

新行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向について

平成22年7月
兵庫県

(目 次)

1	総点検の趣旨	1
2	3カ年における取組状況	1
3	行財政環境の変化	5
4	今後の課題と検討方向等	10
	(1) 行財政構造改革の視点	10
	(2) 財政収支見通しの見直しにあたっての課題	11
	(3) 各分野の主な課題	11
	(4) 各分野の検討方向等	
	組織	12
	定員・給与	
	ア．定員	14
	イ．給与	15
	行政施策	
	ア．事務事業	17
	イ．投資事業	21
	ウ．公的施設	28
	エ．試験研究機関	29
	オ．教育機関	30
	公営企業	
	ア．企業庁	33
	イ．病院局	36
	公社等	38
	自主財源の確保	58
	先行取得用地等	62
	〔参考〕行財政構造改革の目的	63

新行革プラン3年目の総点検における課題と検討方向について

1 総点検の趣旨

本県は、震災復興の過程で相当の無理を重ねてきた財政の改善を図り、持続可能な行財政構造を確立するため、県議会の議決を経て、平成20年10月に新行財政構造改革推進方策〔新行革プラン〕を策定し、定員・給与、事務事業、投資事業など、行財政全般にわたる改革を進めている。

平成22年度は、地方財政対策において地方交付税等が増額となったことから、収支不足額が前年度から約280億円改善したものの、なお800億円を超えている。平成30年度までの収支不足額も約700億円縮減したが、依然として3,000億円を超えており、引き続き厳しい財政状況にある。財政の健全化指標である実質公債費比率や将来負担比率も今後ピークを迎えるなど、ここ数年間が財政健全化の正念場である。

このような中、新行革プラン策定以降、国の政策動向や中期財政フレームの策定、地方分権の進展など、本県を取り巻く行財政環境は大きく変化している。

21世紀兵庫長期ビジョンについても、策定から9年が経過し、その後顕著になった人口減少社会の到来や時代潮流の変化、県民主役・地域主導の取組みの広がりをしっかり捉えながら、めざす姿をよりわかりやすく提示するとともに、その実現のため、多様な主体の参画による地域づくり協働戦略を具体化していくこととしている。

こうした状況の変化に対応し、将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立するため、行財政構造改革の推進に関する条例に基づき、新行革プランの策定から3年目にあたる平成22年度に、プランの全項目について徹底した総点検を行う。

行財政構造改革の推進に関する条例

(検討)

第11条 知事は、社会経済情勢、国の政策の動向、県の財政状況等を勘案し、3年ごとを目途として行財政全般にわたる検討を行い、その結果に基づき推進方策の変更等その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 3カ年における取組状況

(1) 財政運営の実績

新行革プランを基本に、定員・給与、事務事業や投資事業などの見直しに着実に取り組む一方、新行革プランでは見込んでいない経済・雇用対策や、新型インフルエンザ対策、風水害対策などの臨時的な課題に対しても、国庫補助金や補正予算債など有利な財源を活用し、後年度の財政負担を極力軽減しつつ積極的に対応してきた。

この結果、平成20年度決算では、実質収支・実質単年度収支ともに黒字を確保した。

また、平成21年度について、ともに黒字を確保できる見込みである。

(単位:億円)

項 目	H19年度	H20年度	H21年度
決算収支			
実質収支	0.34	1.2	2.4程度
実質単年度収支	0.95	0.88	1.2程度

実質収支：形式収支（歳出額 - 歳入額）から翌年度への繰越財源を差し引いたもので、当該年度の実質的な収支を示す指標

実質単年度収支：実質収支から前年度の実質収支及び財政基金への取崩額を控除し、積立額を加算したもので、当該年度に新たに収入された歳入に基づく収支を示す指標

(緊急対策の主な実施状況)

〔緊急経済・雇用対策〕

・中小企業制度融資の拡大

(3,000億円(H20) 3,300億円(H20.10月補正) 5,000億円(H21.1月補正))

・緊急雇用就業機会創出事業・ふるさと雇用再生事業による雇用創出(H21.1月補正～H23)

(258億円、総雇用者数:24,162人(うち県事業で12,009人))

・公共事業、県有施設耐震化事業などによる実需要対策(471億円(H21.5月補正))ほか

〔新型インフルエンザ対策〕

・院内感染防止用陰圧装置等整備事業ほか医療検査体制の充実(11億円(H21.5月補正))

・地域元気回復支援事業など商業・観光の振興(5億円(H21.5、H21.9月補正))ほか

〔台風9号等風水害対策〕

・被災者生活再建支援金(県単独)の支給(1億円(H21.9月補正))

・災害救助の実施(9億円(H21.9月補正))

・農林水産・公共土木施設の災害復旧・災害関連事業(490億円(H21～H25))

・山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画の推進(819億円(H21～H25))

(2) 財政運営の基本方針の達成状況

歳入歳出の均衡

(目標) 改革期間後半には、収支不足額を解消し、収支均衡を達成する。

(実績) 平成19年度に1,280億円あった収支不足額は、行革の取組効果などにより、毎年度縮減している。平成22年度(当初予算)では収支不足額は890億円であり、390億円改善している。

(単位:億円)

区 分	H19年度	H20年度	H21年度 (最終予算)	H22年度 (当初予算)	H30年度 (見込)
歳入歳出の均衡 〔改革期間後半には均衡達成〕	1,280	1,105	850	890	320

H30年度(見込)は、現行の財政収支見直しによる。以下、同じ

プライマリーバランス

(目標) 各年度のプライマリーバランスを黒字とする。

(実績) 平成 20 年度は +40 億円、21 年度 + 6 億円、22 年度 + 454 億円と黒字になっている。
(単位:億円)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (当初予算)	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
プライマリーバランス 〔毎年度黒字化(H20～)〕	226	40	6	454	黒字	1,966

プライマリーバランス：歳出から公債費を、歳入から県債収入額をそれぞれ控除した後の歳入歳出の収支。黒字の場合は、経常的な歳入で歳出が賄われていることとなり、財政は健全である。基礎的財政収支とも言われる。

実質公債費比率

(目標) 平成 30 年度には、実質公債費比率(単年度)を 18%水準に抑制する。

(実績) 投資的経費の縮減に伴い通常の県債は縮減しているが、新行革プランにおいて、歳出見直しの効果が十分に現れるまでの間は財源対策として行革推進債や退職手当債を最大限活用することとしている。

このため、当面、県債残高は増加し、公債費が増加することから、平成 22 年度(当初予算)では 23.1%と、平成 19 年度(18.9%)に比べ 4.2 ポイント上昇している。

今後、平成 24 年度(24.5%)まで上昇するが、その後は、投資事業の見直し効果等により逡減すると見込んでいる。

(単位:%)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (当初予算)	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
実質公債費比率(単年度) 〔18%水準に抑制(H30)〕	18.9	21.0	23.1	23.1	18.0	18.0
(参考) 実質公債費比率(3カ年平均)	20.2	19.9	21.0	22.4	-	19.9

実質公債費比率：当該団体の標準的な財政規模に対して、地方債の償還などの公債費が占める割合を表す。財政健全化判断指標の一つで、18%を超えると起債許可団体となり、25%を超えると早期健全化団体になる。

県債残高

(目標) 平成 30 年度末の残高(臨時財政対策債、減収補てん債を除く)を平成 19 年度の 80%の水準に圧縮する。

(実績) 投資的経費の縮減に伴い臨時財政対策債などを除く県債の新規発行額が減少しているため、平成 22 年度(当初予算)における県債残高は、平成 19 年度の 99.8%の水準となっている。

今後とも、投資的経費の縮減効果により、県債残高は逡減していく見込みである。

なお、平成 21 年度は、経済対策のために投資的経費の追加・前倒しを行ったため、県債残高が増加している。

(単位:億円)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (当初予算)	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
県債残高	33,592	34,455	36,210	37,628	-	29,905
臨時財政対策債・減収補てん債(H20以降発行額)残高	-	804	2,237	4,095	-	3,378
県債残高(臨時財政対策債・減収補てん債(H20以降発行額)を除く) 〔H19末残高の80%水準に圧縮(H30)〕	33,592	33,651	33,973	33,533	(26,874以下)	26,527
対H19年度比率	100.0	100.2	101.1	99.8	80.0	79.0
(参考)震災関連県債残高	8,460	8,037	7,605	7,136	-	3,629

・将来負担比率

(目標) 平成 30 年度には、震災の影響を除いた平成 19 年度決算(272.3%)以下の水準に抑制する。

(実績) 県債残高の増加に伴い将来負担額が増加していることから、平成 22 年度は 383.8%と、平成 19 年度に比べ 22.1 ポイント上昇している。

今後は、県債残高の縮減に伴い、逡減していくと見込んでいる。

(単位:%)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (当初予算)	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
将来負担比率 〔H19決算(震災影響除き)以下の水準に抑制〕 ()は震災影響除き	361.7 (272.3)	360.1 (274.2)	388.3 (313.8)	383.8 (313.2)	272.3 以下	282.2

将来負担比率：当該団体の標準的な財政規模に対して、地方債の償還、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への負担など将来に負担すべき額の占める割合を表す。財政健全化判断指標の一つで、400%を超えると早期健全化団体となる。

県債管理基金活用額

(目標) 財源対策として活用する額は、ルール積立額の概ね 1/3 以下に抑制する。

(実績) 活用額は、平成 20 年度が 250 億円(ルール積立額の 1/3 の額: 351 億円)、21 年度は

310 億円 (同 398 億円) 22 年度は 384 億円 (同 441 億円) といずれもルール積立額の 1/3 以下となっている。

(単位: 億円)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (当初予算)	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
県債管理基金活用額 〔ルール積立額の概ね 1/3 以下に抑制(H20~)〕 a	465	250	310	384	0	0
ルール積立額の 1/3 の金額 b	290	351	398	441	542	542
活用率 (a / b)	1.60	0.71	0.78	0.87	-	-

県債管理基金積立不足率

(目標) 平成 30 年度には平成 19 年度(不足率 58.5%)の 2/3 以下の水準に圧縮する。

(実績) 財源対策として県債管理基金を毎年度活用していることから、平成 22 年度(当初予算)では 67.8%と、平成 19 年度と比べて 9.3 ポイント上昇している。

新行革プランでは、平成 25 年度まで、財源対策として県債管理基金を活用することとしているため、積立不足率は今後とも現在の水準で推移するが、行革期間後半には、基金へ積み戻すことから改善すると見込んでいる。

(単位: %)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (当初予算)	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
県債管理基金積立不足率 〔積立不足率を H19 の 2/3 水準に圧縮(H30)〕	58.5	59.8	66.5	67.8	39.0	12.5
					以下	

県債管理基金積立不足率：実質公債費比率の算定のなかで、規定されている方法で算定した県債管理基金の積立額に対して、実際の残高が不足している割合を表す。
不足率に応じて比率が上昇する。

経常収支比率

(目標) 平成 30 年度には、90%の水準に抑制する。

(実績) 新行革プランに基づき人件費等の見直しを行っているため、平成 22 年度(当初予算)では、99.6%となっている。

今後とも、逡減していくと見込んでいる。

(単位: %)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度 (最終予算)	H22 年度 (当初予算)	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
経常収支比率〔90%水準に抑制(H30)〕	103.5	99.1	99.5	99.6	90.0	89.6

経常収支比率：県税・地方交付税などの経常的な歳入に対し、人件費・扶助費・公債費などの経常的な歳出の占める割合。指数が高いほど、財政が硬直化していることを表す。

一般行政部門等の定員

(目標) 事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、平成 30 年度までに、平成 19 年度の概ね 3 割を削減する。

団塊の世代の大量退職時期である平成 22 年度までに削減総数の 1/2 となる概ね 1.5 割を削減する。

(実績) 平成 22 年度までに、定数は 1,560 人(削減率 14.5%)を削減している。

また、現員では 1,411 人(削減率 13.4%)を削減している。

(単位: 人)

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
一般行政部門等の定数 【削減率】	10,791	10,380 (411) 【 3.8%】	9,853 (938) 【 8.7%】	9,231 (1,560) 【 14.5%】

区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H30 年度 (目標)	H30 年度 (見込)
一般行政部門等の現員 〔概ね 3 割削減(H30)〕 【削減率】	10,551	10,122 (429) 【 4.1%】	9,586 (965) 【 9.1%】	9,140 (1,411) 【 13.4%】	30% (約 2,700)	30% (約 2,700)

一般行政部門等：一般行政部門(知事部局(大学を除く)・議会事務局・選挙管理委員会・
監査委員事務局・労働委員会事務局・人事委員会事務局)
県立大学事務局職員、教育委員会のうち事務局職員・県単独教職員、
企業庁、病院局のうち医療職員以外の職員

(3) 各分野における主な取組状況

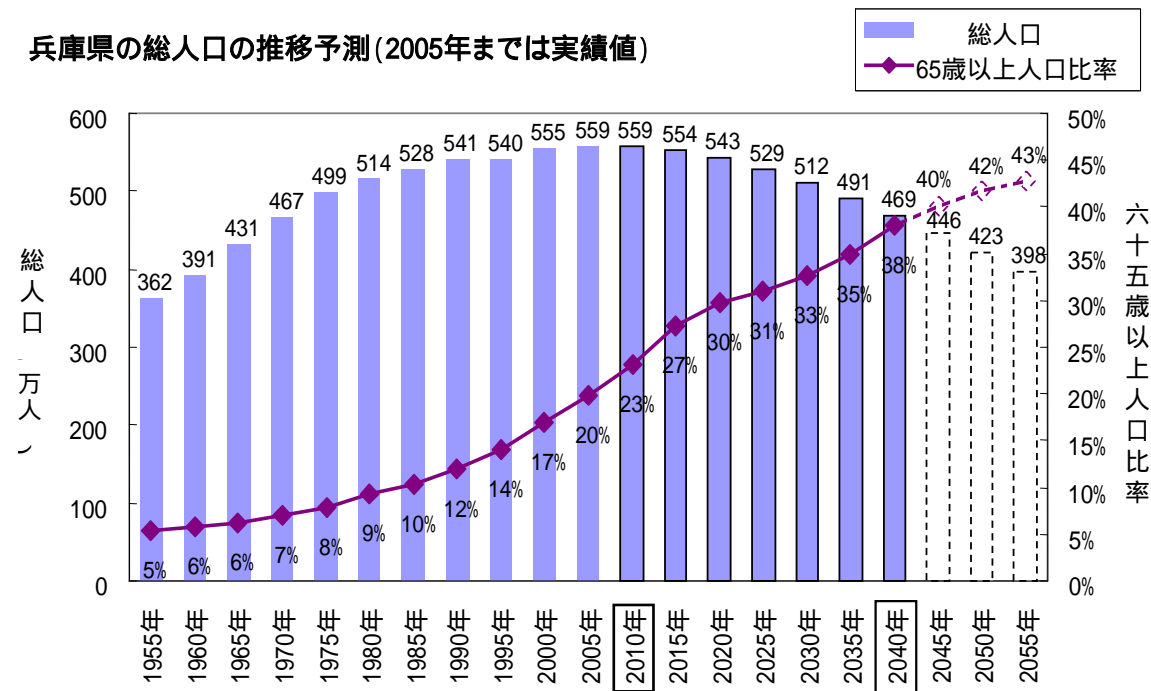
分野	内容等
組織	本庁の部の再編（6部体制から5部体制に再編）[H20] 県民局の内部組織の簡素合理化（部の廃止等）[H21] 事務所の統合再編（111事務所を71事務所（40事務所）に再編）[H21]
定員・給与	一般行政部門等の定数の削減（1,560人、14.5%を削減）[H20～22] 給与の削減（全職員平均8%（給料月額換算）の削減）[H20～]
事務事業	内部管理経費の削減（一般事務費は概ね30%、施設維持費は概ね15%を削減）[H20～] 政策的経費の見直し [H20～] ・福祉医療費の所得制限、一部負担金の見直しなど個別38事業について、新行革プランの方針どおりに見直し
投資事業	経済・雇用対策や風水害対策を実施しつつ、全国水準を上回る事業費を段階的に縮減[H20～] ・投資総額2,540億円[H19] 2,021億円[H22]（519億円）
公的施設	施設の市町移譲（移譲予定の9施設のうち、2施設が移譲・合意済） ・淡路香りの公園 [H22]、たんば田園交響ホール [H22 予定] 指定管理者制度の導入（69施設のうち53施設に導入）
公営企業	企業庁（企業庁総合経営計画（後期6カ年）に基づき改革を実施） ・電気事業の廃止 [H21] 人員の削減（14.9% [H20～22]）、地域整備事業の分譲面積（38.6ha[3年見込み]/120.7ha[6年計画]） 病院局（県立病院改革プランに基づき経営改革を実施） ・当期純損益の改善（40億円 [H20] 10億円[H21見込み]）
公社等	公社等の統廃合（5団体） ・廃止：(株)おのころ愛ランド [H19] (財)兵庫県自治協会 [H20] ・統合：6団体 3団体 [H21～22] 県派遣職員の削減（概ね25%、161人を削減）[H20～22] 県財政支出（一般財源）の削減（概ね30%、42億円を削減）[H20～22] 「公社等経営評価委員会」による点検・評価を実施 [H20～]
自主財源の確保	県税（全国平均の徴収歩合を上回るよう徴収を強化） ・H19：96.5%（全国97.2%、0.7%） H20：96.6%（全国96.9%、0.3%） 財産収入等（未利用地等の売却促進） ・売却額 [H19～21] 約55億円（計画額約54億円） 課税自主権の活用（法人県民税超過課税を実施（延長））

3 行財政環境の変化

(1) 社会経済情勢の変化

人口減少・少子高齢社会の到来

本県の人口は現在の 559 万人をピークに減少に転じると見られ、30 年後には 90 万人減少し、469 万人になると推計されている。この中で、地域的には但馬、淡路、西播磨地域の人口減少が著しく（現在の 30～38%）、現在の 60%を切る水準まで減少する市町があると見られている。また、全地域で年少者は減少する一方、高齢者の比率は、県全体で現在の 23%から 15 ポイント上昇し、38%となる。経済活動の担い手についても、現在の 255 万人から 70 万人減少すると推計されている。



地域構造の変化

小規模集落が全県的に増加（H21/H18: +20.4%）しており、特に但馬、丹波、淡路地域では増加率が高く（同+24.5%）、集落を維持する道筋を探る必要が生じている。また、遊休農地もほぼ全県的に増加（H17/H7: +87.9%）しており、農村環境が損なわれるだけでなく、獣害被害や土砂災害が拡大するおそれも生じている。

生活を巡る変化

小規模世帯の増加にあわせ、65 歳以上の高齢者（H22/H17: +3 ポイント）や高齢単独世帯（65 歳以上）の増加（H22/H17: +21.0%）が見込まれている。この中で、地域の担い手として期待される元気な高齢者は、現在の 113 万人から 30 年後には約 30 万人増加すると見込まれている。

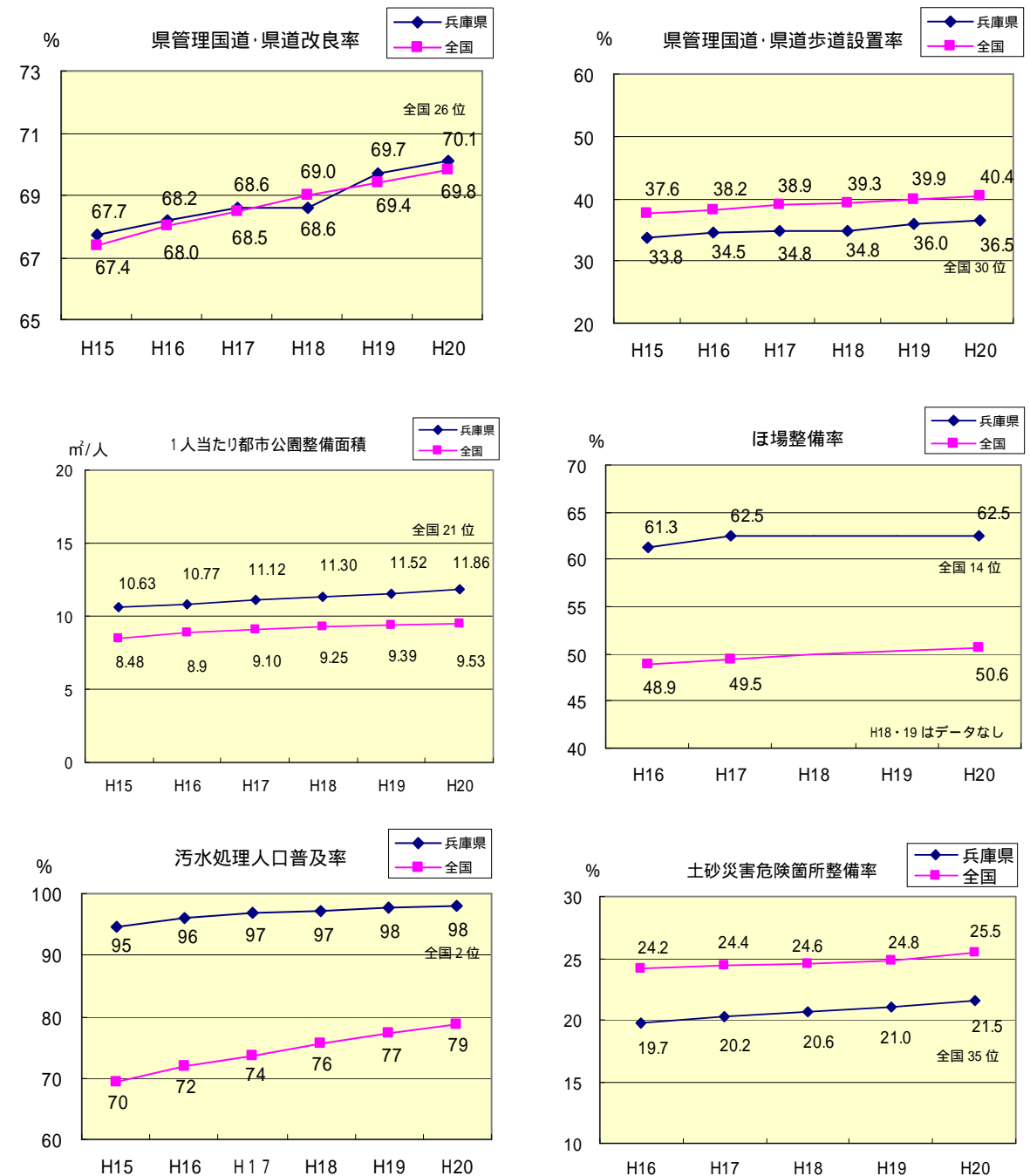
また、ボランティア活動に携わる時間が倍増（H18/H8 比）するとともに、NPO 法人など地域づくりに携わる担い手の増加（NPO 法人 914[H17] 1,490[H21]）などが見られる。

社会基盤整備の進展

県内各地の個性と魅力を生かしながら、県民の交流と連携を支える基盤整備に取り組んできた結果、全国平均水準を上回る分野も見られるなか、全体として全国平均水準が十分に保たれており、本県の社会基盤の整備水準は着実に向上している。

いずれにしても、大規模自然災害から県民の生命・財産を守る安全な県土の形成は引き続き課題である。

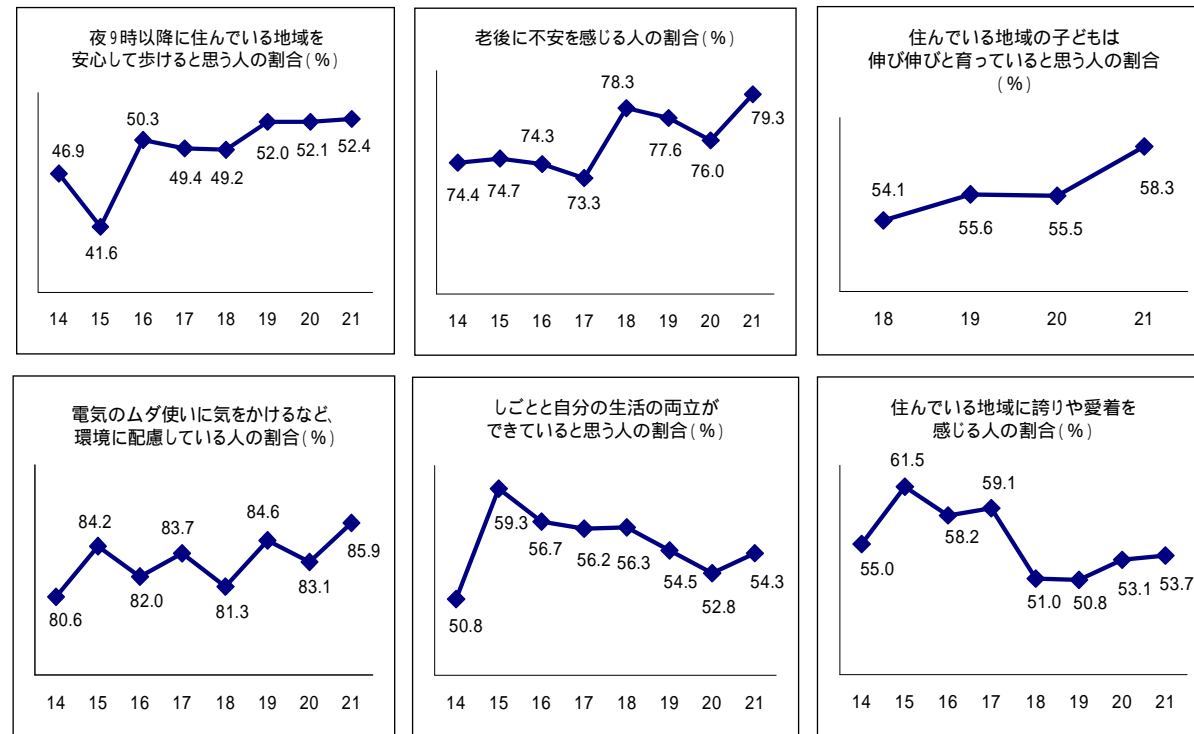
【主な社会基盤の整備状況】



県民意識・ニーズの変化

県民意識としては、地域環境、安全・安心面などで安定した傾向を示す一方で、雇用、中小企業育成など、産業雇用面へのニーズ・期待が高いことがうかがえる。

【「美しい兵庫指標」県民意識調査】



【県がさらに努力を必要とする分野（県民意識調査）】

	10年前 (H11)	5年前 (H16)	最近 (H21)
雇用安定と職業能力開発	56.7%	雇用安定と職業能力開発 53.5%	雇用安定と職業能力開発 49.9%
福祉対策	53.7%	交通安全・防犯対策 44.1%	医療施設の充実 46.1%
医療施設の充実	46.0%	福祉対策 42.9%	中小企業の育成 41.8%
中小企業の育成	45.8%	中小企業の育成 41.2%	福祉対策 40.6%
防災対策の充実	42.9%	医療施設の充実 39.7%	農林水産業の活性化 35.0%
学校教育の充実			

県民意識調査の「県政への評価」における「もう少し努力が必要」「もっと努力が必要」の回答の割合

経済・雇用情勢の変化

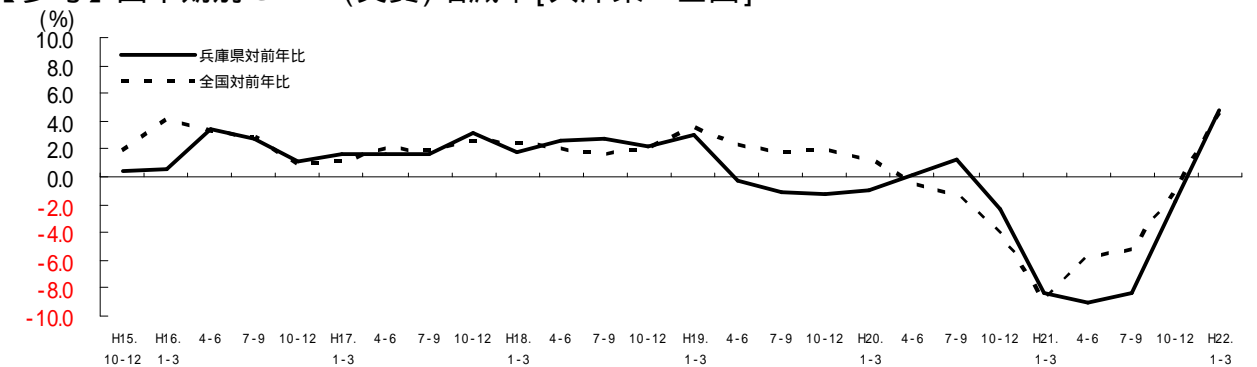
本県経済は、アメリカの金融不安に端を発した世界的な景気後退の影響を受け、平成20年秋から急速に後退し、6年ぶりのマイナス成長となった。平成21年においても、消費者物価の下落や、厳しい雇用・所得環境（有効求人倍率0.47倍、完全失業率5.2%）が続くなど、緩やかなデフレ状況となった。

平成22年は、家電、自動車関連、半導体を中心に生産が持ち直しており、設備投

資が下げ止まっているほか、個人消費も一部持ち直しの動きが見られる。また、雇用状況も、有効求人倍率等に持ち直しの動きがあるが、経済・雇用全体としては、なおも厳しい状況にある。

このような経済状況を反映し、本県の県税収入は平成19年度の7,181億円から平成22年度当初予算では、5,978億円（地方法人特別譲与税を含む）と1,203億円の大幅な減収となっている。

【参考】四半期別GDP(実質)増減率[兵庫県・全国]



産業構造等の変化

県内の工場立地件数は、平成14年度以降全国順位の上位を維持しており、平成21年度は全国1位となっている。交通アクセス、人材確保、居住環境などの立地条件が優れている点が評価されたものと考えられる。

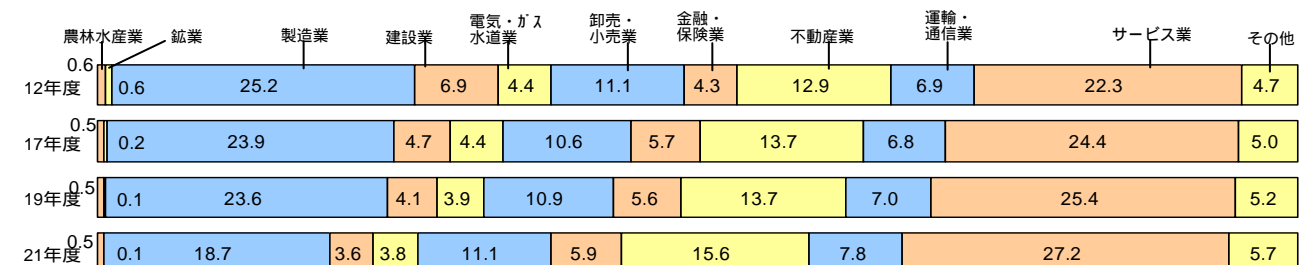
県内総生産（名目）の産業別割合をみると、サービス業（22.3%（H12） 27.2%（H21） +4.9ポイント）、不動産業（12.9% 15.6%、+2.7ポイント）が増加する一方、製造業（25.2% 18.7%、6.5ポイント）、建設業（6.9% 3.6%、3.3ポイント）で減少している。

業種別従業者数でも、サービス業（37.1%（H19））、製造業（19.6%）、卸売・小売業（18.7%）で約75%を占めているが、サービス業を除き従業者数は減少傾向にある。

今後、地域の自立や雇用吸収の可能性のある分野として、医療・福祉業、農林水産業、教育・学習支援業が期待されている。

また、財・サービスの移入超過（赤字）が拡大し、県内資金の域外流出が続いている。県民所得を向上させるため、地産地消を広め、資金の域内循環を高める必要がある。

【県内総生産（名目）の産業別割合】



(2) 国の政策動向

新しい成長戦略等の策定

ア 新成長戦略の策定

「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を一体的に実現し、経済成長率を平成 32 年度までの平均で名目 3 %、実質 2 %を上回り、また、平成 32 年度の名目 GDP を 650 兆円程度（現行 476 兆円）とすること、失業率を 3 %台に低下させることを目標とする「新成長戦略」が平成 22 年 6 月に決定された。この中で、「グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」「アジア経済戦略」「観光立国・地域活性化戦略」「科学・技術・情報通信立国戦略」「雇用・人材戦略」「金融戦略」の戦略 7 分野で、新たに 123 兆円の市場と 500 万人の雇用を生み出すこととされている。

イ 中期財政フレームなど財政運営戦略の策定

（財政運営戦略）

国の財政再建を図るため、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）について、平成 27 年度までに赤字の対 GDP 比を半減し、平成 32 年度までに黒字化するなどの財政健全化目標とともに、財政運営の基本ルール及び中期財政フレームを定めた財政運営戦略が平成 22 年 6 月に決定された。

このなかで、財政運営の基本ルールとして、新たな施策の財源は、恒久的な歳出削減か歳入確保措置で対応する財源確保ルール（ペイアズユーゴー原則）、基礎的財政収支の改善を図る財政赤字縮減ルール、社会保障費のような構造的な増加要因である経費に対しては、歳入・歳出の両面にわたる改革を通じて、安定的な財源を確保、歳出の無駄の排除を徹底し、思い切った予算の組み替えを実施、地方公共団体に対し、国の基本ルールに準じつつ財政の健全な運営に努めるよう要請するとともに、国は地方公共団体に負担を転嫁するような施策を行わないこととしている。

（中期財政フレーム）

平成 23 年度から 25 年度までの 3 年間、国の歳出において、地方交付税をはじめ、社会保障関係費や人件費などの義務的経費を含む基礎的財政収支対象経費について、前年度当初予算の規模を実質的に上回らないよう抑制すること、地方の一般財源総額について、平成 22 年度の水準を下回らないよう実質的に確保することなど歳出・歳入の大枠が示された。

ウ 税制の抜本的改革

国において、所得、消費、資産課税にわたる税制の抜本的な改革が検討されている。この中で、法人税率の引下げ、所得税率や消費税率の引上げなどが検討される予定である。

国による制度改正等

ア 後期高齢者医療制度、自立支援医療、診療報酬改定等医療制度の見直し

(ア) 後期高齢者医療制度の廃止

・年齢で区分するという現行制度の問題を解決し、高齢者の安心を確保するため、現行制度に代わる新たな制度の平成 25 年度からの実施に向けて検討が進められている。

(イ) 障害者自立支援法の廃止

・現行の応益負担（定率負担）制度を見直し、遅くとも平成 25 年 8 月までに、新たな総合的な福祉法を制定する検討が進められている。

(ウ) 診療報酬の改定(引上げ)

・救急医療の充実、勤務環境の改善、医療安全への取組みなど喫緊の課題に対応するため、平成 22 年度の改定において、10 年ぶりに診療報酬が引き上げられた。（全体 +0.19%〔診療報酬本体：+1.55%、薬価・材料価格：1.36%〕）

イ 子ども手当の創設、高校の実質無償化

(ア) 子ども手当の創設

・次世代の社会を担う子ども 1 人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、平成 22 年度に中学校修了までの子どもに対する「子ども手当」が創設された。
・また、平成 23 年度に向けて、子ども・子育て包括交付金（仮称）の導入、地域の実情に応じた現金給付・現物給付の組合せや給付メニューの設定、サービスメニューの多様化、幼保一元化等が検討されている。

(イ) 高校の実質無償化

・家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が、安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、平成 22 年度から、国の費用により、公立高等学校の授業料を無償化するとともに、国立・私立高校等の生徒の授業料に充てる高等学校等就学支援金が創設された。

ウ 公共事業関係経費の見直し、直轄事業負担金の見直し

平成 22 年度国当初予算において、公共事業関係経費が大幅に削減（18.3%）されるとともに、地方財政計画において、投資単独事業が大幅に削減（15%）された。この中で、地方自治体にとって自由度が高く、使い勝手のよい社会資本整備総合交付金や農山漁村地域整備交付金が創設された。

また、国直轄事業に対する負担金については、維持管理に係る負担金が平成 22 年度に廃止（特定の事業に係るものは平成 23 年度に廃止）された。また、現行の負担金制度を平成 25 年度までに廃止する検討が進められている。

エ 高速道路の無料化

流通コストの引下げを通じた生活コストの引下げや産地と消費地へ商品を運び

やすくなることによる地域と経済の活性化を目的として、高速道路の無料化が段階的に実施される。平成 22 年 6 月から、地域経済への効果、渋滞や環境への影響を把握するため、全国 37 路線 50 区間を対象に無料化の社会実験が行われている。

オ 戸別所得補償制度の創設

食料自給率の向上と、農業・地域を再生し、農山漁村に暮らす人々が明るい展望を持って生きていける環境づくりを目的に創設された。

平成 23 年度の本格実施に向けて、麦・大豆などの転作作物の作付拡大を図るための自給率向上事業、米をモデルに標準的な生産に要する費用まで所得を補償する事業が実施されている。

カ 消費者行政の推進

消費者が主役となる社会を実現するため、消費者の利益を守り、増やしていくための基本的な枠組みとして、消費者庁が設置された。地方においても、消費生活センターの設置・拡充、相談員の配置・養成など消費生活相談や苦情処理のあっせん等を行うための体制強化が進んでいる。

キ 教育振興基本計画の策定等

社会全体で「教育立国」の実現に取り組む姿勢を明らかにした教育振興基本計画が、平成 20 年 7 月に政府として初めて策定された。計画の中では、個性を尊重し能力を伸ばすなどの観点から、理数教育や外国語教育、道徳教育の充実を内容とする新学習指導要領の円滑な実施に向けた方策や、教職員配置の適正化や外部人材の活用など、5 年間（平成 20～24 年度）に取り組むべき施策が盛り込まれている。なお、新学習指導要領は、小学校については平成 23 年度から、中学校については平成 24 年度から完全実施されることになっている。

ク 公益法人制度改革

公益法人は、行政や民間営利部門では供給できない多様なサービスを提供しているが、これまでの制度では、公益性の判断基準が不明確などの課題があった。このため、公益社団・財団法人の認定と一般社団・財団法人への移行等を内容とする新たな公益法人制度が平成 20 年 12 月から施行された。現行の公益法人は、移行期間の満了の日（平成 25 年 11 月末）までに、公益社団・財団法人か、一般社団・財団法人へ移行しなければならない。

事業検証の実施

国民的な観点から国の予算、制度、その他行政全般のあり方を刷新するとともに、国・地方公共団体及び民間の役割のあり方を見直すため、行政刷新会議が設置された。平成 21 年 11 月には、449 事業が、平成 22 年 5 月には国に関連する 69 の財団法人等の事業について評価・検証が行われた。

(3) 地方分権改革の進展

ア 地域主権戦略大綱の策定

地域主権改革を総合的かつ計画的に推進するため、義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関改革、ひも付き補助金の一括交付金化などの取組方針等を定めた地域主権戦略大綱が平成 22 年 6 月に決定された。

[地域主権戦略大綱の概要]

(ア) 義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大

- ・地域住民を代表する議会の審議を通じて、地方公共団体自らの判断と責任において行政を実施する仕組みを構築するために、義務付け・枠付けの見直しなどが必要である。
- ・今後、見直すこととされた事項(308 項目、528 条項)について法制上必要な措置等を講じ、所要の一括法案等を平成 23 年の通常国会に提出する。

(イ) 基礎自治体への権限移譲

- ・住民が自ら住む地域のことは自らの責任で決定できる、活気に満ちた地域社会を構築するためには、最も身近な行政主体である基礎自治体に事務事業を優先的に配分することが必要不可欠である。
- ・今後、権限移譲等を行うこととされた事務(68 項目、251 条項)について法制上必要な措置等を講じ、所要の一括法案等を平成 23 年の通常国会に提出する。

(ウ) 国の出先機関の原則廃止

- ・国の出先機関については、地方自治体の補完性の原則に基づき、国と地方の役割分担の最適化、行政運営の効率化、ガバナンスの確保の観点から、事務・権限を仕分けしたうえで、地方自治体に移譲するなど抜本的な改革を進める。
- ・今後、平成 22 年内を目途に事務・権限の地方移譲に向けた工程などを明らかにする「アクション・プラン(仮称)」を策定する。

(エ) ひも付き補助金の一括交付金化

- ・各府省の枠に捕らわれている現行の国庫補助金について、一定の政策目的の範囲内で、住民自らによる政策の選択、目標の選択など基本的に地方が自由に使える交付金化を進める。
- ・平成 23 年度から段階的に導入する。

(オ) 緑の分権改革の推進

- ・地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図るため、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会を構築する。

イ 関西広域連合(仮称)

中央集権体制と東京一極集中を打破し、分権型社会を実現するために、国の地方分権改革をただ待つのではなく、地方分権改革の突破口として、府県域を越え

る広域行政の責任主体となり、国と地方の二重行政の解消を目指す「関西広域連合（仮称）」の設立に向けて協議調整が進んでいる。

ウ 市町行財政体制の整備の進展

平成の市町合併から概ね5年が経過し、各市町の行政体制が定着するなかで、新たに、平成20年4月には西宮市が、平成21年4月には尼崎市が中核市に移行するなど市町の行財政体制の整備が進展している。

(4) 本県の政策等の状況

ア 21世紀兵庫長期ビジョンのフォローアップ

策定から9年が経過した21世紀兵庫長期ビジョンについて、人口減少や世界規模の構造変化など時代潮流の変化が進む一方、県民主役・地域主導により将来像の実現に向けた取組みが着実に進んでいる。

今後、県民の取組みがさらに広がるよう、めざす姿をよりわかりやすく提示していくとともに、その実現のための課題と協働戦略をとりまとめる。

イ 県政推進プログラム100の策定及びフォローアップ

「元気で安全安心な兵庫」の実現に向けて、「安全安心の兵庫」「生活先進の兵庫」などの重点的に取り組むべき分野や、「危機管理の確立」「緊急経済・雇用対策の推進」などの重要課題のそれぞれに対応した施策・事業をとりまとめた「県政推進プログラム100」を平成21年10月に策定した。これは平成17年に策定した「県政推進重点プログラム50」に代わるもので、平成26年3月までのプログラム期間において、目標の達成状況等のフォローアップを行いながら取組みを進めている。

ウ 新型インフルエンザや甚大な災害等の発生

(ア) 新型インフルエンザの発生

平成21年5月に国内で初めて新型インフルエンザの感染者が確認されて以降、医療体制の強化や学校・通所施設等の休業措置等の様々な感染拡大防止への取組みを実施した結果、6月には「ひょうご安心宣言」を発出することができた。

再流行する可能性や強毒性インフルエンザの発生に備え、サーベイランスや健康相談、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄など対策に万全を期している。

(イ) 平成21年台風第9号災害の発生

平成21年8月に台風第9号災害が発生し、死者20名、行方不明者2名のほか、家屋の全半壊1,100棟以上、床上・床下浸水約1,800棟、被害総額652億円という甚大な被害をもたらした。

本県では、総額699億円（うち県576億円）に上る復旧・復興計画を策定し、

被災地域の早期かつ着実な復旧・復興に取り組んでいる。

エ 行財政構造改革審議会等からの指摘

(ア) 行財政構造改革審議会・行財政構造改革県民会議の意見

改革の推進に関する事項を調査審議するため設置された「行財政構造改革審議会」や、改革の推進にあたり広く県民の意見を聴くため設置した「行財政構造改革県民会議」から、行財政環境の変化等を踏まえたゼロベースからの総点検の実施、選択と集中の一層の強化などさらに徹底した改革の推進、国の中期財政フレーム等を踏まえた財政収支見通しの再試算の実施などの意見をいただいている。

(イ) 公社等経営評価委員会報告

公社等の経営状況全般について点検・評価を行うため設置した公社等経営評価委員会から、平成21年9月、公社の存廃や施設の民間売却など多くの課題について提言を受け取った。

4 今後の課題と検討方向等

(1) 行財政構造改革の視点

改革の目的を達成するため、新行革プランの10の視点に立ち、改革に取り組む。行財政環境の変化を踏まえ、内容については次のとおりとする。

時代の変化への的確な対応

少子高齢社会や人口減少社会の到来に伴う人口構造の変化や平均寿命の伸び、情報通信技術の進展、社会基盤の充実などを踏まえ、時代の変化に適合しなくなった制度や施策、事業内容について見直しを行う。

事務事業評価などを活用し、必要性、緊急性など各施策の優先度を見極めながら、選択と集中を徹底し、新たな課題に的確に対応する施策を展開する。

国・地方を通じたプライマリーバランスを目標に財政再建をめざす「財政運営戦略」、後期高齢者医療制度や障害者自立支援法などの見直し、新たな需要の創造により雇用を生み、国民生活の向上をめざす「新成長戦略」など、国における様々な改革との整合を図る。

国と地方、県と市町の新たな関係の構築

地域主権戦略大綱に基づく義務付け・枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、国の出先機関の原則廃止、地方税財源の充実確保等の分権改革の実現に向け、全国知事会と連携しつつ、国と地方の協議の場を活用して地方の意見を反映させるなど、引き続き国に強く働きかける。

住民に身近な事務は市町が自立的かつ主体的に担い、県は市町間の広域調整や専門的・先導的な分野への対応、市町運営の支援を担うことを基本に、分権社会にふさわしい自立的な県と市町の間を構築する。

県と市町が適切な役割分担のもと、県から市町への権限移譲や市町との重複事業等の廃止、事務の共同処理の推進等について検討を進める。

県と市町の負担により実施する事業について、すべての市町が同一内容で一律に進めるのではなく、地域の実情に応じた展開を図る方向に見直しを図る。

市町合併の進展を踏まえ、行財政の助言等市町に関する事務について、各県民局から本庁への集約を図る。

参画と協働のさらなる推進

地域団体やNPO、ボランティアグループ等の活動の活発化や活動内容の多様化等を踏まえ、地域社会の共同利益の実現及び県行政の推進の両面から、参画と協働のさらなる推進を図る。

子育て、教育、防犯、環境など地域が直面する様々な課題について、地域での支え合いをめざして、地域住民による主体的な地域づくり活動を支援する。

地域住民とのパートナーシップによる道路・河川等の維持管理、地域住民と学校が一体となって取り組む地域教育や体験学習など、多様な主体との協働事業を推進する。

効率的な県政運営の推進

本庁組織については、広範な政策課題に総合的かつ機動的に対応する体制に加え、部局横断的な政策課題にも対応できる体制の強化を図るとともに、県民局をはじめとする地方機関については、地域の特性や市町行政体制に応じた機能・所管区域な

どの検討を行い、簡素で効率的な組織体制を構築する。

事業実施に係るトータルコストとその効果との比較・検証等を通じて、最小の費用で最大の効果を実現する。

県財政の現状と課題をわかりやすく示し、職員のコスト意識を高め、効率的・効果的な財政運営を推進するため、公会計システム改革に取り組む。

民間の有する技術力や専門性を活用し、アウトソーシングを推進するとともに、ICTの活用等により、必要最小限の体制のもとで、行政サービスのコスト縮減とサービス内容の質の向上を図る。

内部事務の執行や決裁手続など仕事の進め方の見直し、事務的経費の節減など事務改善の取組みを全庁的に推進し、限られた行政資源を効率的・効果的に活用する。

県行政の実施機関の役割を担ってきた公社等外郭団体については、公社等経営評価委員会の意見等を踏まえ、事業実施の必要性を絶えず検証するとともに、統廃合を含め、簡素で効率的な運営体制を整備する。

個人給付や行政サービスの受益と負担の適正化

個人給付や行政サービスの提供について、関連制度等との均衡を図りつつ、対象とすべき範囲を検証するとともに、給付、受益と負担の適正化を図る。

実施に必要な費用が十分まかなえていない事業や、類似事業と比較して負担が不均衡な事業については、使用料・手数料など受益者負担を適正化する。

「つくる」から「つかう」

「つくる」から「つかう」を基本に、県が保有する土地、建物、社会資本等の既存ストックを最大限に有効活用する。

既存ストックを長期間にわたり低コストで活用できるよう、最適な施設管理による長寿命化を図る。

自主財源の確保

自己決定、自己責任の原則に基づく自主的な財政運営を展開するため、県税収入や県営住宅使用料等税外収入の確保、県有資産の売却、ネーミングライツや広告料など自主財源を最大限に確保する。

社会経済情勢等を踏まえ、法人関係税の超過課税、県民緑税などの自主課税の活用を検討する。

県民意向の的確な把握

各種広報媒体によりきめ細やかな県政情報の提供を図るとともに、「県民意識調査」や「さわやか提案箱」、「パブリック・コメント手続」などにより、県民意向を的確に把握し、聴取した意見の施策等への反映を図る。

庁内自治の推進

職員が県民のために発想し、積極的に行動するなかで、全庁を挙げた改革に取り組むため、職員相互の意思疎通や政策提言の充実、自主研究グループの活性化、相談体制の充実等を図る。

改革の絶えざる検証とフォローアップ

県財政の現状と課題、改革の取組みの進捗状況を毎年度点検し、その結果を県議会に報告、県民に公表するなど、情報共有と説明責任を果たしつつ、さらなる改革の必要性を検証し、適切なフォローアップを行う。

(2) 財政収支見通しの見直しにあたっての課題

試算の前提となる名目経済成長率、県債発行金利については、国の中期財政フレームで示された内閣府試算の前提条件を基本的に用いる。

併せて、この中期財政フレームにおいて、平成 23 年度から 25 年度までの間、

ア 地方交付税や社会保障関係経費などを含む基礎的財政収支対象経費について、その歳出総額は平成 22 年度水準を実質的に上回らないよう抑制する

イ 交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源の総額は平成 22 年度の水準を実質的に下回らないよう確保する

との方針が示され、地方交付税等については、地方行財政に係る制度改正等を踏まえた地方財政対策等を経て決定するとされている。

このため、国の財政運営戦略及び中期財政フレームを参考に、現時点において想定できる前提条件を設定のうえ、本県財政収支の仮定計算を行う。

(3) 各分野の主な課題

分野	社会経済状況等の変化・課題
組織	国の出先機関改革や基礎自治体への権限移譲の進展等を踏まえた本庁、県民局のあり方の検討 等
定員・給与	定員削減の着実な実施 等
事務事業	国の制度改正等を踏まえた県単独制度の見直し 地方分権の進展に伴う県の役割・関与のあり方の見直し 地方財政措置等との均衡を踏まえた見直し 等
投資事業	全国平均投資水準等を踏まえた投資規模の見直し 国の公共事業等の大幅な縮減等を踏まえた整備分野の重点化 等
公的施設	市町移譲推進への新たな取組み 指定管理者制度のさらなる推進 等
試験研究機関	競争力強化に向けた研究開発や危機管理事業への対応などニーズに即した業務のさらなる重点化 等
教育機関	少子化の進展等を踏まえた大学の一層の個性化・特色化 少子化の進展等を踏まえた高等学校教育改革のさらなる推進 国の障害者制度改革等を見据えた特別支援教育の推進 等
企業庁	経営環境等を踏まえた既開発団地の分譲促進 等
病院局	診療報酬改定や病院の建替整備計画等を踏まえた収支計画の見直し 等
公社等	公社等経営評価委員会提言や公益法人制度改革等を踏まえた対応 等
自主財源の確保	受益と負担の適正化等を踏まえた料金体系の適正化 課税自主権の活用（法人事業税超過課税・県民緑税の延長） 等
先行取得用地等	県有環境林としての計画的な取得

(4) 各分野の検討方向等

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																	
組織	<p>本庁・地方機関を通じた全庁的な組織の見直しをプランどおり実施</p> <p>1 本庁</p> <p>(1) 部の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広範な政策課題に総合的かつ機動的に対応するため6部を5部に再編(H20) ・5部制を維持したうえで、政策決定における機動性・専門性を確保するため、担当部長等を設置 <p>〔部の再編〕</p> <table border="1" data-bbox="474 520 1136 808"> <thead> <tr> <th>H19年度(6部)</th> <th>H22年度(5部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民政策部</td> <td>企画県民部</td> </tr> <tr> <td>企画管理部</td> <td>健康福祉部</td> </tr> <tr> <td>健康生活部</td> <td>産業労働部</td> </tr> <tr> <td>〔環境部門〕</td> <td>農政環境部</td> </tr> <tr> <td>産業労働部</td> <td>県土整備部</td> </tr> <tr> <td>農林水産部</td> <td>〔震災復興部門〕</td> </tr> <tr> <td>県土整備部</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>〔部の規模の類似府県比較〕</p> <table border="1" data-bbox="1142 520 1558 772"> <thead> <tr> <th>府県名</th> <th>人口(千人)</th> <th>部の数(H19)</th> <th>部の数(H22)</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知</td> <td>7,418</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,130</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>+1</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>6,139</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>兵庫</td> <td>5,583</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>5,507</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>5,053</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 局・課・係の統合再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模又は類似・関連業務を行う局・課・係を統合再編(H19~) <p>〔局・課の再編〕</p> <table border="1" data-bbox="474 919 1299 1024"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H22年度</th> <th>増減</th> <th>[参考]新行革の目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>局</td> <td>28</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>20局程度に統合再編</td> </tr> <tr> <td>課</td> <td>126</td> <td>99</td> <td>27</td> <td>100課程度に統合再編</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔H22.4.1現在の本庁(知事部局)組織〕</p> <table border="1" data-bbox="474 1087 1430 1423"> <thead> <tr> <th>部・担当部長等</th> <th>局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企画県民部(総合政策室長)</td> <td>企画財政局、管理局、教育・情報局、防災企画局、災害対策局、知事室、政策室、県民文化局</td> </tr> <tr> <td>健康福祉部</td> <td>社会福祉局、障害福祉局、こども局、生活消費局、健康局</td> </tr> <tr> <td>産業労働部</td> <td>政策労働局、産業振興局、観光・国際局</td> </tr> <tr> <td>農政環境部(環境担当部長)</td> <td>農政企画局、農林水産局、環境創造局、環境管理局</td> </tr> <tr> <td>県土整備部(まちづくり担当部長)</td> <td>県土企画局、土木局、まちづくり局、住宅建築局</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県民局・事務所</p> <p>(1) 県民局の再編</p> <p>地域における多様な県民ニーズや地域課題に対応するための現地解決型の総合事務所として、引き続き、県下10地域に設置</p> <p>簡素で効率的な組織体制構築の観点から、5部体制を廃止し企画調整機能を担う総務室・県民室を設置(H21)</p> <p>県民局としての総合性を確保するため、県民局政策会議を設置(H21)</p> <p>県民局の地域特性に応じた施策展開を図るため、総務室、県民室に「地域課題に対応する参事」を設置(流域文化参事[東播磨]、銀の馬車道参事[中播磨]、公園島交流参事[淡路]など)</p> <p>(2) 事務所の統合再編</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の業務のみを所掌する地域事務所は、原則として圏域事務所に統合再編(事務所数111→71) <p>〔再編に伴う県民サービスの確保のため、健康福祉事務所に12保健支援センター、農業改良普及センターに9地域普及所、土木事務所に3事業所及び10業務所を設置〕</p>	H19年度(6部)	H22年度(5部)	県民政策部	企画県民部	企画管理部	健康福祉部	健康生活部	産業労働部	〔環境部門〕	農政環境部	産業労働部	県土整備部	農林水産部	〔震災復興部門〕	県土整備部		府県名	人口(千人)	部の数(H19)	部の数(H22)	差引	愛知	7,418	10	10	0	埼玉	7,130	10	11	+1	千葉	6,139	8	8	0	兵庫	5,583	6	5	1	北海道	5,507	9	8	1	福岡	5,053	10	10	0	区分	H19年度	H22年度	増減	[参考]新行革の目標	局	28	24	4	20局程度に統合再編	課	126	99	27	100課程度に統合再編	部・担当部長等	局	企画県民部(総合政策室長)	企画財政局、管理局、教育・情報局、防災企画局、災害対策局、知事室、政策室、県民文化局	健康福祉部	社会福祉局、障害福祉局、こども局、生活消費局、健康局	産業労働部	政策労働局、産業振興局、観光・国際局	農政環境部(環境担当部長)	農政企画局、農林水産局、環境創造局、環境管理局	県土整備部(まちづくり担当部長)	県土企画局、土木局、まちづくり局、住宅建築局	<p>(地方分権改革の進展)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域主権戦略大綱のもとで、国の出先機関改革、市町への権限移譲が改革の主な課題として位置付け ・関西広域連合(仮称)の設立準備が進行 <p>(国の政策動向への対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな成長戦略において、環境・IT・分業、医療・介護・健康分野が重点分野に指定 ・公共事業関係経費について総額の抑制や一括交付金化の導入などの見直し、医療・福祉制度等の改正が行われる予定 <p>(本庁組織再編の検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部の大括り化や局の設置により、政策課題に総合的かつ機動的に対応できる体制が整備 ・少子対策本部、消費者行政推進本部の設置等部・局を越える課題の増大に加え、部の大括り化による部内調整の増加、部長の負担の増大 <p>(市町行政体制の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成の市町合併から概ね5年が経過し、各市町の行政体制が定着してきたことに加え、中核市への移行など市町の行財政体制の整備が進展 〔中核市へ移行〕 西宮市(H20)、尼崎市(H21) 姫路市(H8) ・合併に伴い、周辺地域における賑わいの喪失や個性ある取組の減少等の課題が発生 <p>(県民局・事務所再編の検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき地域像を再構築し、多様な主体の参画や活動の裾野の拡大を図る地域ビジョンの見直しを予定 ・地震や風水害に加え、口蹄疫や新型インフルエンザ対策など、広範な対応が必要な危機管理事案が増加 <p>〔事務所設置数の類似府県との比較〕</p> <table border="1" data-bbox="1587 1738 2220 1959"> <thead> <tr> <th>府県名</th> <th>人口(千人)</th> <th>事務所数(H19年度)</th> <th>事務所数(H22年度)</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知</td> <td>7,418</td> <td>65</td> <td>53</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>埼玉</td> <td>7,130</td> <td>64</td> <td>66</td> <td>+2</td> </tr> <tr> <td>千葉</td> <td>6,139</td> <td>76</td> <td>75</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>兵庫</td> <td>5,583</td> <td>111</td> <td>71</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>5,507</td> <td>202</td> <td>200</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>5,053</td> <td>63</td> <td>58</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	府県名	人口(千人)	事務所数(H19年度)	事務所数(H22年度)	差引	愛知	7,418	65	53	12	埼玉	7,130	64	66	+2	千葉	6,139	76	75	1	兵庫	5,583	111	71	40	北海道	5,507	202	200	2	福岡	5,053	63	58	5	<p>1 地方分権改革の進展等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の出先機関改革、権限移譲の進展、国の政策動向、関西広域連合の設立を踏まえた本庁・県民局組織のあり方の検討 <p>2 本庁</p> <p>(1) 部・局・本部体制のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その時々政策課題に総合的・機動的に対応できるよう、大括りした部や局の絶えざる見直し、本部体制の見直しの検討 <p>(2) 組織体制の簡素・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果的な施策展開及び簡素・効率化を図るため、小規模又は業務の関連性の高い課・係の統合再編、内部管理事務の効率化等のための見直し <p>3 県民局・事務所</p> <p>(1) 県民局の機能・組織のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民とのビジョンの共有、協働活動を基本としつつ、地域の課題や特性、市町合併・中核市移行後の市町の行政体制の状況を踏まえ、県民局の機能・組織の検討 <p>(2) 社会情勢等を踏まえた組織の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や危機管理事案の増加を踏まえ、組織の簡素・効率化を図りつつ、専門性・機動性の向上の検討
H19年度(6部)	H22年度(5部)																																																																																																																			
県民政策部	企画県民部																																																																																																																			
企画管理部	健康福祉部																																																																																																																			
健康生活部	産業労働部																																																																																																																			
〔環境部門〕	農政環境部																																																																																																																			
産業労働部	県土整備部																																																																																																																			
農林水産部	〔震災復興部門〕																																																																																																																			
県土整備部																																																																																																																				
府県名	人口(千人)	部の数(H19)	部の数(H22)	差引																																																																																																																
愛知	7,418	10	10	0																																																																																																																
埼玉	7,130	10	11	+1																																																																																																																
千葉	6,139	8	8	0																																																																																																																
兵庫	5,583	6	5	1																																																																																																																
北海道	5,507	9	8	1																																																																																																																
福岡	5,053	10	10	0																																																																																																																
区分	H19年度	H22年度	増減	[参考]新行革の目標																																																																																																																
局	28	24	4	20局程度に統合再編																																																																																																																
課	126	99	27	100課程度に統合再編																																																																																																																
部・担当部長等	局																																																																																																																			
企画県民部(総合政策室長)	企画財政局、管理局、教育・情報局、防災企画局、災害対策局、知事室、政策室、県民文化局																																																																																																																			
健康福祉部	社会福祉局、障害福祉局、こども局、生活消費局、健康局																																																																																																																			
産業労働部	政策労働局、産業振興局、観光・国際局																																																																																																																			
農政環境部(環境担当部長)	農政企画局、農林水産局、環境創造局、環境管理局																																																																																																																			
県土整備部(まちづくり担当部長)	県土企画局、土木局、まちづくり局、住宅建築局																																																																																																																			
府県名	人口(千人)	事務所数(H19年度)	事務所数(H22年度)	差引																																																																																																																
愛知	7,418	65	53	12																																																																																																																
埼玉	7,130	64	66	+2																																																																																																																
千葉	6,139	76	75	1																																																																																																																
兵庫	5,583	111	71	40																																																																																																																
北海道	5,507	202	200	2																																																																																																																
福岡	5,053	63	58	5																																																																																																																

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																										
	<p>〔県民局組織の再編（基本型）〕</p> <table border="1" data-bbox="400 220 1543 955"> <thead> <tr> <th>H20 年度</th> <th>H22 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>県民局長</p> <p>副局長</p> <p>企画調整部</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務担当参事 [総務課、経理課] 企画調整担当参事 [企画調整課、地域ビジョン課、地域課題担当課] 防災担当参事 [防災課] <p>県税部</p> <ul style="list-style-type: none"> 県税事務所 <p>県民生活部</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民担当参事 [県民協働課、地域協働課] 文化会館 生活科学センター 健康福祉事務所(保健所) 環境担当参事 [環境課] <p>地域振興部</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業労働担当参事 [商工労政課] 農林水産振興事務所 農業改良普及センター 土地改良事務所 <p>県土整備部</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木事務所 まちづくり担当参事 [まちづくり課、建築課] </td> <td> <p>県民局長</p> <p>副局長</p> <p>総務室</p> <ul style="list-style-type: none"> [総務防災課、財務課、地域企画課] <p>県民室</p> <ul style="list-style-type: none"> [県民協働課、商工労政課、環境課] <p>文化会館</p> <p>生活科学センター</p> <p>県税事務所</p> <p>健康福祉事務所(保健所) 保健支援センター</p> <p>農林水産振興事務所</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及センター 地域普及所 土地改良事務所 <p>土木事務所</p> <p>事業所</p> <p>業務所</p> <p>* [] は兼務</p> </td> </tr> </tbody> </table> <p>3 その他の組織</p> <p>(1) 教育委員会</p> <p>本庁組織：類似・関連業務課を統合 教育事務所：10 教育事務所を 6 教育事務所に統合再編（神戸教育事務所は廃止） 統合後の教育事務所に、県民局の所管区域に合わせて、市町教育委員会や市町立学校への指導・支援等の事務を所掌する「教育振興室」を設置</p> <table border="1" data-bbox="430 1186 1439 1417"> <thead> <tr> <th>県民局</th> <th>教育事務所</th> <th>教育振興室</th> <th>県民局</th> <th>教育事務所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪神南 阪神北</td> <td>阪神教育事務所</td> <td>宝塚教育振興室</td> <td>但馬</td> <td>但馬教育事務所</td> </tr> <tr> <td>東播磨 北播磨 中播磨 西播磨</td> <td>播磨東教育事務所 播磨西教育事務所</td> <td>加東教育振興室 光都教育振興室</td> <td>丹波 淡路</td> <td>丹波教育事務所 淡路教育事務所</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 警察</p> <p>警察本部：生活安全部生活安全特別捜査隊の設置、阪神方面及び播磨方面本部の設置 警察署等：52 48 警察署に統合再編（H18）</p> <p>4 附属機関等</p> <p>〔附属機関等の機関数及び委員数〕</p> <table border="1" data-bbox="415 1648 1409 1795"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附属機関 (法律等で設置)</td> <td>78 機関</td> <td>73 機関</td> <td>5(6.4%)</td> </tr> <tr> <td>委員数</td> <td>1,809 人</td> <td>1,648 人</td> <td>161(8.9%)</td> </tr> <tr> <td>協議会等 (要綱等で設置)</td> <td>46 機関</td> <td>33 機関</td> <td>13(28.3%)</td> </tr> <tr> <td>委員数</td> <td>930 人</td> <td>665 人</td> <td>265(28.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔運営の活性化・透明化〕</p> <table border="1" data-bbox="415 1848 1409 1963"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>審議会における委員公募機関の割合</td> <td>90.2%</td> <td>90.3%</td> <td>+ 0.1</td> </tr> <tr> <td>審議会における女性委員の割合</td> <td>31.8%</td> <td>32.2%</td> <td>+ 0.4</td> </tr> <tr> <td>会議公開・会議資料公開機関の割合</td> <td>91.2%</td> <td>92.6%</td> <td>+ 1.4</td> </tr> </tbody> </table>	H20 年度	H22 年度	<p>県民局長</p> <p>副局長</p> <p>企画調整部</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務担当参事 [総務課、経理課] 企画調整担当参事 [企画調整課、地域ビジョン課、地域課題担当課] 防災担当参事 [防災課] <p>県税部</p> <ul style="list-style-type: none"> 県税事務所 <p>県民生活部</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民担当参事 [県民協働課、地域協働課] 文化会館 生活科学センター 健康福祉事務所(保健所) 環境担当参事 [環境課] <p>地域振興部</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業労働担当参事 [商工労政課] 農林水産振興事務所 農業改良普及センター 土地改良事務所 <p>県土整備部</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木事務所 まちづくり担当参事 [まちづくり課、建築課] 	<p>県民局長</p> <p>副局長</p> <p>総務室</p> <ul style="list-style-type: none"> [総務防災課、財務課、地域企画課] <p>県民室</p> <ul style="list-style-type: none"> [県民協働課、商工労政課、環境課] <p>文化会館</p> <p>生活科学センター</p> <p>県税事務所</p> <p>健康福祉事務所(保健所) 保健支援センター</p> <p>農林水産振興事務所</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及センター 地域普及所 土地改良事務所 <p>土木事務所</p> <p>事業所</p> <p>業務所</p> <p>* [] は兼務</p>	県民局	教育事務所	教育振興室	県民局	教育事務所	阪神南 阪神北	阪神教育事務所	宝塚教育振興室	但馬	但馬教育事務所	東播磨 北播磨 中播磨 西播磨	播磨東教育事務所 播磨西教育事務所	加東教育振興室 光都教育振興室	丹波 淡路	丹波教育事務所 淡路教育事務所	区分	H19.4.1	H22.4.1	増減	附属機関 (法律等で設置)	78 機関	73 機関	5(6.4%)	委員数	1,809 人	1,648 人	161(8.9%)	協議会等 (要綱等で設置)	46 機関	33 機関	13(28.3%)	委員数	930 人	665 人	265(28.5%)	区分	H19 年度	H21 年度	増減	審議会における委員公募機関の割合	90.2%	90.3%	+ 0.1	審議会における女性委員の割合	31.8%	32.2%	+ 0.4	会議公開・会議資料公開機関の割合	91.2%	92.6%	+ 1.4	<p>【県民局の主な事務所（平成 22 年 4 月 1 日現在）】* []内は統合再編前・後の事務所数</p> <table border="1" data-bbox="1587 220 2626 850"> <thead> <tr> <th rowspan="2">県民局</th> <th colspan="7">事務所</th> <th rowspan="2">事務所数 合計 [111 71]</th> </tr> <tr> <th>県税 [17 11]</th> <th>健康福祉 [25 14]</th> <th>農林水産 [12 11]</th> <th>農業改良 [22 13]</th> <th>土地改良 [11 8]</th> <th>土木 [22 13]</th> <th>その他 [2 1]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸</td> <td>神戸西神戸</td> <td>-</td> <td>神戸</td> <td>神戸</td> <td>神戸</td> <td>神戸</td> <td>六甲治山</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>阪神南</td> <td>西宮</td> <td>芦屋</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>西宮</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>阪神北</td> <td>伊丹</td> <td>宝塚伊丹</td> <td>阪神</td> <td>阪神</td> <td>-</td> <td>宝塚</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>東播磨</td> <td>加古川</td> <td>加古川明石</td> <td>加古川</td> <td>加古川</td> <td>-</td> <td>加古川</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>北播磨</td> <td>加東</td> <td>加東</td> <td>加東</td> <td>加西</td> <td>加古川流域</td> <td>加東</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>中播磨</td> <td>姫路</td> <td>中播磨</td> <td>姫路</td> <td>姫路</td> <td>姫路</td> <td>姫路</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>西播磨</td> <td>龍野</td> <td>龍野赤穂</td> <td>光都</td> <td>光都龍野</td> <td>光都</td> <td>光都龍野</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>但馬</td> <td>豊岡</td> <td>豊岡新温泉朝来</td> <td>豊岡但馬水産朝来</td> <td>豊岡新温泉朝来</td> <td>豊岡朝来</td> <td>豊岡新温泉養父</td> <td>-</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>丹波</td> <td>丹波</td> <td>丹波</td> <td>丹波</td> <td>丹波</td> <td>篠山</td> <td>丹波</td> <td>-</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>淡路</td> <td>洲本</td> <td>洲本</td> <td>洲本</td> <td>南淡路北淡路</td> <td>洲本</td> <td>洲本</td> <td>-</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>事務所数合計</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>13</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 龍野分室、和田山分室、篠山分室は廃止 2 六甲治山事務所は、神戸農林水産振興事務所の内部組織に再編 3 但馬高原林道建設事務所は廃止し、事務を光都農林水産振興事務所及び朝来農林振興事務所に移管 4 事務所名のゴシック体表記は、圏域事務所又は中核センター</p> <p>(教育委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領の実施（言語活動の充実、理数教育の充実、道徳教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実等） 教育基本法の改正に基づく教育振興基本計画（ひょうご教育創造プラン～兵庫県教育基本計画～）の策定 地域主権戦略大綱に、県費負担教職員の任命権、学級編制基準の決定等、県から中核市への権限移譲が検討項目として位置づけ <p>(警察)</p> <ul style="list-style-type: none"> 治安情勢の変化等に対応するため、「県都及び神戸市周辺部における警察署の在り方懇話会」を設置し、神戸市及び神戸市周辺部における警察署のあり方を現在検討 <p>(附属機関)</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡素で効率的な組織への継続的取組が必要 	県民局	事務所							事務所数 合計 [111 71]	県税 [17 11]	健康福祉 [25 14]	農林水産 [12 11]	農業改良 [22 13]	土地改良 [11 8]	土木 [22 13]	その他 [2 1]	神戸	神戸西神戸	-	神戸	神戸	神戸	神戸	六甲治山	7	阪神南	西宮	芦屋	-	-	-	西宮	-	3	阪神北	伊丹	宝塚伊丹	阪神	阪神	-	宝塚	-	6	東播磨	加古川	加古川明石	加古川	加古川	-	加古川	-	6	北播磨	加東	加東	加東	加西	加古川流域	加東	-	6	中播磨	姫路	中播磨	姫路	姫路	姫路	姫路	-	6	西播磨	龍野	龍野赤穂	光都	光都龍野	光都	光都龍野	-	9	但馬	豊岡	豊岡新温泉朝来	豊岡但馬水産朝来	豊岡新温泉朝来	豊岡朝来	豊岡新温泉養父	-	15	丹波	丹波	丹波	丹波	丹波	篠山	丹波	-	6	淡路	洲本	洲本	洲本	南淡路北淡路	洲本	洲本	-	7	事務所数合計	11	14	11	13	8	13	1	71	<p>4 その他の組織</p> <p>(1) 教育委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育事務所について、全県における教育水準・教育環境の確保と各地域の教育課題への的確な対応、県と市町との適正な役割分担などを踏まえ、あり方を引き続き検討 <p>(2) 警察</p> <ul style="list-style-type: none"> 懇話会答申を踏まえ、警察署等の適正配置の検討 <p>5 附属機関</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、新設の抑制、運営の活性化の徹底
H20 年度	H22 年度																																																																																																																																																																												
<p>県民局長</p> <p>副局長</p> <p>企画調整部</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務担当参事 [総務課、経理課] 企画調整担当参事 [企画調整課、地域ビジョン課、地域課題担当課] 防災担当参事 [防災課] <p>県税部</p> <ul style="list-style-type: none"> 県税事務所 <p>県民生活部</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民担当参事 [県民協働課、地域協働課] 文化会館 生活科学センター 健康福祉事務所(保健所) 環境担当参事 [環境課] <p>地域振興部</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業労働担当参事 [商工労政課] 農林水産振興事務所 農業改良普及センター 土地改良事務所 <p>県土整備部</p> <ul style="list-style-type: none"> 土木事務所 まちづくり担当参事 [まちづくり課、建築課] 	<p>県民局長</p> <p>副局長</p> <p>総務室</p> <ul style="list-style-type: none"> [総務防災課、財務課、地域企画課] <p>県民室</p> <ul style="list-style-type: none"> [県民協働課、商工労政課、環境課] <p>文化会館</p> <p>生活科学センター</p> <p>県税事務所</p> <p>健康福祉事務所(保健所) 保健支援センター</p> <p>農林水産振興事務所</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業改良普及センター 地域普及所 土地改良事務所 <p>土木事務所</p> <p>事業所</p> <p>業務所</p> <p>* [] は兼務</p>																																																																																																																																																																												
県民局	教育事務所	教育振興室	県民局	教育事務所																																																																																																																																																																									
阪神南 阪神北	阪神教育事務所	宝塚教育振興室	但馬	但馬教育事務所																																																																																																																																																																									
東播磨 北播磨 中播磨 西播磨	播磨東教育事務所 播磨西教育事務所	加東教育振興室 光都教育振興室	丹波 淡路	丹波教育事務所 淡路教育事務所																																																																																																																																																																									
区分	H19.4.1	H22.4.1	増減																																																																																																																																																																										
附属機関 (法律等で設置)	78 機関	73 機関	5(6.4%)																																																																																																																																																																										
委員数	1,809 人	1,648 人	161(8.9%)																																																																																																																																																																										
協議会等 (要綱等で設置)	46 機関	33 機関	13(28.3%)																																																																																																																																																																										
委員数	930 人	665 人	265(28.5%)																																																																																																																																																																										
区分	H19 年度	H21 年度	増減																																																																																																																																																																										
審議会における委員公募機関の割合	90.2%	90.3%	+ 0.1																																																																																																																																																																										
審議会における女性委員の割合	31.8%	32.2%	+ 0.4																																																																																																																																																																										
会議公開・会議資料公開機関の割合	91.2%	92.6%	+ 1.4																																																																																																																																																																										
県民局	事務所							事務所数 合計 [111 71]																																																																																																																																																																					
	県税 [17 11]	健康福祉 [25 14]	農林水産 [12 11]	農業改良 [22 13]	土地改良 [11 8]	土木 [22 13]	その他 [2 1]																																																																																																																																																																						
神戸	神戸西神戸	-	神戸	神戸	神戸	神戸	六甲治山	7																																																																																																																																																																					
阪神南	西宮	芦屋	-	-	-	西宮	-	3																																																																																																																																																																					
阪神北	伊丹	宝塚伊丹	阪神	阪神	-	宝塚	-	6																																																																																																																																																																					
東播磨	加古川	加古川明石	加古川	加古川	-	加古川	-	6																																																																																																																																																																					
北播磨	加東	加東	加東	加西	加古川流域	加東	-	6																																																																																																																																																																					
中播磨	姫路	中播磨	姫路	姫路	姫路	姫路	-	6																																																																																																																																																																					
西播磨	龍野	龍野赤穂	光都	光都龍野	光都	光都龍野	-	9																																																																																																																																																																					
但馬	豊岡	豊岡新温泉朝来	豊岡但馬水産朝来	豊岡新温泉朝来	豊岡朝来	豊岡新温泉養父	-	15																																																																																																																																																																					
丹波	丹波	丹波	丹波	丹波	篠山	丹波	-	6																																																																																																																																																																					
淡路	洲本	洲本	洲本	南淡路北淡路	洲本	洲本	-	7																																																																																																																																																																					
事務所数合計	11	14	11	13	8	13	1	71																																																																																																																																																																					

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																				
定員・給与 ア.定員	一般行政部門等の定員削減等の取組みを概ねプランどおり推進	(国の制度改正等) ・地方の一般財源総額について、平成23年度から3年間、平成22年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する「中期財政フレーム」の策定 (定員削減の着実な実施) ・総務省の「新地方行革指針」に基づき、平成17年4月1日を基準に平成22年4月1日までの定員削減計画を全団体において策定	1 法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門 ・法令等の配置基準に基づき、引き続き、適正配置 ・病院の医療職員については、経営状況を踏まえ、業務量に応じた適正配置 2 その他の部門 ・平成20～22年度の削減を踏まえた今後の定員削減の検討																																																				
	1 平成30年度までに概ね3割の定員削減を行う部門 一般行政部門、県立大学事務局職員、教育委員会の事務局職員及び県単独教職員、企業庁、病院局の医療職員以外の職員 新行革プラン目標 <table border="1"> <tr> <td>H20～30年度</td> <td>うちH20～22年度</td> </tr> <tr> <td>概ね3割</td> <td>概ね1.5割</td> </tr> </table>			H20～30年度	うちH20～22年度	概ね3割	概ね1.5割																																																
	H20～30年度			うちH20～22年度																																																			
	概ね3割			概ね1.5割																																																			
	【定数】 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引 [-]</th> <th>増減率 [/]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事部局等職員定数</td> <td>8,584</td> <td>7,402</td> <td>1,182</td> <td>13.8%</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事務局職員定数</td> <td>527</td> <td>451</td> <td>76</td> <td>14.4%</td> </tr> <tr> <td> 県単独教職員定数</td> <td>807</td> <td>685</td> <td>122</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>企業庁職員定数</td> <td>270</td> <td>191</td> <td>79</td> <td>29.3%</td> </tr> <tr> <td>病院局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 医療職員以外の職員定数</td> <td>603</td> <td>502</td> <td>101</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,791</td> <td>9,231</td> <td>1,560</td> <td>14.5%</td> </tr> </tbody> </table>			区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]	知事部局等職員定数	8,584	7,402	1,182	13.8%	教育委員会					事務局職員定数	527	451	76	14.4%	県単独教職員定数	807	685	122	15.1%	企業庁職員定数	270	191	79	29.3%	病院局					医療職員以外の職員定数	603	502	101	16.7%	計	10,791	9,231	1,560	14.5%							
	区分			H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]																																																
	知事部局等職員定数			8,584	7,402	1,182	13.8%																																																
	教育委員会																																																						
	事務局職員定数			527	451	76	14.4%																																																
	県単独教職員定数			807	685	122	15.1%																																																
企業庁職員定数	270	191	79	29.3%																																																			
病院局																																																							
医療職員以外の職員定数	603	502	101	16.7%																																																			
計	10,791	9,231	1,560	14.5%																																																			
【現員】 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引 [-]</th> <th>増減率 [/]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般行政部門</td> <td>8,279</td> <td>7,172</td> <td>1,107</td> <td>13.4%</td> </tr> <tr> <td>県立大学事務局職員</td> <td>219</td> <td>207</td> <td>12</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 事務局職員</td> <td>512</td> <td>436</td> <td>76</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <td> 県単独教職員</td> <td>807</td> <td>685</td> <td>122</td> <td>15.1%</td> </tr> <tr> <td>公営企業部門</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業庁</td> <td>215</td> <td>183</td> <td>32</td> <td>14.9%</td> </tr> <tr> <td> 病院局</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 医療職員以外の職員</td> <td>519</td> <td>457</td> <td>62</td> <td>11.9%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,551</td> <td>9,140</td> <td>1,411</td> <td>13.4%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]	一般行政部門	8,279	7,172	1,107	13.4%	県立大学事務局職員	219	207	12	5.5%	教育委員会					事務局職員	512	436	76	14.8%	県単独教職員	807	685	122	15.1%	公営企業部門					企業庁	215	183	32	14.9%	病院局					医療職員以外の職員	519	457	62	11.9%	計	10,551	9,140	1,411	13.4%
区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]																																																			
一般行政部門	8,279	7,172	1,107	13.4%																																																			
県立大学事務局職員	219	207	12	5.5%																																																			
教育委員会																																																							
事務局職員	512	436	76	14.8%																																																			
県単独教職員	807	685	122	15.1%																																																			
公営企業部門																																																							
企業庁	215	183	32	14.9%																																																			
病院局																																																							
医療職員以外の職員	519	457	62	11.9%																																																			
計	10,551	9,140	1,411	13.4%																																																			
警察事務職員 新行革プラン目標 <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>H20～30年度</td> <td>うちH20～22年度</td> </tr> <tr> <td>鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員</td> <td>概ね3割</td> <td>概ね1割</td> </tr> </table>	対象	H20～30年度	うちH20～22年度	鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員	概ね3割	概ね1割																																																	
対象	H20～30年度	うちH20～22年度																																																					
鑑識や科学捜査等を除く一般行政類似部門の職員	概ね3割	概ね1割																																																					
【定数】 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引 [-]</th> <th>増減率 [/]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警察事務職員</td> <td>975</td> <td>955</td> <td>20</td> <td>2.1%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]	警察事務職員	975	955	20	2.1%																																													
区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]																																																			
警察事務職員	975	955	20	2.1%																																																			
概ね3割の削減を行う一般行政類似部門以外の鑑識、科学捜査等に係る職員を含む。																																																							
【現員】 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引 [-]</th> <th>増減率 [/]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警察事務職員</td> <td>834</td> <td>796</td> <td>38</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td> うち一般行政類似部門</td> <td>356</td> <td>318</td> <td>38</td> <td>10.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]	警察事務職員	834	796	38	4.6%	うち一般行政類似部門	356	318	38	10.7%																																								
区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]																																																			
警察事務職員	834	796	38	4.6%																																																			
うち一般行政類似部門	356	318	38	10.7%																																																			
2 法令等の配置基準に基づき適正配置を行う部門 教育委員会法定教職員、県立大学教員、警察官、病院局医療職員	【定数】 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引 [-]</th> <th>増減率 [/]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法定教職員・県立大学教員定数</td> <td>40,521</td> <td>40,669</td> <td>+148</td> <td>+0.4%</td> </tr> <tr> <td>警察官定数</td> <td>11,685</td> <td>11,777</td> <td>+92</td> <td>+0.8%</td> </tr> <tr> <td>病院局医療職員定数</td> <td>4,462</td> <td>4,569</td> <td>+107</td> <td>+2.4%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]	法定教職員・県立大学教員定数	40,521	40,669	+148	+0.4%	警察官定数	11,685	11,777	+92	+0.8%	病院局医療職員定数	4,462	4,569	+107	+2.4%																																		
区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]																																																			
法定教職員・県立大学教員定数	40,521	40,669	+148	+0.4%																																																			
警察官定数	11,685	11,777	+92	+0.8%																																																			
病院局医療職員定数	4,462	4,569	+107	+2.4%																																																			
【現員】 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引 [-]</th> <th>増減率 [/]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育部門</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 教育委員会</td> <td>39,777</td> <td>39,925</td> <td>+148</td> <td>+0.4%</td> </tr> <tr> <td> 県立大学</td> <td>550</td> <td>557</td> <td>+7</td> <td>+1.3%</td> </tr> <tr> <td>警察部門</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 警察官</td> <td>11,491</td> <td>11,377</td> <td>114</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>公営企業部門</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 病院局</td> <td>4,124</td> <td>4,303</td> <td>+179</td> <td>+4.3%</td> </tr> <tr> <td> 医療職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]	教育部門					教育委員会	39,777	39,925	+148	+0.4%	県立大学	550	557	+7	+1.3%	警察部門					警察官	11,491	11,377	114	1.0%	公営企業部門					病院局	4,124	4,303	+179	+4.3%	医療職員														
区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 [-]	増減率 [/]																																																			
教育部門																																																							
教育委員会	39,777	39,925	+148	+0.4%																																																			
県立大学	550	557	+7	+1.3%																																																			
警察部門																																																							
警察官	11,491	11,377	114	1.0%																																																			
公営企業部門																																																							
病院局	4,124	4,303	+179	+4.3%																																																			
医療職員																																																							

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向												
イ.給与	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新行革プランに定める給与の抑制措置をプランどおり実施</p> <p>1 特別職 下記の抑制措置を平成20年4月1日から実施</p> <p>(1) 給料月額削減 ・減額措置 知事 20%減額 副知事 15%減額 教育長等 10%減額 防災監等 7%減額</p> <p>(2) 地域手当の見直し 2%引下げ(10% 8%)</p> <p>(3) 期末手当の減額 ・減額措置 知事 30%減額 副知事 28%減額 教育長等 26%減額 防災監等 25%減額 基本額の減額、役職に応じた加算の減額等による減額</p> <p>(4) 退職手当の減額 ・減額措置 知事 約20%減額(支給割合の10%減額を含む) 副知事 約20%減額(")</p> <p>(参考) 議員報酬月額削減 行財政構造改革への取組みを踏まえ、議員の報酬月額等を減額 ・減額措置 議長 報酬月額10%減額、加算額25%減額 副議長 報酬月額10%減額、加算額25%減額 議員 報酬月額10%減額</p> <p>(参考) 年収の削減額(期末手当の0.25月の引下げ)</p> <table border="1" data-bbox="445 1339 1368 1461"> <thead> <tr> <th></th> <th>勧告による削減額</th> <th>行革による削減額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事</td> <td>40万円</td> <td>599万円</td> <td>639万円</td> </tr> <tr> <td>副知事</td> <td>31万円</td> <td>392万円</td> <td>423万円</td> </tr> </tbody> </table>		勧告による削減額	行革による削減額	合計	知事	40万円	599万円	639万円	副知事	31万円	392万円	423万円	<p>(特別職) ・厳しい社会経済情勢を踏まえ、過去3カ年に10府県において減額改定を実施</p>	<p>1 特別職 ・本県の実情、他府県の動向を踏まえた見直しの検討</p>
	勧告による削減額	行革による削減額	合計												
知事	40万円	599万円	639万円												
副知事	31万円	392万円	423万円												

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																															
	<p data-bbox="368 218 1555 289">人事委員会勧告を踏まえた対応を行うとともに、新行革プランに定める給与の抑制措置をプランどおり実施</p> <p data-bbox="368 331 507 363">2 一般職</p> <ul data-bbox="427 373 1555 478" style="list-style-type: none"> ・下記の抑制措置を平成20年4月1日から実施 ・平成21年の人事委員会勧告による期末・勤勉手当 0.35月の引下げを行っている中で給与抑制措置を継続実施 <p data-bbox="368 485 587 516">(1) 給料の減額</p> <p data-bbox="468 520 1484 552">全職員を対象に、役職に応じて4.5%～9%減額（地域手当の2%引下げ含む）</p> <ul data-bbox="477 558 988 625" style="list-style-type: none"> ・行政職は次のとおり減額 ・他の職種も行政職との均衡により減額 <table border="1" data-bbox="486 632 1299 768"> <thead> <tr> <th colspan="2">【管理職】</th> <th colspan="2">【一般職員】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部長・局長級</td> <td>9%減額</td> <td>主任専門員級</td> <td>5%減額</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>8%減額</td> <td>係長・主査・主任級</td> <td>4.8%減額</td> </tr> <tr> <td>副課長級</td> <td>6%減額</td> <td>若手職員</td> <td>4.5%減額</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="368 810 730 842">(2) 期末・勤勉手当の減額</p> <p data-bbox="468 846 842 877">役職加算・管理職加算を減額</p> <p data-bbox="468 884 842 915">役職に応じて3%～16%減額</p> <table border="1" data-bbox="477 919 1199 1062"> <thead> <tr> <th>(役職加算率)</th> <th>部長・局長級</th> <th>課長級</th> <th>副課長級・主任専門員級</th> <th>係長・主査・主任級</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>20%</td> <td>15%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10%</td> <td>7.5%</td> <td>6%</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="477 1068 952 1100">(管理職加算率) 部長級 20% 10%</p> <p data-bbox="694 1106 952 1138">局長級 15% 7.5%</p> <p data-bbox="694 1144 952 1176">課長級 10% 5%</p> <p data-bbox="368 1218 676 1249">(3) 管理職手当の減額</p> <p data-bbox="468 1255 931 1287">管理職全員 10%減額 20%減額</p> <p data-bbox="368 1329 706 1360">(4) 初任給基準の引下げ</p> <p data-bbox="468 1367 759 1398">全職種 2号給引下げ</p> <p data-bbox="368 1440 676 1472">(5) 昇格基準の見直し</p> <p data-bbox="468 1478 1157 1509">行政職3級及び4級について、昇格基準を2年間延伸</p> <p data-bbox="427 1556 1193 1587">(参考)平成21年の人事委員会勧告による引下げ(一般職)</p> <ul data-bbox="477 1593 1555 1698" style="list-style-type: none"> ・給料表の平均 0.2%引下げ [H22.4実施] ・期末・勤勉手当の 0.35月引下げ(年間支給月数:4.5 4.15月) [H21.12実施] ・自宅に係る住居手当の 1,000円引下げ(月3,500円 月2,500円) [H21.12実施] <p data-bbox="477 1740 961 1772">[年収削減の状況(職員1人あたり)]</p> <table border="1" data-bbox="486 1776 1326 1934"> <thead> <tr> <th></th> <th>勧告による削減額</th> <th>行革による削減額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部長級</td> <td>27万円</td> <td>144万円</td> <td>171万円</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>22万円</td> <td>95万円</td> <td>117万円</td> </tr> <tr> <td>全職員平均</td> <td>16万円</td> <td>32万円</td> <td>48万円</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="946 1938 1314 1969">H21 人事委員会勧告実施ベース</p>	【管理職】		【一般職員】		部長・局長級	9%減額	主任専門員級	5%減額	課長級	8%減額	係長・主査・主任級	4.8%減額	副課長級	6%減額	若手職員	4.5%減額	(役職加算率)	部長・局長級	課長級	副課長級・主任専門員級	係長・主査・主任級		20%	15%	10%	5%		10%	7.5%	6%	4%		勧告による削減額	行革による削減額	合計	部長級	27万円	144万円	171万円	課長級	22万円	95万円	117万円	全職員平均	16万円	32万円	48万円	<p data-bbox="1590 331 1730 363">(一般職)</p> <ul data-bbox="1614 369 2172 512" style="list-style-type: none"> ・平成22年4月1日現在、管理職のみを対象に12団体、管理職以外の職員も含めて24団体、合計36団体が給与抑制措置を実施 	<p data-bbox="2208 331 2347 363">2 一般職</p> <ul data-bbox="2258 369 2792 625" style="list-style-type: none"> ・国及び他の地方公共団体の職員並びに県内民間事業所の従事者との給与比較を踏まえた人事委員会勧告に基づく給与の決定の検討 ・本県の厳しい財政状況などを踏まえて実施している給与抑制措置のあり方の検討
【管理職】		【一般職員】																																																
部長・局長級	9%減額	主任専門員級	5%減額																																															
課長級	8%減額	係長・主査・主任級	4.8%減額																																															
副課長級	6%減額	若手職員	4.5%減額																																															
(役職加算率)	部長・局長級	課長級	副課長級・主任専門員級	係長・主査・主任級																																														
	20%	15%	10%	5%																																														
	10%	7.5%	6%	4%																																														
	勧告による削減額	行革による削減額	合計																																															
部長級	27万円	144万円	171万円																																															
課長級	22万円	95万円	117万円																																															
全職員平均	16万円	32万円	48万円																																															

項目	3カ年の取組状況							環境変化や課題	検討方向
行政施策 ア.事務事業	一般事務費、施設維持費の削減、政策的経費の見直し等の取組みを概ねプランどおり推進								
	[見直し総額] (単位：百万円)								
	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引 (-)	削減率 (対H19比)		
	一般事務費	13,127 (13,127)	10,308 (10,308)	9,995 (9,995)	9,671 (9,671)	3,456 (3,456)	26.3% (26.3%)		
	施設維持費	21,860 (19,740)	19,307 (17,261)	18,699 (17,002)	18,048 (16,403)	3,812 (3,337)	17.4% (16.9%)		
	政策的経費	499,703 (118,080)	436,978 (101,615)	680,741 (101,947)	754,250 (99,286)	254,547 (18,794)	+50.9% (15.9%)		
	計	534,690 (150,947)	466,593 (129,184)	709,435 (128,944)	781,969 (125,360)	247,279 (25,587)	+46.2% (17.0%)		
	1 () は一般財源								
	2 上記事業費は、行政経費総額から、法令等に基づく義務的経費(国の制度に基づく医療費、措置費等)を除いた経費								
	1 一般事務費の削減								
	(1) 賃金、旅費、需用費、使用料、役務費、委託料								
	平成22年度当初予算では、平成19年度当初予算額の65.9%に抑制 (新行革プラン目標：70%水準)								
	(2) 超過勤務手当(一般行政部門)								
	平成22年度当初予算では、平成19年度当初予算額の75.3%に抑制 (新行革プラン目標：85%水準、平成30年度に50%水準)								
	(単位：百万円)								
	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引 (-)	対H19比		
	賃金、旅費、需用費、使用料、役務費、委託料	6,677	4,673	4,533	4,397	2,280	65.9%		
	超過勤務手当(一般行政部門)	3,724	3,165	2,992	2,804	920	75.3%		
	教職員旅費	2,726	2,470	2,470	2,470	256	90.6%		
	一般事務費 計	13,127	10,308	9,995	9,671	3,456	73.7%		
	2 施設維持費の抑制								
	平成22年度当初予算では、平成19年度当初予算額の83.1%に抑制 (新行革プラン目標：概ね85%水準)								
	(単位：百万円)								
	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引 (-)	対H19比		
	本庁舎・総合庁舎	1,227 (1,047)	1,105 (932)	1,068 (898)	1,016 (838)	211 (209)	82.8% (80.0%)		
	警察本部庁舎・警察署	1,849 (1,692)	1,751 (1,601)	1,752 (1,604)	1,691 (1,542)	158 (150)	91.5% (91.1%)		
	県立学校	3,858 (3,659)	3,324 (3,249)	3,278 (3,207)	3,158 (3,095)	700 (564)	81.9% (84.6%)		
	都市公園	1,814 (1,511)	1,569 (1,242)	1,531 (1,194)	1,473 (1,151)	341 (360)	81.2% (76.2%)		
	公的施設 (除く都市公園)	10,024 (6,668)	9,688 (5,307)	9,431 (4,945)	9,090 (4,889)	934 (1,779)	90.7% (73.3%)		
	() は一般財源								
								(国の制度改正等)	1 選択と集中の徹底 ・時代の変化を的確にとらえ、「選択と集中」の徹底による絶えざる見直しを検討
								(地方分権の進展)	2 国の制度改正等を踏まえた見直し ・国の制度改正を踏まえ、類似の効果を持つ代替的措置が講じられることになった県単独制度の見直しを検討
								(他府県水準の動向)	3 地方分権の進展に伴う県の役割・関与のあり方を見直し ・基礎自治体への権限移譲に伴う県と市町の役割分担など「地域主権戦略大綱」の具体化を踏まえ、それに関連する本県独自措置の実施内容や対象等を見直しを検討
									4 地方財政措置、他府県水準等との均衡を踏まえた見直し (1) 他の地方公共団体に比べ、高水準となっている事業の見直しを検討 (2) 地方財政措置を上回って本県独自に措置している事業について、必要性が低下している場合の見直しを検討 (3) 各種制度間に不均衡が生じている事業の見直しを検討
									5 受益と負担水準の適正化 (1) 特定の個人に対する給付等について、関連制度等との均衡を考慮しつつ、受益と負担の適正化を検討 (2) 県民個人の資質向上を図ることを主たる目的とする講座、セミナー等における民間の類似事業と比べ、負担が不均衡となるものについて、受益者負担の適正化を検討
									6 民間活力の活用 ・地域団体やNPO、ボランティアグループ等の活動分野の拡大を踏まえ、民間活力の活用や相談業務、普及啓発業務等の事業の見直しを検討

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																			
	<p>3 政策的経費の見直し 個別38事業については、新行革プランの方針どおり、全ての見直しを実施 その他の事務事業については、事業の必要性など、10の視点に基づき、見直しを実施 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="385 361 1528 630"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>差引 ()</th> <th>削減率 (対H19比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別 38事業</td> <td>45,751 (40,764)</td> <td>39,649 (35,293)</td> <td>40,495 (33,762)</td> <td>39,002 (32,568)</td> <td>6,749 (8,196)</td> <td>14.8% (20.1%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>453,952 (77,316)</td> <td>397,329 (66,322)</td> <td>640,246 (68,185)</td> <td>715,248 (66,718)</td> <td>261,296 (10,598)</td> <td>+57.6% (13.7%)</td> </tr> <tr> <td>政策的経費 計</td> <td>499,703 (118,080)</td> <td>436,978 (101,615)</td> <td>680,741 (101,947)</td> <td>754,250 (99,286)</td> <td>254,547 (18,794)</td> <td>+50.9% (15.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p> <p>4 法令負担経費 介護保険事業について、市町の給付適正化への取り組みの支援等を実施</p> <p>5 事務事業数の削減 選択と集中に取り組んだ結果、1,041の事業を廃止する一方、510の新規事業を実施</p> <table border="1" data-bbox="439 884 1285 1253"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度事業数</td> <td>3,013 (3,013)</td> <td>2,694 (2,694)</td> <td>2,671 (2,814)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>廃 止</td> <td>431 (431)</td> <td>171 (171)</td> <td>439 (439)</td> <td>1,041 (1,041)</td> </tr> <tr> <td>新 規</td> <td>112 (112)</td> <td>148 (291)</td> <td>250 (501)</td> <td>510 (904)</td> </tr> <tr> <td>増減(+)</td> <td>319 (319)</td> <td>23 (120)</td> <td>189 (+62)</td> <td>531 (137)</td> </tr> <tr> <td>当該年度事業数</td> <td>2,694 (2,694)</td> <td>2,671 (2,814)</td> <td>2,482 (2,876)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は経済対策関係基金事業を加えた場合</p> <p>6 経費節減・事務改善等の全庁的な推進 ・事務改革等推進本部の設置(H20.4)。また、本部内に事務改革等検討会議を設置(H21.4)し、監査資料やサマーレビューの見直しを実施 ・業務分析調査を踏まえた各所属における事務処理の見直し</p> <table border="1" data-bbox="439 1474 1528 1631"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務数 [A]</th> <th rowspan="2">見直し 事務数 [B]</th> <th rowspan="2">見直し 率 [B/A]</th> <th rowspan="2">合計</th> <th colspan="5">見直しプロセス別内訳(プロセス数)</th> </tr> <tr> <th>廃止・ 統合</th> <th>回数削減・ 簡素化</th> <th>委譲・ 外部化</th> <th>ICT</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,553</td> <td>1,758</td> <td>26.8</td> <td>4,539</td> <td>994</td> <td>1,260</td> <td>472</td> <td>887</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ケチケチ大作戦を実施し、経費節減や自主財源確保の取組みを推進 (主な取組成果)</p> <table border="1" data-bbox="439 1717 1552 1948"> <thead> <tr> <th></th> <th>項 目</th> <th>内 容</th> <th>効果額 (百万円/年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">経費節減</td> <td>出版物の購入削減</td> <td>新聞購読部数の見直し</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>借上車利用の削減</td> <td>タクシー利用の縮減</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自主財源 の確保</td> <td>自動販売機の設置</td> <td>自動販売機設置に入札制を導入</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>ネーミングライツホールの募集</td> <td>芸術文化センター、三木総合防災公園</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引 ()	削減率 (対H19比)	個別 38事業	45,751 (40,764)	39,649 (35,293)	40,495 (33,762)	39,002 (32,568)	6,749 (8,196)	14.8% (20.1%)	その他	453,952 (77,316)	397,329 (66,322)	640,246 (68,185)	715,248 (66,718)	261,296 (10,598)	+57.6% (13.7%)	政策的経費 計	499,703 (118,080)	436,978 (101,615)	680,741 (101,947)	754,250 (99,286)	254,547 (18,794)	+50.9% (15.9%)	区 分	H20年度	H21年度	H22年度	計	前年度事業数	3,013 (3,013)	2,694 (2,694)	2,671 (2,814)	-	廃 止	431 (431)	171 (171)	439 (439)	1,041 (1,041)	新 規	112 (112)	148 (291)	250 (501)	510 (904)	増減(+)	319 (319)	23 (120)	189 (+62)	531 (137)	当該年度事業数	2,694 (2,694)	2,671 (2,814)	2,482 (2,876)	-	事務数 [A]	見直し 事務数 [B]	見直し 率 [B/A]	合計	見直しプロセス別内訳(プロセス数)					廃止・ 統合	回数削減・ 簡素化	委譲・ 外部化	ICT	その他	6,553	1,758	26.8	4,539	994	1,260	472	887	926		項 目	内 容	効果額 (百万円/年)	経費節減	出版物の購入削減	新聞購読部数の見直し	60	借上車利用の削減	タクシー利用の縮減	30	自主財源 の確保	自動販売機の設置	自動販売機設置に入札制を導入	180	ネーミングライツホールの募集	芸術文化センター、三木総合防災公園	74	<p>(経費節減・事務改善等の全庁的な推進) ・ICTを活用した事務処理システムの導入の進展(H22.4 現在 34道府県で総務事務システムを導入済)</p>	<p>7 経費節減・事務改善等の全庁的な推進 (1) ICTの導入による省力化の推進 ・総務事務システムの構築 (2) 職員の意識改革による事務改革の推進 ・業務分析調査に基づく業務執行方法の更なる見直しや職員提案に基づくケチケチ大作戦のさらなる推進を検討</p>
区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引 ()	削減率 (対H19比)																																																																																																
個別 38事業	45,751 (40,764)	39,649 (35,293)	40,495 (33,762)	39,002 (32,568)	6,749 (8,196)	14.8% (20.1%)																																																																																																
その他	453,952 (77,316)	397,329 (66,322)	640,246 (68,185)	715,248 (66,718)	261,296 (10,598)	+57.6% (13.7%)																																																																																																
政策的経費 計	499,703 (118,080)	436,978 (101,615)	680,741 (101,947)	754,250 (99,286)	254,547 (18,794)	+50.9% (15.9%)																																																																																																
区 分	H20年度	H21年度	H22年度	計																																																																																																		
前年度事業数	3,013 (3,013)	2,694 (2,694)	2,671 (2,814)	-																																																																																																		
廃 止	431 (431)	171 (171)	439 (439)	1,041 (1,041)																																																																																																		
新 規	112 (112)	148 (291)	250 (501)	510 (904)																																																																																																		
増減(+)	319 (319)	23 (120)	189 (+62)	531 (137)																																																																																																		
当該年度事業数	2,694 (2,694)	2,671 (2,814)	2,482 (2,876)	-																																																																																																		
事務数 [A]	見直し 事務数 [B]	見直し 率 [B/A]	合計	見直しプロセス別内訳(プロセス数)																																																																																																		
				廃止・ 統合	回数削減・ 簡素化	委譲・ 外部化	ICT	その他																																																																																														
6,553	1,758	26.8	4,539	994	1,260	472	887	926																																																																																														
	項 目	内 容	効果額 (百万円/年)																																																																																																			
経費節減	出版物の購入削減	新聞購読部数の見直し	60																																																																																																			
	借上車利用の削減	タクシー利用の縮減	30																																																																																																			
自主財源 の確保	自動販売機の設置	自動販売機設置に入札制を導入	180																																																																																																			
	ネーミングライツホールの募集	芸術文化センター、三木総合防災公園	74																																																																																																			

[個別 38 事業の取組状況]

(単位 : 百万円)

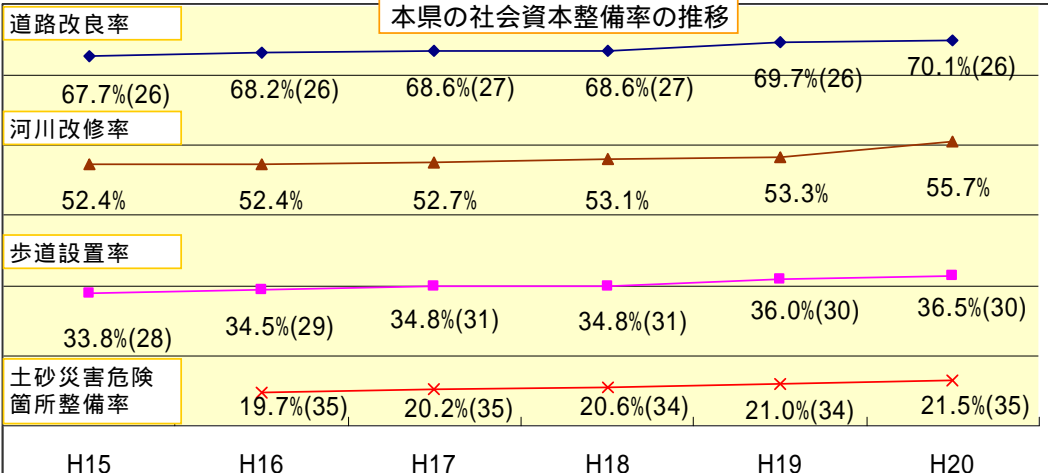
事業名	改革内容	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	差 引 (-)	削減率 (対 H19 比)
ふれあいの祭典	全県イベントを地域イベントと一体的に開催 (H20) 分野別イベントの見直し、よさこい兵庫の廃止 (H20)	142 (142)	64 (64)	60 (60)	62 (62)	80 (80)	56.3% (56.3%)
県民交流バス	バス 1 台あたりの助成単価の見直し (H20) ・助成単価 日帰 : 5 万円 2.5 万円 一泊二日 : 10 万円 5 万円	312 (312)	107 (107)	116 (116)	162 (162)	150 (150)	48.1% (48.1%)
高齢者大学	講座内容の拡充とあわせて受講料水準を見直し (H20) 県立高校の授業料月額 9.9 千円の 1/2 水準 (H20)	145 (140)	122 (114)	106 (99)	94 (86)	51 (54)	35.2% (38.6%)
県民小劇場	一般利用の廃止 (H21)	28 (24)	23 (21)	0 (0)	0 (0)	28 (24)	100.0% (100.0%)
ひょうご県民交流の船 兵庫県青年洋上大学	毎年度開催の見直し ・船上・船外の交流を隔年で実施 (H20 : 船外事業、H21 : 船上事業)	47 (47)	1 (1)	28 (28)	1 (1)	46 (46)	97.9% (97.9%)
大学洋上セミナー	事業の廃止 (H21)	2 (2)	122 (122)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	100.0% (100.0%)
H U M A P 構想の推進	支援対象人数の見直し (H20) (110 人 70 人)	88 (88)	66 (66)	53 (53)	56 (56)	32 (32)	36.4% (36.4%)
私立学校経常費補助 (私立高等学校分)	補助単価の段階的な削減 (H20) ・退職金財団補助、共済事業団補助に係る地方交付税措置分につい て段階的に縮減 ・県立高校における維持管理費等の節減と同等の節減努力を期待し、 補助単価を縮減	12,564 (10,632)	12,264 (10,354)	12,131 (10,340)	12,351 (10,427)	213 (205)	1.7% (1.9%)
私立学校経常費補助 (私立幼稚園分)		7,682 (6,535)	7,679 (6,575)	7,602 (6,534)	7,607 (6,507)	75 (28)	1.0% (0.4%)
私立高等学校生徒授業料軽減 補助	所得基準の上限見直し (H20) 低所得層対策に重点化した授業料軽減単価を見直し (H20) 国の就学支援金創設に伴う授業料軽減助成の実施 (H22 制度改正)	1,128 (1,080)	1,097 (1,055)	1,135 (1,069)	622 (622)	506 (458)	44.9% (42.4%)
自治振興助成事業	補助事業の休止、貸付枠の拡充 (H20) (貸付枠 6 億円 10 億円)	1,795 (0)	1,195 (0)	1,140 (0)	1,000 (0)	795 (± 0)	44.3% (-)
ひょうごキャリアアップ・プロ グラム	新規採用の停止 (H20)	378 (378)	113 (113)	0 (0)	0 (0)	378 (378)	100.0% (100.0%)
東京宿泊所 (市ヶ谷寮)	施設利用の廃止 (H19 末) 施設の売却 (H21 : 売却収入 1,434)	62 (31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	62 (31)	100.0% (100.0%)
老人医療費助成事業	対象者を低所得者に重点化 (H21 : H23.6 まで経過措置)	3,440 (3,440)	2,703 (2,703)	2,023 (2,023)	1,734 (1,734)	1,706 (1,706)	49.6% (49.6%)
重度障害者医療費助成事業	所得制限、一部負担金の見直し (H21 : H23.6 まで経過措置)	4,567 (4,567)	4,901 (4,901)	5,201 (5,201)	5,340 (5,340)	+ 773 (+ 773)	+ 16.9% (+ 16.9%)
乳幼児等医療費助成事業	所得制限、一部負担金の見直し (H21 : H23.6 まで経過措置) こども医療費助成事業の創設 (H22)	4,987 (4,987)	3,132 (3,132)	3,102 (3,102)	2,916 (2,717)	2,071 (2,270)	41.5% (45.5%)
母子家庭等医療費助成事業	一部負担金の見直し (H21)	1,229 (1,229)	1,022 (1,022)	1,069 (1,069)	1,021 (1,021)	208 (208)	16.9% (16.9%)
民間社会福祉施設運営交付金	類似の補助制度である 3 事業を統合し、利用しやすい制度へ見直し 交付対象を利用者サービス向上のための施設職員の配置へ見直し (H20)	500 (500)					
すくすく相談事業		88 (88)	443 (443)	386 (386)	396 (396)	216 (216)	35.3% (35.3%)
わくわく保育所開設事業		24 (24)					

(単位：百万円)

事業名	改革内容	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	差 引 (-)	削減率 (対 H19 比)
重症心身障害児指導費交付金	助成額の見直し(H20) 看護体制の確保を支援するため、指導費交付金へ加算(H20)	230 (230)	178 (178)	191 (191)	191 (191)	39 (39)	17.0% (17.0%)
障害者小規模通所援護事業	基礎的補助に係る県と市町の負担割合の見直し(H20) (県：市町 = 3：7 2：8)	628 (628)	422 (422)	334 (334)	334 (334)	294 (294)	46.8% (46.8%)
在宅老人介護手当支給事業	事業の廃止(H20)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	100.0% (100.0%)
重度心身障害者児介護手当支給事業	支給対象及び所得制限の見直し(H20)	264 (264)	214 (214)	39 (39)	41 (41)	223 (223)	84.5% (84.5%)
長寿祝金支給事業	長寿祝金支給事業と100歳高齢者祝福事業の整理統合 支給方法を記念品の贈呈に見直し(H20)	440 (440)	11	12	13	433	97.1%
100歳高齢者祝福事業		6 (6)	(11)	(12)	(13)	(433)	(97.1%)
妊婦健康診査費補助事業	市町による妊婦への支援を補完する制度への見直し(H20) 国拡充分について市町の公費負担の早期実施の促進(H21)	660 (660)	727 (727)	2,509 (0)	1,851 (0)	+1,191 (660)	+180.5% (100.0%)
市町ボランティア活動支援事業	県と市町の負担割合の見直し(H20) (県：市町 = 1：1 1：2)	196 (196)	87 (87)	60 (60)	60 (60)	136 (136)	69.4% (69.4%)
新産業創出支援事業	補助事業から無利子貸付事業に見直し(H20)	283 (283)	133 (54)	140 (2)	338 (0)	+55 (283)	+19.4% (100.0%)
農林水産関係整備事業における 県費随伴補助	随伴率を過去の実績平均を用いた簡素な設定に見直し(H20)	698 (698)	346 (346)	609 (609)	337 (337)	361 (361)	51.7% (51.7%)
バス対策費補助 (県単独路線維持費補助)	補助対象路線を広域路線に重点化 限度額の設定(H20)	177 (177)	177 (177)	159 (159)	157 (157)	20 (20)	11.3% (11.3%)
運輸事業振興助成費補助	民間団体への事業費補助の削減に準じた補助率の見直し(H20～24)	610 (610)	611 (611)	611 (611)	612 (612)	+2 (+2)	+0.3% (+0.3%)
播磨・湯村温泉ヘリポート	位置づけを公共用ヘリポートから場外離着陸場へ変更(H20)	13 (11)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	12 (10)	92.3% (90.9%)
スクールアシスタント配置事業	県事業としては廃止し、市町事業へ移行(H20：～H22まで経過措置)	303 (303)	49 (49)	79 (79)	92 (92)	211 (211)	69.6% (69.6%)
地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」	県と市町の負担割合の見直し(H20) (県：市町 = 2：1 1：1)	276 (276)	162 (162)	156 (156)	204 (204)	72 (72)	26.1% (26.1%)
外国人による英語指導充実事業	普通交付税算定を踏まえた配置人数の見直し(144人 100人)(H20)	702 (679)	482 (466)	486 (472)	508 (494)	194 (185)	27.6% (27.2%)
交番相談員の設置	配置人員の見直し(469人 413人)(H20)	1,049 (1,049)	995 (995)	957 (957)	901 (901)	148 (148)	14.1% (14.1%)
合 計		45,751 (40,764)	39,649 (35,293)	40,495 (33,762)	39,002 (32,568)	6,749 (8,196)	14.8% (20.1%)

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
イ.投資事業	<p>新行革プランに基づく投資規模の削減を行う中で、経済・雇用対策のための実需要喚起対策を実施</p> <p>1 投資事業規模の見直し (1) 考え方 ・震災復興のため高止まりしてきた本県投資規模を、全国平均水準にまで段階的に縮減 (2) 目標水準 ・平成2・3年の中間水準に平成20年度までの地方財政計画の伸びを反映させた水準</p> <p>2 現行フレームの目標水準(目標規模(達成年度)) (1) 平成20年10月策定(補助:1,200億円(H23年度)、単独700億円(H25年度)) 平成20年度時点における全国平均投資水準に引き下げるよう本県の投資事業規模を設定 (2) 平成21年度当初変更(補助:1,105億円(H22年度)、単独790億円(H25年度)) 道路特定財源の一般財源化に伴う地域活力基盤事業分(H21~30:958億円)を単独事業へ振替 経済・雇用対策のため、平成20年度に定めた投資フレームの範囲内で後年度事業を前倒ししたことに伴い目標規模を見直し (3) 目標規模:国庫補助事業1,035億円(H26年度)、県単独事業780億円(H26年度)</p> <p>国庫補助事業 ・平成22年度の事業費 平成22年度当初予算における国の公共事業等の見直しを踏まえ、旧フレーム(1,105億円)の範囲内において、本県への配分見込み(1,035億円)を通常事業とし、台風9号災害等関連事業を加算 ・平成23年度以降の事業費 平成22年度の通常事業を基本とし、台風9号災害等関連事業を加算</p> <p>〔国庫補助事業の各年度の事業費〕 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常事業</td> <td>1,340</td> <td>1,197</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>11,852</td> </tr> <tr> <td>追加補正</td> <td>30</td> <td>93</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>H21.5 経済対策</td> <td>0</td> <td>394</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>台風9号災害等関連</td> <td>0</td> <td>42</td> <td>91</td> <td>100</td> <td>90</td> <td>60</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310</td> <td>1,540</td> <td>1,126</td> <td>1,135</td> <td>1,125</td> <td>1,095</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>1,035</td> <td>12,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>県単独事業 ・平成22年度の事業費 平成21年度の投資事業のうち経済対策に伴う後年度事業の前倒し(121億円)を除いた額を通常事業とし、平成22年度地方財政計画の伸び(85.0%)を勘案した水準を基本に、台風9号災害等関連事業(県単独緊急防災事業、県立学校耐震化事業)を加算 ・平成23年度以降の事業費 通常事業については平成23~25年度の間、本県投資指数と全国平均投資指数との乖離幅の解消に向けて段階的に削減。そのうえで、平成21年度における経済対策のために行った事業の前倒しに係る後年度事業費の削減、台風9号災害等関連事業を加算</p> <p>〔県単独事業の各年度の事業費〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常事業</td> <td>1,040</td> <td>1,104</td> <td>835</td> <td>800</td> <td>795</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>790</td> <td>9,314</td> </tr> <tr> <td>追加補正</td> <td>30</td> <td>53</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>H21.5 経済対策</td> <td>0</td> <td>132</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>うち後年度事業前倒し</td> <td>0</td> <td>91</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>台風9号災害等関連</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>60</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>44</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,070</td> <td>1,290</td> <td>895</td> <td>830</td> <td>825</td> <td>820</td> <td>780</td> <td>780</td> <td>780</td> <td>780</td> <td>781</td> <td>9,631</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計	通常事業	1,340	1,197	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	11,852	追加補正	30	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123	H21.5 経済対策	0	394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	394	台風9号災害等関連	0	42	91	100	90	60	0	0	0	0	0	383	計	1,310	1,540	1,126	1,135	1,125	1,095	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	12,506		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計	通常事業	1,040	1,104	835	800	795	790	790	790	790	790	790	9,314	追加補正	30	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83	H21.5 経済対策	0	132	0	14	14	14	10	10	10	10	9	41	うち後年度事業前倒し	0	91	0	14	14	14	10	10	10	10	9	0	台風9号災害等関連	0	1	60	44	44	44	0	0	0	0	0	193	計	1,070	1,290	895	830	825	820	780	780	780	780	781	9,631	<p>(国の制度改正等) ・地方の一般財源総額について、平成23年度から3年間、平成22年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する「中期財政フレーム」の策定</p> <p>(投資規模) ・行革で目標としている全国平均規模が更に縮小 平成2・3年の中間水準を100とした場合の全国平均投資水準が、現行目標(H20当見込)に比べ、平成22年度見込で更に縮小</p> <p>H22年度見込みによる全国平均水準等との比較(今後、H21決算を踏まえて精査予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">本県H2・3年 中間水準 A</th> <th rowspan="2">本県H22当初 B</th> <th rowspan="2">B/A</th> <th rowspan="2">現行フレーム の目標 C</th> <th rowspan="2">C/A</th> <th colspan="3">H22年度見込</th> </tr> <tr> <th>地財</th> <th>全国平均</th> <th>類似府県平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助</td> <td>1,936</td> <td>1,126</td> <td>58.2%</td> <td>1,035</td> <td>53.5%</td> <td>53.7%</td> <td>50.1%</td> <td>50.1%</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>1,345</td> <td>895</td> <td>66.5%</td> <td>780</td> <td>58.0%</td> <td>54.2%</td> <td>50.1%</td> <td>52.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>全国平均、類似府県平均のH22見込の考え方: H21決算見込×H22地財計画の伸び 類似府県: 北海道、宮城県、埼玉県、千葉県、静岡県、京都府、大阪府、広島県、福岡県</p> <p>(参考) H2・3中間水準を100とした場合の投資水準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="4">地方財政計画の伸び</th> <th colspan="8">全都道府県の平均水準</th> <th colspan="4">類似府県の平均水準</th> </tr> <tr> <th>H2・3中間 水準</th> <th>H20 A</th> <th>H21 B</th> <th>H22 C</th> <th>H20 見込D</th> <th>D-A</th> <th>H20 決算E</th> <th>E-A</th> <th>H21 見込F</th> <th>F-B</th> <th>H22 試算G</th> <th>G-C</th> <th>H20 決算H</th> <th>H-A</th> <th>H21 見込I</th> <th>H-B</th> <th>H22 試算J</th> <th>J-C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助</td> <td>100</td> <td>68.7</td> <td>63.7</td> <td>53.7</td> <td>60.5</td> <td>8.2</td> <td>55.5</td> <td>13.2</td> <td>59.4</td> <td>4.3</td> <td>50.1</td> <td>3.6</td> <td>54.6</td> <td>14.1</td> <td>59.5</td> <td>4.2</td> <td>50.1</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>単独</td> <td>100</td> <td>65.8</td> <td>63.8</td> <td>54.2</td> <td>50.3</td> <td>15.5</td> <td>52.4</td> <td>13.4</td> <td>58.9</td> <td>4.9</td> <td>50.1</td> <td>4.1</td> <td>52.9</td> <td>12.9</td> <td>62.0</td> <td>1.8</td> <td>52.7</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> <td>67.0</td> <td>63.8</td> <td>54.0</td> <td>54.5</td> <td>12.5</td> <td>54.0</td> <td>13.0</td> <td>58.4</td> <td>5.4</td> <td>49.5</td> <td>4.5</td> <td>53.8</td> <td>13.2</td> <td>60.6</td> <td>3.2</td> <td>51.3</td> <td>2.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 他府県の数値は、本県からの照会に対し回答のあった見込値であり、今後要精査 2 全国平均水準及び類似府県のH22見込みは、H21決算見込×地財伸びで試算</p>	区分	本県H2・3年 中間水準 A	本県H22当初 B	B/A	現行フレーム の目標 C	C/A	H22年度見込			地財	全国平均	類似府県平均	補助	1,936	1,126	58.2%	1,035	53.5%	53.7%	50.1%	50.1%	単独	1,345	895	66.5%	780	58.0%	54.2%	50.1%	52.7%	区分	地方財政計画の伸び				全都道府県の平均水準								類似府県の平均水準				H2・3中間 水準	H20 A	H21 B	H22 C	H20 見込D	D-A	H20 決算E	E-A	H21 見込F	F-B	H22 試算G	G-C	H20 決算H	H-A	H21 見込I	H-B	H22 試算J	J-C	補助	100	68.7	63.7	53.7	60.5	8.2	55.5	13.2	59.4	4.3	50.1	3.6	54.6	14.1	59.5	4.2	50.1	3.6	単独	100	65.8	63.8	54.2	50.3	15.5	52.4	13.4	58.9	4.9	50.1	4.1	52.9	12.9	62.0	1.8	52.7	1.5	合計	100	67.0	63.8	54.0	54.5	12.5	54.0	13.0	58.4	5.4	49.5	4.5	53.8	13.2	60.6	3.2	51.3	2.7	<p>1 投資規模の見直し ・全国平均投資水準を基本に、類似府県の投資水準や本県県土の特性、施設整備状況等を踏まえた行革目標水準の見直し</p>
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通常事業	1,340	1,197	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	11,852																																																																																																																																																																																																																																																																																										
追加補正	30	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123																																																																																																																																																																																																																																																																																										
H21.5 経済対策	0	394	0	0	0	0	0	0	0	0	0	394																																																																																																																																																																																																																																																																																										
台風9号災害等関連	0	42	91	100	90	60	0	0	0	0	0	383																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計	1,310	1,540	1,126	1,135	1,125	1,095	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	12,506																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計																																																																																																																																																																																																																																																																																										
通常事業	1,040	1,104	835	800	795	790	790	790	790	790	790	9,314																																																																																																																																																																																																																																																																																										
追加補正	30	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83																																																																																																																																																																																																																																																																																										
H21.5 経済対策	0	132	0	14	14	14	10	10	10	10	9	41																																																																																																																																																																																																																																																																																										
うち後年度事業前倒し	0	91	0	14	14	14	10	10	10	10	9	0																																																																																																																																																																																																																																																																																										
台風9号災害等関連	0	1	60	44	44	44	0	0	0	0	0	193																																																																																																																																																																																																																																																																																										
計	1,070	1,290	895	830	825	820	780	780	780	780	781	9,631																																																																																																																																																																																																																																																																																										
区分	本県H2・3年 中間水準 A	本県H22当初 B	B/A	現行フレーム の目標 C	C/A	H22年度見込																																																																																																																																																																																																																																																																																																
						地財	全国平均	類似府県平均																																																																																																																																																																																																																																																																																														
補助	1,936	1,126	58.2%	1,035	53.5%	53.7%	50.1%	50.1%																																																																																																																																																																																																																																																																																														
単独	1,345	895	66.5%	780	58.0%	54.2%	50.1%	52.7%																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区分	地方財政計画の伸び				全都道府県の平均水準								類似府県の平均水準																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	H2・3中間 水準	H20 A	H21 B	H22 C	H20 見込D	D-A	H20 決算E	E-A	H21 見込F	F-B	H22 試算G	G-C	H20 決算H	H-A	H21 見込I	H-B	H22 試算J	J-C																																																																																																																																																																																																																																																																																				
補助	100	68.7	63.7	53.7	60.5	8.2	55.5	13.2	59.4	4.3	50.1	3.6	54.6	14.1	59.5	4.2	50.1	3.6																																																																																																																																																																																																																																																																																				
単独	100	65.8	63.8	54.2	50.3	15.5	52.4	13.4	58.9	4.9	50.1	4.1	52.9	12.9	62.0	1.8	52.7	1.5																																																																																																																																																																																																																																																																																				
合計	100	67.0	63.8	54.0	54.5	12.5	54.0	13.0	58.4	5.4	49.5	4.5	53.8	13.2	60.6	3.2	51.3	2.7																																																																																																																																																																																																																																																																																				

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																								
	<p>投資規模の推移(H21、H22は見込) 平成2・3年中間水準を100とした場合の投資規模の推移 国庫補助事業</p> <table border="1"> <caption>国庫補助事業の投資規模推移 (平成2・3年中間水準を100とした場合)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫県</th> <th>全国</th> <th>地財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H2・3</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td>H4</td><td>121.1</td><td>118.4</td><td>103.1</td></tr> <tr><td>H5</td><td>133.6</td><td>134.8</td><td>108.9</td></tr> <tr><td>H6</td><td>143.0</td><td>134.7</td><td>112.0</td></tr> <tr><td>H7</td><td>204.7</td><td>150.5</td><td>115.8</td></tr> <tr><td>H8</td><td>211.7</td><td>141.8</td><td>116.9</td></tr> <tr><td>H9</td><td>204.8</td><td>133.9</td><td>117.0</td></tr> <tr><td>H10</td><td>160.5</td><td>144.5</td><td>105.8</td></tr> <tr><td>H11</td><td>159.7</td><td>141.7</td><td>108.5</td></tr> <tr><td>H12</td><td>132.0</td><td>125.7</td><td>105.8</td></tr> <tr><td>H13</td><td>115.2</td><td>114.7</td><td>103.1</td></tr> <tr><td>H14</td><td>106.5</td><td>106.0</td><td>94.4</td></tr> <tr><td>H15</td><td>100.2</td><td>93.2</td><td>89.6</td></tr> <tr><td>H16</td><td>90.1</td><td>83.8</td><td>83.8</td></tr> <tr><td>H17</td><td>86.9</td><td>75.0</td><td>75.0</td></tr> <tr><td>H18</td><td>85.8</td><td>72.5</td><td>72.5</td></tr> <tr><td>H19</td><td>74.2</td><td>70.9</td><td>70.9</td></tr> <tr><td>H20</td><td>69.1</td><td>68.0</td><td>68.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>79.9</td><td>59.4</td><td>73.9</td></tr> <tr><td>H22</td><td>62.3</td><td>58.4</td><td>62.3</td></tr> </tbody> </table>	年度	兵庫県	全国	地財	H2・3	100	100	100	H4	121.1	118.4	103.1	H5	133.6	134.8	108.9	H6	143.0	134.7	112.0	H7	204.7	150.5	115.8	H8	211.7	141.8	116.9	H9	204.8	133.9	117.0	H10	160.5	144.5	105.8	H11	159.7	141.7	108.5	H12	132.0	125.7	105.8	H13	115.2	114.7	103.1	H14	106.5	106.0	94.4	H15	100.2	93.2	89.6	H16	90.1	83.8	83.8	H17	86.9	75.0	75.0	H18	85.8	72.5	72.5	H19	74.2	70.9	70.9	H20	69.1	68.0	68.0	H21	79.9	59.4	73.9	H22	62.3	58.4	62.3	<p>県単独事業</p> <table border="1"> <caption>県単独事業の投資規模推移 (平成2・3年中間水準を100とした場合)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>兵庫県</th> <th>全国</th> <th>地財</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H2・3</td><td>100</td><td>100</td><td>100</td></tr> <tr><td>H4</td><td>132.0</td><td>127.8</td><td>116.8</td></tr> <tr><td>H5</td><td>149.1</td><td>139.0</td><td>130.9</td></tr> <tr><td>H6</td><td>146.6</td><td>135.2</td><td>134.8</td></tr> <tr><td>H7</td><td>153.9</td><td>142.2</td><td>143.1</td></tr> <tr><td>H8</td><td>158.7</td><td>140.7</td><td>141.1</td></tr> <tr><td>H9</td><td>158.7</td><td>129.4</td><td>141.8</td></tr> <tr><td>H10</td><td>152.4</td><td>124.0</td><td>139.4</td></tr> <tr><td>H11</td><td>152.4</td><td>106.0</td><td>138.6</td></tr> <tr><td>H12</td><td>146.0</td><td>96.0</td><td>127.3</td></tr> <tr><td>H13</td><td>138.2</td><td>89.0</td><td>126.9</td></tr> <tr><td>H14</td><td>124.3</td><td>81.1</td><td>116.0</td></tr> <tr><td>H15</td><td>117.5</td><td>73.4</td><td>115.6</td></tr> <tr><td>H16</td><td>107.7</td><td>68.4</td><td>107.7</td></tr> <tr><td>H17</td><td>117.7</td><td>61.0</td><td>98.6</td></tr> <tr><td>H18</td><td>106.9</td><td>56.4</td><td>79.7</td></tr> <tr><td>H19</td><td>90.5</td><td>52.4</td><td>67.8</td></tr> <tr><td>H20</td><td>77.1</td><td>58.9</td><td>65.8</td></tr> <tr><td>H21</td><td>93.0</td><td>54.2</td><td>63.8</td></tr> <tr><td>H22</td><td>64.5</td><td>50.1</td><td>54.2</td></tr> </tbody> </table>	年度	兵庫県	全国	地財	H2・3	100	100	100	H4	132.0	127.8	116.8	H5	149.1	139.0	130.9	H6	146.6	135.2	134.8	H7	153.9	142.2	143.1	H8	158.7	140.7	141.1	H9	158.7	129.4	141.8	H10	152.4	124.0	139.4	H11	152.4	106.0	138.6	H12	146.0	96.0	127.3	H13	138.2	89.0	126.9	H14	124.3	81.1	116.0	H15	117.5	73.4	115.6	H16	107.7	68.4	107.7	H17	117.7	61.0	98.6	H18	106.9	56.4	79.7	H19	90.5	52.4	67.8	H20	77.1	58.9	65.8	H21	93.0	54.2	63.8	H22	64.5	50.1	54.2	
年度	兵庫県	全国	地財																																																																																																																																																																								
H2・3	100	100	100																																																																																																																																																																								
H4	121.1	118.4	103.1																																																																																																																																																																								
H5	133.6	134.8	108.9																																																																																																																																																																								
H6	143.0	134.7	112.0																																																																																																																																																																								
H7	204.7	150.5	115.8																																																																																																																																																																								
H8	211.7	141.8	116.9																																																																																																																																																																								
H9	204.8	133.9	117.0																																																																																																																																																																								
H10	160.5	144.5	105.8																																																																																																																																																																								
H11	159.7	141.7	108.5																																																																																																																																																																								
H12	132.0	125.7	105.8																																																																																																																																																																								
H13	115.2	114.7	103.1																																																																																																																																																																								
H14	106.5	106.0	94.4																																																																																																																																																																								
H15	100.2	93.2	89.6																																																																																																																																																																								
H16	90.1	83.8	83.8																																																																																																																																																																								
H17	86.9	75.0	75.0																																																																																																																																																																								
H18	85.8	72.5	72.5																																																																																																																																																																								
H19	74.2	70.9	70.9																																																																																																																																																																								
H20	69.1	68.0	68.0																																																																																																																																																																								
H21	79.9	59.4	73.9																																																																																																																																																																								
H22	62.3	58.4	62.3																																																																																																																																																																								
年度	兵庫県	全国	地財																																																																																																																																																																								
H2・3	100	100	100																																																																																																																																																																								
H4	132.0	127.8	116.8																																																																																																																																																																								
H5	149.1	139.0	130.9																																																																																																																																																																								
H6	146.6	135.2	134.8																																																																																																																																																																								
H7	153.9	142.2	143.1																																																																																																																																																																								
H8	158.7	140.7	141.1																																																																																																																																																																								
H9	158.7	129.4	141.8																																																																																																																																																																								
H10	152.4	124.0	139.4																																																																																																																																																																								
H11	152.4	106.0	138.6																																																																																																																																																																								
H12	146.0	96.0	127.3																																																																																																																																																																								
H13	138.2	89.0	126.9																																																																																																																																																																								
H14	124.3	81.1	116.0																																																																																																																																																																								
H15	117.5	73.4	115.6																																																																																																																																																																								
H16	107.7	68.4	107.7																																																																																																																																																																								
H17	117.7	61.0	98.6																																																																																																																																																																								
H18	106.9	56.4	79.7																																																																																																																																																																								
H19	90.5	52.4	67.8																																																																																																																																																																								
H20	77.1	58.9	65.8																																																																																																																																																																								
H21	93.0	54.2	63.8																																																																																																																																																																								
H22	64.5	50.1	54.2																																																																																																																																																																								

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																	
	<p>2 整備分野の重点化</p> <p>(1) 社会基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会基盤整備プログラム(H20～H30)などにもとづき、県民生活に密着した社会資本整備を重点的、効率的に推進 「まもる」「つくる」「つかう」の事業費ウェイト 社会基盤整備にあたっては、平成21年台風第9号災害の教訓等を踏まえ、山地防災・土砂災害対策、河川改修の強化、災害に強い森づくりなど、県民の安全・安心を「まもる」分野に重きを置きつつ、「つくる」から「つかう」のシフトを推進 <table border="1" data-bbox="430 478 1466 762"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>内容</th> <th>新行革プラン(H20～25年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まもる</td> <td>30%</td> <td>30%</td> <td>31%</td> <td>河川改修、山地防災・土砂災害対策、津波高潮対策等</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>つくる</td> <td>37%</td> <td>36%</td> <td>33%</td> <td>基幹道路の整備、道路・街路の整備、港湾整備、ほ場整備等</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>つかう</td> <td>33%</td> <td>34%</td> <td>36%</td> <td>渋滞交差点整備、歩道整備、老朽化施設対策等</td> <td>38%</td> </tr> </tbody> </table> <p>H22年度は台風第9号災害関連事業を除く</p> <p>主な取り組み</p> <p>(ア)まもる ～安全・安心を確保する防災・減災対策～</p> <table border="1" data-bbox="430 909 1454 1108"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>20～22年度の主な取組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再度災害防止対策</td> <td>H16年災害関連：河川激特・床上浸水対策事業(H16～24) [H22未進捗97%] H21年災害関連：千種川等河川改良復旧事業(H21～25) [H22未進捗44%]</td> </tr> <tr> <td>山地防災・土砂災害対策</td> <td>山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画(H21～25) [H22未進捗39%]</td> </tr> <tr> <td>総合的な治水対策</td> <td>調節池(H21：寺畑前川完成、船場川着手) 流域貯留浸透施設(H21～：武庫川、船場川着手)</td> </tr> <tr> <td>減災のためのソフト対策</td> <td>洪水予測情報の発信(H17～) [H22未進捗13水系52河川] 土砂災害警戒区域の指定(H18～22) [H22未完了：38市町、約2万箇所]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(イ)つくる ～活力ある兵庫の基盤整備～</p> <table border="1" data-bbox="430 1171 1454 1392"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>20～22年度の主な取組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹道路網の整備</td> <td>鳥取豊岡宮津自動車道： 東浜居組道路 [H20.11供用]、余部道路 [H22.12供用予定] 東播磨南北道路：神野ランプ～県立加古川医療センターランプ [H21.10供用]</td> </tr> <tr> <td>一般道路・都市基盤整備</td> <td>合併支援道路(H15～) [H22未進捗66%] 連続立体交差事業：JR姫路駅付近 [H22完了予定]</td> </tr> <tr> <td>林道の整備</td> <td>林内路網密度 H20：17.0m/ha H21：17.3m/ha H22(計画)17.7m/ha 目標：低コスト経営団地内路網密度 100m/ha以上 (普通作業道40m/ha 簡易作業道60m/ha)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ウ)つかう ～生活の質を高める社会基盤の再構築～</p> <table border="1" data-bbox="430 1465 1454 1665"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>20～22年度の主な取組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>渋滞交差点解消プログラムの推進</td> <td>渋滞交差点126箇所を半減(解消・緩和)(H21～25) [H22未進捗31箇所]</td> </tr> <tr> <td>歩道の整備、リニューアルの推進</td> <td>特定交通安全施設等整備事業実施計画 歩道等の整備延長2,580km(～H24) [H22未進捗2,523km] 既設歩道のセミフラット化63km(H20～24) [H22未進捗38km]</td> </tr> <tr> <td>老朽化施設への計画的な対応</td> <td>橋梁：長寿命化修繕計画(H19～25) [H22未2,900橋完了/全4,700橋] 排水機場：長寿命化計画(H20～25) [H22未22機場完了/全47機場]等</td> </tr> </tbody> </table> <p>本県の主な社会資本等 ()は全国順位</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路：管理延長 4,813Km(5) 河川：管理延長 3,081Km(5) 土砂災害危険箇所数：10,153箇所(2) 都市公園：管理面積 975ha(4) ほ場整備：整備面積 44,079(14) 林道：延長 1,469km(32) 県住管理戸数：53,448戸(4) 	区分	H20年度	H21年度	H22年度	内容	新行革プラン(H20～25年度)	まもる	30%	30%	31%	河川改修、山地防災・土砂災害対策、津波高潮対策等	29%	つくる	37%	36%	33%	基幹道路の整備、道路・街路の整備、港湾整備、ほ場整備等	33%	つかう	33%	34%	36%	渋滞交差点整備、歩道整備、老朽化施設対策等	38%	項目	20～22年度の主な取組み	再度災害防止対策	H16年災害関連：河川激特・床上浸水対策事業(H16～24) [H22未進捗97%] H21年災害関連：千種川等河川改良復旧事業(H21～25) [H22未進捗44%]	山地防災・土砂災害対策	山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画(H21～25) [H22未進捗39%]	総合的な治水対策	調節池(H21：寺畑前川完成、船場川着手) 流域貯留浸透施設(H21～：武庫川、船場川着手)	減災のためのソフト対策	洪水予測情報の発信(H17～) [H22未進捗13水系52河川] 土砂災害警戒区域の指定(H18～22) [H22未完了：38市町、約2万箇所]	項目	20～22年度の主な取組み	基幹道路網の整備	鳥取豊岡宮津自動車道： 東浜居組道路 [H20.11供用]、余部道路 [H22.12供用予定] 東播磨南北道路：神野ランプ～県立加古川医療センターランプ [H21.10供用]	一般道路・都市基盤整備	合併支援道路(H15～) [H22未進捗66%] 連続立体交差事業：JR姫路駅付近 [H22完了予定]	林道の整備	林内路網密度 H20：17.0m/ha H21：17.3m/ha H22(計画)17.7m/ha 目標：低コスト経営団地内路網密度 100m/ha以上 (普通作業道40m/ha 簡易作業道60m/ha)	項目	20～22年度の主な取組み	渋滞交差点解消プログラムの推進	渋滞交差点126箇所を半減(解消・緩和)(H21～25) [H22未進捗31箇所]	歩道の整備、リニューアルの推進	特定交通安全施設等整備事業実施計画 歩道等の整備延長2,580km(～H24) [H22未進捗2,523km] 既設歩道のセミフラット化63km(H20～24) [H22未進捗38km]	老朽化施設への計画的な対応	橋梁：長寿命化修繕計画(H19～25) [H22未2,900橋完了/全4,700橋] 排水機場：長寿命化計画(H20～25) [H22未22機場完了/全47機場]等	<p>(整備分野の重点化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の公共事業等の見直し <ul style="list-style-type: none"> 地域主権改革を踏まえた国庫補助金の一括交付金化 道路(直轄)事業の新規着工原則凍結、ダムに頼らない治水、土地改良事業の対前年度50%以上削減等 台風第9号災害の教訓等への対応 <ul style="list-style-type: none"> 平成21年台風第9号災害の発生や局地豪雨の頻発等、県民の安全・安心のための新たな課題への的確な対応が必要 各分野の整備状況 <ul style="list-style-type: none"> 整備率の推移  <p>他府県との比較</p> <table border="1" data-bbox="1647 1270 2567 1543"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">道路</th> <th colspan="2">河川</th> <th>砂防</th> </tr> <tr> <th>可住地面積(Km²)あたり延長</th> <th>改良率</th> <th>歩道設置率</th> <th>可住地面積(Km²)あたり延長</th> <th>改修率</th> <th>土砂災害危険箇所整備率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>1,973 (12)</td> <td>70.1% (26)</td> <td>36.5% (30)</td> <td>1,263 (17)</td> <td>55.7%</td> <td>21.5% (35)</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>1,565</td> <td>75.8%</td> <td>48.1%</td> <td>888</td> <td></td> <td>21.9%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>1,652</td> <td>69.8%</td> <td>40.4%</td> <td>1,137</td> <td></td> <td>25.5%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1647 1575 2418 1848"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th>県立都市公園</th> <th>ほ場整備</th> <th>林道</th> <th>汚水処理人口普及状況</th> <th>県住管理戸数/総世帯数</th> </tr> <tr> <th>人口千人あたり面積</th> <th>整備率</th> <th>路網密度(m/ha)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県</td> <td>1,745 (23)</td> <td>62.5% (14)</td> <td>17.0 (37)</td> <td>97.8% (2)</td> <td>2.30% (4)</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>1,459</td> <td>47.5%</td> <td>17.9</td> <td>85.0%</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>1,970</td> <td>50.6%</td> <td>20.4</td> <td>78.7%</td> <td>1.41%</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 上記数値は、現時点で把握できる数値(見込)をもとに試算(今後、H21実績等直近の数値が出され次第、更新) 2 類似団体は、人口規模、地理的条件が類似している宮城県、埼玉県、千葉県、静岡県、京都府、大阪府、広島県、福岡県 3 道路、河川については、政令市の人口及び面積を除く 4 ()内は全国順位</p>	区分	道路			河川		砂防	可住地面積(Km ²)あたり延長	改良率	歩道設置率	可住地面積(Km ²)あたり延長	改修率	土砂災害危険箇所整備率	兵庫県	1,973 (12)	70.1% (26)	36.5% (30)	1,263 (17)	55.7%	21.5% (35)	類似団体平均	1,565	75.8%	48.1%	888		21.9%	全国平均	1,652	69.8%	40.4%	1,137		25.5%	区分	県立都市公園	ほ場整備	林道	汚水処理人口普及状況	県住管理戸数/総世帯数	人口千人あたり面積	整備率	路網密度(m/ha)			兵庫県	1,745 (23)	62.5% (14)	17.0 (37)	97.8% (2)	2.30% (4)	類似団体平均	1,459	47.5%	17.9	85.0%	1.39%	全国平均	1,970	50.6%	20.4	78.7%	1.41%	<p>2 整備分野の重点化</p> <p>(1) 社会基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国平均投資水準を基本とした投資事業量縮減、国における公共事業等の見直し、台風第9号災害の教訓、本県の各分野における投資水準等も勘案し、「まもる」「つくる」「つかう」の分野間のシフトを更に検討
区分	H20年度	H21年度	H22年度	内容	新行革プラン(H20～25年度)																																																																																																															
まもる	30%	30%	31%	河川改修、山地防災・土砂災害対策、津波高潮対策等	29%																																																																																																															
つくる	37%	36%	33%	基幹道路の整備、道路・街路の整備、港湾整備、ほ場整備等	33%																																																																																																															
つかう	33%	34%	36%	渋滞交差点整備、歩道整備、老朽化施設対策等	38%																																																																																																															
項目	20～22年度の主な取組み																																																																																																																			
再度災害防止対策	H16年災害関連：河川激特・床上浸水対策事業(H16～24) [H22未進捗97%] H21年災害関連：千種川等河川改良復旧事業(H21～25) [H22未進捗44%]																																																																																																																			
山地防災・土砂災害対策	山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画(H21～25) [H22未進捗39%]																																																																																																																			
総合的な治水対策	調節池(H21：寺畑前川完成、船場川着手) 流域貯留浸透施設(H21～：武庫川、船場川着手)																																																																																																																			
減災のためのソフト対策	洪水予測情報の発信(H17～) [H22未進捗13水系52河川] 土砂災害警戒区域の指定(H18～22) [H22未完了：38市町、約2万箇所]																																																																																																																			
項目	20～22年度の主な取組み																																																																																																																			
基幹道路網の整備	鳥取豊岡宮津自動車道： 東浜居組道路 [H20.11供用]、余部道路 [H22.12供用予定] 東播磨南北道路：神野ランプ～県立加古川医療センターランプ [H21.10供用]																																																																																																																			
一般道路・都市基盤整備	合併支援道路(H15～) [H22未進捗66%] 連続立体交差事業：JR姫路駅付近 [H22完了予定]																																																																																																																			
林道の整備	林内路網密度 H20：17.0m/ha H21：17.3m/ha H22(計画)17.7m/ha 目標：低コスト経営団地内路網密度 100m/ha以上 (普通作業道40m/ha 簡易作業道60m/ha)																																																																																																																			
項目	20～22年度の主な取組み																																																																																																																			
渋滞交差点解消プログラムの推進	渋滞交差点126箇所を半減(解消・緩和)(H21～25) [H22未進捗31箇所]																																																																																																																			
歩道の整備、リニューアルの推進	特定交通安全施設等整備事業実施計画 歩道等の整備延長2,580km(～H24) [H22未進捗2,523km] 既設歩道のセミフラット化63km(H20～24) [H22未進捗38km]																																																																																																																			
老朽化施設への計画的な対応	橋梁：長寿命化修繕計画(H19～25) [H22未2,900橋完了/全4,700橋] 排水機場：長寿命化計画(H20～25) [H22未22機場完了/全47機場]等																																																																																																																			
区分	道路			河川		砂防																																																																																																														
	可住地面積(Km ²)あたり延長	改良率	歩道設置率	可住地面積(Km ²)あたり延長	改修率	土砂災害危険箇所整備率																																																																																																														
兵庫県	1,973 (12)	70.1% (26)	36.5% (30)	1,263 (17)	55.7%	21.5% (35)																																																																																																														
類似団体平均	1,565	75.8%	48.1%	888		21.9%																																																																																																														
全国平均	1,652	69.8%	40.4%	1,137		25.5%																																																																																																														
区分	県立都市公園	ほ場整備	林道	汚水処理人口普及状況	県住管理戸数/総世帯数																																																																																																															
	人口千人あたり面積	整備率	路網密度(m/ha)																																																																																																																	
兵庫県	1,745 (23)	62.5% (14)	17.0 (37)	97.8% (2)	2.30% (4)																																																																																																															
類似団体平均	1,459	47.5%	17.9	85.0%	1.39%																																																																																																															
全国平均	1,970	50.6%	20.4	78.7%	1.41%																																																																																																															

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向
	<p>(2) その他の投資事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の投資事業費総額のなかで、重点的・効率的な整備を進めるため、県施設の整備について、進度調整を実施 <p>〔進度調整基準〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度で「計画(構想)」段階の県施設は、改革期間の前期(平成25年度まで)は着手しない。[平成26年度以降に着手延期] 平成19年度で「設計」段階の県施設は、建設着手を3年凍結 平成19年度で既に工事着手している県施設は、計画どおり実施 <p>3 整備の進め方</p> <p>(1) 既存ストックの有効活用等により「つくる」から「つかう」へのシフト(再掲)</p> <p>(2) 効率的・効果的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 「兵庫県公共事業コスト構造改革プログラム」に基づく取組 ライフサイクルコストの縮減等によるコスト削減(H20: 9.8%(99億円)) 事業の重点化 事業箇所の絞り込み (新規事業件数(総事業費10億円以上)H19: 8件 H20: 4件、H21: 4件) <p>(3) 参画と協働による県土づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期計画等への住民参加の促進 河川整備計画流域委員会等への住民参加 H20: 6水系 H21: 7水系 H22: 8水系 住民等とのパートナーシップによる維持管理の推進 「ひょうごアドプト」等による取組(H21年度末: 361団体) <p>4 建設企業等の健全な育成と公共工事等の品質確保</p> <p>(1) 建設企業等の健全な育成(県内企業受注の適正化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業の信用力・技術力向上に伴い県内企業限定範囲を拡大 技術・社会貢献評価制度の見直し(技術・社会貢献評価点数の引上げ等) 小規模事業の確保(1,000万円未満の工事件数 H20/H19 +22%、H21/H19 +45%) <p>(2) 公共工事等の品質確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 最低制限価格制度の適用 : 契約予定金額1億円未満 5億円未満(H21.4~) 低入札価格調査制度の適用: 契約予定金額1億円以上 5億円以上(") 総合評価落札方式 H19: 85件、 H20: 114件、 H21: 229件 	<p>(老朽化する施設への対応)</p> <p>これまで整備してきた施設の維持修繕・更新が必要</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会基盤施設 老朽施設の増加に伴い、橋梁、排水機場、下水道等の施設の修繕・更新等 県有施設(県立高校、庁舎等) 耐震化も含めた計画的な改修が必要 病院 老朽化した施設の計画的な建替が必要 上水道、工業用水道 管路の大量更新時期が今後見込まれることから、修繕・更新費の平準化等の対策が必要 	<p>(2) 老朽化する施設への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント手法を導入した施設の長寿命化による修繕・更新の総コストの低減等、老朽化施設への適切な対応を検討 <p>(3) その他の投資事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた財源を有効に活用する観点から、平成23年度以降の主要施設整備等について、現行基準をベースに、新たな進度調整基準を検討 <p>3 整備の進め方</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存ストックの有効活用による「つくる」から「つかう」へのシフトや、効率的・効果的な整備を更に推進 <p>4 建設企業等の健全な育成と公共工事等の品質確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術・社会貢献評価制度や最低制限価格、総合評価落札方式等の活用等により、さらなる建設企業等の健全な育成等の方策を引き続き検討

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																						
	<p>【県営住宅建替事業】</p> <p>1 県営住宅ストックの長期有効活用の推進 ・既存ストックの長期有効活用を推進し、建替事業量を必要最小限に絞り込み</p> <p>〔プラン目標〕 建替戸数：300戸/年、事業費4,350百万円/年 〔行革期間中の建替事業計画〕 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="457 443 1353 716"> <thead> <tr> <th colspan="2">年 度</th> <th>H20～24年度</th> <th>H25～29年度</th> <th>H30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">建替戸数</td> <td>単年度</td> <td>300戸</td> <td>400戸</td> <td>500戸</td> </tr> <tr> <td>期間計</td> <td>1,500戸</td> <td>2,000戸</td> <td>500戸</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">4,000戸</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業費</td> <td>単年度</td> <td>4,350</td> <td>5,800</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>期間計</td> <td>21,750</td> <td>29,000</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">58,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔実施状況〕</p> <p>・平成20～22年度の建替戸数については、目標どおり300戸/年の建替を実施するとともに、工事費についても、縮減に取り組んでいる。</p> <table border="1" data-bbox="457 863 1439 982"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績見込)</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建替戸数</td> <td>300戸/年</td> <td>300戸/年</td> <td>300戸/年</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>6,380百万円/年</td> <td>4,182百万円/年</td> <td>3,571百万円/年</td> </tr> </tbody> </table> <p>・小規模で管理上効率が悪い住宅等については、集約を図り、県営住宅跡地については、売却を行っている。</p> <p>〔県営住宅の集約状況〕</p> <table border="1" data-bbox="457 1129 1439 1249"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H22年度(計画)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理戸数減</td> <td>233戸</td> <td>338戸</td> <td>167戸</td> <td>738戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔県住跡地の売却状況〕 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="457 1325 1439 1480"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H22年度(計画)</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団地数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>売却金額</td> <td>734</td> <td>308</td> <td>1,381</td> <td>2,423</td> </tr> </tbody> </table>	年 度		H20～24年度	H25～29年度	H30年度	建替戸数	単年度	300戸	400戸	500戸	期間計	1,500戸	2,000戸	500戸			4,000戸			事業費	単年度	4,350	5,800	7,250	期間計	21,750	29,000	7,250			58,000			区 分	H20年度(実績)	H21年度(実績見込)	H22年度(計画)	建替戸数	300戸/年	300戸/年	300戸/年	事業費	6,380百万円/年	4,182百万円/年	3,571百万円/年	区 分	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)	合 計	管理戸数減	233戸	338戸	167戸	738戸	区 分	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)	合 計	団地数	2	2	8	12	売却金額	734	308	1,381	2,423	<p>(公営住宅法の改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国において、地域主権改革推進一括法の義務づけ、枠付けの見直しの中で、公営住宅の整備基準及び収入基準について、地方公共団体に一定の裁量を認める法改正を予定 <p>(1) 整備基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体による弾力的な整備基準の設定 <p>(2) 入居者資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体による弾力的な入居収入基準の設定 ・同居親族要件の廃止 <p>(県営住宅に対するニーズ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢世帯の増加、子育て世帯に対する支援が課題となっているほか、DV被害者や離職退去者等への対応も課題 	<p>1 県営住宅ストックの長期有効活用を踏まえた県営住宅の建替・集約の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高層住宅の長期使用対策工事や、中層住宅の高耐久化及びエレベーター設置などを行う新型改修工事等を実施することにより、県営住宅の長期有効活用の取組みを推進 ・老朽化した県営住宅の更新を行う建替事業に合わせて県営住宅の集約を進めるとともに、県住跡地の売却を引き続き促進 <p>2 公営住宅法の改正に伴う条例改正</p> <p>(1) 整備基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の省令で示される基準に追加して、バリアフリー化や緑化等の県が先導して取り組んできた基準を追加することを検討 <p>(2) 入居収入基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の政令で示される基準(現在は政令月収158,000円)を参考に、県としての入居収入基準を検討 <p>3 少子化対策等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年・子育て世帯等の入居を促進し、県営住宅のミクストコミュニティ化を図るため、入居収入基準等の見直しを検討 ・県営住宅の空き住戸を活用したグループホームの設置等を一層促進
年 度		H20～24年度	H25～29年度	H30年度																																																																					
建替戸数	単年度	300戸	400戸	500戸																																																																					
	期間計	1,500戸	2,000戸	500戸																																																																					
		4,000戸																																																																							
事業費	単年度	4,350	5,800	7,250																																																																					
	期間計	21,750	29,000	7,250																																																																					
		58,000																																																																							
区 分	H20年度(実績)	H21年度(実績見込)	H22年度(計画)																																																																						
建替戸数	300戸/年	300戸/年	300戸/年																																																																						
事業費	6,380百万円/年	4,182百万円/年	3,571百万円/年																																																																						
区 分	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)	合 計																																																																					
管理戸数減	233戸	338戸	167戸	738戸																																																																					
区 分	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)	合 計																																																																					
団地数	2	2	8	12																																																																					
売却金額	734	308	1,381	2,423																																																																					

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																												
	<p>2 県営住宅ストックの効率的、適切な管理の推進等 [管理戸数推移] (単位：戸)</p> <table border="1" data-bbox="385 294 1543 493"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度(実績)</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H22年度(見込)</th> <th>H22-H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理戸数計</td> <td>55,050</td> <td>54,727</td> <td>54,227</td> <td>53,957</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>一般住宅</td> <td>51,400</td> <td>51,167</td> <td>50,756</td> <td>50,589</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>借上住宅</td> <td>3,034</td> <td>2,944</td> <td>2,855</td> <td>2,752</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>特別賃貸住宅等</td> <td>616</td> <td>616</td> <td>616</td> <td>616</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>H20年度の管理戸数減には市町への移譲分(73戸)含む</p> <p>(参考)市町の管理戸数推移</p> <table border="1" data-bbox="460 598 1157 682"> <thead> <tr> <th>H19年度(実績)</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H20-H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80,407戸</td> <td>80,261戸</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理戸数は、改良住宅、特別賃貸住宅等を除く</p> <p>[他府県との比較] (H18.3現在)</p> <table border="1" data-bbox="400 787 1172 955"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数に対する公営住宅の割合</td> <td>6.3%</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>世帯数に対する県営住宅の割合</td> <td>2.5%</td> <td>1.8%</td> </tr> <tr> <td>県営住宅と市町営住宅の割合</td> <td>4:6</td> <td>4:6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 民間活力による効率的な管理の推進 ・平成18年度から試行的に実施している公募による指定管理者制度の活用検証を踏まえ、平成21年度から民間公募による指定管理地域を拡大 [公募による指定管理の状況](¹ H18.4.1現在、² H21.4.1現在)</p> <table border="1" data-bbox="460 1134 1528 1291"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18年度～</th> <th>H21年度～</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地区</td> <td>明舞地区</td> <td>神戸市西区・明舞地区、阪神北地区、中播磨地区</td> </tr> <tr> <td>団地数</td> <td>17団地¹</td> <td>153団地²</td> </tr> <tr> <td>戸数</td> <td>3,205戸¹</td> <td>19,455戸²</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 使用料等の収入対策促進策 空家期間の短縮による家賃収入の増 ・定時募集回数の拡大(2回→3回)による家賃収入の増を達成(H20: +26百万円) ・募集回数を拡大(11回)し、家賃収入の増加を推進(H21～) 現年家賃収納率の向上 (目標)98.3%(対18収納率比0.24%アップを維持)</p> <table border="1" data-bbox="460 1554 1320 1638"> <thead> <tr> <th>H18年度(実績)</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98.06%</td> <td>98.24%</td> <td>98.11%</td> <td>98.30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>駐車場管理の適正化 ・県営住宅における駐車場の利用料金を条例で規定(H20) ・順次、駐車場を整備 [駐車場の整備状況]</p> <table border="1" data-bbox="460 1795 1528 1921"> <thead> <tr> <th>対象団地</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H22年度(目標)</th> <th>H22年度末累計</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62団地</td> <td>3団地</td> <td>22団地</td> <td>21団地</td> <td>46団地</td> <td>74.2%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(見込)	H22-H19	管理戸数計	55,050	54,727	54,227	53,957	1,093	一般住宅	51,400	51,167	50,756	50,589	811	借上住宅	3,034	2,944	2,855	2,752	282	特別賃貸住宅等	616	616	616	616	0	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H20-H19	80,407戸	80,261戸	146	区分	本県	全国	世帯数に対する公営住宅の割合	6.3%	4.3%	世帯数に対する県営住宅の割合	2.5%	1.8%	県営住宅と市町営住宅の割合	4:6	4:6	区分	H18年度～	H21年度～	対象地区	明舞地区	神戸市西区・明舞地区、阪神北地区、中播磨地区	団地数	17団地 ¹	153団地 ²	戸数	3,205戸 ¹	19,455戸 ²	H18年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)	98.06%	98.24%	98.11%	98.30%	対象団地	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(目標)	H22年度末累計	進捗率	62団地	3団地	22団地	21団地	46団地	74.2%	<p>(県営住宅の割合) ・全世帯数に対する県営住宅(世帯数)の割合は、やや低下(H18.3:2.5% H20.3:2.2% 0.3%)しているが、全国と比較すると依然として高い状況</p> <p>(H20.3現在)</p> <table border="1" data-bbox="1587 955 2166 1113"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本県</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世帯数に対する公営住宅の割合</td> <td>6.2%</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>世帯数に対する県営住宅の割合</td> <td>2.2%</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>県営住宅と市町営住宅の割合</td> <td>4:6</td> <td>4:6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(家賃収納率の推移) ・過年家賃収納率は低下傾向にあるが、現年家賃収納率は向上していることから、全体としては改善傾向</p> <table border="1" data-bbox="1587 1501 2166 1669"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H21-H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年</td> <td>98.06%</td> <td>98.11%</td> <td>+0.05%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>21.19%</td> <td>19.80%</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>91.90%</td> <td>92.32%</td> <td>+0.42%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(駐車場整備に係る協議の遅延) ・一部団地において、駐車場整備に向けた団地自治会との協議が遅延</p>	区分	本県	全国	世帯数に対する公営住宅の割合	6.2%	4.1%	世帯数に対する県営住宅の割合	2.2%	1.9%	県営住宅と市町営住宅の割合	4:6	4:6	区分	H18年度(実績)	H21年度(実績)	H21-H18	現年	98.06%	98.11%	+0.05%	過年	21.19%	19.80%	1.39%	全体	91.90%	92.32%	+0.42%	<p>4 公営住宅等の役割分担 ・住宅に困窮する低額所得者に対する低廉な賃貸住宅の供給について、県営、市町営、公社・公団住宅や民間住宅の適切な役割分担のあり方を引き続き検討</p> <p>(平成22年度中に行う「ひょうご21世紀 県営住宅整備・管理計画」の見直しの中で 県営住宅の役割とあり方を検討)</p> <p>5 使用料収入の確保 ・家賃収納率の一層の向上 現年家賃収納率の目標達成継続を基本に、家賃収納率の一層の向上に向け引き続き対応</p> <p>6 駐車場管理の適正化の推進 ・駐車場整備の早期完了に向けた団地自治会への対応について検討</p>
区分	H19年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(見込)	H22-H19																																																																																																										
管理戸数計	55,050	54,727	54,227	53,957	1,093																																																																																																										
一般住宅	51,400	51,167	50,756	50,589	811																																																																																																										
借上住宅	3,034	2,944	2,855	2,752	282																																																																																																										
特別賃貸住宅等	616	616	616	616	0																																																																																																										
H19年度(実績)	H20年度(実績)	H20-H19																																																																																																													
80,407戸	80,261戸	146																																																																																																													
区分	本県	全国																																																																																																													
世帯数に対する公営住宅の割合	6.3%	4.3%																																																																																																													
世帯数に対する県営住宅の割合	2.5%	1.8%																																																																																																													
県営住宅と市町営住宅の割合	4:6	4:6																																																																																																													
区分	H18年度～	H21年度～																																																																																																													
対象地区	明舞地区	神戸市西区・明舞地区、阪神北地区、中播磨地区																																																																																																													
団地数	17団地 ¹	153団地 ²																																																																																																													
戸数	3,205戸 ¹	19,455戸 ²																																																																																																													
H18年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)																																																																																																												
98.06%	98.24%	98.11%	98.30%																																																																																																												
対象団地	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(目標)	H22年度末累計	進捗率																																																																																																										
62団地	3団地	22団地	21団地	46団地	74.2%																																																																																																										
区分	本県	全国																																																																																																													
世帯数に対する公営住宅の割合	6.2%	4.1%																																																																																																													
世帯数に対する県営住宅の割合	2.2%	1.9%																																																																																																													
県営住宅と市町営住宅の割合	4:6	4:6																																																																																																													
区分	H18年度(実績)	H21年度(実績)	H21-H18																																																																																																												
現年	98.06%	98.11%	+0.05%																																																																																																												
過年	21.19%	19.80%	1.39%																																																																																																												
全体	91.90%	92.32%	+0.42%																																																																																																												

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																					
	<p>(3) 独立行政法人都市再生機構（UR）からの借上県営住宅の適切な管理 災害復興公営住宅として借り上げ 借上期間は20年間であり、平成28年度から順次借上期間が満了 戸別借上住宅については、期間内であっても入居者が退去した場合はURに返還</p> <p>[UR借上県営住宅戸数の推移]</p> <p style="text-align: right;">(単位:戸)</p> <table border="1" data-bbox="418 485 1546 722"> <thead> <tr> <th></th> <th>H8</th> <th>H9</th> <th>H10</th> <th>H11</th> <th>H12</th> <th>H13</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸別(既存)</td> <td>593</td> <td>1,059</td> <td>1,473</td> <td>1,531</td> <td>1,505</td> <td>1,413</td> <td>1,352</td> <td>1,266</td> <td>1,204</td> <td>1,145</td> <td>1,083</td> <td>1,018</td> <td>961</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>〃(新築)</td> <td></td> <td>301</td> <td>717</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>758</td> <td>725</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>戸別借上計</td> <td>593</td> <td>1,360</td> <td>2,190</td> <td>2,289</td> <td>2,263</td> <td>2,171</td> <td>2,110</td> <td>2,024</td> <td>1,962</td> <td>1,903</td> <td>1,841</td> <td>1,776</td> <td>1,686</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>棟借(新築)</td> <td></td> <td>88</td> <td>238</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>593</td> <td>1,448</td> <td>2,428</td> <td>3,030</td> <td>3,004</td> <td>2,912</td> <td>2,851</td> <td>2,765</td> <td>2,703</td> <td>2,644</td> <td>2,582</td> <td>2,517</td> <td>2,427</td> <td>2,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>[UR借上満了期間の状況]</p> <p style="text-align: right;">(単位:戸)</p> <table border="1" data-bbox="418 810 1484 1068"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸別借上(既存)</td> <td>300</td> <td>257</td> <td>260</td> <td>63</td> <td>13</td> <td>893</td> </tr> <tr> <td>戸別借上(新築)</td> <td>0</td> <td>277</td> <td>382</td> <td>37</td> <td>0</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>戸別借上計</td> <td>300</td> <td>534</td> <td>642</td> <td>100</td> <td>13</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td>棟借(新築)</td> <td>0</td> <td>88</td> <td>150</td> <td>503</td> <td>0</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>300</td> <td>622</td> <td>792</td> <td>603</td> <td>13</td> <td>2,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 住宅供給公社から特優賃として借り上げている県営住宅の適切な管理 公募倍率の高い地域(阪神間等)の建替・集約対策等として借り上げ 借上期間は、公社管理開始後20年間であり、平成24年度から順次借上期間が満了</p> <p>[公社借上県営住宅戸数の推移]</p> <table border="1" data-bbox="418 1299 1427 1419"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H21</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借上満了戸数</td> <td>-</td> <td>20</td> <td>77</td> <td>38</td> <td>58</td> <td>150</td> <td>164</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>借上戸数 計</td> <td>507</td> <td>487</td> <td>410</td> <td>372</td> <td>314</td> <td>164</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 公営住宅は、公社、公団住宅や民間住宅との適切な役割分担のもとで住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給</p> <table border="1" data-bbox="418 1566 1015 1650"> <thead> <tr> <th>県営住宅</th> <th>市町営住宅</th> <th>公営住宅計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>52,941戸</td> <td>80,261戸</td> <td>133,202戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 管理戸数のうち、県営分はH22.3.31現在、市町営分はH21.3.31現在 管理戸数は、改良住宅、特別賃貸住宅等を除く</p>		H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	戸別(既存)	593	1,059	1,473	1,531	1,505	1,413	1,352	1,266	1,204	1,145	1,083	1,018	961	893	〃(新築)		301	717	758	758	758	758	758	758	758	758	758	725	696	戸別借上計	593	1,360	2,190	2,289	2,263	2,171	2,110	2,024	1,962	1,903	1,841	1,776	1,686	1,589	棟借(新築)		88	238	741	741	741	741	741	741	741	741	741	741	741	合 計	593	1,448	2,428	3,030	3,004	2,912	2,851	2,765	2,703	2,644	2,582	2,517	2,427	2,330	区分	H28	H29	H30	H31	H32	合計	戸別借上(既存)	300	257	260	63	13	893	戸別借上(新築)	0	277	382	37	0	696	戸別借上計	300	534	642	100	13	1,589	棟借(新築)	0	88	150	503	0	741	合 計	300	622	792	603	13	2,330	区 分	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計	借上満了戸数	-	20	77	38	58	150	164	507	借上戸数 計	507	487	410	372	314	164	0	-	県営住宅	市町営住宅	公営住宅計	52,941戸	80,261戸	133,202戸	<p>(UR借上県営住宅の返還時期の到来) ・借上県営住宅(2,330戸)の返還時期が順次到来(H28～32年度)</p> <p>(公社借上県営住宅の返還時期の到来) ・特優賃としての借上県営住宅(507戸)の返還時期が順次到来(H24～29年度)</p>	<p>7 UR借上県営住宅の返還の検討 ・借上県営住宅の期間満了時に円滑に返還できるように対策を検討</p> <p>8 公社借上県営住宅の返還の検討 ・借上県営住宅の期間満了時に円滑に返還できるように対策を検討</p>
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21																																																																																																																																																										
戸別(既存)	593	1,059	1,473	1,531	1,505	1,413	1,352	1,266	1,204	1,145	1,083	1,018	961	893																																																																																																																																																										
〃(新築)		301	717	758	758	758	758	758	758	758	758	758	725	696																																																																																																																																																										
戸別借上計	593	1,360	2,190	2,289	2,263	2,171	2,110	2,024	1,962	1,903	1,841	1,776	1,686	1,589																																																																																																																																																										
棟借(新築)		88	238	741	741	741	741	741	741	741	741	741	741	741																																																																																																																																																										
合 計	593	1,448	2,428	3,030	3,004	2,912	2,851	2,765	2,703	2,644	2,582	2,517	2,427	2,330																																																																																																																																																										
区分	H28	H29	H30	H31	H32	合計																																																																																																																																																																		
戸別借上(既存)	300	257	260	63	13	893																																																																																																																																																																		
戸別借上(新築)	0	277	382	37	0	696																																																																																																																																																																		
戸別借上計	300	534	642	100	13	1,589																																																																																																																																																																		
棟借(新築)	0	88	150	503	0	741																																																																																																																																																																		
合 計	300	622	792	603	13	2,330																																																																																																																																																																		
区 分	H21	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計																																																																																																																																																																
借上満了戸数	-	20	77	38	58	150	164	507																																																																																																																																																																
借上戸数 計	507	487	410	372	314	164	0	-																																																																																																																																																																
県営住宅	市町営住宅	公営住宅計																																																																																																																																																																						
52,941戸	80,261戸	133,202戸																																																																																																																																																																						

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																										
ウ. 公的施設	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">公募による指定管理者の選定等の取組を概ねプランどおり推進</p> <p>1 施設の移譲等</p> <p>(1) 移譲合意済み施設(2施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・淡路香りの公園(淡路市)(H22.4.1付で移譲) ・たんば田園交響ホール(篠山市)(H22中に移譲) <p>(2) 市町と協議・調整中の施設(7施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・但馬全天候運動場(養父市) ・神陵台緑地(神戸市) ・明石西公園(神戸市・明石市) ・西武庫公園(尼崎市) ・北播磨余暇村公園(多可町) ・東はりま日時計の丘公園(西脇市) ・笠形山自然公園センター(多可町) <p>2 施設の廃止等</p> <p>(1) 人と防災未来センター「ひと未来館」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ひと未来館」としての運営を廃止(H21.3.31)し、風水害等の自然災害に関する防災展示を充実(H22.1.8)するとともに、国際的な防災・環境関係機関の拠点として活用 <p>(2) 貸館・会議室の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)兵庫県青少年本部を神戸ハルパ`ランド`庁舎(民間ビル)から兵庫県民会館(県有施設)の空きスペースへ移転 <p>3 指定管理者制度の推進</p> <p>指定管理者の状況(各年度4月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">指定管理施設</th> <th rowspan="2">直営</th> <th rowspan="2">無償貸付</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>公募</th> <th>指名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19年度</td> <td>7</td> <td>42</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>13</td> <td>36</td> <td>18</td> <td>1</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>15</td> <td>38</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>H22年度</td> <td>16</td> <td>37</td> <td>15</td> <td>1</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>増減(・)</td> <td>+9</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>+1</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 1 市町移譲等対象施設を除く 2 宝塚西谷の森公園(指名で新設) 3 公募選定実施率 23.2%(H22.4現在) 4 新行革プラン公募(予定)施設 計26施設 <p>(1) 直営施設への指定管理者制度導入(公募:2施設、指名:1施設)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者名</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸生活創造センター</td> <td>大阪ガスビジネスクリエイト(株)</td> <td>公募</td> </tr> <tr> <td>東播磨生活創造センター</td> <td>(特活)シーズ加古川</td> <td>公募</td> </tr> <tr> <td>嬉野台生涯教育センター</td> <td>(財)兵庫県生きがい創造協会</td> <td>指名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 公募による指定管理者の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規公募実施施設:9施設 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県民会館(指名)</td> <td>(財)兵庫県芸術文化協会</td> </tr> <tr> <td>但馬ドーム(指名)</td> <td>(財)兵庫県労働福祉協会グループ</td> </tr> <tr> <td>三木山森林公園(指名)</td> <td>(社)兵庫みどり公社</td> </tr> <tr> <td>総合体育館(指名)</td> <td>兵庫県体育協会グループ</td> </tr> <tr> <td>先端科学技術セ(センター棟等)(指名)</td> <td>日本管財(株)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理者名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海洋体育館(指名)</td> <td>(財)兵庫県体育協会</td> </tr> <tr> <td>武道館(指名)</td> <td>兵庫県体育協会グループ</td> </tr> <tr> <td>神戸生活創造セ(直営)</td> <td>大阪ガスビジネスクリエイト(株)</td> </tr> <tr> <td>東播磨生活創造セ(直営)</td> <td>(特活)シーズ加古川</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">施設名の()内は公募前の運営形態</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「指定管理者の公募に関するガイドライン」(H19.3策定)に基づき公募。施設の設置目的等に応じた県民サービスの内容や費用対効果などを勘案しながら、外部委員の評価に基づき、指定管理者を選定 (参考:全公募施設16施設のうち最低価格者が指定管理者となっていない施設:7施設) 		指定管理施設		直営	無償貸付	合計	公募	指名	H19年度	7	42	18	1	68	H20年度	13	36	18	1	68	H21年度	15	38	15	1	69	H22年度	16	37	15	1	69	増減(・)	+9	5	3	0	+1	施設名	指定管理者名	備考	神戸生活創造センター	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	公募	東播磨生活創造センター	(特活)シーズ加古川	公募	嬉野台生涯教育センター	(財)兵庫県生きがい創造協会	指名	施設名	指定管理者名	県民会館(指名)	(財)兵庫県芸術文化協会	但馬ドーム(指名)	(財)兵庫県労働福祉協会グループ	三木山森林公園(指名)	(社)兵庫みどり公社	総合体育館(指名)	兵庫県体育協会グループ	先端科学技術セ(センター棟等)(指名)	日本管財(株)	施設名	指定管理者名	海洋体育館(指名)	(財)兵庫県体育協会	武道館(指名)	兵庫県体育協会グループ	神戸生活創造セ(直営)	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	東播磨生活創造セ(直営)	(特活)シーズ加古川	<p>(施設移譲交渉が難航)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理水準を維持するためには多額の運営費が必要なことから市町が受入れに消極的 <p>(指定管理者制度の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募選定の実施率(都道府県平均)が拡大(31.3%(H18.9現在) 44.4%(H21.4現在)) <p>指名による指定管理者の見直し:2施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兎野高原野外教育センター 施設を核とした地域活性化を期待し、香美町を選定(H22) ・丹波年輪の里 丹波の森公苑と一体的な管理運営を行うため、(財)兵庫丹波の森協会を選定(H21) <p>4 運営の合理化・効率化</p> <p>施設維持費の削減 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>差引</th> <th>対H19比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,838</td> <td>11,257</td> <td>10,962</td> <td>10,563</td> <td>1,275</td> <td>89.2%</td> </tr> <tr> <td>(8,179)</td> <td>(6,549)</td> <td>(6,139)</td> <td>(6,040)</td> <td>(2,139)</td> <td>(73.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約の工夫(長期継続契約の導入、ボランティアによる施設管理、入札による清掃業者の選定、清掃回数やリース内容の見直し)や指定管理者制度の導入などにより運営の合理化・効率化を推進 	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引	対H19比	11,838	11,257	10,962	10,563	1,275	89.2%	(8,179)	(6,549)	(6,139)	(6,040)	(2,139)	(73.8%)	<p>1 移譲推進への新たな取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町移譲に係る交渉体制の整備、施設機能や管理水準の見直し、多様な管理手法の導入などと合わせて移譲条件の変更を検討 <p>2 施設の廃止等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町への移譲交渉が整わない場合等、施設の廃止を含めたあり方を検討 <p>3 貸館・会議室等の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姫路労働会館など、貸館、会議室等のさらなる有効活用を検討 <p>4 指定管理者制度のさらなる推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる競争性の確保、一層の効果的・効率的な施設運営を目指し、公募による指定管理者選定をさらに推進 ・指定管理期間や指定管理者選定基準などの最適化を図るため、指定管理者の公募に関するガイドラインの見直しを検討 <p>5 運営のさらなる合理化・効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持費の徹底した縮減と利用者増を通じた料金収入の確保など自主財源の確保を推進 ・施設機能の見直しを検討するとともに、公募による指定管理者選定の推進やNPO、ボランティアの運営への参画など民間活力を通じたさらなる運営の合理化・効率化を推進
	指定管理施設		直営	無償貸付				合計																																																																																					
	公募	指名																																																																																											
H19年度	7	42	18	1	68																																																																																								
H20年度	13	36	18	1	68																																																																																								
H21年度	15	38	15	1	69																																																																																								
H22年度	16	37	15	1	69																																																																																								
増減(・)	+9	5	3	0	+1																																																																																								
施設名	指定管理者名	備考																																																																																											
神戸生活創造センター	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	公募																																																																																											
東播磨生活創造センター	(特活)シーズ加古川	公募																																																																																											
嬉野台生涯教育センター	(財)兵庫県生きがい創造協会	指名																																																																																											
施設名	指定管理者名																																																																																												
県民会館(指名)	(財)兵庫県芸術文化協会																																																																																												
但馬ドーム(指名)	(財)兵庫県労働福祉協会グループ																																																																																												
三木山森林公園(指名)	(社)兵庫みどり公社																																																																																												
総合体育館(指名)	兵庫県体育協会グループ																																																																																												
先端科学技術セ(センター棟等)(指名)	日本管財(株)																																																																																												
施設名	指定管理者名																																																																																												
海洋体育館(指名)	(財)兵庫県体育協会																																																																																												
武道館(指名)	兵庫県体育協会グループ																																																																																												
神戸生活創造セ(直営)	大阪ガスビジネスクリエイト(株)																																																																																												
東播磨生活創造セ(直営)	(特活)シーズ加古川																																																																																												
H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	差引	対H19比																																																																																								
11,838	11,257	10,962	10,563	1,275	89.2%																																																																																								
(8,179)	(6,549)	(6,139)	(6,040)	(2,139)	(73.8%)																																																																																								

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向		
工.試験研究機関	試験研究業務の重点化等の取組を概ねプランどおり推進	<p>(地域の活性化につなげる取組みの必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新成長戦略の中で、公的研究機関改革(政策ニーズに沿った重点的研究開発、大学や産業界との連携強化等)を加速し、研究成果を地域の活性化につなげる取組みの必要性が指摘 <p>(運営体制のさらなる効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競争資金の獲得や需要に直結した製品化などに関する共同研究、事業連携、人材交流など、外部研究機関(大学、企業、他府県等)からのニーズの高まり <p>(地方独立行政法人化の導入状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6府県で7法人を設置 <p>(広域的業務連携の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合(仮称)の設立準備が進行 	<p>1 ニーズに即した業務のさらなる重点化、研究成果の一層の普及</p> <p>[農林水産技術総合センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地間競争に勝ち抜くための付加価値の高い技術開発 <p>[工業技術センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口のワンストップ化等による企業ニーズ把握の徹底、成果志向を強めた研究・支援 <p>[健康生活科学研究所]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民のくらしの安全安心確保に向けた両センターの連携強化 <p>[福祉のまちづくり研究所]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先導的開発及び企業とのタイアップの推進 <p>2 業務の重点化に伴う組織体制の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究課題の重点化および外部研究資源の活用を踏まえた組織の見直しを検討 ・大学等との人材交流、任期付研究員などにおいて外部人材のさらなる活用 <p>3 外部資金の積極的獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部資金獲得に向けた大学・企業等との一層の連携推進 <p>4 効率的・効果的な運営手法の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究機関の総合的な評価を行うため、外部委員による機関評価の検討 <p>5 地方独立行政法人化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材の活用拡大等を推進しつつ、導入した府県の成果も踏まえ、引き続き運営形態のあり方について検討 <p>6 在関西試験研究機関(国独法、大学、府県)との広域連携の一層の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合(仮称)における広域連携のあり方を見据えつつ、関西に所在する国独法・大学・府県試験研究機関との互いの強みを生かした一層の連携を推進 		
	1 試験研究業務の重点化				
	機関名			重点化分野	
	農林水産技術総合センター			食の安全・安心、ブランド化、循環型社会、森林資源の育成保全、水産資源の再生	
	工業技術センター			ものづくり基盤技術の高度化、成長分野における研究開発、地場産業の高度化	
	健康生活科学研究所			健康危機事案の調査分析、消費者被害の未然防止に向けた研究	
	福祉のまちづくり研究所			大学や民間で代替不可能な研究開発	
	2 組織体制等の見直し				
	(1) 組織の主な統合再編 [新行革プランに基づく簡素かつ効率的な組織再編を実施]				
	機関名			主な組織再編	
	農林水産技術総合センター			企画調整・産学連携部と普及部、生物工学部と作物・経営機械部と園芸部、環境部と病害虫防除部、北部農技農業部と食品流通加工部の統合再編(H21.4)	
	工業技術センター			新研究棟整備に併せた機械金属工業技術支援センターの本所への機能集約(H25 予定)	
	健康生活科学研究所			健康環境科学研究センター衛生部門と生活科学総合センターの統合再編(H21.4) 健康環境科学研究センター環境部門とひょうご環境創造協会との統合再編(H21.4)	
	福祉のまちづくり研究所			家庭介護リハビリ研修センターの内部組織化 [センターを課に改組] (H21.4)	
	(2) 弾力的な研究体制の整備 [共同研究の実施、任期付研究員の活用、研究グループ制の導入等を推進]				
機関名	主な取り組み				
農林水産技術総合センター	・共同研究の推進(H22 研究課題数 89 のうち 29 課題で他府県、大学等と実施) 等				
工業技術センター	・外部人材の活用(任期付研究員 2 名、外部研究者 11 名、アドバイザー - 59 名) 等				
健康生活科学研究所	・外部機関との連携(神戸大学と新型インフルエンザ流行実態研究の実施) 等				
福祉のまちづくり研究所	・研究グループ制の導入(研究 4 課 2 グループ制) ・任期付研究員 2 名の活用 等				
(3) 職員数の見直し [前期 3 カ年で 13.2%となり、10 カ年で 30%の目標達成に向け着実に推移]					
区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 = -	削減率 /	H30 年度目標(対 H19)
研究員	229	202	27	11.8%	職員総数を全体で概ね 3 割減
行政職・その他	248	212	36	14.5%	
計	477	414	63	13.2%	
3 外部資金の積極的獲得 [各機関において数値目標を上回る外部資金を獲得]					
機関名	目標額	実績(百万円)			
		H20 年度	H21 年度		
農林水産技術総合センター	研究費(387 百万円)の 2 割相当 [77 百万円]	93	115		
工業技術センター	研究費(71 百万円)の 8 割相当 [56 百万円]	70	93		
健康生活科学研究所	研究費(7 百万円)の 1 割以上 [0.7 百万円]	2	1		
福祉のまちづくり研究所	研究費(16 百万円)の 3.5 割以上 [5.6 百万円]	10	11		
4 効率的・効果的な運営手法の拡充	研究課題の有効性等について内部評価、外部評価(事前・中間・事後評価)を実施。さらに研究成果の実用化や施策化、普及状況等の把握と検証に向けた追跡評価を実施				
5 地方独立行政法人化の検討	同制度の利点を活かす運営(研究評価システムの活用、行政コスト計算書の作成等)を実施				
6 試験研究機関間による広域連携の推進					
機関名	主な広域連携				
農林水産技術総合センター	・H22 共同研究 29 課題の全てにおいて、大学(京都大、神戸大等)、国独法(近畿中国四国農業研究センター等)、他府県など各研究テーマに応じた連携を推進				
工業技術センター	・神戸大、京都工繊大等との連携協定や共同研究など産学官連携を推進 ・近畿地域イノベーション協議会を継承。技術支援情報、設備共同利用を推進				
健康生活科学研究所	・神戸大学との新型インフルエンザ流行実態共同研究や、近畿 2 府 7 県の国衛生研究所、3 検疫所及び近畿厚生局で危機管理における連携体制を確立				
福祉のまちづくり研究所	・外部資金による研究開発において、大学(大阪大、神戸大、和歌山大等)、他府県(神奈川県)や民間企業と各研究テーマに応じた連携を推進				

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																						
オ.教育機関	<p>新行革プランに沿って、魅力ある大学づくり・高校づくりを推進。教育的ニーズを把握した特別支援教育を推進</p> <p>【県立大学】</p> <p>1 教育研究の充実強化</p> <table border="1" data-bbox="329 394 1555 930"> <thead> <tr> <th>学部等</th> <th>主な取組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応用情報科学研究科</td> <td>・先端計算科学研究科を開設 (H23.4 予定) ・応用情報科学研究科を再編し、高信頼情報科学コースを設置 (H23.4 予定)</td> </tr> <tr> <td>経済学部・経営学部等</td> <td>・経営学研究科博士前期課程を廃止し、経営専門職大学院を開設 (H22.4) ・経済経営研究所を改組し、政策科学研究所を設置 (H22.4)</td> </tr> <tr> <td>工学部等</td> <td>・学部・大学院の6年一貫教育を展開 ・インキュベーションセンターを開設 (H19.2)</td> </tr> <tr> <td>理学部等</td> <td>・ピコバイオロジー研究を推進(グローバルCOEプログラム) (H19~H23)</td> </tr> <tr> <td>環境人間学部等</td> <td>・環境人間学科のコースを再編し、管理栄養士養成課程を開設(H21.4)</td> </tr> <tr> <td>緑環境景観マネジメント研究科</td> <td>・県立淡路景観園芸学校の専門課程を移行し、緑環境景観マネジメント研究科を開設 (H21.4)</td> </tr> <tr> <td>自然・環境科学研究所</td> <td>・ジオ環境研究部門(田園生態系(ワトリの郷公園内))を設置 (H22.4)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(外部資金、競争的資金の確保) ・産学連携センターのコーディネーターの活動を強化するなど受託研究費、共同研究費、寄付講座等を積極的に獲得</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="418 1094 1267 1213"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部資金等獲得額 (件数)</td> <td>1,005 (389)</td> <td>1,006 (384)</td> <td>900</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 社会貢献の積極的展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や経済団体等との連携協定を締結(H22.4 現在:14 協定) (例)「明舞まちなかラボ」(H21.1 開設)を活用した団地再生に向けた支援 [経済学部] インキュベーションセンターを活用した新規起業支援(大学発ベンチャー:3社) [工学部等] 中型放射光施設ニュースバルの産業利用専用ビームラインを活用した地元企業支援 [高度産業科学技術研究所] <p>3 自主的・自律的な管理運営体制の確立</p> <p>(1) 教職員体制の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 新行革プラン目標(H30までに教員定数を10%程度削減し、その5%程度(削減数の1/2相当)を新規事業枠として加算)に対し、当面、高信頼情報科学コースの開設など新規事業への対応が先行(定数は、H19から削減9、新規事業枠+9によりH22:584人) (新規事業枠内訳) <table border="1" data-bbox="492 1717 905 1892"> <tbody> <tr> <td>先端計算科学研究科</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>高信頼情報科学コース</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>経営専門職大学院</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ピコバイオロジー</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>管理栄養士養成課程</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 大学本部の移転</p> <ul style="list-style-type: none"> 当面の措置として、神戸学園都市キャンパスへ移転(H23.4~予定) 	学部等	主な取組み	応用情報科学研究科	・先端計算科学研究科を開設 (H23.4 予定) ・応用情報科学研究科を再編し、高信頼情報科学コースを設置 (H23.4 予定)	経済学部・経営学部等	・経営学研究科博士前期課程を廃止し、経営専門職大学院を開設 (H22.4) ・経済経営研究所を改組し、政策科学研究所を設置 (H22.4)	工学部等	・学部・大学院の6年一貫教育を展開 ・インキュベーションセンターを開設 (H19.2)	理学部等	・ピコバイオロジー研究を推進(グローバルCOEプログラム) (H19~H23)	環境人間学部等	・環境人間学科のコースを再編し、管理栄養士養成課程を開設(H21.4)	緑環境景観マネジメント研究科	・県立淡路景観園芸学校の専門課程を移行し、緑環境景観マネジメント研究科を開設 (H21.4)	自然・環境科学研究所	・ジオ環境研究部門(田園生態系(ワトリの郷公園内))を設置 (H22.4)	区分	H20年度	H21年度	H22年度(目標)	外部資金等獲得額 (件数)	1,005 (389)	1,006 (384)	900	先端計算科学研究科	1	高信頼情報科学コース	3	経営専門職大学院	1	ピコバイオロジー	1	管理栄養士養成課程	3	<p>【県立大学】</p> <p>(評価委員会等外部から指摘されている課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民や企業への積極的なアピールによる知名度の向上 学生の理解度やニーズを踏まえた学習支援の充実 地元企業との共同研究など地域密着型の産学連携 <p>(教員定数削減の着実な実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標の達成に向けた着実な教員定数の削減 <p>(他大学の独立行政法人化の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立大学(H16に全大学が法人化) <ul style="list-style-type: none"> 運営費交付金の削減(毎年度1%) 平成21年度から、「国立大学法人の在り方に係る検証」が開始 公立大学の法人化 <ul style="list-style-type: none"> 31都道府県で36法人、39大学を設置 	<p>【県立大学】</p> <p>1 県立大学の一層の個性化・特色化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学部・研究科が強みを生かし、地域課題解決のための研究、震災の教訓を生かした教育・研究、他機関と連携した地元企業支援など、さらなる個性化・特色化を推進 <p>2 教員体制の見直しの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き定数の削減を行う一方で、大学の個性化・特色化への取組みに対応した新規事業枠の活用を検討 <p>3 公立大学法人化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 他大学の調査結果、「国立大学法人の在り方に係る検証」の結果等も踏まえ、法人化の是非を検討 <p>4 新たな中期計画の策定</p> <table border="1" data-bbox="1614 1507 2831 1780"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>主な項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3期中期計画 (H22~H24)</td> <td>(教育)・全県キャンパス構想の充実強化など共通教育の充実 (研究)・次世代スパコン・SPring-8など基盤を生かした先導的な研究の推進 (社会貢献)・大学の知的資源を活用した地域づくりや地域課題の推進 ・自治体・産業界・NPOとの交流による共同プロジェクトの展開 (管理運営)・積極的な広報による県立大学の知名度の向上</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 公立大学法人化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の公立大学法人の事例等を調査 	区分	主な項目	第3期中期計画 (H22~H24)	(教育)・全県キャンパス構想の充実強化など共通教育の充実 (研究)・次世代スパコン・SPring-8など基盤を生かした先導的な研究の推進 (社会貢献)・大学の知的資源を活用した地域づくりや地域課題の推進 ・自治体・産業界・NPOとの交流による共同プロジェクトの展開 (管理運営)・積極的な広報による県立大学の知名度の向上
学部等	主な取組み																																								
応用情報科学研究科	・先端計算科学研究科を開設 (H23.4 予定) ・応用情報科学研究科を再編し、高信頼情報科学コースを設置 (H23.4 予定)																																								
経済学部・経営学部等	・経営学研究科博士前期課程を廃止し、経営専門職大学院を開設 (H22.4) ・経済経営研究所を改組し、政策科学研究所を設置 (H22.4)																																								
工学部等	・学部・大学院の6年一貫教育を展開 ・インキュベーションセンターを開設 (H19.2)																																								
理学部等	・ピコバイオロジー研究を推進(グローバルCOEプログラム) (H19~H23)																																								
環境人間学部等	・環境人間学科のコースを再編し、管理栄養士養成課程を開設(H21.4)																																								
緑環境景観マネジメント研究科	・県立淡路景観園芸学校の専門課程を移行し、緑環境景観マネジメント研究科を開設 (H21.4)																																								
自然・環境科学研究所	・ジオ環境研究部門(田園生態系(ワトリの郷公園内))を設置 (H22.4)																																								
区分	H20年度	H21年度	H22年度(目標)																																						
外部資金等獲得額 (件数)	1,005 (389)	1,006 (384)	900																																						
先端計算科学研究科	1																																								
高信頼情報科学コース	3																																								
経営専門職大学院	1																																								
ピコバイオロジー	1																																								
管理栄養士養成課程	3																																								
区分	主な項目																																								
第3期中期計画 (H22~H24)	(教育)・全県キャンパス構想の充実強化など共通教育の充実 (研究)・次世代スパコン・SPring-8など基盤を生かした先導的な研究の推進 (社会貢献)・大学の知的資源を活用した地域づくりや地域課題の推進 ・自治体・産業界・NPOとの交流による共同プロジェクトの展開 (管理運営)・積極的な広報による県立大学の知名度の向上																																								

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																														
	<p>【県立高等学校】</p> <p>1 魅力ある学校づくりの推進</p> <table border="1" data-bbox="359 289 1525 711"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合学科の充実</td> <td>多目的ホールの設置（神戸甲北高校、伊丹北高校、有馬高校、香寺高校、太子高校、加古川南高校、明石南高校）</td> </tr> <tr> <td>全日制普通科単位制高等学校の設置</td> <td>（西宮高校を単位制に改編予定〔H23〕）</td> </tr> <tr> <td>新しい専門高校及び特色ある専門学科の設置</td> <td>加古川東高校（自然科学系コース 理数科）</td> </tr> <tr> <td>各学科の特色化の推進</td> <td>7学区（尼崎、明石、西宮、伊丹、神戸第一・芦屋、神戸第二、宝塚）計26校の普通科に、特色ある類型を設置</td> </tr> <tr> <td>中学校と高等学校の連携及び中高一貫教育校の設置</td> <td>千種高校（連携型中高一貫教育校に改編）</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 県立高校の望ましい規模と配置</p> <table border="1" data-bbox="359 831 1525 1253"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>望ましい規模と配置</td> <td>・龍野実業高校・新宮高校の発展的統合（龍野北高校を設置） ・専門学科の改編・募集停止 〔改編：農業高校 募集停止：北条高校（家政科）・相生産業高校（被服科）〕</td> </tr> <tr> <td>小規模校及び分校</td> <td>小規模校 連携型中高一貫教育校に改編（千種高校） 分 校 募集停止（八鹿高校大屋校・淡路高校一宮校・洲本実業高校東浦校）</td> </tr> <tr> <td>通学区域</td> <td>・「兵庫県高等学校通学区域検討委員会」を設置し、望ましい通学区域を検討（H21～） ・自由学区の設定・拡大（3学区（西宮、宝塚、丹有））</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 入学者選抜制度・方法の改善</p> <table border="1" data-bbox="359 1335 1525 1415"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>学 区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>複数選抜・特色選抜の導入</td> <td>7学区（尼崎、明石、西宮、伊丹、神戸第一・芦屋、神戸第二、宝塚）</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 定時制・通信制高等学校の活性化と望ましい配置</p> <table border="1" data-bbox="359 1497 958 1650"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>学 校 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多部制単位制高等学校の設置</td> <td>西脇北高校</td> </tr> <tr> <td>定時制課程の募集停止</td> <td>北条高校</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	総合学科の充実	多目的ホールの設置（神戸甲北高校、伊丹北高校、有馬高校、香寺高校、太子高校、加古川南高校、明石南高校）	全日制普通科単位制高等学校の設置	（西宮高校を単位制に改編予定〔H23〕）	新しい専門高校及び特色ある専門学科の設置	加古川東高校（自然科学系コース 理数科）	各学科の特色化の推進	7学区（尼崎、明石、西宮、伊丹、神戸第一・芦屋、神戸第二、宝塚）計26校の普通科に、特色ある類型を設置	中学校と高等学校の連携及び中高一貫教育校の設置	千種高校（連携型中高一貫教育校に改編）	区 分	内 容	望ましい規模と配置	・龍野実業高校・新宮高校の発展的統合（龍野北高校を設置） ・専門学科の改編・募集停止 〔改編：農業高校 募集停止：北条高校（家政科）・相生産業高校（被服科）〕	小規模校及び分校	小規模校 連携型中高一貫教育校に改編（千種高校） 分 校 募集停止（八鹿高校大屋校・淡路高校一宮校・洲本実業高校東浦校）	通学区域	・「兵庫県高等学校通学区域検討委員会」を設置し、望ましい通学区域を検討（H21～） ・自由学区の設定・拡大（3学区（西宮、宝塚、丹有））	区 分	学 区	複数選抜・特色選抜の導入	7学区（尼崎、明石、西宮、伊丹、神戸第一・芦屋、神戸第二、宝塚）	区 分	学 校 名	多部制単位制高等学校の設置	西脇北高校	定時制課程の募集停止	北条高校	<p>【県立高等学校】</p> <p>（魅力ある高校づくりの推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の生徒数の動向、生徒の学習ニーズや社会情勢の変化等を踏まえ、さらに魅力ある高校づくりを推進 ・魅力づくりに向けた各学校の特色教育を推進 <ul style="list-style-type: none"> 中高連携・地域連携の推進 スペシャリストの育成（音楽、体育、工業など） 理数教育、国際教育の推進 学力の向上 <p>（県立高校の望ましい規模と配置）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域での生徒数が減少 ・通学区域検討委員会中間まとめ（「生徒の選択幅を確保する観点から、通学区域を広げる必要」）の公表（H22.4） 	<p>【県立高等学校】</p> <p>1 魅力ある高校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21～25年度までの高校教育改革の方向と推進計画を示した「第二次実施計画」に基づき、引き続き県立高等学校教育改革を推進 <p>2 県立高校の望ましい規模と配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の観点も含めた小規模校のあり方を検討 ・検討委員会最終報告（H22中）を踏まえた望ましい学区のあり方を検討
区 分	内 容																																
総合学科の充実	多目的ホールの設置（神戸甲北高校、伊丹北高校、有馬高校、香寺高校、太子高校、加古川南高校、明石南高校）																																
全日制普通科単位制高等学校の設置	（西宮高校を単位制に改編予定〔H23〕）																																
新しい専門高校及び特色ある専門学科の設置	加古川東高校（自然科学系コース 理数科）																																
各学科の特色化の推進	7学区（尼崎、明石、西宮、伊丹、神戸第一・芦屋、神戸第二、宝塚）計26校の普通科に、特色ある類型を設置																																
中学校と高等学校の連携及び中高一貫教育校の設置	千種高校（連携型中高一貫教育校に改編）																																
区 分	内 容																																
望ましい規模と配置	・龍野実業高校・新宮高校の発展的統合（龍野北高校を設置） ・専門学科の改編・募集停止 〔改編：農業高校 募集停止：北条高校（家政科）・相生産業高校（被服科）〕																																
小規模校及び分校	小規模校 連携型中高一貫教育校に改編（千種高校） 分 校 募集停止（八鹿高校大屋校・淡路高校一宮校・洲本実業高校東浦校）																																
通学区域	・「兵庫県高等学校通学区域検討委員会」を設置し、望ましい通学区域を検討（H21～） ・自由学区の設定・拡大（3学区（西宮、宝塚、丹有））																																
区 分	学 区																																
複数選抜・特色選抜の導入	7学区（尼崎、明石、西宮、伊丹、神戸第一・芦屋、神戸第二、宝塚）																																
区 分	学 校 名																																
多部制単位制高等学校の設置	西脇北高校																																
定時制課程の募集停止	北条高校																																

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																							
	<p>【特別支援学校】</p> <p>1 県立特別支援学校の整備推進</p> <table border="1" data-bbox="359 281 1525 468"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校規模・学校配置の適正化の推進</td> <td>・新設（東はりま特別支援学校・芦屋特別支援学校） ・再編（淡路聴覚特別支援学校・のじぎく特別支援学校・上野ヶ原特別支援学校・播磨特別支援学校・和田山特別支援学校）</td> </tr> <tr> <td>後期中等教育の充実</td> <td>播磨特別支援学校</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 LD（学習障害）・ADHD（注意欠陥／多動性障害）等の理解と支援</p> <table border="1" data-bbox="359 541 1525 884"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼、小・中・高等学校における体制整備に向けた取組み</td> <td>・スクールアシスタントの配置（H22：350人） ・学校生活支援教員の配置（H22：82人） ・特別支援教育コーディネーター研修の実施（基礎研修（H22：1,000人）・専門研修（H22：150人））</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校における体制整備に向けた取組み</td> <td>・特別支援教育コーディネーター専門研修の実施</td> </tr> <tr> <td>地域における体制整備に向けた取組み</td> <td>・LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 後期中等教育の充実</p> <table border="1" data-bbox="359 957 1525 1182"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等部教育の充実</td> <td>・職業自立に向けた就労体験活動の実施</td> </tr> <tr> <td>高等学校との連携</td> <td>・交流及び共同学習の推進 分教室の設置に向けた調査研究（2校：H22～） （姫路特別支援学校・姫路別所高校） 交流及び共同学習に係る調査研究（8校）</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 教職員の専門性の向上</p> <table border="1" data-bbox="359 1255 1525 1404"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修体制の整備</td> <td>・特別支援教育コーディネーター研修の実施</td> </tr> <tr> <td>専門性の確保</td> <td>・特別支援学校教諭免許状保有率の向上（H21：83.7%） ・教員の別枠採用（H20～22：51人）</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	学校規模・学校配置の適正化の推進	・新設（東はりま特別支援学校・芦屋特別支援学校） ・再編（淡路聴覚特別支援学校・のじぎく特別支援学校・上野ヶ原特別支援学校・播磨特別支援学校・和田山特別支援学校）	後期中等教育の充実	播磨特別支援学校	区 分	内 容	幼、小・中・高等学校における体制整備に向けた取組み	・スクールアシスタントの配置（H22：350人） ・学校生活支援教員の配置（H22：82人） ・特別支援教育コーディネーター研修の実施（基礎研修（H22：1,000人）・専門研修（H22：150人））	特別支援学校における体制整備に向けた取組み	・特別支援教育コーディネーター専門研修の実施	地域における体制整備に向けた取組み	・LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施	区 分	内 容	高等部教育の充実	・職業自立に向けた就労体験活動の実施	高等学校との連携	・交流及び共同学習の推進 分教室の設置に向けた調査研究（2校：H22～） （姫路特別支援学校・姫路別所高校） 交流及び共同学習に係る調査研究（8校）	区 分	内 容	研修体制の整備	・特別支援教育コーディネーター研修の実施	専門性の確保	・特別支援学校教諭免許状保有率の向上（H21：83.7%） ・教員の別枠採用（H20～22：51人）	<p>【特別支援学校】 （学校規模・学校配置の適正化） ・視覚障害、肢体不自由、病弱部門の児童生徒数は減少傾向の一方で、知的障害部門の児童生徒数は増加傾向</p> <p>[児童生徒数の推移]（単位：人）</p> <table border="1" data-bbox="1611 457 2151 720"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度</th> <th>H22年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">県立特別支援学校</td> <td>視 覚</td> <td>56</td> <td>50</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>聴 覚</td> <td>262</td> <td>265</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>肢・病</td> <td>129</td> <td>113</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>知 的</td> <td>2,132</td> <td>2,647</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,579</td> <td>3,075</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>特別支援学級</td> <td>4,781</td> <td>5,642</td> <td>861</td> </tr> </tbody> </table> <p>（国の障害者制度改革） ・国の障害者制度改革のなかで、「障害の有無にかかわらず共に教育を受けられる教育制度」のあり方に関する検討が位置づけ</p> <p>（後期中等教育の充実） ・分教室設置にかかる調査研究を実施（H22～）</p>	区 分	H19年度	H22年度	増 減	県立特別支援学校	視 覚	56	50	6	聴 覚	262	265	3	肢・病	129	113	16	知 的	2,132	2,647	515	計	2,579	3,075	496	特別支援学級	4,781	5,642	861	<p>【特別支援学校】</p> <p>1 「兵庫県特別支援教育推進計画」の推進 ・平成19～23年度までの取組方策を示した推進計画に基づき、引き続き特別支援教育を推進 ・児童生徒数の推移の状況や国の制度改革等を見据え、特別支援学校のあり方を検討</p> <p>2 後期中等教育の充実 ・調査研究成果を踏まえた今後の対応を検討</p>
区 分	内 容																																																									
学校規模・学校配置の適正化の推進	・新設（東はりま特別支援学校・芦屋特別支援学校） ・再編（淡路聴覚特別支援学校・のじぎく特別支援学校・上野ヶ原特別支援学校・播磨特別支援学校・和田山特別支援学校）																																																									
後期中等教育の充実	播磨特別支援学校																																																									
区 分	内 容																																																									
幼、小・中・高等学校における体制整備に向けた取組み	・スクールアシスタントの配置（H22：350人） ・学校生活支援教員の配置（H22：82人） ・特別支援教育コーディネーター研修の実施（基礎研修（H22：1,000人）・専門研修（H22：150人））																																																									
特別支援学校における体制整備に向けた取組み	・特別支援教育コーディネーター専門研修の実施																																																									
地域における体制整備に向けた取組み	・LD、ADHD等に関する相談・支援事業の実施																																																									
区 分	内 容																																																									
高等部教育の充実	・職業自立に向けた就労体験活動の実施																																																									
高等学校との連携	・交流及び共同学習の推進 分教室の設置に向けた調査研究（2校：H22～） （姫路特別支援学校・姫路別所高校） 交流及び共同学習に係る調査研究（8校）																																																									
区 分	内 容																																																									
研修体制の整備	・特別支援教育コーディネーター研修の実施																																																									
専門性の確保	・特別支援学校教諭免許状保有率の向上（H21：83.7%） ・教員の別枠採用（H20～22：51人）																																																									
区 分	H19年度	H22年度	増 減																																																							
県立特別支援学校	視 覚	56	50	6																																																						
	聴 覚	262	265	3																																																						
	肢・病	129	113	16																																																						
	知 的	2,132	2,647	515																																																						
計	2,579	3,075	496																																																							
特別支援学級	4,781	5,642	861																																																							
	<p>【小・中学校】</p> <p>1 児童生徒数</p> <table border="1" data-bbox="359 1549 970 1667"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H18</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立小学校</td> <td>323,236人</td> <td>315,730人</td> </tr> <tr> <td>公立中学校</td> <td>145,091人</td> <td>145,875人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 学 校 数</p> <table border="1" data-bbox="359 1740 970 1858"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H18</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立小学校</td> <td>817校</td> <td>794校</td> </tr> <tr> <td>公立中学校</td> <td>356校</td> <td>353校</td> </tr> </tbody> </table> <p>公立小中学校設置者：市町（県立1校除く）</p>	区 分	H18	H22	公立小学校	323,236人	315,730人	公立中学校	145,091人	145,875人	区 分	H18	H22	公立小学校	817校	794校	公立中学校	356校	353校	<p>【小・中学校】</p> <p>・新学習指導要領の実施 （言語活動の充実、理数教育の充実、道徳教育の充実、体験活動の充実、外国語教育の充実等） 小（H23）、中（H24）</p> <p>・中教審分科会「今後の学級編制及び教職員定数の改善について（提言）」 （学級編制の標準の引下げ、教職員定数の改善、市町村教育委員会への権限移譲等）</p>	<p>【小・中学校】</p> <p>・ひょうご教育創造プランに基づき、県と市町の役割分担を踏まえながら、全県における教育水準・教育環境の確保と各地域の教育課題への的確な対応を推進 ・国の権限移譲等の動向を踏まえ、市町教委及び学校への指導・支援のあり方を検討</p>																																					
区 分	H18	H22																																																								
公立小学校	323,236人	315,730人																																																								
公立中学校	145,091人	145,875人																																																								
区 分	H18	H22																																																								
公立小学校	817校	794校																																																								
公立中学校	356校	353校																																																								

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
公営企業 ア.企業庁	<p>経済情勢の変化等により、分譲実績が計画目標と比較して進捗率が低い</p> <p>1 地域整備事業</p> <p>(1) 新規開発の抑制 新行革プランに基づき、平成20～22年度まで着手していない</p> <p>(2) 事業進捗の調整 新行革プランに基づき、播磨科学公園都市2・3工区等、ひょうご情報公園都市2～4工区について、引き続き事業進捗を調整</p> <p>(3) 既開発団地の分譲促進 3カ年の分譲実績見込：約38.6ha(但し、H21年度に発生した解約分7.4haを含めた分譲見込面積は46.0ha)</p> <p>(単位：ha)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">分譲計画面積</th> <th rowspan="2">H19年度末分譲済面積</th> <th rowspan="2">今後の分譲面積(-)</th> <th colspan="2">後期6カ年(H20～25年度)</th> <th colspan="3">3カ年(H20～22年度)</th> </tr> <tr> <th>分譲面積</th> <th>H25末累計</th> <th>分譲面積(実績見込)</th> <th>H22末分譲済面積(見込)(+)</th> <th>H22年度末分譲率見込(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">潮 芦 屋</td> <td>住宅用地</td> <td>28.4</td> <td>11.6</td> <td>16.8</td> <td>11.9</td> <td>23.5</td> <td>2.6</td> <td>14.2</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>業務用地</td> <td>58.8</td> <td>42.5</td> <td>16.3</td> <td>12.2</td> <td>54.7</td> <td>7.7</td> <td>50.2</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>87.2</td> <td>54.1</td> <td>33.1</td> <td>24.1</td> <td>78.2</td> <td>10.3</td> <td>64.4</td> <td>73.9</td> </tr> <tr> <td>尼崎臨海</td> <td>産業用地</td> <td>15.4</td> <td>13.3</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>15.4</td> <td>1.6</td> <td>14.9</td> <td>96.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">神戸三田公園都市</td> <td>住宅用地</td> <td>154.0</td> <td>139.3</td> <td>14.7</td> <td>6.1</td> <td>145.4</td> <td>2.4</td> <td>141.7</td> <td>92.0</td> </tr> <tr> <td>業務用地</td> <td>111.5</td> <td>95.0</td> <td>16.5</td> <td>15.7</td> <td>110.7</td> <td>3.0</td> <td>98.0</td> <td>87.9</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>265.5</td> <td>234.3</td> <td>31.2</td> <td>21.8</td> <td>256.1</td> <td>5.4</td> <td>239.7</td> <td>90.3</td> </tr> <tr> <td>西宮浜</td> <td>産業用地</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>0.0</td> <td>0</td> <td>2.1</td> <td>-</td> <td>2.1</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">播磨科学公園都市</td> <td>産業用地</td> <td>79.0</td> <td>54.6</td> <td>24.4</td> <td>18.2</td> <td>72.8</td> <td>[5.6] 4.6</td> <td>59.2</td> <td>74.9</td> </tr> <tr> <td>住宅用地</td> <td>36.0</td> <td>11.8</td> <td>24.2</td> <td>4</td> <td>15.8</td> <td>0.6</td> <td>12.4</td> <td>34.4</td> </tr> <tr> <td>業務用地</td> <td>118.0</td> <td>52.8</td> <td>65.2</td> <td>12.3</td> <td>65.1</td> <td>7.1</td> <td>59.9</td> <td>50.8</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>233.0</td> <td>119.2</td> <td>113.8</td> <td>34.5</td> <td>153.7</td> <td>[5.6] 12.3</td> <td>131.5</td> <td>56.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ひょうご情報公園</td> <td>産業用地</td> <td>48.6</td> <td>22.5</td> <td>26.1</td> <td>13.5</td> <td>36</td> <td>[1.8] 2.7</td> <td>25.2</td> <td>51.9</td> </tr> <tr> <td>業務用地</td> <td>4.8</td> <td>0.0</td> <td>4.8</td> <td>2.4</td> <td>2.4</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>53.4</td> <td>22.5</td> <td>30.9</td> <td>15.9</td> <td>38.4</td> <td>[1.8] 2.7</td> <td>25.2</td> <td>47.2</td> </tr> <tr> <td>網 干</td> <td>業務用地</td> <td>15.3</td> <td>15.3</td> <td>0.0</td> <td>0</td> <td>15.3</td> <td>-</td> <td>15.3</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>津名地区</td> <td>産業用地等</td> <td>145.6</td> <td>82.8</td> <td>62.8</td> <td>22.3</td> <td>105.1</td> <td>6.3</td> <td>89.1</td> <td>61.2</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">分譲土地合計</td> <td>産業用地(分譲率)</td> <td>290.7</td> <td>175.3(60.3%)</td> <td>115.4</td> <td>56.1</td> <td>231.4</td> <td>[7.4] 11.6</td> <td>186.9</td> <td>64.3</td> </tr> <tr> <td>業務用地(分譲率)</td> <td>308.4</td> <td>205.6(66.7%)</td> <td>102.8</td> <td>42.6</td> <td>248.2</td> <td>21.4</td> <td>227.0</td> <td>73.6</td> </tr> <tr> <td>住宅用地(分譲率)</td> <td>218.4</td> <td>162.7(74.5%)</td> <td>55.7</td> <td>22.0</td> <td>184.7</td> <td>5.6</td> <td>168.3</td> <td>77.1</td> </tr> <tr> <td>計(分譲率)</td> <td>817.5</td> <td>543.6(66.5%)</td> <td>273.9</td> <td>120.7</td> <td>664.3</td> <td>[7.4] 38.6</td> <td>582.2</td> <td>71.2</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>H21年度に発生した解約分を〔 〕外書きした。また、3カ年の分譲面積(実績見込)欄において津名地区産業用地等の6.3haのうち3.6haは業務用地。</p> <p>(4) 費用の抑制 産業用地の整備におけるオーダーメイド方式による造成初期投資などの費用を抑制</p> <p>(5) 地域整備事業の経営実績・見込 (単位：億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">収益的収支</td> <td>収益(A)</td> <td>134</td> <td>66</td> <td>127</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>費用(B)</td> <td>165</td> <td>62</td> <td>118</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>当期純損益(A-B)(C)</td> <td>31</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新行革プラン(D)</td> <td>-</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>新行革プランとの差(C-D)</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>対前年度</td> <td>-</td> <td>35</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>資金残高</td> <td>204</td> <td>177</td> <td>163</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>	区分	分譲計画面積	H19年度末分譲済面積	今後の分譲面積(-)	後期6カ年(H20～25年度)		3カ年(H20～22年度)			分譲面積	H25末累計	分譲面積(実績見込)	H22末分譲済面積(見込)(+)	H22年度末分譲率見込(%)	潮 芦 屋	住宅用地	28.4	11.6	16.8	11.9	23.5	2.6	14.2	50.0	業務用地	58.8	42.5	16.3	12.2	54.7	7.7	50.2	85.4	小 計	87.2	54.1	33.1	24.1	78.2	10.3	64.4	73.9	尼崎臨海	産業用地	15.4	13.3	2.1	2.1	15.4	1.6	14.9	96.8	神戸三田公園都市	住宅用地	154.0	139.3	14.7	6.1	145.4	2.4	141.7	92.0	業務用地	111.5	95.0	16.5	15.7	110.7	3.0	98.0	87.9	小 計	265.5	234.3	31.2	21.8	256.1	5.4	239.7	90.3	西宮浜	産業用地	2.1	2.1	0.0	0	2.1	-	2.1	100.0	播磨科学公園都市	産業用地	79.0	54.6	24.4	18.2	72.8	[5.6] 4.6	59.2	74.9	住宅用地	36.0	11.8	24.2	4	15.8	0.6	12.4	34.4	業務用地	118.0	52.8	65.2	12.3	65.1	7.1	59.9	50.8	小 計	233.0	119.2	113.8	34.5	153.7	[5.6] 12.3	131.5	56.4	ひょうご情報公園	産業用地	48.6	22.5	26.1	13.5	36	[1.8] 2.7	25.2	51.9	業務用地	4.8	0.0	4.8	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0	小 計	53.4	22.5	30.9	15.9	38.4	[1.8] 2.7	25.2	47.2	網 干	業務用地	15.3	15.3	0.0	0	15.3	-	15.3	100.0	津名地区	産業用地等	145.6	82.8	62.8	22.3	105.1	6.3	89.1	61.2	分譲土地合計	産業用地(分譲率)	290.7	175.3(60.3%)	115.4	56.1	231.4	[7.4] 11.6	186.9	64.3	業務用地(分譲率)	308.4	205.6(66.7%)	102.8	42.6	248.2	21.4	227.0	73.6	住宅用地(分譲率)	218.4	162.7(74.5%)	55.7	22.0	184.7	5.6	168.3	77.1	計(分譲率)	817.5	543.6(66.5%)	273.9	120.7	664.3	[7.4] 38.6	582.2	71.2										区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	収益的収支	収益(A)	134	66	127	98	費用(B)	165	62	118	94	当期純損益(A-B)(C)	31	4	9	4	新行革プラン(D)	-	4	10	5	新行革プランとの差(C-D)	-	0	1	1	対前年度	-	35	5	5	資金残高	204	177	163	130	<p>(経済状況の悪化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 米国のリーマンショック以降、企業の設備投資や新設住宅着工戸数が減少 <p>(1) 設備投資 (前年度比増減率%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県内</td> <td>全産業</td> <td>8.9</td> <td>8.6</td> <td>11.3</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>11.7</td> <td>6.3</td> <td>11.2</td> <td>4.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国</td> <td>全産業</td> <td>3.6</td> <td>6.4</td> <td>17.8</td> <td>3.9</td> </tr> <tr> <td>製造業</td> <td>2.9</td> <td>7.4</td> <td>30.9</td> <td>2.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：企業短期経済観測調査(日本銀行)</p> <p>(2) 新設住宅着工戸数(戸数、対前年比%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年</th> <th>H20年</th> <th>H21年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県内</td> <td>戸数</td> <td>40,486</td> <td>41,450</td> <td>31,290</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>23.1</td> <td>2.4</td> <td>24.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">全国</td> <td>戸数</td> <td>1,060,741</td> <td>1,093,485</td> <td>788,410</td> </tr> <tr> <td>前年比</td> <td>17.8</td> <td>3.1</td> <td>27.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典：住宅着工統計(国土交通省)</p> <p>(3) 県地価の動向 【県地価公示】 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>参考となる公示地</th> <th>H22/H20</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">潮芦屋</td> <td>阪神電車以南住宅地</td> <td>6.9</td> </tr> <tr> <td>阪神電車以南商業地</td> <td>7.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">神戸三田</td> <td>フワ、ウッディタウン住宅地</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>三田市商業地</td> <td>10.8</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">播磨科学</td> <td>赤穂市工業地</td> <td>4.7</td> </tr> <tr> <td>たつの市等住宅地</td> <td>2.8</td> </tr> <tr> <td>情報公園</td> <td>三木市準工業地</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>津名</td> <td>あわじ市住宅地等</td> <td>11.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>・企業庁分譲用地周辺の地価は下落傾向</p>	区分	H19	H20	H21	H22	県内	全産業	8.9	8.6	11.3	0.5	製造業	11.7	6.3	11.2	4.1	全国	全産業	3.6	6.4	17.8	3.9	製造業	2.9	7.4	30.9	2.4	区分	H19年	H20年	H21年	県内	戸数	40,486	41,450	31,290	前年比	23.1	2.4	24.5	全国	戸数	1,060,741	1,093,485	788,410	前年比	17.8	3.1	27.9	地区名	参考となる公示地	H22/H20	潮芦屋	阪神電車以南住宅地	6.9	阪神電車以南商業地	7.3	神戸三田	フワ、ウッディタウン住宅地	7.9	三田市商業地	10.8	播磨科学	赤穂市工業地	4.7	たつの市等住宅地	2.8	情報公園	三木市準工業地	7.5	津名	あわじ市住宅地等	11.6	<p>1 地域整備事業</p> <p>(1) 既開発団地の分譲促進 「平成30年度末分譲進捗率約90%」の目標達成に向け、分譲戦略を再構築 なお、分譲計画の年次割については一部見直しを検討 潮芦屋 ・購入者のニーズに合った宅地の供給による分譲促進 ・環境に配慮したCO2ゼロ住宅分譲エリアや一括民卸等多様な分譲手法の検討 神戸三田国際公園都市 ・多様なニーズに対応した宅地分譲の推進 ・大区画の一括民卸分譲の検討 ・地場工務店等の新規参入による販売体制の強化 播磨科学公園都市 ・県内外の企業や研究開発型企業等をターゲットにした誘致活動の推進 ・地場工務店等の新規参入による販売体制の強化 ひょうご情報公園都市 ・企業ニーズ調査結果を踏まえ、E工区整備と並行して誘致活動を推進 津名地区 ・「津名地区エコ企業立地促進制度」を活用した環境貢献・配慮型企業の誘致を推進</p>
区分	分譲計画面積					H19年度末分譲済面積	今後の分譲面積(-)	後期6カ年(H20～25年度)		3カ年(H20～22年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		分譲面積	H25末累計	分譲面積(実績見込)	H22末分譲済面積(見込)(+)			H22年度末分譲率見込(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
潮 芦 屋	住宅用地	28.4	11.6	16.8	11.9	23.5	2.6	14.2	50.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務用地	58.8	42.5	16.3	12.2	54.7	7.7	50.2	85.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	小 計	87.2	54.1	33.1	24.1	78.2	10.3	64.4	73.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
尼崎臨海	産業用地	15.4	13.3	2.1	2.1	15.4	1.6	14.9	96.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
神戸三田公園都市	住宅用地	154.0	139.3	14.7	6.1	145.4	2.4	141.7	92.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務用地	111.5	95.0	16.5	15.7	110.7	3.0	98.0	87.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	小 計	265.5	234.3	31.2	21.8	256.1	5.4	239.7	90.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
西宮浜	産業用地	2.1	2.1	0.0	0	2.1	-	2.1	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
播磨科学公園都市	産業用地	79.0	54.6	24.4	18.2	72.8	[5.6] 4.6	59.2	74.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	住宅用地	36.0	11.8	24.2	4	15.8	0.6	12.4	34.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務用地	118.0	52.8	65.2	12.3	65.1	7.1	59.9	50.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	小 計	233.0	119.2	113.8	34.5	153.7	[5.6] 12.3	131.5	56.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ひょうご情報公園	産業用地	48.6	22.5	26.1	13.5	36	[1.8] 2.7	25.2	51.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務用地	4.8	0.0	4.8	2.4	2.4	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	小 計	53.4	22.5	30.9	15.9	38.4	[1.8] 2.7	25.2	47.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
網 干	業務用地	15.3	15.3	0.0	0	15.3	-	15.3	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
津名地区	産業用地等	145.6	82.8	62.8	22.3	105.1	6.3	89.1	61.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
分譲土地合計	産業用地(分譲率)	290.7	175.3(60.3%)	115.4	56.1	231.4	[7.4] 11.6	186.9	64.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	業務用地(分譲率)	308.4	205.6(66.7%)	102.8	42.6	248.2	21.4	227.0	73.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	住宅用地(分譲率)	218.4	162.7(74.5%)	55.7	22.0	184.7	5.6	168.3	77.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	計(分譲率)	817.5	543.6(66.5%)	273.9	120.7	664.3	[7.4] 38.6	582.2	71.2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
収益的収支	収益(A)	134	66	127	98																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	費用(B)	165	62	118	94																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	当期純損益(A-B)(C)	31	4	9	4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	新行革プラン(D)	-	4	10	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	新行革プランとの差(C-D)	-	0	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	対前年度	-	35	5	5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
資金残高	204	177	163	130																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
区分	H19	H20	H21	H22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
県内	全産業	8.9	8.6	11.3	0.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	製造業	11.7	6.3	11.2	4.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
全国	全産業	3.6	6.4	17.8	3.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	製造業	2.9	7.4	30.9	2.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区分	H19年	H20年	H21年																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
県内	戸数	40,486	41,450	31,290																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	前年比	23.1	2.4	24.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
全国	戸数	1,060,741	1,093,485	788,410																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	前年比	17.8	3.1	27.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
地区名	参考となる公示地	H22/H20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
潮芦屋	阪神電車以南住宅地	6.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	阪神電車以南商業地	7.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
神戸三田	フワ、ウッディタウン住宅地	7.9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	三田市商業地	10.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
播磨科学	赤穂市工業地	4.7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	たつの市等住宅地	2.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
情報公園	三木市準工業地	7.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
津名	あわじ市住宅地等	11.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																					
	<p>2 水道用水供給事業</p> <p>(1) 健全経営の維持</p> <p>料金収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道用水供給事業の給水量は、概ね計画どおり確保 <p style="text-align: right;">(単位：百万m³/年)</p> <table border="1" data-bbox="489 405 1240 520"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水量</td> <td>97.8 [96.7]</td> <td>98.6 [97.3]</td> <td>97.3 [97.3]</td> </tr> </tbody> </table> <p>[]は新行革プランの計画値</p> <p>費用の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント推進計画の策定 (H21.3)・実施により、維持管理コストを縮減 水需要に応じた施設整備の見直し等を実施 <p>企業債残高の削減</p> <p>企業債の繰上償還、新規発行の抑制等により、企業債残高を削減</p> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="457 783 1383 898"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19 年度末</th> <th>H20 年度末</th> <th>H21 年度末見込</th> <th>H22 年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道用水供給事業</td> <td>990</td> <td>915 [949]</td> <td>833 [889]</td> <td>753 [834]</td> </tr> </tbody> </table> <p>[]は新行革プランの計画値</p> <p>(2) 水道料金の低減化</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期水道料金 (H24～27) の引き下げについて、受水市町と協議中 <p>(3) 災害に強い施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 水管橋の耐震補強工事、浄水場の浸水防止擁壁設置工事を完了 <p>(4) 老朽施設の計画的更新</p> <ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント推進計画による計画的な施設の修繕・更新の実施 <p>(5) 水道用水供給事業の経営実績・見込</p> <p style="text-align: right;">(単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="468 1255 1356 1570"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H19 年度</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">収 益 的 収 支</td> <td>収益(A)</td> <td>158</td> <td>154</td> <td>154</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>費用(B)</td> <td>147</td> <td>135</td> <td>139</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>当期純損益(A-B)(C)</td> <td>11</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>新行革プラン(D)</td> <td>-</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>新行革プランとの差(C-D)</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>対前年度</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金残高</td> <td>87</td> <td>97</td> <td>104</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 工業用水道事業</p> <p>(1) 健全経営の維持</p> <p>料金収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業用水道事業の給水量は、計画値より、やや減少 <p style="text-align: right;">(単位：百万m³/年)</p> <table border="1" data-bbox="489 1791 1240 1906"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水量</td> <td>249.8 [252.4]</td> <td>236.7 [241.4]</td> <td>233.1 [241.4]</td> </tr> </tbody> </table> <p>[]は新行革プランの計画値</p>	区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	給水量	97.8 [96.7]	98.6 [97.3]	97.3 [97.3]	区 分	H19 年度末	H20 年度末	H21 年度末見込	H22 年度当初	水道用水供給事業	990	915 [949]	833 [889]	753 [834]	区 分		H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	収 益 的 収 支	収益(A)	158	154	154	153	費用(B)	147	135	139	144	当期純損益(A-B)(C)	11	19	15	9	新行革プラン(D)	-	11	3	7	新行革プランとの差(C-D)	-	8	12	2	対前年度	-	8	4	6	資金残高		87	97	104	98	区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度	給水量	249.8 [252.4]	236.7 [241.4]	233.1 [241.4]	<p>(水道用水供給事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 水需要の大幅な増加は今後見込めず。 <p>(老朽施設の計画的更新)</p> <ul style="list-style-type: none"> アセットマネジメント推進計画の着実な推進 <p>(工業用水道事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大口受水企業の撤退、減量等による契約水量の減少 	<p>2 水道用水供給事業</p> <p>(1) 事業計画の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 水需要に応じて計画給水量を見直し、施設整備計画の適正規模への変更を検討 <p>(2) 水道料金の引き下げ</p> <ul style="list-style-type: none"> 次期水道料金 (H24～27) について、見直し後の計画を踏まえ、受水団体と十分に協議を行いながら、引き下げを検討 <p>(3) 老朽施設の計画的更新</p> <ul style="list-style-type: none"> 点検・診断方法の精査など、アセットマネジメント推進計画の持続的・着実な実施に向けたフォローアップ <p>3 工業用水道事業</p> <p>(1) 給水量の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 給水量の確保に向けた新規企業の開拓等
区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度																																																																					
給水量	97.8 [96.7]	98.6 [97.3]	97.3 [97.3]																																																																					
区 分	H19 年度末	H20 年度末	H21 年度末見込	H22 年度当初																																																																				
水道用水供給事業	990	915 [949]	833 [889]	753 [834]																																																																				
区 分		H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度																																																																			
収 益 的 収 支	収益(A)	158	154	154	153																																																																			
	費用(B)	147	135	139	144																																																																			
	当期純損益(A-B)(C)	11	19	15	9																																																																			
	新行革プラン(D)	-	11	3	7																																																																			
	新行革プランとの差(C-D)	-	8	12	2																																																																			
	対前年度	-	8	4	6																																																																			
資金残高		87	97	104	98																																																																			
区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度																																																																					
給水量	249.8 [252.4]	236.7 [241.4]	233.1 [241.4]																																																																					

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																													
	<p>費用の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント推進計画の策定（H21.3）・実施により、維持管理コストを縮減 ・水需要に応じた施設整備の見直し等を実施 <p>企業債残高の推移</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="457 405 1383 520"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19 年度末</th> <th>H20 年度末</th> <th>H21 年度末見込</th> <th>H22 年度当初</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>162</td> <td>150 [150]</td> <td>136 [136]</td> <td>124 [124]</td> </tr> </tbody> </table> <p>[] は新行革プランの計画値</p> <p>(2) 災害に強い施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水管橋の耐震補強工事を完了、ポンプ場の浸水防止擁壁設置工事を実施 <p>(3) 老朽施設の計画的更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント推進計画による計画的な施設の修繕・更新の実施 <p>(4) 工業用水道事業の経営実績・見込</p> <p style="text-align: right;">（単位：億円）</p> <table border="1" data-bbox="457 810 1347 1125"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>H19 年度</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">収 益 的 収 支</td> <td>収益(A)</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>33</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>費用(B)</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>当期純損益(A-B)(C)</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>新行革プラン(D)</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>新行革プランとの差(C-D)</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>対前年度</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金残高</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>24</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 電気事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気事業を廃止（関西電力㈱に原発電所を譲渡：H22.3.31、456百万円） ・企業債の繰上償還等を実施し、電気事業会計を閉鎖 <p>5 組織・人員等の見直し</p> <table border="1" data-bbox="430 1381 1258 1461"> <thead> <tr> <th>H19 年度末</th> <th>H22 年度</th> <th>差引 (-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>215 人</td> <td>183 人</td> <td>32</td> <td>14.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 地方独立行政法人化の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当面、地方独立行政法人化は行わず、民間委託を拡大 ・全浄水場の運転管理業務の夜間全面委託の実施、休日の昼間の委託推進等 	区 分	H19 年度末	H20 年度末	H21 年度末見込	H22 年度当初	工業用水道事業	162	150 [150]	136 [136]	124 [124]	区 分		H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	収 益 的 収 支	収益(A)	36	37	33	32	費用(B)	30	29	27	28	当期純損益(A-B)(C)	6	8	6	4	新行革プラン(D)	-	6	5	5	新行革プランとの差(C-D)	-	2	1	1	対前年度	-	2	2	2	資金残高		30	29	24	19	H19 年度末	H22 年度	差引 (-)	削減率 /	215 人	183 人	32	14.9%	<p>（老朽施設の計画的更新）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント推進計画の着実な推進 <p>（地方独立行政法人化の他府県の状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他府県における地方独立行政法人化の事例はなし 	<p>(2) 老朽施設の計画的更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検・診断方法の精査など、アセットマネジメント推進計画の持続的・着実な実施に向けたフォローアップ
区 分	H19 年度末	H20 年度末	H21 年度末見込	H22 年度当初																																																												
工業用水道事業	162	150 [150]	136 [136]	124 [124]																																																												
区 分		H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度																																																											
収 益 的 収 支	収益(A)	36	37	33	32																																																											
	費用(B)	30	29	27	28																																																											
	当期純損益(A-B)(C)	6	8	6	4																																																											
	新行革プラン(D)	-	6	5	5																																																											
	新行革プランとの差(C-D)	-	2	1	1																																																											
	対前年度	-	2	2	2																																																											
資金残高		30	29	24	19																																																											
H19 年度末	H22 年度	差引 (-)	削減率 /																																																													
215 人	183 人	32	14.9%																																																													

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																													
イ.病院局	<p>平成 21 年度には、診療機能の高度化等の取組みを概ねプランどおり推進</p> <p>1 「病院構造改革推進方策」の見直しと「県立病院改革プラン」の策定 (1) 「病院構造改革推進方策(改訂版)」の策定(H21.1) (2) 公立病院改革ガイドラインに基づく「県立病院改革プラン」の策定(H21.5)</p> <p>2 診療機能の高度化</p> <table border="1" data-bbox="430 472 1549 1003"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年度</th> <th>内 容</th> <th>病 院 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">がん医療</td> <td>H21</td> <td>緩和ケア病棟の整備</td> <td>加古川医療センター</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>I M R T (強度変調放射線治療)が可能なリニアックを設置</td> <td>がんセンター</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>兵庫県がん診療連携推進病院への指定(予定)</td> <td>尼崎病院、西宮病院、加古川医療センター</td> </tr> <tr> <td>循環器疾患医療</td> <td>H22</td> <td>心臓血管外科の設置</td> <td>淡路病院</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病医療</td> <td>H21</td> <td>生活習慣病センターの開設</td> <td>加古川医療センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">救急医療</td> <td>H21</td> <td>救命救急センターの開設</td> <td>加古川医療センター</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>救急初療室の拡充等救急医療の充実</td> <td>西宮病院</td> </tr> <tr> <td>小児救急医療</td> <td>H20～</td> <td>小児救急医療の充実等を図るため統合再編を推進</td> <td>尼崎病院、塚口病院</td> </tr> <tr> <td>周産期医療</td> <td>H20～</td> <td>周産期医療の充実等を図るため統合再編を推進</td> <td>尼崎病院、塚口病院</td> </tr> <tr> <td>精神医療</td> <td>H20～</td> <td>児童思春期病棟の整備を推進</td> <td>光風病院</td> </tr> <tr> <td>その他政策医療</td> <td>H21</td> <td>感染症病棟(第1種、第2種)の整備等</td> <td>加古川医療センター</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 診療機能の効率化 ・尼崎病院と塚口病院の統合再編 平成 20 年 11 月 尼崎病院と塚口病院の統合再編検討委員会設置 平成 21 年 10 月 「尼崎病院と塚口病院の統合再編検討報告書」策定 平成 22 年 2 月 「尼崎病院と塚口病院の統合再編基本構想」策定</p> <p>4 県立病院の建替整備 (1) 加古川医療センター(H21.11 開院) ア 所在地 加古川市神野町 イ 病床数 353 床(一般 290、緩和ケア 25、救命救急 30、感染症 8) ウ 診療科目 25 科目 (2) 淡路病院 淡路圏域の中核的病院として高度専門医療を提供するとともに、他の医療機関との連携により地域医療を確保する病院として移転新築 平成 21～22 年度(上期)：基本設計・実施設計 平成 22(下期)～24 年度：建設工事 平成 25 年度：供用開始</p> <p>5 医師確保対策の推進 (主な取組み) ・地域医療循環型人材育成プログラムの導入(H20～) ・県立病院麻酔科医総合研修システムの実施(H22～) ・地域医師修学資金制度の創設(H22～) ・医師修学資金制度の対象診療科の拡充(H22～) ・医療秘書の設置拡大による医師の業務負担の軽減 ・給与上の処遇改善(特殊勤務手当の新設、初任給調整手当の増額等)</p>	区 分	年度	内 容	病 院 名	がん医療	H21	緩和ケア病棟の整備	加古川医療センター	H22	I M R T (強度変調放射線治療)が可能なリニアックを設置	がんセンター	H22	兵庫県がん診療連携推進病院への指定(予定)	尼崎病院、西宮病院、加古川医療センター	循環器疾患医療	H22	心臓血管外科の設置	淡路病院	生活習慣病医療	H21	生活習慣病センターの開設	加古川医療センター	救急医療	H21	救命救急センターの開設	加古川医療センター	H22	救急初療室の拡充等救急医療の充実	西宮病院	小児救急医療	H20～	小児救急医療の充実等を図るため統合再編を推進	尼崎病院、塚口病院	周産期医療	H20～	周産期医療の充実等を図るため統合再編を推進	尼崎病院、塚口病院	精神医療	H20～	児童思春期病棟の整備を推進	光風病院	その他政策医療	H21	感染症病棟(第1種、第2種)の整備等	加古川医療センター	<p>(診療機能の充実) ・疾病構造の変化、県民の医療ニーズの高度化・多様化、医療技術の進歩等への対応</p> <p>(診療報酬の改定) ・平成 22 年度診療報酬改定において、救急、産科、小児科、外科等の充実を図るための診療報酬本体の引き上げ 〔改定率〕 診療報酬全体 +0.19% (診療報酬本体 +1.55%) (薬価・材料価格 1.36%)</p> <p>(県立病院の建替整備) ・尼崎病院と塚口病院の統合再編の具体化等 県立病院の計画的な建替整備への対応</p> <p>(医師確保対策の推進) ・常勤医師数について、全体としては増加している中で、地域偏在や麻酔科等特定診療科での医師不足への対応</p> <p>(定員の見直し) ・医療技術の著しい進歩、医療機器の高度化・専門化、外来での治療範囲の拡大等に対応するための専門的知識・技能を有する人員の配置</p> <p>(地方独立行政法人化の他府県の状況) ・12 府県で 31 病院を地方独立行政法人化</p>	<p>1 診療機能の充実 ・各県立病院の役割を踏まえ、救急医療、小児医療、周産期医療等の診療機能の高度化を推進</p> <p>2 収支計画の見直し ・経営改革の推進により病院事業全体の当期純損益を早期に黒字化 (1) 尼崎病院と塚口病院の統合再編に係る建替整備や本年度の診療報酬改定に伴う影響等を踏まえた病院事業全体の収支計画の見直し (2) 経営指標の改善に向けた更なる取り組みの推進 ア 診療報酬対策本部の設置による診療報酬制度への的確な対応 イ 定員・給与の見直しによる給与費の抑制 ウ 価格交渉の強化による材料費等の抑制</p> <p>3 医師確保対策の推進 ・優秀な医師人材の確保・育成を図るための魅力ある環境の整備や医師養成システムの充実等の推進</p> <p>4 定員の見直し ・新たな医療ニーズや、診療報酬改定等に適切かつ弾力的に対応するための医療技術職員等の体制整備</p> <p>5 地方独立行政法人化の検討 ・地方公営企業法の全部適用を維持しつつ、引き続き病院事業に相応しい経営形態のあり方を検討</p>
区 分	年度	内 容	病 院 名																																													
がん医療	H21	緩和ケア病棟の整備	加古川医療センター																																													
	H22	I M R T (強度変調放射線治療)が可能なリニアックを設置	がんセンター																																													
	H22	兵庫県がん診療連携推進病院への指定(予定)	尼崎病院、西宮病院、加古川医療センター																																													
循環器疾患医療	H22	心臓血管外科の設置	淡路病院																																													
生活習慣病医療	H21	生活習慣病センターの開設	加古川医療センター																																													
救急医療	H21	救命救急センターの開設	加古川医療センター																																													
	H22	救急初療室の拡充等救急医療の充実	西宮病院																																													
小児救急医療	H20～	小児救急医療の充実等を図るため統合再編を推進	尼崎病院、塚口病院																																													
周産期医療	H20～	周産期医療の充実等を図るため統合再編を推進	尼崎病院、塚口病院																																													
精神医療	H20～	児童思春期病棟の整備を推進	光風病院																																													
その他政策医療	H21	感染症病棟(第1種、第2種)の整備等	加古川医療センター																																													

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	<p>診療区分別の県立病院の医師数(正規・専攻医、各年度4月1日現在) (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">病院名</th> <th colspan="3">内科系</th> <th colspan="3">外科系</th> <th colspan="3">小児</th> <th colspan="3">産科</th> <th colspan="3">麻酔</th> <th colspan="3">その他</th> <th colspan="3">計</th> </tr> <tr> <th>H19</th><th>H22</th><th>差引</th> <th>H19</th><th>H22</th><th>差引</th> <th>H19</th><th>H22</th><th>差引</th> <th>H19</th><th>H22</th><th>差引</th> <th>H19</th><th>H22</th><th>差引</th> <th>H19</th><th>H22</th><th>差引</th> <th>H19</th><th>H22</th><th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>尼崎病院</td><td>51</td><td>67</td><td>+16</td><td>31</td><td>32</td><td>+1</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>3</td><td>10</td><td>+7</td><td>28</td><td>24</td><td>4</td><td>113</td><td>133</td><td>+20</td> </tr> <tr> <td>塚口病院</td><td>11</td><td>10</td><td>1</td><td>9</td><td>8</td><td>1</td><td>16</td><td>21</td><td>+5</td><td>8</td><td>9</td><td>+1</td><td>0</td><td>0</td><td>+0</td><td>9</td><td>8</td><td>1</td><td>53</td><td>56</td><td>+3</td> </tr> <tr> <td>西宮病院</td><td>17</td><td>19</td><td>+2</td><td>18</td><td>20</td><td>+2</td><td>6</td><td>6</td><td>+0</td><td>6</td><td>9</td><td>+3</td><td>3</td><td>5</td><td>+2</td><td>20</td><td>19</td><td>1</td><td>70</td><td>78</td><td>+8</td> </tr> <tr> <td>加古川医療センター</td><td>11</td><td>21</td><td>+10</td><td>12</td><td>20</td><td>+8</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>1</td><td>3</td><td>+2</td><td>18</td><td>34</td><td>+16</td><td>42</td><td>78</td><td>+36</td> </tr> <tr> <td>淡路病院</td><td>19</td><td>20</td><td>+1</td><td>20</td><td>22</td><td>+2</td><td>6</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>+1</td><td>5</td><td>0</td><td>5</td><td>16</td><td>20</td><td>+4</td><td>70</td><td>70</td><td>+0</td> </tr> <tr> <td>光風病院</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>20</td><td>25</td><td>+5</td><td>20</td><td>25</td><td>+5</td> </tr> <tr> <td>柏原病院</td><td>4</td><td>6</td><td>+2</td><td>13</td><td>5</td><td>8</td><td>2</td><td>5</td><td>+3</td><td>3</td><td>3</td><td>+0</td><td>0</td><td>0</td><td>+0</td><td>4</td><td>1</td><td>3</td><td>26</td><td>20</td><td>6</td> </tr> <tr> <td>こども病院</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>15</td><td>19</td><td>+4</td><td>52</td><td>62</td><td>+10</td><td>9</td><td>11</td><td>+2</td><td>11</td><td>14</td><td>+3</td><td>14</td><td>17</td><td>+3</td><td>101</td><td>123</td><td>+22</td> </tr> <tr> <td>がんセンター</td><td>21</td><td>27</td><td>+6</td><td>22</td><td>26</td><td>+4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>6</td><td>9</td><td>+3</td><td>46</td><td>51</td><td>+5</td><td>95</td><td>113</td><td>+18</td> </tr> <tr> <td>姫路循環器病センター</td><td>27</td><td>26</td><td>1</td><td>20</td><td>24</td><td>+4</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td><td>60</td><td>59</td><td>1</td> </tr> <tr> <td>粒子線医療センター</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>4</td><td>6</td><td>+2</td><td>4</td><td>6</td><td>+2</td> </tr> <tr> <td>計</td><td>161</td><td>196</td><td>+35</td><td>160</td><td>176</td><td>+16</td><td>82</td><td>97</td><td>+15</td><td>30</td><td>37</td><td>+7</td><td>32</td><td>43</td><td>+11</td><td>189</td><td>212</td><td>+23</td><td>654</td><td>761</td><td>+107</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 経営改革の推進 (主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・診療機能の充実、各種加算の取得、地域医療連携の推進等による収益の確保 ・定員・給与の見直し、診療材料等の価格交渉の強化等による費用の抑制 ・診療報酬改定への適切な対応を行うため、診療報酬対策本部を設置(H22～) <p>【病院事業全体の経営実績・見込】 (単位:億円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度 見込</th> <th>H22年度 当初</th> <th>差引 -</th> <th>差引 -</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">収益的</td> <td>病床利用率</td> <td>81.4%</td> <td>80.3%</td> <td>82.4%</td> <td>84.6%</td> <td>2.1%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>職員給与費比率</td> <td>66.6%</td> <td>66.1%</td> <td>63.0%</td> <td>62.1%</td> <td>3.1%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>95.0%</td> <td>95.6%</td> <td>98.6%</td> <td>99.5%</td> <td>3.0%</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">収支</td> <td>収益(A)</td> <td>832</td> <td>841</td> <td>877</td> <td>927</td> <td>36</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>費用(B)</td> <td>877</td> <td>881</td> <td>887</td> <td>934</td> <td>6</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>当期純損益(A-B)(C)</td> <td>45</td> <td>40</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>+30</td> <td>+3</td> </tr> <tr> <td>県立病院改革プラン(D)</td> <td>-</td> <td>19</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>+6</td> <td>+4</td> </tr> <tr> <td>改革プランとの差(D-C)</td> <td>-</td> <td>21</td> <td>+3</td> <td>+2</td> <td>+24</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>対前年度</td> <td>-</td> <td>+5</td> <td>+30</td> <td>+3</td> <td>+25</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>建替整備に伴う資産減耗費等は除く</p> <p>7 定員の見直し [平成30年度までの削減数:約300人(正規職員)] 医師等の医療職員については診療機能の高度化、診療報酬基準の改定等に応じた適正配置を行うとともに、嘱託化、委託化等を推進することにより、定員を見直し</p> <p>(単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引 (-)</th> <th>増減率 (/)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療職員</td> <td>4,124</td> <td>4,303</td> <td>+179</td> <td>+4.3%</td> </tr> <tr> <td>うち医療技術職員(検査、放射線等)</td> <td>404</td> <td>373</td> <td>31</td> <td>7.7%</td> </tr> <tr> <td>うち外来部門の看護師</td> <td>281</td> <td>182</td> <td>99</td> <td>35.2%</td> </tr> <tr> <td>医療職員以外の職員</td> <td>519</td> <td>457</td> <td>62</td> <td>11.9%</td> </tr> </tbody> </table>	病院名	内科系			外科系			小児			産科			麻酔			その他			計			H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	尼崎病院	51	67	+16	31	32	+1	-	-	-	-	-	-	3	10	+7	28	24	4	113	133	+20	塚口病院	11	10	1	9	8	1	16	21	+5	8	9	+1	0	0	+0	9	8	1	53	56	+3	西宮病院	17	19	+2	18	20	+2	6	6	+0	6	9	+3	3	5	+2	20	19	1	70	78	+8	加古川医療センター	11	21	+10	12	20	+8	-	-	-	-	-	-	1	3	+2	18	34	+16	42	78	+36	淡路病院	19	20	+1	20	22	+2	6	3	3	4	5	+1	5	0	5	16	20	+4	70	70	+0	光風病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	25	+5	20	25	+5	柏原病院	4	6	+2	13	5	8	2	5	+3	3	3	+0	0	0	+0	4	1	3	26	20	6	こども病院	-	-	-	15	19	+4	52	62	+10	9	11	+2	11	14	+3	14	17	+3	101	123	+22	がんセンター	21	27	+6	22	26	+4	-	-	-	-	-	-	6	9	+3	46	51	+5	95	113	+18	姫路循環器病センター	27	26	1	20	24	+4	-	-	-	-	-	-	3	2	1	10	7	3	60	59	1	粒子線医療センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6	+2	4	6	+2	計	161	196	+35	160	176	+16	82	97	+15	30	37	+7	32	43	+11	189	212	+23	654	761	+107	区分		H19年度	H20年度	H21年度 見込	H22年度 当初	差引 -	差引 -	収益的	病床利用率	81.4%	80.3%	82.4%	84.6%	2.1%	2.2%	職員給与費比率	66.6%	66.1%	63.0%	62.1%	3.1%	0.9%	経常収支比率	95.0%	95.6%	98.6%	99.5%	3.0%	0.9%	収支	収益(A)	832	841	877	927	36	50	費用(B)	877	881	887	934	6	47	当期純損益(A-B)(C)	45	40	10	7	+30	+3	県立病院改革プラン(D)	-	19	13	9	+6	+4	改革プランとの差(D-C)	-	21	+3	+2	+24	1		対前年度	-	+5	+30	+3	+25	27	区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 (-)	増減率 (/)	医療職員	4,124	4,303	+179	+4.3%	うち医療技術職員(検査、放射線等)	404	373	31	7.7%	うち外来部門の看護師	281	182	99	35.2%	医療職員以外の職員	519	457	62	11.9%		
病院名	内科系			外科系			小児			産科			麻酔			その他			計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引	H19	H22	差引																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
尼崎病院	51	67	+16	31	32	+1	-	-	-	-	-	-	3	10	+7	28	24	4	113	133	+20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
塚口病院	11	10	1	9	8	1	16	21	+5	8	9	+1	0	0	+0	9	8	1	53	56	+3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
西宮病院	17	19	+2	18	20	+2	6	6	+0	6	9	+3	3	5	+2	20	19	1	70	78	+8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
加古川医療センター	11	21	+10	12	20	+8	-	-	-	-	-	-	1	3	+2	18	34	+16	42	78	+36																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
淡路病院	19	20	+1	20	22	+2	6	3	3	4	5	+1	5	0	5	16	20	+4	70	70	+0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
光風病院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	25	+5	20	25	+5																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
柏原病院	4	6	+2	13	5	8	2	5	+3	3	3	+0	0	0	+0	4	1	3	26	20	6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
こども病院	-	-	-	15	19	+4	52	62	+10	9	11	+2	11	14	+3	14	17	+3	101	123	+22																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
がんセンター	21	27	+6	22	26	+4	-	-	-	-	-	-	6	9	+3	46	51	+5	95	113	+18																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
姫路循環器病センター	27	26	1	20	24	+4	-	-	-	-	-	-	3	2	1	10	7	3	60	59	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
粒子線医療センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	6	+2	4	6	+2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
計	161	196	+35	160	176	+16	82	97	+15	30	37	+7	32	43	+11	189	212	+23	654	761	+107																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
区分		H19年度	H20年度	H21年度 見込	H22年度 当初	差引 -	差引 -																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
収益的	病床利用率	81.4%	80.3%	82.4%	84.6%	2.1%	2.2%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	職員給与費比率	66.6%	66.1%	63.0%	62.1%	3.1%	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	経常収支比率	95.0%	95.6%	98.6%	99.5%	3.0%	0.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
収支	収益(A)	832	841	877	927	36	50																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	費用(B)	877	881	887	934	6	47																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	当期純損益(A-B)(C)	45	40	10	7	+30	+3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	県立病院改革プラン(D)	-	19	13	9	+6	+4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	改革プランとの差(D-C)	-	21	+3	+2	+24	1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	対前年度	-	+5	+30	+3	+25	27																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
区分	H19.4.1	H22.4.1	差引 (-)	増減率 (/)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
医療職員	4,124	4,303	+179	+4.3%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち医療技術職員(検査、放射線等)	404	373	31	7.7%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
うち外来部門の看護師	281	182	99	35.2%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
医療職員以外の職員	519	457	62	11.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																						
公社等	<p>団体の統廃合、運営の合理化・効率化等の取組みを概ねプランどおり推進</p> <p>1 団体の統廃合等 ・設置の必要性が低下した団体の廃止等を実施</p> <table border="1" data-bbox="400 363 1418 835"> <thead> <tr> <th colspan="2">新行革プランの内容</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">廃止</td> <td>(株)おのころ愛ランド</td> <td>廃止(H20.3)</td> </tr> <tr> <td>(財)自治協会</td> <td>廃止(H21.3)</td> </tr> <tr> <td>(財)ひょうご情報教育機構</td> <td>廃止予定</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">統合</td> <td>(財)まちづくり技術センター (財)下水道公社</td> <td>統合(H21.4)</td> </tr> <tr> <td>(財)淡路花博記念事業協会 (財)淡路21世紀協会</td> <td>統合(H21.4)</td> </tr> <tr> <td>(財)ひょうご環境創造協会 (財)環境クリエイティブセンター</td> <td>統合(H22.4)</td> </tr> <tr> <td>その他 土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の総務管理部門の統合</td> <td>総務管理部門の併任によるスリム化(H22.4)</td> </tr> <tr> <td>団体数</td> <td>39団体 33団体(6団体)</td> <td>34団体(5団体)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 事業等の見直し・経営の自立化 (1) 事業や体制の抜本的な見直し ・事業開始当初からの著しい状況変化等を踏まえ、事業や体制の抜本的見直しを実施</p> <table border="1" data-bbox="400 982 1531 1377"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(社)兵庫みどり公社</td> <td>分収造林事業について、経済性・公益性を考慮した施業への転換(経済林、環境林、自然林に区分した施業方法の見直し)</td> </tr> <tr> <td>住宅供給公社</td> <td>公社賃貸住宅の新規供給なし 行革期間中の建替凍結、新規宅地分譲の凍結</td> </tr> <tr> <td>(財)園芸・公園協会</td> <td>県立都市公園の指定管理者の公募に対応すべく、競争力を備えた運営体制を構築するため、効率化を推進 (応募した6公園のうち5公園を受託 受託5公園の維持管理経費：公募前 後で 38%)</td> </tr> <tr> <td>(財)生きがい創造協会</td> <td>あらゆる世代の学習・生きがい創造ニーズに対応するため、(財)高齢者生きがい創造協会を生きがい創造協会に改組</td> </tr> </tbody> </table> <p>(個別事業の見直し) (財)生きがい創造協会：いなみ野学園大学院講座の整理統合(9分野 3分野) (財)国際交流協会：国連大学グローバルセミナー開催事業等6事業削減</p> <p>(2) 経営の自立化 ・計画的な経営改善による経営の自立化を推進</p> <table border="1" data-bbox="400 1564 1546 1961"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業数</th> <th>目標項目</th> <th>公社名(事業名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">目標達成</td> <td rowspan="2">5事業</td> <td>当期損益</td> <td>土地開発公社、道路公社、園芸・公園協会、社会福祉事業団(西播磨病院)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当不足額縮減</td> <td>勤労福祉協会(憩の宿)</td> </tr> <tr> <td>概ね目標達成</td> <td>4事業</td> <td>当期損益</td> <td>住宅供給公社(全体収支)、健康財団(健康道場)、みどり公社、新西宮ヨットハーバ-(-株)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">目標未達成</td> <td rowspan="3">8事業</td> <td>当期損益</td> <td>住宅供給公社(特優賃)、社会福祉事業団(中央病院)、(株)夢舞台</td> </tr> <tr> <td>累積損失</td> <td>勤労福祉協会(憩の宿)、(株)夢舞台、新西宮ヨットハーバ-(-株)、健康財団(健診事業)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金等積立不足額</td> <td>産業活性化センター(設備貸与事業)</td> </tr> </tbody> </table>	新行革プランの内容		実績	廃止	(株)おのころ愛ランド	廃止(H20.3)	(財)自治協会	廃止(H21.3)	(財)ひょうご情報教育機構	廃止予定	統合	(財)まちづくり技術センター (財)下水道公社	統合(H21.4)	(財)淡路花博記念事業協会 (財)淡路21世紀協会	統合(H21.4)	(財)ひょうご環境創造協会 (財)環境クリエイティブセンター	統合(H22.4)	その他 土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の総務管理部門の統合	総務管理部門の併任によるスリム化(H22.4)	団体数	39団体 33団体(6団体)	34団体(5団体)	区 分	内 容	(社)兵庫みどり公社	分収造林事業について、経済性・公益性を考慮した施業への転換(経済林、環境林、自然林に区分した施業方法の見直し)	住宅供給公社	公社賃貸住宅の新規供給なし 行革期間中の建替凍結、新規宅地分譲の凍結	(財)園芸・公園協会	県立都市公園の指定管理者の公募に対応すべく、競争力を備えた運営体制を構築するため、効率化を推進 (応募した6公園のうち5公園を受託 受託5公園の維持管理経費：公募前 後で 38%)	(財)生きがい創造協会	あらゆる世代の学習・生きがい創造ニーズに対応するため、(財)高齢者生きがい創造協会を生きがい創造協会に改組	区 分	事業数	目標項目	公社名(事業名)	目標達成	5事業	当期損益	土地開発公社、道路公社、園芸・公園協会、社会福祉事業団(西播磨病院)	退職給付引当不足額縮減	勤労福祉協会(憩の宿)	概ね目標達成	4事業	当期損益	住宅供給公社(全体収支)、健康財団(健康道場)、みどり公社、新西宮ヨットハーバ-(-株)	目標未達成	8事業	当期損益	住宅供給公社(特優賃)、社会福祉事業団(中央病院)、(株)夢舞台	累積損失	勤労福祉協会(憩の宿)、(株)夢舞台、新西宮ヨットハーバ-(-株)、健康財団(健診事業)	貸倒引当金等積立不足額	産業活性化センター(設備貸与事業)	<p>公社等経営評価委員会提言等への対応 公社等経営評価委員会において、公社等のあり方や課題の検証が行われ、現行の取り組みを継続することに加えて、以下の観点から個別公社に対する提言を受けた。</p> <p>(公社等の存続意義の検証) ・社会経済情勢の変化等から公社等が担ってきた領域に民間事業者等が参入するなどにより、存続意義や事業への公的関与の必要性が低下している公社等について、体制の縮小・存廃についての検討が必要</p> <p>(経営改善の徹底) ・自立経営が求められている公社等について、景気後退による業績の悪化等により、いくつかの公社等が目標を未達成 ・短期的には経営改善に取り組む一方で、中長期的な観点から民間売却も含めた施設のあり方の抜本的な見直しが必要</p> <p>(公と民、県と市町との役割分担) ・公と民・NPO、県と市町との役割分担、類似の他団体との競合等からみて、事業数の削減の徹底が必要</p>	<p>1 さらなる統廃合等の検討 社会経済情勢の変化等を踏まえ、公社等の統廃合を引き続き検討 ・将来の事業量が減少する公社等の体制縮小等の検討 ・類似分野を所管する公社等の統合の検討 ・収益施設を所有、経営する公社等の当該収益施設の民間会社による経営や民間売却の検討</p> <p>2 経営改善の徹底 ・当期収支や累積損失など新行革プランに基づいた当面の経営改善の数値目標を達成していない公社等について、経営改善の徹底 ・中長期的に経営が改善されない場合の運営のあり方の検討</p> <p>3 市町等との役割分担を踏まえた事業の見直し ・事業の廃止又は縮小 ・存続する事業であっても事業の効率化、スリム化</p>
新行革プランの内容		実績																																																							
廃止	(株)おのころ愛ランド	廃止(H20.3)																																																							
	(財)自治協会	廃止(H21.3)																																																							
	(財)ひょうご情報教育機構	廃止予定																																																							
統合	(財)まちづくり技術センター (財)下水道公社	統合(H21.4)																																																							
	(財)淡路花博記念事業協会 (財)淡路21世紀協会	統合(H21.4)																																																							
	(財)ひょうご環境創造協会 (財)環境クリエイティブセンター	統合(H22.4)																																																							
	その他 土地開発公社、道路公社、住宅供給公社の総務管理部門の統合	総務管理部門の併任によるスリム化(H22.4)																																																							
団体数	39団体 33団体(6団体)	34団体(5団体)																																																							
区 分	内 容																																																								
(社)兵庫みどり公社	分収造林事業について、経済性・公益性を考慮した施業への転換(経済林、環境林、自然林に区分した施業方法の見直し)																																																								
住宅供給公社	公社賃貸住宅の新規供給なし 行革期間中の建替凍結、新規宅地分譲の凍結																																																								
(財)園芸・公園協会	県立都市公園の指定管理者の公募に対応すべく、競争力を備えた運営体制を構築するため、効率化を推進 (応募した6公園のうち5公園を受託 受託5公園の維持管理経費：公募前 後で 38%)																																																								
(財)生きがい創造協会	あらゆる世代の学習・生きがい創造ニーズに対応するため、(財)高齢者生きがい創造協会を生きがい創造協会に改組																																																								
区 分	事業数	目標項目	公社名(事業名)																																																						
目標達成	5事業	当期損益	土地開発公社、道路公社、園芸・公園協会、社会福祉事業団(西播磨病院)																																																						
		退職給付引当不足額縮減	勤労福祉協会(憩の宿)																																																						
概ね目標達成	4事業	当期損益	住宅供給公社(全体収支)、健康財団(健康道場)、みどり公社、新西宮ヨットハーバ-(-株)																																																						
目標未達成	8事業	当期損益	住宅供給公社(特優賃)、社会福祉事業団(中央病院)、(株)夢舞台																																																						
		累積損失	勤労福祉協会(憩の宿)、(株)夢舞台、新西宮ヨットハーバ-(-株)、健康財団(健診事業)																																																						
		貸倒引当金等積立不足額	産業活性化センター(設備貸与事業)																																																						

項 目	3 年間の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																										
	<p>3 運営の合理化・効率化</p> <p>(1) 職員数の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業、組織の見直し等により、県派遣職員を 161 人削減(対 H19 比 26.9%) (単位：人) <table border="1" data-bbox="371 327 1525 609"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>差引</th> <th>削減率</th> <th>新行革プランの目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>598</td> <td>437</td> <td>161</td> <td>26.9%</td> <td>概ね 25%削減(前期 3 年間(H20~22))</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>2,115</td> <td>2,083</td> <td>32</td> <td>1.5%</td> <td>約 10%削減(H30 年度)</td> </tr> <tr> <td>うち一般行政類似職員</td> <td>805</td> <td>670</td> <td>135</td> <td>16.8%</td> <td>概ね 30%削減(H30 年度)</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>2,713</td> <td>2,520</td> <td>193</td> <td>7.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県 OB 職員の活用</td> <td>108</td> <td>149</td> <td>+ 41</td> <td>+38.0%</td> <td>概ね 20%程度の OB 職員を活用(H30 年度)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,821</td> <td>2,669</td> <td>152</td> <td>5.4%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 給与の見直し</p> <table border="1" data-bbox="371 682 1555 953"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>見直し実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 理事長等の常勤役員：給料月額 7%減額、地域手当 2%引下げ、期末手当 3%減額等 平成 22 年 4 月より、給料について、県の再任用職員との均衡を考慮してさらに見直しを実施 非常勤監事：月額報酬 15%減額 </td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 給与制度県準拠：県職員に準じた見直しを実施 独自の給与制度：各団体の経営状況等に応じて見直しを実施 </td> </tr> </tbody> </table> <p>県から退職手当を受けた後に公社等の役職員に就任した者の退職手当も廃止済み</p> <p>(参考) 役員報酬の見直し状況(年収額ベース) (単位：万円)</p> <table border="1" data-bbox="427 1062 1546 1371"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H14 年度 まで (A)</th> <th>H15~ 17 年度</th> <th>H18~ 19 年度</th> <th>H20~ 21 年度</th> <th>H22 年度 ~(B)</th> <th>(B) - (A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大規模団体や職務が困難な団体の理事長等</td> <td>1,070</td> <td>1,009</td> <td>922</td> <td>819 [803]</td> <td>794</td> <td>276 (26%)</td> </tr> <tr> <td>大規模団体の専務理事・常務理事や中規模団体の理事長等</td> <td>919</td> <td>878</td> <td>830</td> <td>737 [723]</td> <td>691</td> <td>228 (25%)</td> </tr> <tr> <td>中小規模団体の専務理事・常務理事等</td> <td>844</td> <td>803</td> <td>738</td> <td>655 [642]</td> <td>621</td> <td>223 (26%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>H21：県の特別職に準じて期末手当の 0.25 月の引下げ(年間支給月数：3.35 3.10 月)、[]は期末手当引下げ後の額</p> <p>(3) 県の財政支出の見直し</p> <p>財政支出の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業や人員体制の見直しにより、県の財政支出(一般財源)を 4,225 百万円削減(対 H19 比 29.4%) <p>(単位：百万円、()は一般財源)</p> <table border="1" data-bbox="427 1629 1546 1940"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>削減額</th> <th>削減率</th> <th>新行革プランの目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>43,271 (9,643)</td> <td>25,007 (7,004)</td> <td>18,264 (2,639)</td> <td>42.2% (27.4%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>5,393 (4,710)</td> <td>4,040 (3,124)</td> <td>1,353 (1,586)</td> <td>25.1% (33.7%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>5,637</td> <td>4,523</td> <td>1,114</td> <td>19.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,301 (14,353)</td> <td>33,570 (10,128)</td> <td>20,731 (4,225)</td> <td>38.2% (29.4%)</td> <td>35%程度縮減(一般財源、H30)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H19.4.1	H22.4.1	差引	削減率	新行革プランの目標	県派遣職員	598	437	161	26.9%	概ね 25%削減(前期 3 年間(H20~22))	プロパー職員	2,115	2,083	32	1.5%	約 10%削減(H30 年度)	うち一般行政類似職員	805	670	135	16.8%	概ね 30%削減(H30 年度)	小 計	2,713	2,520	193	7.1%		県 OB 職員の活用	108	149	+ 41	+38.0%	概ね 20%程度の OB 職員を活用(H30 年度)	計	2,821	2,669	152	5.4%		区 分	見直し実績	役員	<ul style="list-style-type: none"> 理事長等の常勤役員：給料月額 7%減額、地域手当 2%引下げ、期末手当 3%減額等 平成 22 年 4 月より、給料について、県の再任用職員との均衡を考慮してさらに見直しを実施 非常勤監事：月額報酬 15%減額 	プロパー職員	<ul style="list-style-type: none"> 給与制度県準拠：県職員に準じた見直しを実施 独自の給与制度：各団体の経営状況等に応じて見直しを実施 	区 分	H14 年度 まで (A)	H15~ 17 年度	H18~ 19 年度	H20~ 21 年度	H22 年度 ~(B)	(B) - (A)	大規模団体や職務が困難な団体の理事長等	1,070	1,009	922	819 [803]	794	276 (26%)	大規模団体の専務理事・常務理事や中規模団体の理事長等	919	878	830	737 [723]	691	228 (25%)	中小規模団体の専務理事・常務理事等	844	803	738	655 [642]	621	223 (26%)	区 分	H19 年度	H22 年度	削減額	削減率	新行革プランの目標	委託料	43,271 (9,643)	25,007 (7,004)	18,264 (2,639)	42.2% (27.4%)		補助金	5,393 (4,710)	4,040 (3,124)	1,353 (1,586)	25.1% (33.7%)		基金充当額	5,637	4,523	1,114	19.8%		計	54,301 (14,353)	33,570 (10,128)	20,731 (4,225)	38.2% (29.4%)	35%程度縮減(一般財源、H30)	<p>(運営の合理化・効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公社等の業務執行において、県所管課との間の役割分担の見直し等を行うなかでの、一層の効率化が必要 公社等内部の業務の責任分担のさらなる明確化や、統合のメリットのさらなる発揮が必要 引き続き職員数削減、給与の見直しが必要 <p>引き続き公社等への人的支援・財政支出等の公的関与の必要性、事業実施の意義について、県民への十分な説明が必要</p> <p>県の財政支出が永続的に維持されることを前提とするのではなく、個々の業務についての民間委託の徹底によるコスト削減や、一層の事業収入増を図ることが必要</p>	<p>4 運営の合理化・効率化の徹底</p> <p>(1) 職員数の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員数の削減について引き続き検討 <p>(2) 組織の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 県所管課との間の役割分担を踏まえた公社等又は県所管課の組織体制の見直し 〔併任方式によるスリム化 公社管理・事業部門のスリム化〕 <p>(3) 業務執行の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合団体における統合効果の発揮 経営会議等による自立経営の強化 <p>(4) 給与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 県職員に準じた見直しを継続して行うとともに、経営状況に応じて、さらなる見直しについて検討 <p>(5) 県の財政支出の見直し</p> <p>財政支出の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 県からの委託、補助事業等の継続的な見直しや効率的な事業執行による財政支出の削減 公社等の実施事業の意義等について県民にわかりやすい情報発信
区 分	H19.4.1	H22.4.1	差引	削減率	新行革プランの目標																																																																																																								
県派遣職員	598	437	161	26.9%	概ね 25%削減(前期 3 年間(H20~22))																																																																																																								
プロパー職員	2,115	2,083	32	1.5%	約 10%削減(H30 年度)																																																																																																								
うち一般行政類似職員	805	670	135	16.8%	概ね 30%削減(H30 年度)																																																																																																								
小 計	2,713	2,520	193	7.1%																																																																																																									
県 OB 職員の活用	108	149	+ 41	+38.0%	概ね 20%程度の OB 職員を活用(H30 年度)																																																																																																								
計	2,821	2,669	152	5.4%																																																																																																									
区 分	見直し実績																																																																																																												
役員	<ul style="list-style-type: none"> 理事長等の常勤役員：給料月額 7%減額、地域手当 2%引下げ、期末手当 3%減額等 平成 22 年 4 月より、給料について、県の再任用職員との均衡を考慮してさらに見直しを実施 非常勤監事：月額報酬 15%減額 																																																																																																												
プロパー職員	<ul style="list-style-type: none"> 給与制度県準拠：県職員に準じた見直しを実施 独自の給与制度：各団体の経営状況等に応じて見直しを実施 																																																																																																												
区 分	H14 年度 まで (A)	H15~ 17 年度	H18~ 19 年度	H20~ 21 年度	H22 年度 ~(B)	(B) - (A)																																																																																																							
大規模団体や職務が困難な団体の理事長等	1,070	1,009	922	819 [803]	794	276 (26%)																																																																																																							
大規模団体の専務理事・常務理事や中規模団体の理事長等	919	878	830	737 [723]	691	228 (25%)																																																																																																							
中小規模団体の専務理事・常務理事等	844	803	738	655 [642]	621	223 (26%)																																																																																																							
区 分	H19 年度	H22 年度	削減額	削減率	新行革プランの目標																																																																																																								
委託料	43,271 (9,643)	25,007 (7,004)	18,264 (2,639)	42.2% (27.4%)																																																																																																									
補助金	5,393 (4,710)	4,040 (3,124)	1,353 (1,586)	25.1% (33.7%)																																																																																																									
基金充当額	5,637	4,523	1,114	19.8%																																																																																																									
計	54,301 (14,353)	33,570 (10,128)	20,731 (4,225)	38.2% (29.4%)	35%程度縮減(一般財源、H30)																																																																																																								

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																											
	<p>損失補償等債務額の縮減</p> <p>・ 公社等に係る将来負担額は、平成 20 年度決算で 740 億円</p> <p>公社等に係る将来負担額（H20決算） (単位：億円)</p> <table border="1" data-bbox="403 296 1504 772"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>フレーム A</th> <th>決算 B</th> <th>差引 B-A</th> <th>増減理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>将来負担額</td> <td>552</td> <td>740</td> <td>188</td> <td></td> </tr> <tr> <td>道路公社 (負債額)</td> <td>161</td> <td>159</td> <td>2</td> <td>・借入金残高 713 710(3)</td> </tr> <tr> <td>土地開発公社 (負債額)</td> <td>90</td> <td>205</td> <td>115</td> <td>・負債額 1,046 1,004 (42) ・算定上の控除財源の減に伴う増 (+154) ・県からの用地取得依頼(H20新規分)の実績減 703 549(+154) 一方、県の債務負担行為額が154減となるため、将来負担額全体では影響無し</td> </tr> <tr> <td>(社)兵庫みどり公社 (県の損失補償額)</td> <td>270</td> <td>347</td> <td>77</td> <td>木材単価の減等 ・損失補償対象債務の増 300 385(+85) ・県損失補償算入率 フレーム：E(90%) H20:E(90%)</td> </tr> <tr> <td>兵庫県住宅供給公社 (県の損失補償額)</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>・損失補償対象債務の減 308 285(23) ・県損失補償算入率 フレーム：A(10%) H20:A(10%)</td> </tr> <tr> <td>(財)兵庫県園芸・公園協会 (県の損失補償額)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>対象債務の償還終了(H19)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 運営の透明性の向上等</p> <table border="1" data-bbox="403 852 1504 1461"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>実施数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">情報公開の推進</td> <td>ホームページによる業務・財務情報等の公開を実施</td> <td>30 団体</td> <td>残り 4 団体は株式会社（財務情報は官報等で公開）</td> </tr> <tr> <td>県ホームページにおける団体の基本情報の一元的提供</td> <td>全団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県の出資等に係る法人の経営状況説明</td> <td>16 団体</td> <td>対象となる団体は全て実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">監査体制の強化</td> <td>外部監査導入団体</td> <td>7 団体</td> <td>外部監査導入必要団体（資産 100 億以上、負債 50 億以上、収支決算 10 億以上）15 団体のうち 4 団体導入、その他 3 団体導入</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>公認会計士、税理士等</td> <td>全団体 公認会計士 4 団体 税理士 2 団体 経理事務精通者 28 団体</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">契約手続きの適正化</td> <td>経理規程整備済</td> <td>全団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県に準じた会計規程の整備（一般競争入札導入）</td> <td>24 団体</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 さらなる改革の推進</p> <p>(1) 公社等経営評価委員会の設置</p> <p>地方財政等の専門家で構成する「公社等経営評価委員会」を設置（H21.2）し、公社経営の課題等に関し検証を行う必要があると考えられる 20 団体について、点検・評価を実施（H21）</p> <p>(2) 指導の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公社等への会計指導の実施（H20：28 団体、H21：24 団体） ・ 県議会常任委員会における理事長等の参考人招致（H21.9～10） 	項目	フレーム A	決算 B	差引 B-A	増減理由	将来負担額	552	740	188		道路公社 (負債額)	161	159	2	・借入金残高 713 710(3)	土地開発公社 (負債額)	90	205	115	・負債額 1,046 1,004 (42) ・算定上の控除財源の減に伴う増 (+154) ・県からの用地取得依頼(H20新規分)の実績減 703 549(+154) 一方、県の債務負担行為額が154減となるため、将来負担額全体では影響無し	(社)兵庫みどり公社 (県の損失補償額)	270	347	77	木材単価の減等 ・損失補償対象債務の増 300 385(+85) ・県損失補償算入率 フレーム：E(90%) H20:E(90%)	兵庫県住宅供給公社 (県の損失補償額)	31	29	2	・損失補償対象債務の減 308 285(23) ・県損失補償算入率 フレーム：A(10%) H20:A(10%)	(財)兵庫県園芸・公園協会 (県の損失補償額)	0	0	0	対象債務の償還終了(H19)	区分	内容	実施数	備考	情報公開の推進	ホームページによる業務・財務情報等の公開を実施	30 団体	残り 4 団体は株式会社（財務情報は官報等で公開）	県ホームページにおける団体の基本情報の一元的提供	全団体		県の出資等に係る法人の経営状況説明	16 団体	対象となる団体は全て実施	監査体制の強化	外部監査導入団体	7 団体	外部監査導入必要団体（資産 100 億以上、負債 50 億以上、収支決算 10 億以上）15 団体のうち 4 団体導入、その他 3 団体導入	監事	公認会計士、税理士等	全団体 公認会計士 4 団体 税理士 2 団体 経理事務精通者 28 団体	契約手続きの適正化	経理規程整備済	全団体		県に準じた会計規程の整備（一般競争入札導入）	24 団体		<p>・引き続き地方財政健全化法に基づく将来負担比率への影響の低減が必要</p> <p>(運営の透明性の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き外部監査導入が遅れている公社等について、導入に向けた取り組みの促進が必要 ・定型的な業務（清掃、設備保守等）の外部委託における競争性の確保によるコスト削減などの経営の効率化が必要 <p>公益法人制度改革への対応</p> <p>公益法人制度改革に対応して、平成 25 年 11 月までに、公益財団(社団)法人が一般財団(社団)法人への移行手続が必要</p> <p>(参考) 公益法人への移行状況</p> <table border="1" data-bbox="1620 1373 2169 1686"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21.4.1</td> <td>兵庫県青少年本部</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">H22.4.1</td> <td>ひょうご震災記念 21 世紀研究機構</td> </tr> <tr> <td>阪神・淡路大震災復興基金</td> </tr> <tr> <td>兵庫県住宅再建共済基金</td> </tr> <tr> <td>ひょうご産業活性化センター</td> </tr> <tr> <td>兵庫県国際交流協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ひょうご豊かな海づくり協会</td> </tr> </tbody> </table>	時期	団体名	H21.4.1	兵庫県青少年本部	H22.4.1	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構	阪神・淡路大震災復興基金	兵庫県住宅再建共済基金	ひょうご産業活性化センター	兵庫県国際交流協会		ひょうご豊かな海づくり協会	<p>損失補償等債務額の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県全体の将来負担比率の低減に向け、対象となる公社等の経営改善の徹底 <p>5 運営の透明性の向上の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部監査導入の徹底と公認会計士等による監査体制の強化 ・ 県に準じた会計規程の整備、一般競争入札の導入の徹底 <p>6 公益法人制度改革への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施事業の公益性を精査しながら公益財団(社団)法人への移行可否を見極め ・ 公益財団(社団)法人化にあたり支障となる収益事業がある場合は、その取り扱いの検討
項目	フレーム A	決算 B	差引 B-A	増減理由																																																																										
将来負担額	552	740	188																																																																											
道路公社 (負債額)	161	159	2	・借入金残高 713 710(3)																																																																										
土地開発公社 (負債額)	90	205	115	・負債額 1,046 1,004 (42) ・算定上の控除財源の減に伴う増 (+154) ・県からの用地取得依頼(H20新規分)の実績減 703 549(+154) 一方、県の債務負担行為額が154減となるため、将来負担額全体では影響無し																																																																										
(社)兵庫みどり公社 (県の損失補償額)	270	347	77	木材単価の減等 ・損失補償対象債務の増 300 385(+85) ・県損失補償算入率 フレーム：E(90%) H20:E(90%)																																																																										
兵庫県住宅供給公社 (県の損失補償額)	31	29	2	・損失補償対象債務の減 308 285(23) ・県損失補償算入率 フレーム：A(10%) H20:A(10%)																																																																										
(財)兵庫県園芸・公園協会 (県の損失補償額)	0	0	0	対象債務の償還終了(H19)																																																																										
区分	内容	実施数	備考																																																																											
情報公開の推進	ホームページによる業務・財務情報等の公開を実施	30 団体	残り 4 団体は株式会社（財務情報は官報等で公開）																																																																											
	県ホームページにおける団体の基本情報の一元的提供	全団体																																																																												
	県の出資等に係る法人の経営状況説明	16 団体	対象となる団体は全て実施																																																																											
監査体制の強化	外部監査導入団体	7 団体	外部監査導入必要団体（資産 100 億以上、負債 50 億以上、収支決算 10 億以上）15 団体のうち 4 団体導入、その他 3 団体導入																																																																											
	監事	公認会計士、税理士等	全団体 公認会計士 4 団体 税理士 2 団体 経理事務精通者 28 団体																																																																											
契約手続きの適正化	経理規程整備済	全団体																																																																												
	県に準じた会計規程の整備（一般競争入札導入）	24 団体																																																																												
時期	団体名																																																																													
H21.4.1	兵庫県青少年本部																																																																													
H22.4.1	ひょうご震災記念 21 世紀研究機構																																																																													
	阪神・淡路大震災復興基金																																																																													
	兵庫県住宅再建共済基金																																																																													
	ひょうご産業活性化センター																																																																													
	兵庫県国際交流協会																																																																													
	ひょうご豊かな海づくり協会																																																																													

[個別公社の取組状況]

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																													
(財)ひょうご環境創造協会	<p>1 (財)ひょうご環境創造協会と(財)兵庫県環境クリエイトセンターの統合 地球規模から地域レベルまで幅広い環境問題に対し、一元的・総合的な 取組みと効率的な運営を図るため、両団体を統合</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合後の名称：(財)ひょうご環境創造協会 統合時期：平成22年4月1日 統合後の組織：両団体の総務部を統合し「経営企画部」を設置 企画開発部と事業部を統合し「資源循環部」を設置 <p>2 「兵庫県環境研究センター」の設置(H21.4.1) 旧健康環境科学研究センターの環境部門を(財)ひょうご環境創造協会 へ移管し、協会内に県と連携して高度な調査研究及び試験分析を行う「兵 庫県環境研究センター」を設置</p> <table border="1" data-bbox="1261 191 1914 478"> <caption>職員数の見直し (単位：人)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>+16</td> <td>+100.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>58</td> <td>57</td> <td>54</td> <td>44</td> <td>14</td> <td>24.1%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>74</td> <td>67</td> <td>89</td> <td>76</td> <td>+2</td> <td>+2.7%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>7</td> <td>12</td> <td>13</td> <td>7</td> <td>±0</td> <td>+0.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81</td> <td>79</td> <td>102</td> <td>83</td> <td>+2</td> <td>+2.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>数値は両法人((財)ひょうご環境創造協会と(財)兵庫県環境クリエイトセンター)の合計 H21.4.1は、健康環境科学研究センターからの環境部門移管(兵庫県環境研 究センター設置)に伴う県派遣職員の増(+26人)</p> <table border="1" data-bbox="1261 573 1914 888"> <caption>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度 当初予算</th> <th>H20年度 決算</th> <th>H21年度 当初予算</th> <th>H22年度 当初予算</th> <th>差 (-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>93 (88)</td> <td>88 (83)</td> <td>124 (96)</td> <td>89 (77)</td> <td>4 (11)</td> <td>4.3% (12.5%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>69 (69)</td> <td>47 (40)</td> <td>95 (89)</td> <td>140 (109)</td> <td>+71 (+40)</td> <td>+102.9% (+58.0%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>71</td> <td>54</td> <td>57</td> <td>54</td> <td>17</td> <td>23.9%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>233 (157)</td> <td>189 (123)</td> <td>276 (185)</td> <td>283 (186)</td> <td>+50 (+29)</td> <td>+21.5% (+18.5%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源 数値は両法人((財)ひょうご環境創造協会と(財)兵庫県環境クリエイトセンター)の合計</p>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /	県派遣職員	16	10	35	32	+16	+100.0%	プロパー職員	58	57	54	44	14	24.1%	小計	74	67	89	76	+2	+2.7%	県OB職員の活用	7	12	13	7	±0	+0.0%	計	81	79	102	83	+2	+2.5%	区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差 (-)	削減率 /	委託料	93 (88)	88 (83)	124 (96)	89 (77)	4 (11)	4.3% (12.5%)	補助金	69 (69)	47 (40)	95 (89)	140 (109)	+71 (+40)	+102.9% (+58.0%)	基金充当額	71	54	57	54	17	23.9%	計	233 (157)	189 (123)	276 (185)	283 (186)	+50 (+29)	+21.5% (+18.5%)	<p>環境創造協会と環境クリエイトセ ンターの統合効果の発揮</p> <p>調査・分析事業について、受託件 数の減少(H20 2,528件 H21 2,027件)等による収支への影響</p>	<p>1 個別に実施していた事業の統合や新 分野への事業展開を進めることによ る環境問題への一元的・総合的な対 応の検討</p> <p>2 収支改善のための調査・分析業務の あり方や効率的運営の検討</p>
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /																																																																										
県派遣職員	16	10	35	32	+16	+100.0%																																																																										
プロパー職員	58	57	54	44	14	24.1%																																																																										
小計	74	67	89	76	+2	+2.7%																																																																										
県OB職員の活用	7	12	13	7	±0	+0.0%																																																																										
計	81	79	102	83	+2	+2.5%																																																																										
区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差 (-)	削減率 /																																																																										
委託料	93 (88)	88 (83)	124 (96)	89 (77)	4 (11)	4.3% (12.5%)																																																																										
補助金	69 (69)	47 (40)	95 (89)	140 (109)	+71 (+40)	+102.9% (+58.0%)																																																																										
基金充当額	71	54	57	54	17	23.9%																																																																										
計	233 (157)	189 (123)	276 (185)	283 (186)	+50 (+29)	+21.5% (+18.5%)																																																																										

[個別会社の取組状況]

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																
(財)兵庫県まちづくり技術センター	<p>1 (財)兵庫県まちづくり技術センターと(財)兵庫県下水道公社の統合 県及び市町からの土木関係の受託業務を一元的に処理するため、両団体を統合 ・統合後の名称：(財)兵庫県まちづくり技術センター ・統合時期：平成21年4月1日 ・統合後の体制：下水道公社の解散に伴い、その業務をまちづくり技術センターに継承 下水道部門は、包括的民間委託の導入に伴い、流域下水道管理事務所を5カ所から3カ所に統合</p> <p>2 下水道部門への包括的民間委託の導入 流域下水道及び広域汚泥処理施設の運転管理業務について、包括的民間委託を導入 [包括的民間委託の導入状況] 平成21年度：3施設(武庫川上流浄化センター、加古川上流浄化センター、加古川下流浄化センター) 平成22年度：2施設(武庫川下流浄化センター、揖保川浄化センター) [削減効果] 48人(導入前) 30人(導入後)</p> <p>3 まちづくり技術部門の業務の見直し (1) 積算・工事監理の集約化の拡大 従来から受託している大規模工事や特殊工事などの積算・工事監理に加え、効率的な公共事業の執行の観点から、これまで蓄積した専門的知識を生かした中小規模工事の重要構造物や台風第9号災害復旧工事に係る積算・工事監理を受託 [業務受託量の推移] (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="537 1045 1154 1171"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県受託</td> <td>1,105</td> <td>1,093</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>317</td> <td>228</td> <td>237</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422</td> <td>1,321</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table> </p> <p>(2) 技術・ノウハウの継承 退職した技術職員の能力を積算・工事監理に活用するとともに、培ってきた技術・ノウハウを若手職員に継承</p>		H20年度	H21年度	H22年度(計画)	県受託	1,105	1,093	1,019	その他	317	228	237	合計	1,422	1,321	1,256	<p>下水道部門の効率的な運営</p> <p>公共事業の減少等によるまちづくり部門の業務量の減少</p>	<p>1 下水道部門における包括的民間委託導入による運営の一層の効率化推進と、職員の技術レベルの維持</p> <p>2 まちづくり部門の今後の安定的な経営に向けた検討</p>
	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																
県受託	1,105	1,093	1,019																
その他	317	228	237																
合計	1,422	1,321	1,256																

職員数の見直し (単位：人)

区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /
県派遣職員	83	74	61	57	26	31.3%
プロパー職員	92	87	85	84	8	8.7%
小計	175	161	146	141	34	19.4%
県OB職員の活用	14	17	23	24	10	71.4%
計	189	178	169	165	24	12.7%

県の財政支出の見直し (単位：百万円)

区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /
委託料	11,340 (47)	10,898 (42)	12,139 (0)	11,434 (0)	+94 (47)	+0.8% (100.0%)
補助金	82 (72)	63 (55)	45 (45)	50 (50)	32 (22)	39.0% (30.6%)
基金充当額	38	7	13	57	+19	+50.0%
計	11,460 (119)	10,968 (97)	12,197 (45)	11,541 (50)	+81 (69)	+0.7% (58.0%)

()は一般財源
数値は両公社((財)兵庫県まちづくり技術センターと(財)兵庫県下水道公社)の合計
H22は、平成21年台風第9号災害により被害を受けた平福地区の景観研成重要構造物等に対する復旧支援事業の実施に伴い、基金充当額が増加

団体名	3カ年の取組状況		公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																																					
兵庫県土地開発公社	<p>1 公共事業用地先行取得事業の効率化 再任用職員の知識、経験を活用し、道路、河川等事業用地取得の事務を効率的に執行</p> <p>2 自主事業用地(産業団地)の早期分譲 県、市町等関係機関との連携、近隣府県商工会議所、銀行大手企業に対して情報提供を行うなど、情報収集・提供範囲を拡大し、加西東、加西南両産業団地における企業誘致を戦略的に促進</p> <p>[産業団地立地状況 (H22.3 現在)] (単位: ha、%)</p> <table border="1" data-bbox="371 569 1231 766"> <thead> <tr> <th>団地名</th> <th>全体面積</th> <th>立地数</th> <th>立地済面積</th> <th>残面積</th> <th>立地進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加西南</td> <td>41.01 (28)</td> <td>17</td> <td>32.86 (26)</td> <td>8.15 (2)</td> <td>80.1 (92.9)</td> </tr> <tr> <td>加西東</td> <td>14.57 (24)</td> <td>16</td> <td>14.04 (23)</td> <td>0.53 (1)</td> <td>96.4 (95.8)</td> </tr> <tr> <td>夢前</td> <td>4.65 (6)</td> <td>3</td> <td>4.65 (6)</td> <td>0.00 (0)</td> <td>100.0(100.0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60.23 (58)</td> <td>36</td> <td>51.55 (55)</td> <td>8.68 (3)</td> <td>85.6 (94.8)</td> </tr> </tbody> </table> <p>各面積欄の()は区画数を、立地進捗率欄の()は区画数での進捗率を記載 H20実績: 1.45ha(分譲1社(夢前)、賃貸1社(加西東)) H21実績: 1.48ha(分譲2社(加西南・東: 各1社)) 夢前工業団地はH20に分譲完了</p> <p>[公社用地の状況] (単位: ha、百万円)</p> <table border="1" data-bbox="439 1014 1157 1375"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">H19年度未保有</th> <th colspan="2">H21年度未保有</th> <th colspan="2">H22年度未保有見込</th> </tr> <tr> <th>面積</th> <th>金額</th> <th>面積</th> <th>金額</th> <th>面積</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路・河川等公共事業用地</td> <td>114.62</td> <td>45,065</td> <td>85.30</td> <td>22,252</td> <td>111.00</td> <td>36,714</td> </tr> <tr> <td>先行取得用地</td> <td>982.53</td> <td>41,986</td> <td>904.24</td> <td>37,449</td> <td>904.24</td> <td>37,449</td> </tr> <tr> <td>自主事業用地</td> <td>52.52</td> <td>5,948</td> <td>50.16</td> <td>5,425</td> <td>45.52</td> <td>4,347</td> </tr> <tr> <td> 産業団地(未分譲区画)</td> <td>11.27</td> <td>-</td> <td>8.68</td> <td>-</td> <td>0.00</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> その他用地</td> <td>41.25</td> <td>-</td> <td>41.48</td> <td>-</td> <td>45.52</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,149.67</td> <td>92,999</td> <td>1,039.70</td> <td>65,126</td> <td>1,060.76</td> <td>78,510</td> </tr> </tbody> </table> <p>「その他用地」は、呑吐ダム周辺用地等を計上</p> <p>3 三公社の総務管理部門の併任によるスリム化 経営・業務の効率化を図る観点から、同一施設内に入居している兵庫県道路公社及び兵庫県住宅供給公社との共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理 併任時期: 平成22年4月1日 併任後の体制: 役職員(併任)31 25人(6人)</p> <p>4 先行取得用地の適切な管理 環境林として県が取得(買い戻し)</p> <table border="1" data-bbox="451 1785 1101 1944"> <thead> <tr> <th>買戻年度</th> <th>用地名</th> <th>面積(ha)</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20年度</td> <td>たつの市(旧龍野市)葛蒲谷</td> <td>57.31</td> <td>1,547</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>淡路市(旧一宮町)多賀</td> <td>20.98</td> <td>2,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-</td> <td>78.29</td> <td>4,537</td> </tr> </tbody> </table>		団地名	全体面積	立地数	立地済面積	残面積	立地進捗率	加西南	41.01 (28)	17	32.86 (26)	8.15 (2)	80.1 (92.9)	加西東	14.57 (24)	16	14.04 (23)	0.53 (1)	96.4 (95.8)	夢前	4.65 (6)	3	4.65 (6)	0.00 (0)	100.0(100.0)	計	60.23 (58)	36	51.55 (55)	8.68 (3)	85.6 (94.8)	区分	H19年度未保有		H21年度未保有		H22年度未保有見込		面積	金額	面積	金額	面積	金額	道路・河川等公共事業用地	114.62	45,065	85.30	22,252	111.00	36,714	先行取得用地	982.53	41,986	904.24	37,449	904.24	37,449	自主事業用地	52.52	5,948	50.16	5,425	45.52	4,347	産業団地(未分譲区画)	11.27	-	8.68	-	0.00	-	その他用地	41.25	-	41.48	-	45.52	-	計	1,149.67	92,999	1,039.70	65,126	1,060.76	78,510	買戻年度	用地名	面積(ha)	金額(百万円)	H20年度	たつの市(旧龍野市)葛蒲谷	57.31	1,547	H21年度	淡路市(旧一宮町)多賀	20.98	2,990	計	-	78.29	4,537	<p>産業団地の売却促進</p> <p>平成25年度以降の事業量の減少に応じた体制の縮小 公社の機能や用地取得の受託状況を見極めた存廃の検討</p>	<p>1 企業ニーズに合わせた区画の分割など、産業団地の早期分譲に向けた方策の検討</p> <p>2 新名神高速道路用地取得後の事業量の減少等に応じた組織・人員体制の見直しや存廃の検討</p>
団地名	全体面積	立地数	立地済面積	残面積	立地進捗率																																																																																																				
加西南	41.01 (28)	17	32.86 (26)	8.15 (2)	80.1 (92.9)																																																																																																				
加西東	14.57 (24)	16	14.04 (23)	0.53 (1)	96.4 (95.8)																																																																																																				
夢前	4.65 (6)	3	4.65 (6)	0.00 (0)	100.0(100.0)																																																																																																				
計	60.23 (58)	36	51.55 (55)	8.68 (3)	85.6 (94.8)																																																																																																				
区分	H19年度未保有		H21年度未保有		H22年度未保有見込																																																																																																				
	面積	金額	面積	金額	面積	金額																																																																																																			
道路・河川等公共事業用地	114.62	45,065	85.30	22,252	111.00	36,714																																																																																																			
先行取得用地	982.53	41,986	904.24	37,449	904.24	37,449																																																																																																			
自主事業用地	52.52	5,948	50.16	5,425	45.52	4,347																																																																																																			
産業団地(未分譲区画)	11.27	-	8.68	-	0.00	-																																																																																																			
その他用地	41.25	-	41.48	-	45.52	-																																																																																																			
計	1,149.67	92,999	1,039.70	65,126	1,060.76	78,510																																																																																																			
買戻年度	用地名	面積(ha)	金額(百万円)																																																																																																						
H20年度	たつの市(旧龍野市)葛蒲谷	57.31	1,547																																																																																																						
H21年度	淡路市(旧一宮町)多賀	20.98	2,990																																																																																																						
計	-	78.29	4,537																																																																																																						
<p>職員数の見直し (単位: 人)</p> <table border="1" data-bbox="1261 222 1893 485"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(・)</th> <th>増減率/</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>83.3%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>64</td> <td>56</td> <td>47</td> <td>41</td> <td>23</td> <td>35.9%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>76</td> <td>61</td> <td>50</td> <td>43</td> <td>33</td> <td>43.4%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>+200.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> <td>62</td> <td>54</td> <td>46</td> <td>31</td> <td>40.3%</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(・)	増減率/	県派遣職員	12	5	3	2	10	83.3%	プロパー職員	64	56	47	41	23	35.9%	小計	76	61	50	43	33	43.4%	県OB職員の活用	1	1	4	3	2	+200.0%	計	77	62	54	46	31	40.3%	<p>収支状況 (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1261 556 1825 766"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>906</td> <td>882</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>851</td> <td>805</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収支差</td> <td>実績</td> <td>55</td> <td>77</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>55</td> <td>76</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>± 0</td> <td>+ 1</td> <td>± 0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	収入	906	882	874	支出	851	805	790	収支差	実績	55	77	84	プラン	55	76	84	差引	± 0	+ 1	± 0																																				
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(・)	増減率/																																																																																																			
県派遣職員	12	5	3	2	10	83.3%																																																																																																			
プロパー職員	64	56	47	41	23	35.9%																																																																																																			
小計	76	61	50	43	33	43.4%																																																																																																			
県OB職員の活用	1	1	4	3	2	+200.0%																																																																																																			
計	77	62	54	46	31	40.3%																																																																																																			
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																						
収入	906	882	874																																																																																																						
支出	851	805	790																																																																																																						
収支差	実績	55	77	84																																																																																																					
	プラン	55	76	84																																																																																																					
	差引	± 0	+ 1	± 0																																																																																																					

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																			
兵庫県道路公社	<p>1 有料道路事業の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積雪時でも冬用タイヤを装着している車に限り通行可能とすることにより、冬期交通を確保 ・和田山及び中国道以南の区間においてETCの設置を完了(H21.3に豊富・船津料金所設置により完了) ・播但連絡道路の料金割引(社会実験) 平成18年6月1日実施の料金引き下げに加え、平成21年10月26日～平成23年3月31日(予定)まで但馬地域の観光振興・物流の効率化等を目的に料金割引の社会実験を実施 <p>[主な区間料金(普通車)] ()内はETC車 (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="439 552 1210 804"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当初料金</th> <th>H18料金引き下げ(通割引)</th> <th>社会割引(ETC割引)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>姫路JCT～和田山</td> <td>2,000円</td> <td>1,400円(1,120円)</td> <td>1,000円(980円)</td> </tr> <tr> <td>姫路JCT～福崎南</td> <td>600円</td> <td>400円(320円)</td> <td>300円(280円)</td> </tr> <tr> <td>福崎北～和田山</td> <td>1,400円</td> <td>950円(760円)</td> <td>700円(670円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[利用台数]</p> <table border="1" data-bbox="424 877 1225 1077"> <thead> <tr> <th>有料道路名</th> <th>播但連絡有料道路</th> <th>遠阪トンネル</th> <th>西宮北道路</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H20年度利用台数</td> <td>40,606台/日</td> <td>6,783台/日</td> <td>12,771台/日</td> </tr> <tr> <td>H21年度利用台数</td> <td>41,634台/日</td> <td>7,103台/日</td> <td>12,979台/日</td> </tr> <tr> <td>H22年度計画利用台数</td> <td>39,456台/日</td> <td>8,881台/日</td> <td>12,634台/日</td> </tr> <tr> <td>(料金徴収期間)</td> <td>～H44年度</td> <td>～H37年度</td> <td>～H32年度</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 債務の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の安全走行を確保しながら、これまでの維持管理水準及び業務管理手法の抜本的見直しによるコスト縮減の継続(除草工の面積の縮減、維持修繕委託内容の見直し等 効果額:H20は67百万円/年、H21から77百万円/年) ・高速自動車国道と一体徴収する播但連絡有料道路について料金徴収期間の高速道路会社並への延長等を、平成16年度から国へ要望 <p>3 借入金利子負担の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公庫借入金の繰上償還に対する補償金の免除等の措置を、平成14年度から国等に要望 ・内部留保金を用いて民間借入金の繰上償還を実施(単位:百万円) <table border="1" data-bbox="463 1560 1092 1675"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰上償還額</td> <td>997</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>利息軽減効果額</td> <td>122</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>民間機関借入金については、平成22年度全額繰上償還を実施する。</p> <p>4 三公社の総務管理部門の併任によるスリム化</p> <p>経営・業務の効率化を図る観点から、同一施設内に入居している兵庫県道路公社及び兵庫県住宅供給公社との共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理</p> <p>併任時期:平成22年4月1日 併任後の体制:役職員(併任)31 25人(6人)</p>	区分	当初料金	H18料金引き下げ(通割引)	社会割引(ETC割引)	姫路JCT～和田山	2,000円	1,400円(1,120円)	1,000円(980円)	姫路JCT～福崎南	600円	400円(320円)	300円(280円)	福崎北～和田山	1,400円	950円(760円)	700円(670円)	有料道路名	播但連絡有料道路	遠阪トンネル	西宮北道路	H20年度利用台数	40,606台/日	6,783台/日	12,771台/日	H21年度利用台数	41,634台/日	7,103台/日	12,979台/日	H22年度計画利用台数	39,456台/日	8,881台/日	12,634台/日	(料金徴収期間)	～H44年度	～H37年度	～H32年度	区分	H19	H20	H21	H22(見込)	繰上償還額	997	0	0	315	利息軽減効果額	122	0	0	10	<p>平成17年度交通センサスに基づく収支計画の見直し</p> <p>高速道路無料化の社会実験の開始(H22.6.28～)</p> <p>維持管理等の見直しなどによるコスト削減、ネーミングライツの導入等による採算性の向上</p> <p>有料道路事業の県への移管の検討</p>	<p>1 維持管理水準及び業務管理手法の抜本的な見直しなど、債務縮減対策を引き続き検討</p> <p>2 地方有料道路事業への影響を検証し対応を検討</p> <p>3 ネーミングライツの導入などの増収対策の検討</p> <p>4 有料道路事業の県への移管の可否について検討</p>
区分	当初料金	H18料金引き下げ(通割引)	社会割引(ETC割引)																																																			
姫路JCT～和田山	2,000円	1,400円(1,120円)	1,000円(980円)																																																			
姫路JCT～福崎南	600円	400円(320円)	300円(280円)																																																			
福崎北～和田山	1,400円	950円(760円)	700円(670円)																																																			
有料道路名	播但連絡有料道路	遠阪トンネル	西宮北道路																																																			
H20年度利用台数	40,606台/日	6,783台/日	12,771台/日																																																			
H21年度利用台数	41,634台/日	7,103台/日	12,979台/日																																																			
H22年度計画利用台数	39,456台/日	8,881台/日	12,634台/日																																																			
(料金徴収期間)	～H44年度	～H37年度	～H32年度																																																			
区分	H19	H20	H21	H22(見込)																																																		
繰上償還額	997	0	0	315																																																		
利息軽減効果額	122	0	0	10																																																		

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																																															
(社)兵庫みどり公社	<p>1 分収造林事業の抜本的見直し</p> <p>(1) 施業方法の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済林(約12千ha): 保育及び収入間伐を実施 ・環境林(約3千ha) 自然林(約5千ha): 保育のみを実施 <p>(2) 分収割合の見直し</p> <p>交渉状況[H22.3末]: 総数477人、うち交渉済: 474人(うち同意済387人、81.1%)</p> <p>2 長期保有農地の早期売却促進</p> <p>淡路市野島など7地区(1.9ha)を売却</p> <p>[保有農地の状況] (単位: ha、百万円)</p> <table border="1" data-bbox="468 577 1169 730"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積</td> <td>6.6</td> <td>5.7</td> <td>4.7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>簿価</td> <td>563</td> <td>500</td> <td>384</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 「楽農生活」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農や生きがい農業の実践に向けた「楽農学校事業」を実施(H16~) ・地元農業者グループや民間企業等と連携した「楽農交流事業」を実施 ・遊休農地等を活用した市民農園整備を推進(H19: 4箇所 H21: 明石市「グリーンファームえいがしま」ほか7箇所) <p>4 短期経営目標の設定による経営改善への取組み</p> <p>臨時職員の削減、事務経費の節減等に取り組み、単年度収支を黒字化</p> <p>[参考: 国制度の状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本政策金融公庫資金 貸付対象が事業資金及び公庫償還元金のみから市中金融機関償還元金にも拡充されたが(H22~)、支払利息等は対象外で事業資金以外は全額有利子 ・起債制度 県無利子貸付等の金利低減効果の反映や生育途上で市場価値評価が困難な森林の算定からの除外など事業長期性に配慮した転貸債取扱方針が未整備 ・特別交付税措置 県から林業公社への支援に対して特別交付税措置(充当率50%、1府県上限5億円) <p>職員数の見直し (単位: 人)</p> <table border="1" data-bbox="1261 220 1893 466"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>32</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>46.9%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>56</td> <td>52</td> <td>51</td> <td>47</td> <td>9</td> <td>16.1%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>88</td> <td>75</td> <td>70</td> <td>64</td> <td>24</td> <td>27.3%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>+3</td> <td>+75.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92</td> <td>78</td> <td>77</td> <td>71</td> <td>21</td> <td>22.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1261 535 1911 844"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度当初予算</th> <th>H20年度決算</th> <th>H21年度当初予算</th> <th>H22年度当初予算</th> <th>差引(-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,340 (862)</td> <td>793 (700)</td> <td>936 (756)</td> <td>766 (108)</td> <td>574 (754)</td> <td>42.8% (87.5%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>740 (327)</td> <td>423 (187)</td> <td>435 (230)</td> <td>557 (121)</td> <td>183 (206)</td> <td>24.7% (63.0%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>679</td> <td>627</td> <td>640</td> <td>768</td> <td>+89</td> <td>+13.1%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,759 (1,189)</td> <td>1,843 (887)</td> <td>2,011 (986)</td> <td>2,091 (229)</td> <td>668 (960)</td> <td>24.2% (80.7%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一割財源</p> <p>収支状況 (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1261 940 1703 1150"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益</td> <td>2,416</td> <td>2,558</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>2,411</td> <td>2,496</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">繰越</td> <td>実績</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>+53</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	面積	6.6	5.7	4.7	0	簿価	563	500	384	0	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /	県派遣職員	32	23	19	17	15	46.9%	プロパー職員	56	52	51	47	9	16.1%	小計	88	75	70	64	24	27.3%	県OB職員の活用	4	3	7	7	+3	+75.0%	計	92	78	77	71	21	22.8%	区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /	委託料	1,340 (862)	793 (700)	936 (756)	766 (108)	574 (754)	42.8% (87.5%)	補助金	740 (327)	423 (187)	435 (230)	557 (121)	183 (206)	24.7% (63.0%)	基金充当額	679	627	640	768	+89	+13.1%	計	2,759 (1,189)	1,843 (887)	2,011 (986)	2,091 (229)	668 (960)	24.2% (80.7%)	区分	H20年度	H21年度	収益	2,416	2,558	費用	2,411	2,496	繰越	実績	5	プラン	8	差引	3			+53	<p>分収造林事業に対する貸付資金の拡充や利子負担軽減など国への支援要請</p> <p>国支援策の活用検討</p> <p>長期保有農地の売却促進</p>	<p>1 国への強力な支援要請 (本県: H22~「森林県連合」主幹事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公庫資金の拡充 利息や管理経費の貸付対象化 利息負担の軽減対策 ・起債制度の拡充 府県から林業公社への長期貸付に係る転貸債の同意等要件の見直し ・特別交付税措置の継続 <p>2 金利負担や財政指標への影響も踏まえつつ、公庫資金活用の検討</p> <p>3 未売却の長期保有農地(2地区、4.7ha)の売却促進</p>
区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																														
面積	6.6	5.7	4.7	0																																																																																																														
簿価	563	500	384	0																																																																																																														
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /																																																																																																												
県派遣職員	32	23	19	17	15	46.9%																																																																																																												
プロパー職員	56	52	51	47	9	16.1%																																																																																																												
小計	88	75	70	64	24	27.3%																																																																																																												
県OB職員の活用	4	3	7	7	+3	+75.0%																																																																																																												
計	92	78	77	71	21	22.8%																																																																																																												
区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /																																																																																																												
委託料	1,340 (862)	793 (700)	936 (756)	766 (108)	574 (754)	42.8% (87.5%)																																																																																																												
補助金	740 (327)	423 (187)	435 (230)	557 (121)	183 (206)	24.7% (63.0%)																																																																																																												
基金充当額	679	627	640	768	+89	+13.1%																																																																																																												
計	2,759 (1,189)	1,843 (887)	2,011 (986)	2,091 (229)	668 (960)	24.2% (80.7%)																																																																																																												
区分	H20年度	H21年度																																																																																																																
収益	2,416	2,558																																																																																																																
費用	2,411	2,496																																																																																																																
繰越	実績	5																																																																																																																
	プラン	8																																																																																																																
	差引	3																																																																																																																
		+53																																																																																																																

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題はで表記)	主な検討方向																																																																																																																																																										
兵庫県住宅供給公社	<p>1 公社賃貸住宅の管理戸数の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規供給及び行革期間中の建替を凍結 改修等の適切な維持管理により、既存の住宅ストックを長期有効活用 <table border="1" data-bbox="439 296 1202 407"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理戸数全体</td> <td>5,639戸</td> <td>5,621戸</td> <td>5,705戸</td> </tr> <tr> <td>うち一般賃貸</td> <td>4,615戸</td> <td>4,547戸</td> <td>4,521戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 特定優良賃貸住宅の収支改善</p> <p>(1) 直接供給型 新規供給は行わず、既存ストックの有効活用を図る</p> <p>(2) 借上型</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居率 85%の確保に向け公社独自の補助制度により入居者負担額を軽減 新婚、子育て世帯等への支援制度 フラット方式(一定期間家賃負担額の上昇なし・H22～)等 県営住宅や借上社宅としての活用等 <table border="1" data-bbox="439 764 1169 875"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度末</th> <th>H21年度末</th> <th>H22年度末(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理戸数</td> <td>1,787戸</td> <td>1,787戸</td> <td>1,787戸</td> </tr> <tr> <td>入居率</td> <td>85.6%</td> <td>80.7%</td> <td>85.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>H20～30目標：85.0%</p> <p>3 分譲宅地の早期処分</p> <ul style="list-style-type: none"> 分譲宅地処分率：H19末：69.8% H22末：79.2% (H30年度末目標：89%) <p>4 事業用土地の利活用</p> <p>売却済：高砂松波(0.5ha H20.10) 神戸三田万ワ-㌵(2.5ha H21.10)</p> <p>5 県営住宅整備・管理の的確化</p> <p>(1) 県営住宅整備業務の透明性確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 県営住宅整備業務の実施主体見直し(建設工事に係る契約：公社 県直接実施) 電気設備課と機械設備課を設備課に統合、職員数9名減(H19：43名 H20：34名)等 <p>(2) 県営住宅管理業務の縮小</p> <p>民間参加が見込めない地域への特化</p> <p>指定管理者の公募をしても民間の参加が見込めない地域に特化することとし、民間と競合する地域から順次撤退</p> <p>H20：民間管理3,122戸、公社管理51,605戸 計54,727戸 H21～：民間管理19,455戸、公社管理34,772戸 計54,227戸</p> <p>組織体制の縮小</p> <p>住宅管理部の県営住宅管理部門職員数1名減(H19：16名 H20：15名)</p> <p>6 ケア付き高齢者住宅(パストラル)の経営改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 入居金の制度設計を見直し パストラル尼崎の入居金の引き上げ、入居金の償却期間の短縮(16年 14年)、入居金返還率の見直し(85% 75%)等を実施(H20～) 一般居室明渡制度の導入(H21～) <p>7 長期借入金の圧縮等</p> <ul style="list-style-type: none"> H19末 1,010億円 H21末 992億円(18億円) <p>8 三公社の総務管理部門の併任によるスリム化</p> <p>経営・業務の効率化を図る観点から、同一施設内に同居している兵庫県土地開発公社及び兵庫県道路公社との共通部門である総務管理部門の業務を一体的に処理</p> <p>併任時期：平成22年4月1日 併任後の体制：役職員(併任)31 25人(6人)</p> <p>特定優良賃貸住宅収支状況 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 520 1828 724"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接供給</td> <td>309</td> <td>264</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>借上</td> <td>611</td> <td>708</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>302</td> <td>444</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>253</td> <td>266</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>49</td> <td>178</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table> <p>*目標対比の悪化の主な要因</p> <p>直接供給：計画修繕引当金の見直し(H21,22) 借上：入居率の低下(H21)、公社独自補助利用者の増加による支出増(H20～22)</p> <p>収支状況 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 919 1828 1161"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸管理業務等</td> <td>856</td> <td>857</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>借上特優賃</td> <td>611</td> <td>708</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>分譲事業等</td> <td>881</td> <td>121</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,126</td> <td>28</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>241</td> <td>189</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>+ 885</td> <td>161</td> <td>+ 585</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1264 1205 1893 1463"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>47</td> <td>42</td> <td>34</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>38.3%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>112</td> <td>96</td> <td>89</td> <td>76</td> <td>36</td> <td>32.1%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>159</td> <td>138</td> <td>123</td> <td>105</td> <td>54</td> <td>34.0%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>+100.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160</td> <td>139</td> <td>125</td> <td>107</td> <td>53</td> <td>33.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 1507 1911 1841"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度当初予算</th> <th>H20年度決算</th> <th>H21年度当初予算</th> <th>H22年度当初予算</th> <th>差引(-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>16,554 (219)</td> <td>10,782 (131)</td> <td>5,279 (127)</td> <td>4,935 (192)</td> <td>11,619 (27)</td> <td>70.2% (12.3%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>404 (282)</td> <td>344 (246)</td> <td>401 (252)</td> <td>378 (250)</td> <td>26 (32)</td> <td>6.4% (11.3%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,958 (501)</td> <td>11,126 (377)</td> <td>5,680 (379)</td> <td>5,313 (442)</td> <td>11,645 (59)</td> <td>68.7% (+11.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p>	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	管理戸数全体	5,639戸	5,621戸	5,705戸	うち一般賃貸	4,615戸	4,547戸	4,521戸	区分	H20年度末	H21年度末	H22年度末(計画)	管理戸数	1,787戸	1,787戸	1,787戸	入居率	85.6%	80.7%	85.0%	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	直接供給	309	264	244	借上	611	708	627	収支				実績	302	444	383	プラン	253	266	279	差引	49	178	104	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	賃貸管理業務等	856	857	994	借上特優賃	611	708	627	分譲事業等	881	121	38	収支				実績	1,126	28	329	プラン	241	189	256	差引	+ 885	161	+ 585	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /	県派遣職員	47	42	34	29	18	38.3%	プロパー職員	112	96	89	76	36	32.1%	小計	159	138	123	105	54	34.0%	県OB職員の活用	1	1	2	2	1	+100.0%	計	160	139	125	107	53	33.1%	区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /	委託料	16,554 (219)	10,782 (131)	5,279 (127)	4,935 (192)	11,619 (27)	70.2% (12.3%)	補助金	404 (282)	344 (246)	401 (252)	378 (250)	26 (32)	6.4% (11.3%)	計	16,958 (501)	11,126 (377)	5,680 (379)	5,313 (442)	11,645 (59)	68.7% (+11.8%)	<p>一般賃貸住宅の段階的廃止・縮小</p> <p>特定優良賃貸住宅の入居対策</p> <p>分譲宅地の早期売却</p> <p>市町移譲も含めた県営住宅のあり方の検証</p> <p>明舞団地など老朽化している公社・県営住宅への対応が必要</p> <p>ケア付高齢者住宅の経営改善</p>	<p>1 一般賃貸住宅の収益性や管理効率等に課題のある団地の廃止・集約、建物の的確な維持修繕等の計画的な実施の検討</p> <p>2 特定優良賃貸住宅の入居率向上を図るため、市場性のある家賃額まで引き下げる新たな制度を創設し、対象団地の拡大を検討</p> <p>3 新経営改善計画に基づいた分譲宅地の早期分譲対策等の検討</p> <p>4 平成22年度に策定する「ひょうご21世紀県営住宅整備・管理計画」の中で県営住宅のあり方の検討</p> <p>5 既存ストックの有効活用・建替事業量の絞り込みを進めつつ、明舞団地については、地元調整を進めながら再生事業化を検討</p> <p>6 入居金の制度設計の見直しの検討や一般と介護の両居室を占有する要介護者の介護居室への移り住み条件の整備などさらなる経営改善策の検討</p>
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																																																																										
管理戸数全体	5,639戸	5,621戸	5,705戸																																																																																																																																																										
うち一般賃貸	4,615戸	4,547戸	4,521戸																																																																																																																																																										
区分	H20年度末	H21年度末	H22年度末(計画)																																																																																																																																																										
管理戸数	1,787戸	1,787戸	1,787戸																																																																																																																																																										
入居率	85.6%	80.7%	85.0%																																																																																																																																																										
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																																																																										
直接供給	309	264	244																																																																																																																																																										
借上	611	708	627																																																																																																																																																										
収支																																																																																																																																																													
実績	302	444	383																																																																																																																																																										
プラン	253	266	279																																																																																																																																																										
差引	49	178	104																																																																																																																																																										
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																																																																										
賃貸管理業務等	856	857	994																																																																																																																																																										
借上特優賃	611	708	627																																																																																																																																																										
分譲事業等	881	121	38																																																																																																																																																										
収支																																																																																																																																																													
実績	1,126	28	329																																																																																																																																																										
プラン	241	189	256																																																																																																																																																										
差引	+ 885	161	+ 585																																																																																																																																																										
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /																																																																																																																																																							
県派遣職員	47	42	34	29	18	38.3%																																																																																																																																																							
プロパー職員	112	96	89	76	36	32.1%																																																																																																																																																							
小計	159	138	123	105	54	34.0%																																																																																																																																																							
県OB職員の活用	1	1	2	2	1	+100.0%																																																																																																																																																							
計	160	139	125	107	53	33.1%																																																																																																																																																							
区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /																																																																																																																																																							
委託料	16,554 (219)	10,782 (131)	5,279 (127)	4,935 (192)	11,619 (27)	70.2% (12.3%)																																																																																																																																																							
補助金	404 (282)	344 (246)	401 (252)	378 (250)	26 (32)	6.4% (11.3%)																																																																																																																																																							
計	16,958 (501)	11,126 (377)	5,680 (379)	5,313 (442)	11,645 (59)	68.7% (+11.8%)																																																																																																																																																							

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																
(財)兵庫県園芸・公園協会	<p>1 県立都市公園の管理運営の効率化 〔公募指定管理公園〕(指定管理者に指定)</p> <table border="1" data-bbox="371 262 1092 331"> <tr> <td>H19年度公募</td> <td>北播磨余暇村公園、一庫公園、有馬富士公園</td> </tr> <tr> <td>H20年度公募</td> <td>甲山森林公園、明石西公園</td> </tr> </table> <p>2 魅力あふれる公園づくり (1) 住民等の参画による公園づくり 指定管理者を公募した公園で協会が指定された公園において管理運営協議会を運営 (2) 「美しい公園づくり」の推進 ・ゴミ持ち帰り運動の実施 ・植物廃材のリサイクルの実施 (3) 公園機能の充実と利用促進 ・各公園の特性を活かした特色ある主催事業を実施 ・運動施設等の営業日を拡大(西猪名公園テニスコート6日/週 7日/週)</p> <p>3 国営明石海峡公園の維持管理業務受託 公募に対し企画提案を行った結果、業務受託(H22.6～)</p> <p>収支状況 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="371 898 952 1108"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>1,141</td> <td>1,123</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>1,140</td> <td>1,134</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収支差</td> <td>実績</td> <td>1</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>40</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>+41</td> <td>+16</td> </tr> </tbody> </table> <p>協会が管理している公園のうち、7公園に係る収支</p>	H19年度公募	北播磨余暇村公園、一庫公園、有馬富士公園	H20年度公募	甲山森林公園、明石西公園	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	収入	1,141	1,123	1,092	支出	1,140	1,134	1,109	収支差	実績	1	11	プラン	40	27	差引	+41	+16	<p>都市公園の管理水準の見直し</p> <p>収入確保策の検討</p> <p>フラワーセンターの運営手法の見直し</p> <p>国営明石海峡公園、淡路島公園、ハイウェイオアシスなどの一体的な管理運営が必要</p>	<p>1 都市公園の管理費のさらなるコストダウン方策の検討</p> <p>2 野球場等への企業広告の掲載、公園施設更新への寄附募集、ネーミングライツ導入の可否など、収入確保策の検討</p> <p>3 フラワーセンターへの民間経営手法の導入の検討</p> <p>4 国営明石海峡公園等の一体的管理運営、淡路夢舞台との連携方策の検討</p>																																																						
H19年度公募	北播磨余暇村公園、一庫公園、有馬富士公園																																																																																		
H20年度公募	甲山森林公園、明石西公園																																																																																		
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																
収入	1,141	1,123	1,092																																																																																
支出	1,140	1,134	1,109																																																																																
収支差	実績	1	11																																																																																
	プラン	40	27																																																																																
	差引	+41	+16																																																																																
(財)兵庫県生きがい創造協会	<p>1 (財)兵庫県生きがい創造協会への改組 あらゆる世代の学習・生きがい創造ニーズに対応するため、(財)兵庫県高齢者生きがい創造協会を(財)兵庫県生きがい創造協会に改組(H21.4.1)</p> <p>2 嬉野台生涯教育センターの充実 嬉野台生涯教育センターを(財)兵庫県生きがい創造協会が指定管理者として管理運営(H21.4.1)</p> <p>3 高齢者大学の拡充 (1) 4年制大学講座 講座内容の充実(著名人による特別講座の実施等) (2) 大学院講座 安全、安心、健康等の9分野を健康・福祉、歴史・文化、地域づくりの3コースに集約 (3) 地域活動指導者養成講座 地域活動指導者養成講座を1コースに整理統合 高齢者大学の見直し(H22)</p> <table border="1" data-bbox="439 1816 943 1934"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>コース</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学院</td> <td>9コース</td> <td>100 30名</td> </tr> <tr> <td>地域活動指導者養成講座</td> <td>2コース</td> <td>100 50名</td> </tr> </tbody> </table>	区分	コース	定員	大学院	9コース	100 30名	地域活動指導者養成講座	2コース	100 50名	<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1270 1178 1911 1423"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>増減率/</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>+18</td> <td>+600.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>31</td> <td>29</td> <td>+17</td> <td>+141.7%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>24</td> <td>26</td> <td>+6</td> <td>+30.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> <td>32</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>+23</td> <td>+71.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>H21.4.1は嬉野台生涯教育センター(県派遣16人、県OB1人)及び生涯学習プラザ事業(県派遣3人、県OB1人)の移管に伴い県派遣職員数及び県OB職員数が増加</p> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1270 1606 1911 1864"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度当初予算</th> <th>H20年度決算</th> <th>H21年度当初予算</th> <th>H22年度当初予算</th> <th>差引(-)</th> <th>削減率/</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>5 (1)</td> <td>4 (0)</td> <td>84 (78)</td> <td>87 (77)</td> <td>+82 (+76)</td> <td>+1640.0% (+7600.0%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>234 (224)</td> <td>226 (206)</td> <td>260 (244)</td> <td>269 (252)</td> <td>+35 (+28)</td> <td>+15.0% (+12.5%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>239 (225)</td> <td>230 (206)</td> <td>344 (322)</td> <td>356 (329)</td> <td>+117 (+104)</td> <td>+49.0% (+46.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率/	県派遣職員	3	3	22	21	+18	+600.0%	プロパー職員	9	9	9	8	1	11.1%	小計	12	12	31	29	+17	+141.7%	県OB職員の活用	20	20	24	26	+6	+30.0%	計	32	32	55	55	+23	+71.9%	区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率/	委託料	5 (1)	4 (0)	84 (78)	87 (77)	+82 (+76)	+1640.0% (+7600.0%)	補助金	234 (224)	226 (206)	260 (244)	269 (252)	+35 (+28)	+15.0% (+12.5%)	計	239 (225)	230 (206)	344 (322)	356 (329)	+117 (+104)	+49.0% (+46.2%)	<p>生涯学習事業実施について市町等との役割分担の明確化</p> <p>嬉野台生涯教育センターのあり方の検証</p>	<p>1 いなみ野学園等のニーズに応じた見直しの検討</p> <p>2 嬉野台生涯教育センターの全県拠点機能の強化策の検討</p>
区分	コース	定員																																																																																	
大学院	9コース	100 30名																																																																																	
地域活動指導者養成講座	2コース	100 50名																																																																																	
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率/																																																																													
県派遣職員	3	3	22	21	+18	+600.0%																																																																													
プロパー職員	9	9	9	8	1	11.1%																																																																													
小計	12	12	31	29	+17	+141.7%																																																																													
県OB職員の活用	20	20	24	26	+6	+30.0%																																																																													
計	32	32	55	55	+23	+71.9%																																																																													
区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率/																																																																													
委託料	5 (1)	4 (0)	84 (78)	87 (77)	+82 (+76)	+1640.0% (+7600.0%)																																																																													
補助金	234 (224)	226 (206)	260 (244)	269 (252)	+35 (+28)	+15.0% (+12.5%)																																																																													
計	239 (225)	230 (206)	344 (322)	356 (329)	+117 (+104)	+49.0% (+46.2%)																																																																													

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題はで表記)	主な検討方向																																																									
(社福)兵庫県社会福祉事業団	1 県立障害者施設等(15施設)の移譲による自主運営 平成21年度から県立障害者施設等15施設を移譲し、運営費にかかる県費継ぎ足しゼロを実現 [障害児施設等の管理運営に要する経費] <table border="1" data-bbox="371 325 1104 441"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理運営に要する経費</td> <td>3,629</td> <td>3,551</td> <td>3,551</td> </tr> <tr> <td>うち県費継ぎ足し額</td> <td>625</td> <td>319</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度	H20年度	H21年度	管理運営に要する経費	3,629	3,551	3,551	うち県費継ぎ足し額	625	319	0	収支状況(中央病院) (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="1270 220 1789 499"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>3,895</td> <td>3,848</td> <td>4,094</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>4,276</td> <td>4,269</td> <td>4,428</td> </tr> <tr> <td>繰入前収支</td> <td>381</td> <td>421</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>432</td> <td>403</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収支</td> <td>実績</td> <td>51</td> <td>18</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>98</td> <td>86</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>47</td> <td>104</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	収入	3,895	3,848	4,094	支出	4,276	4,269	4,428	繰入前収支	381	421	334	繰入金	432	403	420	収支	実績	51	18	86	プラン	98	86	122	差引	47	104	36	施設の移譲等により、経営規模が拡大しているなかで、組織のガバナンス上の課題への対応 病院の収支改善、経営安定化の着実な実施	1 自律型組織のあり方検討会や、外部委員も参加する経営戦略会議の意見を踏まえた、組織ガバナンス上の課題や経営安定化への取組みの検討 2 プロジェクトチームを設置した医師確保対策、経費削減の徹底、未収金の早期回収等の経営安定化に向けた病院局との連携強化を含めた取組みの検討											
	区分	H19年度	H20年度	H21年度																																																								
	管理運営に要する経費	3,629	3,551	3,551																																																								
	うち県費継ぎ足し額	625	319	0																																																								
	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																								
	収入	3,895	3,848	4,094																																																								
	支出	4,276	4,269	4,428																																																								
	繰入前収支	381	421	334																																																								
	繰入金	432	403	420																																																								
	収支	実績	51	18	86																																																							
プラン		98	86	122																																																								
差引		47	104	36																																																								
2 病院の安定的な運営 (1) 総合リハビリテーションセンター中央病院の経営の安定化 ・常勤医師の確保による診療体制の充実 (H21.12以降、一般病棟部門+3名、小児部門+1名) ・地域連携クリティカルパス()の推進 (H20実績:127件、H21.9末:65件) (2) 西播磨総合リハビリテーションセンター西播磨病院の経営の安定化 ・精神科外来の充実(H19週2日 H20週3日) ・認知症疾患医療センターの設置(H21.11~) ・地域連携クリティカルパス()の推進 (H20実績:103件、H21.9末:70件) 地域の医療機関が治療の際に共有する診療計画表	収支状況(西播磨病院) (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="1270 567 1789 840"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>1,070</td> <td>1,149</td> <td>1,157</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>1,207</td> <td>1,296</td> <td>1,317</td> </tr> <tr> <td>繰入前収支</td> <td>137</td> <td>147</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>117</td> <td>158</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収支</td> <td>実績</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>83</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>+63</td> <td>±0</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	収入	1,070	1,149	1,157	支出	1,207	1,296	1,317	繰入前収支	137	147	160	繰入金	117	158	157	収支	実績	20	11	3	プラン	83	11	11	差引	+63	±0	14	清水が丘学園の機能の充実強化(県において施設の老朽化対策にあわせて、入所・通所定員の増員等全県相談機能の整備着手。あわせて児童専門の発達障害児支援センターを併設)	3 清水が丘学園と児童専門の発達障害児支援センターとの効率的な運営体制の検討																								
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																									
収入	1,070	1,149	1,157																																																									
支出	1,207	1,296	1,317																																																									
繰入前収支	137	147	160																																																									
繰入金	117	158	157																																																									
収支	実績	20	11	3																																																								
	プラン	83	11	11																																																								
	差引	+63	±0	14																																																								
3 県立施設の指定管理の継続 ・福祉のまちづくり工学研究所と家庭介護・リハビリ研修センターの統合(統合時期)平成21年4月1日(統合後の名称)福祉のまちづくり研究所 ・清水が丘学園のあり方を検討(「情緒障害児短期治療施設あり方検討委員会」を設置して、心理治療、生活支援、学校教育の一体的・集中的な支援、外来相談等の全県拠点機能の充実を検討)	職員数の見直し (単位:人) <table border="1" data-bbox="1270 913 1914 1312"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>28</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>42.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">プロパー職員</td> <td>行政類似部門</td> <td>80</td> <td>73</td> <td>77</td> <td>73</td> <td>7</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>病院・福祉施設</td> <td>804</td> <td>851</td> <td>926</td> <td>922</td> <td>+118</td> <td>+14.7%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>884</td> <td>924</td> <td>1,003</td> <td>995</td> <td>+111</td> <td>+12.6%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>912</td> <td>947</td> <td>1,023</td> <td>1,011</td> <td>+99</td> <td>+10.9%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>917</td> <td>949</td> <td>1,027</td> <td>1,016</td> <td>+99</td> <td>+10.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /	県派遣職員	28	23	20	16	12	42.9%	プロパー職員	行政類似部門	80	73	77	73	7	8.8%	病院・福祉施設	804	851	926	922	+118	+14.7%	小計	884	924	1,003	995	+111	+12.6%	計	912	947	1,023	1,011	+99	+10.9%	県OB職員の活用	5	2	4	5	0	0%	計	917	949	1,027	1,016	+99	+10.8%	運営施設の市からの移管等に伴いプロパー職員が増加 H20.4.1 ・中央病院小児部門の開設[+18名] ・肢体不自由児療護施設(おおぞらの家)[+10名] ・立雲の郷の運営開始[+11名]等 H21.4.1 ・洲本市五色健康福祉総合C(洲本市から指定管理受託)[+32名] ・養護老人ホーム「ことぶき苑」(豊岡市からの移譲)[+10名] ・中央病院・西播磨病院の体制整備[+20名]	
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /																																																						
県派遣職員	28	23	20	16	12	42.9%																																																						
プロパー職員	行政類似部門	80	73	77	73	7	8.8%																																																					
	病院・福祉施設	804	851	926	922	+118	+14.7%																																																					
	小計	884	924	1,003	995	+111	+12.6%																																																					
計	912	947	1,023	1,011	+99	+10.9%																																																						
県OB職員の活用	5	2	4	5	0	0%																																																						
計	917	949	1,027	1,016	+99	+10.8%																																																						
4 特別養護老人ホーム等自主運営施設の安定的な運営 (1) 特別養護老人ホーム(5施設)の経営の安定化 (万寿の家、朝陽ヶ丘荘、たじま荘、あわじ荘、丹寿荘) ・認知症対応型通所介護事業(デ イ・ピ・ス)の定員の拡充等 (2) 障害者更生センター(浜坂温泉保養荘)の経営の安定化 利用者数の減(H19 12,399人 H20 12,065人 H21 11,629人)に対応した障害者の保養とリハビリ・健康づくり機能の連携強化	県の財政支出の見直し (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="1270 1606 1914 1911"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度 当初予算</th> <th>H20年度 決算</th> <th>H21年度 当初予算</th> <th>H22年度 当初予算</th> <th>差引 (-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>4,894 (1,875)</td> <td>5,026 (1,453)</td> <td>1,365 (1,185)</td> <td>1,459 (1,254)</td> <td>3,435 (621)</td> <td>70.2% (33.1%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>805 (801)</td> <td>767 (760)</td> <td>878 (874)</td> <td>500 (496)</td> <td>305 (305)</td> <td>37.9% (38.1%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>19</td> <td>+19</td> <td>皆無</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,699 (2,676)</td> <td>5,793 (2,213)</td> <td>2,265 (2,059)</td> <td>1,978 (1,750)</td> <td>3,721 (926)</td> <td>65.3% (34.6%)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /	委託料	4,894 (1,875)	5,026 (1,453)	1,365 (1,185)	1,459 (1,254)	3,435 (621)	70.2% (33.1%)	補助金	805 (801)	767 (760)	878 (874)	500 (496)	305 (305)	37.9% (38.1%)	基金充当額	0	0	22	19	+19	皆無	計	5,699 (2,676)	5,793 (2,213)	2,265 (2,059)	1,978 (1,750)	3,721 (926)	65.3% (34.6%)																								
区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /																																																						
委託料	4,894 (1,875)	5,026 (1,453)	1,365 (1,185)	1,459 (1,254)	3,435 (621)	70.2% (33.1%)																																																						
補助金	805 (801)	767 (760)	878 (874)	500 (496)	305 (305)	37.9% (38.1%)																																																						
基金充当額	0	0	22	19	+19	皆無																																																						
計	5,699 (2,676)	5,793 (2,213)	2,265 (2,059)	1,978 (1,750)	3,721 (926)	65.3% (34.6%)																																																						
5 新たな経営計画の策定 ・新経営10か年計画(H21~H30)の策定(H21.5) ・前期5年間の実施計画(H21~H25)の策定(H22.3) ・自主運営施設の安定化 ・指定管理施設の安定的な運営 など ・組織ガバナンス上の取組みの推進 ・自律型組織のあり方検討会(H21.10~) ・経営収支会議(H21.8~)	()は一般財源																																																											

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																						
(財)兵庫県健康財団	<p>1 健診事業の強化による経営改善</p> <p>(1) 施設健診の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間ドック受診枠の拡大(74 83人/日(H21～)) ・胃内視鏡検査の実施日拡大(平日実施 月2回土曜日追加(H22～)) <p>人間ドック利用率の推移</p> <table border="1" data-bbox="409 373 1169 495"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18年度</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>72%</td> <td>74%</td> <td>76%</td> <td>78%</td> <td>80%</td> <td>82%</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>72%</td> <td>78%</td> <td>80%</td> <td>89%</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設集団健診件数の推移</p> <table border="1" data-bbox="421 583 848 667"> <thead> <tr> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,499件</td> <td>14,426件</td> <td>15,780件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 出張健診の収支改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会健診の拡大や新規事業所など、顧客獲得(H21見込：約1,550件)による収入の確保 ・申込者数に応じた健診日程の圧縮(延べ班数H19:2,575班 H20:2,568班)等による効率的な健診の実施 ・血液検査や庁舎管理委託契約の仕様の見直し等による委託費の削減 血液検査委託費 H19:275 H20:224 H21:222 百万円 庁舎管理経費 H19:17 H20:15 H21:14 百万円 <p>健診事業累積欠損額、減価償却積立金積立率 (単位:百万円、%)</p> <table border="1" data-bbox="457 1054 982 1356"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業収支</td> <td>17</td> <td>41</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">累積</td> <td>実績</td> <td>185</td> <td>138</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>172</td> <td>125</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">積立率</td> <td>実績</td> <td>14.2</td> <td>24.1</td> <td>29.0</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>20.9</td> <td>24.1</td> <td>31.3</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>6.7</td> <td>± 0.0</td> <td>2.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 健康道場の運営改善</p> <p>日帰りコースの新設(H22～)など、県民が利用しやすいメニューの提供により利用者を拡大(H20:5,283人 H21:4,439人 H22(見込み):4,705人)</p> <p>健康道場 収支状況 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="457 1612 982 1852"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業収入</td> <td>94,173</td> <td>79,722</td> <td>79,551</td> </tr> <tr> <td>事業支出</td> <td>88,340</td> <td>77,537</td> <td>79,551</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収支差額</td> <td>実績</td> <td>5,833</td> <td>2,185</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>4,408</td> <td>4,560</td> <td>5,293</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>+ 1,425</td> <td>2,375</td> <td>5,293</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	計画	72%	74%	76%	78%	80%	82%	実績	72%	78%	80%	89%	-	-	H19年度	H20年度	H21年度	13,499件	14,426件	15,780件	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	事業収支	17	41	21	累積	実績	185	138	117	プラン	172	125	71	差引	13	13	46	積立率	実績	14.2	24.1	29.0	プラン	20.9	24.1	31.3	差引	6.7	± 0.0	2.3	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	事業収入	94,173	79,722	79,551	事業支出	88,340	77,537	79,551	収支差額	実績	5,833	2,185	0	プラン	4,408	4,560	5,293	差引	+ 1,425	2,375	5,293	<p>健診事業のあり方の検証と経営改善に向けた取組み強化</p> <p>健康道場のあり方の検証</p>	<p>1 健診事業のあり方検討や施設健診、出張健診の利用促進などによる経営改善</p> <p>2 診療機能の活用や県立病院等の専門医療機関との連携による健診結果に対するフォローアップの充実・強化策の検討</p> <p>3 各種広報媒体等の活用など、健康道場の利用者数向上策の検討</p>
区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																																																																																			
計画	72%	74%	76%	78%	80%	82%																																																																																			
実績	72%	78%	80%	89%	-	-																																																																																			
H19年度	H20年度	H21年度																																																																																							
13,499件	14,426件	15,780件																																																																																							
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																						
事業収支	17	41	21																																																																																						
累積	実績	185	138	117																																																																																					
	プラン	172	125	71																																																																																					
	差引	13	13	46																																																																																					
積立率	実績	14.2	24.1	29.0																																																																																					
	プラン	20.9	24.1	31.3																																																																																					
	差引	6.7	± 0.0	2.3																																																																																					
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																						
事業収入	94,173	79,722	79,551																																																																																						
事業支出	88,340	77,537	79,551																																																																																						
収支差額	実績	5,833	2,185	0																																																																																					
	プラン	4,408	4,560	5,293																																																																																					
	差引	+ 1,425	2,375	5,293																																																																																					

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																																																															
(財)兵庫県勤労福祉協会	<p>1 事業本部制の導入 業務執行における権限と責任を明確化するため「憩の宿本部」と「勤労福祉本部」を設置 導入時期：平成21年4月1日</p> <p>2 「憩の宿」の安定経営の確保 ・多彩な利用プランの開発、地域特産品の展示販売等 ・民間経営手法の導入を進めるため「憩の宿本部」に相談役を配置(H21.4)</p> <p>収支状況 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="439 520 1026 978"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td>988</td> <td>917</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td>998</td> <td>908</td> <td>974</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">累積赤字額 A</td> <td>実績</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>退職給付金不足額</td> <td>86</td> <td>77</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">A+B</td> <td>実績</td> <td>109</td> <td>91</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>147</td> <td>128</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>+38</td> <td>+37</td> <td>+39</td> </tr> <tr> <td>利用人数(人)</td> <td>238,852</td> <td>242,295</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 勤労者福祉施策の充実強化 ・ひょうご仕事と生活センター事業の推進(H21~) ・啓発・情報発信 ・企業顕彰 ・相談・実践支援 ・企業助成</p> <p>4 県立施設の管理運営の効率化 (1) 中央労働センター、姫路労働会館 指定管理者として運営の効率化等を推進 (2) 但馬ドーム 共同事業体を構成し、平成20年度実施の公募による指定管理を獲得(H21~H23)</p> <p>職員数の見直し (単位：人)</p> <table border="1" data-bbox="1264 222 1911 478"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (・)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>56</td> <td>48</td> <td>44</td> <td>43</td> <td>13</td> <td>23.2%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>63</td> <td>55</td> <td>49</td> <td>48</td> <td>15</td> <td>23.8%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>+1</td> <td>+33.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66</td> <td>58</td> <td>52</td> <td>52</td> <td>14</td> <td>21.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 554 1911 869"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度 当初予算</th> <th>H20年度 決算</th> <th>H21年度 当初予算</th> <th>H22年度 当初予算</th> <th>差引 (・)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>51 (49)</td> <td>50 (49)</td> <td>41 (39)</td> <td>56 (54)</td> <td>5 (5)</td> <td>+9.8% (+10.2%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>12 (12)</td> <td>12 (12)</td> <td>13 (13)</td> <td>132 (11)</td> <td>120 (1)</td> <td>+1000.0% (8.3%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>322</td> <td>274</td> <td>274</td> <td>311</td> <td>11</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385 (61)</td> <td>336 (61)</td> <td>328 (52)</td> <td>499 (65)</td> <td>114 (4)</td> <td>29.6% (6.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p>	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	収入	988	917	988	支出	998	908	974	収支	10	9	14	累積赤字額 A	実績	23	14	0	プラン	4	3	13	差引	19	17	13	退職給付金不足額	86	77	68	A+B	実績	109	91	68	プラン	147	128	107	差引	+38	+37	+39	利用人数(人)	238,852	242,295	-	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (・)	増減率 /	県派遣職員	7	7	5	5	2	28.6%	プロパー職員	56	48	44	43	13	23.2%	小計	63	55	49	48	15	23.8%	県OB職員の活用	3	3	3	4	+1	+33.3%	計	66	58	52	52	14	21.2%	区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (・)	削減率 /	委託料	51 (49)	50 (49)	41 (39)	56 (54)	5 (5)	+9.8% (+10.2%)	補助金	12 (12)	12 (12)	13 (13)	132 (11)	120 (1)	+1000.0% (8.3%)	基金充当額	322	274	274	311	11	3.4%	計	385 (61)	336 (61)	328 (52)	499 (65)	114 (4)	29.6% (6.6%)	<p>憩の宿事業について、当面は経営改善に向けた取組みを行いつつ、施設の民間売却も含めた施設のあり方の検証</p> <p>ワークライフバランス関連分野への事業の重点化</p>	<p>1 収益的事業である憩の宿事業の民間経営を含めた施設のあり方の検討</p> <p>2 「仕事と生活のバランス」について、一層の充実強化の検討</p>
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																																															
収入	988	917	988																																																																																																																															
支出	998	908	974																																																																																																																															
収支	10	9	14																																																																																																																															
累積赤字額 A	実績	23	14	0																																																																																																																														
	プラン	4	3	13																																																																																																																														
	差引	19	17	13																																																																																																																														
退職給付金不足額	86	77	68																																																																																																																															
A+B	実績	109	91	68																																																																																																																														
	プラン	147	128	107																																																																																																																														
	差引	+38	+37	+39																																																																																																																														
利用人数(人)	238,852	242,295	-																																																																																																																															
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (・)	増減率 /																																																																																																																												
県派遣職員	7	7	5	5	2	28.6%																																																																																																																												
プロパー職員	56	48	44	43	13	23.2%																																																																																																																												
小計	63	55	49	48	15	23.8%																																																																																																																												
県OB職員の活用	3	3	3	4	+1	+33.3%																																																																																																																												
計	66	58	52	52	14	21.2%																																																																																																																												
区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (・)	削減率 /																																																																																																																												
委託料	51 (49)	50 (49)	41 (39)	56 (54)	5 (5)	+9.8% (+10.2%)																																																																																																																												
補助金	12 (12)	12 (12)	13 (13)	132 (11)	120 (1)	+1000.0% (8.3%)																																																																																																																												
基金充当額	322	274	274	311	11	3.4%																																																																																																																												
計	385 (61)	336 (61)	328 (52)	499 (65)	114 (4)	29.6% (6.6%)																																																																																																																												

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																						
株夢舞台	<p>1 経営改善の推進</p> <p>(1) 経営に責任を負うポストへの民間人登用 ホテル運営の実務経験が豊かで、マネジメント能力に優れた民間人を代表取締役社長(兼ホテル総支配人)に登用(H22.7)</p> <p>(2) ホテル事業部門の収益向上 営業強化による新規顧客の確保 ・県立施設群等との連携強化(会議と宿泊のセット商品の開発、イベント等) ・花みどりフェアや開業10周年を記念した誘客プランなど販売促進強化 経費の抑制・削減 ・売上原価の売上比率25%程度を堅持(H21:24.2%) ・光熱水費を対平成18年度比4%削減 ・ホテルの直営化に伴うマネジメント契約の解除(60百万円/年) ・社員寮施設買い上げによる賃借料の削減(52百万円/年)</p> <p>(3) 淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化による効率的な運営 ・指定管理者の指定を受け、淡路夢舞台の県立施設群全体を管理運営(H21~) ・ハイウェイオアシスについて、経営ノウハウを活かし、集客・利活用を促進</p> <p>収支状況 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="507 940 943 1276"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 益</td> <td>3,486</td> <td>4,242</td> </tr> <tr> <td>費 用</td> <td>3,680</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収 支</td> <td>実績</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">累 損</td> <td>実績</td> <td>1,397</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>1,308</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>H20: ホテルマネジメント契約の解除に伴う特別損失を計上</p> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1264 226 1911 491"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>+2</td> <td>+66.7%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>176</td> <td>204</td> <td>218</td> <td>203</td> <td>+27</td> <td>+15.3%</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>179</td> <td>207</td> <td>224</td> <td>208</td> <td>+29</td> <td>+16.2%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>182</td> <td>209</td> <td>227</td> <td>210</td> <td>+28</td> <td>+15.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>H21.4.1は淡路夢舞台等施設の管理運営の一元化に伴い職員数が増加(県派遣職員+3人、プロパー職員+10人、県OB職員+1人)</p> <p>県の財政支出の見直し [淡路夢舞台施設に対する県の支出額](単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 667 1911 869"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度 当初予算</th> <th>H20年度 決算</th> <th>H21年度 当初予算</th> <th>H22年度 当初予算</th> <th>差引 (-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>823 (823)</td> <td>731 (731)</td> <td>689 (689)</td> <td>662 (662)</td> <td>161 (161)</td> <td>19.6 (19.6)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823 (823)</td> <td>731 (731)</td> <td>689 (689)</td> <td>662 (662)</td> <td>161 (161)</td> <td>19.6 (19.6)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p>	区分	H20年度	H21年度	収 益	3,486	4,242	費 用	3,680	4,100	収 支	実績	194	プラン	106	差引	88	累 損	実績	1,397	プラン	1,308	差引	89	区 分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /	県派遣職員	3	3	6	5	+2	+66.7%	プロパー職員	176	204	218	203	+27	+15.3%	小 計	179	207	224	208	+29	+16.2%	県OB職員の活用	3	2	3	2	1	33.3%	計	182	209	227	210	+28	+15.4%	区 分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /	委託料	823 (823)	731 (731)	689 (689)	662 (662)	161 (161)	19.6 (19.6)	計	823 (823)	731 (731)	689 (689)	662 (662)	161 (161)	19.6 (19.6)	<p>単年度収支の改善と、累積損失解消に向けた取組み 経営に責任を負うポストに民間人を活用する等、より幅広い人材登用 経営改善が図られない場合には民間会社による経営や民間売却の是非も含めた施設のあり方の検証</p> <p>夢舞台施設群を活用した地域の活性化に向けた取組み</p>	<p>1 民間から招いた新社長のもと、平成28年度累積損失解消に向け、組織運営体制の見直しや一層の収益向上策などの検討</p> <p>2 夢舞台施設群の管理運営者として、淡路地域の振興のため、果たすべき役割の明確化とその具体的方策の検討</p>
区分	H20年度	H21年度																																																																																							
収 益	3,486	4,242																																																																																							
費 用	3,680	4,100																																																																																							
収 支	実績	194																																																																																							
	プラン	106																																																																																							
	差引	88																																																																																							
累 損	実績	1,397																																																																																							
	プラン	1,308																																																																																							
	差引	89																																																																																							
区 分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /																																																																																			
県派遣職員	3	3	6	5	+2	+66.7%																																																																																			
プロパー職員	176	204	218	203	+27	+15.3%																																																																																			
小 計	179	207	224	208	+29	+16.2%																																																																																			
県OB職員の活用	3	2	3	2	1	33.3%																																																																																			
計	182	209	227	210	+28	+15.4%																																																																																			
区 分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /																																																																																			
委託料	823 (823)	731 (731)	689 (689)	662 (662)	161 (161)	19.6 (19.6)																																																																																			
計	823 (823)	731 (731)	689 (689)	662 (662)	161 (161)	19.6 (19.6)																																																																																			

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																																				
(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	<p>1 公益財団法人に移行 阪神・淡路大震災の教訓から得た課題である安全安心なまちづくり、共生社会の実現を図るため、総合的なシンクタンクとして調査研究の推進や政策提言を実施することにより、21世紀文明の創造に寄与する法人として公益財団法人に移行(H22.4.1)</p> <p>2 公益性・政策性の高い調査研究の実施 ・安全安心社会研究所など4研究所と学术交流本部研究部を廃止し、「安全安心なまちづくり政策研究群」と「共生社会づくり政策研究群」に再編後、2つの研究群をさらに一本化(H22.4.1) ・研究テーマを公益性・政策性の高い調査研究に重点化し、テーマ数に応じて研究員数を削減、研究員人件費を見直し</p> <table border="1" data-bbox="468 661 973 856"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テーマ数</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">研究員数</td> <td>常勤</td> <td>5人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>非常勤</td> <td>13人</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18人</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 人と防災未来センター・こころのケアセンターの管理運営 (1) 人と防災未来センターの効率的な運営 ・防災研究の実施(10課題) 専門人材の育成(18講座、724人) ・民間事業者のノウハウ、経験を取り入れた効率的な運営の推進 (2) ひと未来館の廃止と防災展示の充実等 ・「ひと未来館」としての展示運営を廃止(H20末) ・風水害を中心とした防災展示の充実、実戦的な研修・図上訓練が実施可能な空間の整備 ・国際的な防災・環境に関する調査研究、支援活動等の拠点として活用 (3) こころのケアセンターの管理運営 ・トラウマ・PTSD等のこころのケアに関する実践的研究、研修、診療等を実施</p> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1261 220 1914 483"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (・)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>46</td> <td>36</td> <td>33</td> <td>32</td> <td>14</td> <td>30.4%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>3</td> <td>15.8%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>65</td> <td>55</td> <td>52</td> <td>48</td> <td>17</td> <td>26.2%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>+3</td> <td>+150.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67</td> <td>57</td> <td>56</td> <td>53</td> <td>14</td> <td>20.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1261 556 1914 856"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度 当初予算</th> <th>H20年度 決算</th> <th>H21年度 当初予算</th> <th>H22年度 当初予算</th> <th>差引 (・)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,287 (686)</td> <td>930 (665)</td> <td>829 (562)</td> <td>830 (556)</td> <td>457 (130)</td> <td>35.5% (19.0%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>132 (119)</td> <td>81 (81)</td> <td>78 (78)</td> <td>81 (81)</td> <td>51 (38)</td> <td>38.6% (31.9%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>366</td> <td>236</td> <td>249</td> <td>234</td> <td>132</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,785 (805)</td> <td>1,247 (746)</td> <td>1,156 (640)</td> <td>1,145 (637)</td> <td>640 (168)</td> <td>35.9% (20.9%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p>	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	テーマ数	24	15	13	8	研究員数	常勤	5人	4人	3人	非常勤	13人	7人	8人	計	18人	11人	11人	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (・)	増減率 /	県派遣職員	46	36	33	32	14	30.4%	プロパー職員	19	19	19	16	3	15.8%	小計	65	55	52	48	17	26.2%	県OB職員の活用	2	2	4	5	+3	+150.0%	計	67	57	56	53	14	20.9%	区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (・)	削減率 /	委託料	1,287 (686)	930 (665)	829 (562)	830 (556)	457 (130)	35.5% (19.0%)	補助金	132 (119)	81 (81)	78 (78)	81 (81)	51 (38)	38.6% (31.9%)	基金充当額	366	236	249	234	132	36.1%	計	1,785 (805)	1,247 (746)	1,156 (640)	1,145 (637)	640 (168)	35.9% (20.9%)	<p>シンクタンク機能等の見直し</p> <p>人と防災未来センターの効率的な運営手法の検討</p> <p>こころのケアセンターの運営主体のあり方の検証</p>	<p>1 シンクタンク機能、人と防災未来センター、こころのケアセンターの効率的な運営の検証</p> <p>2 検証結果を踏まえた各施設の運営主体のあり方の検討</p>
区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度																																																																																																			
テーマ数	24	15	13	8																																																																																																			
研究員数	常勤	5人	4人	3人																																																																																																			
	非常勤	13人	7人	8人																																																																																																			
	計	18人	11人	11人																																																																																																			
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (・)	増減率 /																																																																																																	
県派遣職員	46	36	33	32	14	30.4%																																																																																																	
プロパー職員	19	19	19	16	3	15.8%																																																																																																	
小計	65	55	52	48	17	26.2%																																																																																																	
県OB職員の活用	2	2	4	5	+3	+150.0%																																																																																																	
計	67	57	56	53	14	20.9%																																																																																																	
区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (・)	削減率 /																																																																																																	
委託料	1,287 (686)	930 (665)	829 (562)	830 (556)	457 (130)	35.5% (19.0%)																																																																																																	
補助金	132 (119)	81 (81)	78 (78)	81 (81)	51 (38)	38.6% (31.9%)																																																																																																	
基金充当額	366	236	249	234	132	36.1%																																																																																																	
計	1,785 (805)	1,247 (746)	1,156 (640)	1,145 (637)	640 (168)	35.9% (20.9%)																																																																																																	

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																													
(公財)兵庫県 青少年本部	<p>1 公益財団法人への移行 行政や民間との協働による多様な青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的として公益財団法人に移行(H21.4.1)</p> <p>2 多様な活動主体と連携した協働事業の推進 ・「ひょうご子ども・若者応援団」事業の推進(H20～) ・ひょうごユースケアネット推進会議の再編・強化(H22～)</p> <p>3 課題を抱える青少年への専門的な支援 (1) 神出学園におけるプログラムの改編・強化 ・4泊5日 3泊4日+家庭支援1日(H21～) ・学外者向け「1日交流体験」の実施(H21～) (2) 山の学校事業の運営 ・中途退学者の増加等幅広い県民ニーズに対応するため、生徒を随時・短期受入れ(チャレンジ体験コース)(H21～) 修了者数 定員 20名 <table border="1" data-bbox="498 751 905 829"> <tr> <th>年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> <tr> <td>修了者数</td> <td>12名</td> <td>16名</td> </tr> </table> ・学外者向け「人生まなび塾」の実施(H19～) (3) ひょうごユースケアネット事業の充実 ・ユースケアネットほっとらいん事業の実施(H22～) ・フリースクール連絡会議の開催(H21～)等</p> <p>4 新たな社会問題に即応する先導的事業の推進 (1) 出会いサポート事業の効率化 このとりの会事業と県所管課を一本化(少子対策課)(H22～) (2) インターネット上の有害情報対策 ・有害情報対策キャンペーンの実施(H21) ・インターネット等(親子)学習の支援(H21～) (3) ひょうご青少年社会貢献キャリア認定制度の推進(H22～)</p>	年度	H20年度	H21年度	修了者数	12名	16名	<p>市町や他団体との役割分担を踏まえた事業内容の見直しや削減</p> <p>神出学園、山の学校、出会いサポート事業のあり方の検証</p>	<p>1 青少年本部実施事業のさらなる見直しと、執行方法の効率化の検討</p>																																																																							
年度	H20年度	H21年度																																																																														
修了者数	12名	16名																																																																														
(財)兵庫県芸術文化協会	<p>1 芸術文化振興事業の実施 (1) 事業の重点化 民間文化団体との役割分担を踏まえた事業(新進アーティスト等の育成支援事業、ふれあいの祭典)を展開 (2) 多彩な団体とのネットワークの活用 ・伝統文化体験フェア(伝統文化の団体が一同に会するフェア)の実施 ・県民芸術劇場(県内舞台芸術団体と公立文化施設等のコーディネート)の実施</p> <p>2 芸術文化拠点施設の運営 (1) 芸術文化センター ・開館5周年事業の実施 ・プロデュース事業、招聘・提携・共催事業、芸術文化センター管弦楽団事業等(H21:189事業、316公演) (2) ピッコロシアター ・鑑賞劇場の開催(H21:17事業、参加者3,911人)、ピッコロ劇団公演、演劇学校・舞台技術学校等の運営等 (3) 原田の森ギャラリー ・展示室全体の利用率 H21:70% (4) 県民会館 H20実施の公募により、指定管理を獲得(H21~23) ・県民会館会議室利用率 H21:74%</p>	<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1261 1270 1914 1528"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>増減率/</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>46</td> <td>44</td> <td>41</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>13.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>60</td> <td>57</td> <td>53</td> <td>52</td> <td>8</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63</td> <td>59</td> <td>56</td> <td>55</td> <td>8</td> <td>12.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1261 1564 1914 1942"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度当初予算</th> <th>H20年度決算</th> <th>H21年度当初予算</th> <th>H22年度当初予算</th> <th>差引(-)</th> <th>削減率/</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>314 (314)</td> <td>324 (324)</td> <td>302 (302)</td> <td>220 (203)</td> <td>94 (111)</td> <td>29.9% (35.4%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>128 (128)</td> <td>172 (172)</td> <td>144 (144)</td> <td>126 (126)</td> <td>2 (2)</td> <td>1.6% (1.6%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>120</td> <td>3</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>85</td> <td>70.8%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>562 (442)</td> <td>499 (496)</td> <td>479 (446)</td> <td>381 (329)</td> <td>181 (113)</td> <td>32.2% (25.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p> <p>自主財源の確保を含めた新たな事業手法の検討</p> <p>ピッコロ劇団の県立劇団としての意義を見極めた上での事業内容、情報発信のあり方の検証</p>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率/	県派遣職員	46	44	41	40	6	13.0%	プロパー職員	14	13	12	12	2	14.3%	小計	60	57	53	52	8	13.3%	県OB職員の活用	3	2	3	3	0	0.0%	計	63	59	56	55	8	12.7%	区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率/	委託料	314 (314)	324 (324)	302 (302)	220 (203)	94 (111)	29.9% (35.4%)	補助金	128 (128)	172 (172)	144 (144)	126 (126)	2 (2)	1.6% (1.6%)	基金充当額	120	3	33	35	85	70.8%	計	562 (442)	499 (496)	479 (446)	381 (329)	181 (113)	32.2% (25.6%)	<p>1 経費削減を図る一方、スポンサー事業の拡充、企業協賛金、個人寄附の獲得など収入対策強化の検討</p> <p>2 ピッコロ劇団の事業内容の検証、情報発信の強化</p>
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率/																																																																										
県派遣職員	46	44	41	40	6	13.0%																																																																										
プロパー職員	14	13	12	12	2	14.3%																																																																										
小計	60	57	53	52	8	13.3%																																																																										
県OB職員の活用	3	2	3	3	0	0.0%																																																																										
計	63	59	56	55	8	12.7%																																																																										
区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率/																																																																										
委託料	314 (314)	324 (324)	302 (302)	220 (203)	94 (111)	29.9% (35.4%)																																																																										
補助金	128 (128)	172 (172)	144 (144)	126 (126)	2 (2)	1.6% (1.6%)																																																																										
基金充当額	120	3	33	35	85	70.8%																																																																										
計	562 (442)	499 (496)	479 (446)	381 (329)	181 (113)	32.2% (25.6%)																																																																										

団体名	3カ年の取組状況		公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																															
(財)兵庫県職員互助会	<p>1 負担金充当事業 ・社会情勢の変化を踏まえつつ、使用者である県として必要な事業に限定 ・県負担金の削減に対応し、事業を見直し</p> <p>2 掛金事業・自主事業 ・職員ニーズに応じ、事業を見直し</p> <table border="1" data-bbox="379 436 1023 556"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員掛金</td> <td>5/1000</td> <td>5/1000</td> <td>5/1000</td> <td>5/1000</td> <td>5/1000</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>2.5/1000</td> <td>2/1000</td> <td>1.5/1000</td> <td>1.25/1000</td> <td>1/1000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	会員掛金	5/1000	5/1000	5/1000	5/1000	5/1000	県負担金	2.5/1000	2/1000	1.5/1000	1.25/1000	1/1000	<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1270 220 1914 478"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>28.6%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>23.1%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>23.1%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /	県派遣職員	7	6	5	5	2	28.6%	プロパー職員	6	5	5	5	1	16.7%	小計	13	11	10	10	3	23.1%	県OB職員の活用	0	0	0	0	0	±0%	計	13	11	10	10	3	23.1%	県負担金の見直し	1 他府県の動向等を踏まえた県負担金のあり方の検討			
区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																																																														
会員掛金	5/1000	5/1000	5/1000	5/1000	5/1000																																																														
県負担金	2.5/1000	2/1000	1.5/1000	1.25/1000	1/1000																																																														
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /																																																													
県派遣職員	7	6	5	5	2	28.6%																																																													
プロパー職員	6	5	5	5	1	16.7%																																																													
小計	13	11	10	10	3	23.1%																																																													
県OB職員の活用	0	0	0	0	0	±0%																																																													
計	13	11	10	10	3	23.1%																																																													
(財)兵庫県学校厚生会	<p>1 負担金充当事業 ・社会情勢の変化を踏まえつつ、使用者である県として必要な事業に限定 ・県負担金の削減に対応し、事業を見直し</p> <p>2 掛金事業・自主事業 ・教職員のニーズに応じ、事業を見直し</p> <table border="1" data-bbox="379 846 1023 966"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会員掛金</td> <td>10/1000</td> <td>10/1000</td> <td>10/1000</td> <td>10/1000</td> <td>10/1000</td> </tr> <tr> <td>県負担金</td> <td>4.5/1000</td> <td>4/1000</td> <td>3/1000</td> <td>2/1000</td> <td>1/1000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	会員掛金	10/1000	10/1000	10/1000	10/1000	10/1000	県負担金	4.5/1000	4/1000	3/1000	2/1000	1/1000	<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1270 630 1914 888"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>37.5%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>223</td> <td>223</td> <td>205</td> <td>201</td> <td>22</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>231</td> <td>229</td> <td>210</td> <td>206</td> <td>25</td> <td>10.8%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> <td>229</td> <td>210</td> <td>206</td> <td>25</td> <td>10.8%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /	県派遣職員	8	6	5	5	3	37.5%	プロパー職員	223	223	205	201	22	9.9%	小計	231	229	210	206	25	10.8%	県OB職員の活用	0	0	0	0	±0	±0.0%	計	231	229	210	206	25	10.8%					
区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度																																																														
会員掛金	10/1000	10/1000	10/1000	10/1000	10/1000																																																														
県負担金	4.5/1000	4/1000	3/1000	2/1000	1/1000																																																														
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /																																																													
県派遣職員	8	6	5	5	3	37.5%																																																													
プロパー職員	223	223	205	201	22	9.9%																																																													
小計	231	229	210	206	25	10.8%																																																													
県OB職員の活用	0	0	0	0	±0	±0.0%																																																													
計	231	229	210	206	25	10.8%																																																													
(財)ひょうご科学技術協会	<p>1 放射光産業利用の促進 県ビームラインを活用した研究の実施経験がない県内の中堅・中小企業を対象に受託研究経費の支援(H22~)</p> <p>2 研究助成事業の見直し ・大学院生派遣助成事業の終了(H19) ・研究者海外派遣助成事業の助成の終了(H20)</p> <p>3 産学連携等の事業運営の充実 ・科学技術に関する普及・啓発事業の充実(ひょうご科学技術ミュージアム事業) ・播磨地域の産業の技術開発力の育成・強化(兵庫ものづくり支援センター播磨を活用した技術指導・共同研究の実施等)</p> <p>4 先端科学技術支援センター(宿泊室・貸会議室部分)の管理運営 平成20年度実施の公募により宿泊室・会議室部分について民間事業者が指定管理を獲得(H21~23)</p>	<p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1270 1050 1914 1308"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>33.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1270 1381 1914 1581"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度 当初予算</th> <th>H20年度 決算</th> <th>H21年度 当初予算</th> <th>H22年度 当初予算</th> <th>差引 (-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>357 (332)</td> <td>324 (317)</td> <td>191 (187)</td> <td>184 (178)</td> <td>173 (154)</td> <td>48.5% (46.4%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357 (332)</td> <td>324 (317)</td> <td>191 (187)</td> <td>184 (178)</td> <td>173 (154)</td> <td>48.5% (46.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一割未満 H21以降、期施設(公募指定管理者による運営)に対する支出は含まない</p>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /	県派遣職員	10	10	8	7	3	30.0%	プロパー職員	0	0	0	0	0	0.0%	小計	10	10	8	7	3	30.0%	県OB職員の活用	2	2	2	1	1	50.0%	計	12	12	10	8	4	33.3%	区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /	委託料	357 (332)	324 (317)	191 (187)	184 (178)	173 (154)	48.5% (46.4%)	計	357 (332)	324 (317)	191 (187)	184 (178)	173 (154)	48.5% (46.4%)	<p>基本財産の取扱いの検討</p> <p>SPring-8の利用促進</p> <p>将来的な(財)計算科学振興財団との統合</p>	<p>1 基本財産(42億円)の一部運用財産化等の検討</p> <p>2 情報発信やPRの積極的な推進によるSPring-8の利用促進</p> <p>3 (財)計算科学振興財団との当面の連携方策の検討</p>
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /																																																													
県派遣職員	10	10	8	7	3	30.0%																																																													
プロパー職員	0	0	0	0	0	0.0%																																																													
小計	10	10	8	7	3	30.0%																																																													
県OB職員の活用	2	2	2	1	1	50.0%																																																													
計	12	12	10	8	4	33.3%																																																													
区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /																																																													
委託料	357 (332)	324 (317)	191 (187)	184 (178)	173 (154)	48.5% (46.4%)																																																													
計	357 (332)	324 (317)	191 (187)	184 (178)	173 (154)	48.5% (46.4%)																																																													

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																																											
(公財)ひょうご産業活性化センター	<p>1 公益財団法人への移行 中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のため事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的として公益財団法人に移行(H22.4.1)</p> <p>2 設備貸与事業の貸倒引当金等の積立不足額の解消 設備貸与制度の損料設定の拡充(3段階 5段階)により中小企業の設備投資マインドを喚起し新たな貸付層を開拓するとともに、企業の資力に応じた損料を確保</p> <p>設備貸与事業収支実績・見込 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="379 583 961 848"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入計</td> <td>3,037</td> <td>2,909</td> <td>2,850</td> </tr> <tr> <td>支出計</td> <td>2,917</td> <td>2,825</td> <td>2,677</td> </tr> <tr> <td>収支</td> <td>120</td> <td>84</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">剰余金</td> <td>実績</td> <td>437</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>予算</td> <td>404</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>33</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: right;">+ 20</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1264 222 1911 487"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>30</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>28</td> <td>2</td> <td>6.7%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>3</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>45</td> <td>44</td> <td>43</td> <td>40</td> <td>5</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>+1</td> <td>+50.0%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47</td> <td>46</td> <td>45</td> <td>43</td> <td>4</td> <td>8.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 558 1911 873"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度当初予算</th> <th>H20年度決算</th> <th>H21年度当初予算</th> <th>H22年度当初予算</th> <th>差引(-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>2 (2)</td> <td>1 (1)</td> <td>1 (1)</td> <td>1 (1)</td> <td>1 (1)</td> <td>50.0% (50.0%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>555 (529)</td> <td>588 (583)</td> <td>365 (361)</td> <td>350 (345)</td> <td>205 (184)</td> <td>36.9% (34.8%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>546</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>81</td> <td>465</td> <td>85.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,103 (531)</td> <td>633 (584)</td> <td>411 (362)</td> <td>432 (346)</td> <td>671 (185)</td> <td>60.8% (34.8%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p>	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	収入計	3,037	2,909	2,850	支出計	2,917	2,825	2,677	収支	120	84	173	剰余金	実績	437	293	予算	404	280	差引	33	13	+ 20				区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /	県派遣職員	30	29	29	28	2	6.7%	プロパー職員	15	15	14	12	3	20.0%	小計	45	44	43	40	5	11.1%	県OB職員の活用	2	2	2	3	+1	+50.0%	計	47	46	45	43	4	8.5%	区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /	委託料	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	50.0% (50.0%)	補助金	555 (529)	588 (583)	365 (361)	350 (345)	205 (184)	36.9% (34.8%)	基金充当額	546	44	45	81	465	85.2%	計	1,103 (531)	633 (584)	411 (362)	432 (346)	671 (185)	60.8% (34.8%)	<p>経営改善に向けた取組み</p> <p>運営の効率化の推進</p> <p>中小企業が利用しやすい仕掛けの工夫</p> <p>中小企業への総合的な支援機関として効果的な事業実施</p>	<p>1 成長が見込まれる分野の企業掘り起こしなどによる経営改善</p> <p>2 (財)神戸市産業振興財団との役割分担を明確にしたうえで事業を推進するなど運営の効率化</p> <p>3 現下の経済環境に対応する緊急対策や企業ニーズに応じた支援策の検討</p> <p>4 センター実施の各種事業の精査、整理・見直しの検討</p>
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																											
収入計	3,037	2,909	2,850																																																																																																											
支出計	2,917	2,825	2,677																																																																																																											
収支	120	84	173																																																																																																											
剰余金	実績	437	293																																																																																																											
	予算	404	280																																																																																																											
	差引	33	13																																																																																																											
+ 20																																																																																																														
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /																																																																																																								
県派遣職員	30	29	29	28	2	6.7%																																																																																																								
プロパー職員	15	15	14	12	3	20.0%																																																																																																								
小計	45	44	43	40	5	11.1%																																																																																																								
県OB職員の活用	2	2	2	3	+1	+50.0%																																																																																																								
計	47	46	45	43	4	8.5%																																																																																																								
区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /																																																																																																								
委託料	2 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	50.0% (50.0%)																																																																																																								
補助金	555 (529)	588 (583)	365 (361)	350 (345)	205 (184)	36.9% (34.8%)																																																																																																								
基金充当額	546	44	45	81	465	85.2%																																																																																																								
計	1,103 (531)	633 (584)	411 (362)	432 (346)	671 (185)	60.8% (34.8%)																																																																																																								
(公財)兵庫県国際交流協会	<p>1 公益財団法人への移行 多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解と協力関係を深め、世界の人々と共に生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的として公益財団法人に移行(H22.4.1)</p> <p>2 多文化共生社会に向けた外国人県民支援事業の推進 ・外国人児童・生徒への学習支援事業 ・母国・日本語教育の支援 など</p> <p>3 国際交流・協力事業の推進 外国人留学生への支援を見直し、奨学金支給人員を縮小(H19:300人 H20:250人 H21~:200人)</p> <p>4 国際交流基盤の効率的な活用 (1) 海外事務所の見直し ・香港事務所の廃止 現地連絡員を配置(H20.4) ・ワシントン州事務所 ワシントン州日系文化コミュニティセンター内に移転し、他団体と共同事務所化(H22.2) ・パリ事務所 大阪市と事務所の共同化(H22.5) ・西オーストラリア州事務所 パース日本人学校入居施設内への移転により、事務所面積縮小(H21.6) ・ブラジル事務所 事務所体制見直しを前倒し実施(H21~ 現地職員 1名) (2) 海外移住と文化の交流センター(H21.6 オープン)との連携強化 神戸市やNGOと連携した外国人県民支援事業(母語教室の開催支援、多文化共生図書コーナーの設置など)の実施(H21~)</p> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1264 953 1911 1218"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減(-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>29</td> <td>25</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>31.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>39</td> <td>35</td> <td>22</td> <td>21</td> <td>18</td> <td>46.2%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>皆増</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39</td> <td>37</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>38.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 1289 1911 1604"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度当初予算</th> <th>H20年度決算</th> <th>H21年度当初予算</th> <th>H22年度当初予算</th> <th>差引(-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>611 (611)</td> <td>510 (502)</td> <td>309 (309)</td> <td>307 (307)</td> <td>304 (304)</td> <td>49.8% (49.8%)</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>83 (83)</td> <td>34 (34)</td> <td>30 (30)</td> <td>32 (29)</td> <td>51 (54)</td> <td>61.4% (65.1%)</td> </tr> <tr> <td>基金充当額</td> <td>318</td> <td>226</td> <td>214</td> <td>225</td> <td>93</td> <td>29.2%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,012 (694)</td> <td>770 (536)</td> <td>553 (339)</td> <td>564 (336)</td> <td>448 (358)</td> <td>44.3% (51.6%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一般財源</p>	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /	県派遣職員	29	25	21	20	9	31.0%	プロパー職員	10	10	1	1	9	90.0%	小計	39	35	22	21	18	46.2%	県OB職員の活用	0	2	3	3	3	皆増	計	39	37	25	24	15	38.5%	区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /	委託料	611 (611)	510 (502)	309 (309)	307 (307)	304 (304)	49.8% (49.8%)	補助金	83 (83)	34 (34)	30 (30)	32 (29)	51 (54)	61.4% (65.1%)	基金充当額	318	226	214	225	93	29.2%	計	1,012 (694)	770 (536)	553 (339)	564 (336)	448 (358)	44.3% (51.6%)	<p>市町の協会やNPO等との役割分担を踏まえた事業の見直しや削減</p> <p>増加傾向にある外国人県民への支援の必要性</p> <p>海外事務所のあり方の検証</p>	<p>1 外国人県民支援事業における教育委員会やNPO等との連携促進策の検討や、役割分担を踏まえた各種事業のさらなる見直しの検討</p> <p>2 海外事務所のさらなる効率化と今後の展開の検討</p>																														
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減(-)	増減率 /																																																																																																								
県派遣職員	29	25	21	20	9	31.0%																																																																																																								
プロパー職員	10	10	1	1	9	90.0%																																																																																																								
小計	39	35	22	21	18	46.2%																																																																																																								
県OB職員の活用	0	2	3	3	3	皆増																																																																																																								
計	39	37	25	24	15	38.5%																																																																																																								
区分	H19年度当初予算	H20年度決算	H21年度当初予算	H22年度当初予算	差引(-)	削減率 /																																																																																																								
委託料	611 (611)	510 (502)	309 (309)	307 (307)	304 (304)	49.8% (49.8%)																																																																																																								
補助金	83 (83)	34 (34)	30 (30)	32 (29)	51 (54)	61.4% (65.1%)																																																																																																								
基金充当額	318	226	214	225	93	29.2%																																																																																																								
計	1,012 (694)	770 (536)	553 (339)	564 (336)	448 (358)	44.3% (51.6%)																																																																																																								

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																																																																																																																	
新西宮ヨットハーバー(株)	<p>1 経営の安定化及び累積損失の縮減</p> <p>(1) 係留施設の利用促進 ヤマハ発動機(株)等各メーカー・ディーラーとの連携を強化して、積極的な営業活動を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨット・モーターボートの展示会の実施 ・体験クルージングの充実(運河クルーズの実施〔H22～〕) ・艇置者へのサービス向上 (大阪湾近郊でのポートフィッシング情報の提供)〔H22～〕 <p>[艇置数の推移]</p> <table border="1" data-bbox="477 527 1115 646"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>艇置数(隻)</td> <td>471</td> <td>465</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>収容率(%)</td> <td>67.3</td> <td>66.4</td> <td>66.4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 県借入金の解消と累積損失の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定した経営の確立を図るため、収入の大きな割合を占める艇置料の増加、イベント開催経費の削減、委託業務内容の見直し(警備・清掃の値下げ交渉、業務の無償追加、軽微な修繕の直営実施) (経費節減の実績 H19 H20 8,381千円) ・県からの借入金の計画的な償還 [県借入金の償還] (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="507 898 884 974"> <thead> <tr> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40</td> <td>50</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>収支状況 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="457 1045 1026 1388"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収益</td> <td>627</td> <td>611</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>638</td> <td>605</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">収支</td> <td>実績</td> <td>11</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>11</td> <td>+3</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">累積</td> <td>実績</td> <td>2,224</td> <td>2,218</td> </tr> <tr> <td>プラン</td> <td>2,213</td> <td>2,210</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>11</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>職員数の見直し (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="1264 222 1911 485"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19.4.1</th> <th>H20.4.1</th> <th>H21.4.1</th> <th>H22.4.1</th> <th>対H19増減 (-)</th> <th>増減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県派遣職員</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>+1</td> <td>+100.0%</td> </tr> <tr> <td>プロパー職員</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>+1</td> <td>+14.3%</td> </tr> <tr> <td>県OB職員の活用</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>皆減</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>±0</td> <td>±0.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>県の財政支出の見直し (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1264 558 1911 758"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H19年度 当初予算</th> <th>H20年度 決算</th> <th>H21年度 当初予算</th> <th>H22年度 当初予算</th> <th>差引 (-)</th> <th>削減率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>27 (0)</td> <td>23 (0)</td> <td>22 (0)</td> <td>22 (0)</td> <td>5 (0)</td> <td>18.5% (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27 (0)</td> <td>23 (0)</td> <td>22 (0)</td> <td>22 (0)</td> <td>5 (0)</td> <td>18.5% (0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は一割未満</p>	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	艇置数(隻)	471	465	465	収容率(%)	67.3	66.4	66.4	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	40	50	60	区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)	収益	627	611	594	費用	638	605	588	収支	実績	11	6	プラン	0	3	差引	11	+3	累積	実績	2,224	2,218	プラン	2,213	2,210	差引	11	8	区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /	県派遣職員	1	2	2	2	+1	+100.0%	プロパー職員	6	6	6	6	±0	±0.0%	小計	7	8	8	8	+1	+14.3%	県OB職員の活用	1	1	0	0	1	皆減	計	8	9	8	8	±0	±0.0%	区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /	委託料	27 (0)	23 (0)	22 (0)	22 (0)	5 (0)	18.5% (0)	計	27 (0)	23 (0)	22 (0)	22 (0)	5 (0)	18.5% (0)	<p>短期的には単年度の黒字化を目指した収支対策の徹底</p> <p>長期的には累積損失の解消や民間売却を視野に入れた抜本的な見直し</p>	<p>1 単年度収支の黒字化に向け、数値目標を設定するなどの具体的な収支改善の推進</p> <p>2 民間の経営ノウハウを活用した運営手法の検討</p>
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																																	
艇置数(隻)	471	465	465																																																																																																																	
収容率(%)	67.3	66.4	66.4																																																																																																																	
H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																																		
40	50	60																																																																																																																		
区分	H20年度	H21年度	H22年度(計画)																																																																																																																	
収益	627	611	594																																																																																																																	
費用	638	605	588																																																																																																																	
収支	実績	11	6																																																																																																																	
	プラン	0	3																																																																																																																	
	差引	11	+3																																																																																																																	
累積	実績	2,224	2,218																																																																																																																	
	プラン	2,213	2,210																																																																																																																	
	差引	11	8																																																																																																																	
区分	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	対H19増減 (-)	増減率 /																																																																																																														
県派遣職員	1	2	2	2	+1	+100.0%																																																																																																														
プロパー職員	6	6	6	6	±0	±0.0%																																																																																																														
小計	7	8	8	8	+1	+14.3%																																																																																																														
県OB職員の活用	1	1	0	0	1	皆減																																																																																																														
計	8	9	8	8	±0	±0.0%																																																																																																														
区分	H19年度 当初予算	H20年度 決算	H21年度 当初予算	H22年度 当初予算	差引 (-)	削減率 /																																																																																																														
委託料	27 (0)	23 (0)	22 (0)	22 (0)	5 (0)	18.5% (0)																																																																																																														
計	27 (0)	23 (0)	22 (0)	22 (0)	5 (0)	18.5% (0)																																																																																																														

団体名	3カ年の取組状況	公社等経営評価委員会提言・課題 (委員会提言は、課題は で表記)	主な検討方向																					
(財)兵庫県体育協会	<p>1 競技スポーツの推進 国体で継続的に天皇杯 8 位以内入賞を目指す ・新兵庫県競技力向上事業(国体選手強化合宿、ジュニア選手強化) ・ひょうごジュニアスポーツアカデミー事業(H21～) 〔参考：国体天皇杯成績〕</p> <table border="1" data-bbox="477 384 848 457"> <thead> <tr> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5位</td> <td>7位</td> <td>10位</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 生涯スポーツの推進 生涯スポーツ社会の実現に向け、加盟団体等との連携を強化 ・スポーツクラブ21ひょうごの推進 ・公認スポーツ指導者研修会の開催 ・指導者養成講習会の開催</p> <p>3 障害者スポーツへの支援 (財)兵庫県障害者スポーツ協会との連携・協力を推進 ・指導者養成やボランティア確保等のノウハウの提供</p> <p>4 県立施設の管理運営の合理化・効率化 指定管理者制度のもと、公募に臨む競争力を備えた運営体制の構築のための合理化・効率化を推進</p> <table border="1" data-bbox="433 972 1166 1199"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>指定管理の状況</th> <th>期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海洋体育館</td> <td rowspan="2">H20年度公募実施(指定獲得)</td> <td rowspan="2">H21～23</td> </tr> <tr> <td>総合体育館</td> </tr> <tr> <td>武道館</td> <td>H21年度公募実施(指定獲得)</td> <td>H22～24</td> </tr> <tr> <td>円山川公苑</td> <td rowspan="2">H22年度公募実施予定</td> <td>H21～22</td> </tr> <tr> <td>文化体育館</td> <td>H20～22</td> </tr> </tbody> </table>	H19年度	H20年度	H21年度	5位	7位	10位	施設名	指定管理の状況	期間	海洋体育館	H20年度公募実施(指定獲得)	H21～23	総合体育館	武道館	H21年度公募実施(指定獲得)	H22～24	円山川公苑	H22年度公募実施予定	H21～22	文化体育館	H20～22	<p>給食事業のあり方の検証</p> <p>自主財源を確保する観点と合わせ、県立体育施設へのネーミングライツの導入</p>	<p>1 給食事業の取扱いの検討</p> <p>2 県立武道館等へのネーミングライツの公募実施の検討</p>
H19年度	H20年度	H21年度																						
5位	7位	10位																						
施設名	指定管理の状況	期間																						
海洋体育館	H20年度公募実施(指定獲得)	H21～23																						
総合体育館																								
武道館	H21年度公募実施(指定獲得)	H22～24																						
円山川公苑	H22年度公募実施予定	H21～22																						
文化体育館		H20～22																						

上記のほか、(財)阪神・淡路大震災復興基金外 10 団体についても、新行革プランに沿った取り組みを行っており、さらなる事業等の見直しや運営の合理化・効率化の検討を行う

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																																		
自主財源の確保	<p data-bbox="359 218 1552 260">県税の徴収歩合が改善するなど、概ねプランどおり推進</p> <p data-bbox="359 296 463 323">【県税】</p> <p data-bbox="359 331 617 359">1 徴収歩合の推移</p> <ul data-bbox="418 367 1368 394" style="list-style-type: none"> 平成 22 年度に全国平均を上回る徴収歩合を達成するよう徴収対策を強化 <table border="1" data-bbox="442 401 1540 552"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19 年度</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度(22.4 現在)</th> <th>H22 年度</th> <th>プラン目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵 庫 県</td> <td>96.5 %</td> <td>96.6 %</td> <td>94.0 %</td> <td>95.6 %</td> <td rowspan="3">全国平均を上回る徴収歩合</td> </tr> <tr> <td>全国平均</td> <td>97.2 %</td> <td>96.9 %</td> <td>94.1 %</td> <td>95.5 %</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>0.7 %</td> <td>0.3 %</td> <td>0.1 %</td> <td>+ 0.1 %</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="463 558 1522 585">H22：兵庫県は当初予算ベースの数値、全国平均は地方財政計画等を参考に算定した試算値</p> <p data-bbox="359 627 759 655">2 税収確保対策の充実・強化</p> <p data-bbox="382 663 700 690">(1) 市町との連携の強化</p> <ul data-bbox="442 699 1552 764" style="list-style-type: none"> 「個人住民税等整理回収チーム」を延べ 27 市町に派遣し個人県民税の税収確保を強化 平成 22 年度から、県下 3 か所に駐在し、きめ細やかな市町指導を実施（H24 まで） <table border="1" data-bbox="483 770 1326 917"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣市町数</td> <td>11 市町</td> <td>16 市町</td> <td>14 市町</td> </tr> <tr> <td>処理済税額(百万円)</td> <td>1,703</td> <td>2,938</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち個人住民税</td> <td>791</td> <td>695</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="382 921 789 949">(2) 不正軽油対策の充実・強化</p> <ul data-bbox="442 957 1522 1022" style="list-style-type: none"> 路上・事業所抜取調査、原材料供給者への不売指導、不正軽油製造事業者等の告発 県発注公共工事現場での抜取調査の強化（工事成績への反映等） <table border="1" data-bbox="483 1029 1326 1100"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽油抜取調査件数</td> <td>1,126 件</td> <td>1,227 件</td> <td>1,300 件</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="382 1104 641 1131">(3) 民間委託の活用</p> <ul data-bbox="442 1140 1326 1167" style="list-style-type: none"> 法人県民税・事業税申告書のプレプリント・発送業務を民間に委託 <p data-bbox="382 1176 641 1203">(4) 課税調査の強化</p> <ul data-bbox="442 1211 1412 1239" style="list-style-type: none"> 不動産取得税について、登記されていない不動産売買等の実態調査を実施 <table border="1" data-bbox="483 1245 1326 1316"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調 査 件 数</td> <td>1,796 件</td> <td>1,893 件</td> <td>1,900 件</td> </tr> </tbody> </table> <ul data-bbox="442 1325 1326 1352" style="list-style-type: none"> 法人事業税について、外形課税対象に対する調査や書面調査を実施 <table border="1" data-bbox="483 1358 1326 1430"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調 査 件 数</td> <td>172 件</td> <td>216 件</td> <td>200 件</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="516 1438 1258 1465">H21 で対象法人に対する一巡目の調査終了（H17～H21：794 件）</p> <p data-bbox="382 1474 641 1501">(5) 滞納対策の強化</p> <ul data-bbox="442 1509 1552 1537" style="list-style-type: none"> 差押財産の搜索やタイヤロックによる自動車の差押え、インターネット公売等を実施 <table border="1" data-bbox="483 1543 1362 1759"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">H20 年度</th> <th colspan="2">H21 年度(12 月末)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>徴収額等 (千円)</th> <th></th> <th>徴収額等 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>搜 索</td> <td>36 箇所</td> <td>15,093</td> <td>44 箇所</td> <td>17,140</td> </tr> <tr> <td>タイヤロック前提交渉</td> <td>312 件</td> <td>44,259</td> <td>221 件</td> <td>28,958</td> </tr> <tr> <td>公 売</td> <td>160 物件</td> <td>38,500</td> <td>195 物件</td> <td>113,473</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="382 1768 641 1795">(6) 収納窓口の拡大</p> <ul data-bbox="442 1803 1154 1831" style="list-style-type: none"> コンビニ収納の拡大、クレジット収納の導入等を検討 <p data-bbox="382 1839 869 1866">(7) 制度改正に向けた働きかけの強化</p> <ul data-bbox="442 1875 1430 1902" style="list-style-type: none"> 本県単独提案、全国知事会を通じた要望等を実施（自動車税、法人事業税） 	区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度(22.4 現在)	H22 年度	プラン目標	兵 庫 県	96.5 %	96.6 %	94.0 %	95.6 %	全国平均を上回る徴収歩合	全国平均	97.2 %	96.9 %	94.1 %	95.5 %	-	0.7 %	0.3 %	0.1 %	+ 0.1 %	区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)	派遣市町数	11 市町	16 市町	14 市町	処理済税額(百万円)	1,703	2,938		うち個人住民税	791	695		区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)	軽油抜取調査件数	1,126 件	1,227 件	1,300 件	区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)	調 査 件 数	1,796 件	1,893 件	1,900 件	区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)	調 査 件 数	172 件	216 件	200 件	区 分	H20 年度		H21 年度(12 月末)			徴収額等 (千円)		徴収額等 (千円)	搜 索	36 箇所	15,093	44 箇所	17,140	タイヤロック前提交渉	312 件	44,259	221 件	28,958	公 売	160 物件	38,500	195 物件	113,473	<p data-bbox="1581 296 1685 323">【県税】</p> <p data-bbox="1581 331 1798 359">(滞納額の増加)</p> <ul data-bbox="1611 367 2172 476" style="list-style-type: none"> 税源移譲による課税額の大幅増等に伴い、個人県民税の滞納が年々増加（H18：7,647 百万円 H20：12,581 百万円） <p data-bbox="1611 485 2172 512">[県税収入未済額] (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1581 518 2172 636"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H18 年度</th> <th>H19 年度</th> <th>H20 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県税全体</td> <td>24,167</td> <td>22,153</td> <td>23,064</td> </tr> <tr> <td>うち個人県民税</td> <td>7,647</td> <td>10,589</td> <td>12,581</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	H18 年度	H19 年度	H20 年度	県税全体	24,167	22,153	23,064	うち個人県民税	7,647	10,589	12,581	<p data-bbox="2199 296 2303 323">【県税】</p> <p data-bbox="2199 331 2516 359">1 税収確保対策の強化</p> <ul data-bbox="2258 367 2789 737" style="list-style-type: none"> 個人住民税については、第 2 期整理回収チームの実績や特別徴収の徹底による効果等を踏まえ、さらなる徴収対策の強化を検討 その他の税についても、徴収歩合が全国平均を上回るよう、さらなる対策の強化を検討 納税者間の公平性確保の観点から、法人事業税の課税調査の強化、自動車税の減免制度の適正化等を検討 <p data-bbox="2199 821 2516 848">2 不正軽油対策の強化</p> <ul data-bbox="2258 856 2789 963" style="list-style-type: none"> 路上・事業所抜取調査の強化、近畿府県と連携した広域対策など、さらなる対策の強化を検討
区 分	H19 年度	H20 年度	H21 年度(22.4 現在)	H22 年度	プラン目標																																																																																																
兵 庫 県	96.5 %	96.6 %	94.0 %	95.6 %	全国平均を上回る徴収歩合																																																																																																
全国平均	97.2 %	96.9 %	94.1 %	95.5 %																																																																																																	
-	0.7 %	0.3 %	0.1 %	+ 0.1 %																																																																																																	
区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)																																																																																																		
派遣市町数	11 市町	16 市町	14 市町																																																																																																		
処理済税額(百万円)	1,703	2,938																																																																																																			
うち個人住民税	791	695																																																																																																			
区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)																																																																																																		
軽油抜取調査件数	1,126 件	1,227 件	1,300 件																																																																																																		
区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)																																																																																																		
調 査 件 数	1,796 件	1,893 件	1,900 件																																																																																																		
区 分	H20 年度	H21 年度	H22 年度(計画)																																																																																																		
調 査 件 数	172 件	216 件	200 件																																																																																																		
区 分	H20 年度		H21 年度(12 月末)																																																																																																		
		徴収額等 (千円)		徴収額等 (千円)																																																																																																	
搜 索	36 箇所	15,093	44 箇所	17,140																																																																																																	
タイヤロック前提交渉	312 件	44,259	221 件	28,958																																																																																																	
公 売	160 物件	38,500	195 物件	113,473																																																																																																	
区 分	H18 年度	H19 年度	H20 年度																																																																																																		
県税全体	24,167	22,153	23,064																																																																																																		
うち個人県民税	7,647	10,589	12,581																																																																																																		

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																									
	<p>【使用料・手数料、貸付金償還金】</p> <p>1 料金体系の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅駐車場使用料など、既存の使用料・手数料については、物価上昇、民間の類似事業・施設等との均衡を図る観点から改定 ・三木総合防災公園グラウンドゴルフ場など、新たな使用料・手数料の設定については、施設や事務の新設及び従来ある他の手数料との均衡から、新たに料額を設定 ・市ヶ谷寮など、施設、事務の廃止等により、使用料・手数料を廃止 <p>[改定件数、収入見込額] (単位：百万円、件)</p> <table border="1" data-bbox="439 478 1537 823"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>計</th> <th>主なもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定</td> <td>1,060 (9)</td> <td>158 (51)</td> <td>1 (11)</td> <td>1,219 (71)</td> <td>・県営住宅駐車場使用料 ・既存の各種申請事務について、新たに料額設定</td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>58 (7)</td> <td>151 (8)</td> <td>3 (6)</td> <td>212 (21)</td> <td>・三木総合防災公園グラウンド場、屋外テニスコート使用料 ・薬事法の改正に伴う登録販売者制度の創設</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td>- (8)</td> <td>- (4)</td> <td>- (0)</td> <td>- (12)</td> <td>・市ヶ谷寮 ・播磨・湯村温泉ヘリポート</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,118 (24)</td> <td>309 (63)</td> <td>4 (17)</td> <td>1,431 (104)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()は、件数</p> <p>2 貸付金償還金</p> <p>(1) 収入未済額の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞納者等の状況に応じた積極的な徴収対策を講じた結果、収入未済額は減少 <table border="1" data-bbox="415 1012 1537 1243"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>差 引</th> <th>主なもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入未済額</td> <td>67億円</td> <td>64億円</td> <td>3億円</td> <td>・共同施設資金 9億円 ・工場共同化資金 9億円 ・大学・高校奨学資金 8億円 ・母子寡婦福祉資金 2億円 等 20 資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 災害援護資金貸付金(阪神・淡路大震災に係るもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市に対し、償還指導の強化を働きかけ(取組状況の報告、償還指導員の活用、支払督促等の法的措置) ・国に対し、貸付金の償還免除要件の拡大や償還期限の再延長等を提案 <p>(償還等状況(借受人 各市)) (単位：件、千円)</p> <table border="1" data-bbox="415 1453 985 1537"> <thead> <tr> <th rowspan="2">貸付実績</th> <th>件数</th> <th>24,750</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>金額</th> <th>53,180,434</th> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="415 1570 1484 1768"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H21.3.31 現在</th> <th colspan="2">H22.3.31 現在</th> <th rowspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>償還免除実績</td> <td>412</td> <td>742,105</td> <td>487</td> <td>869,892</td> <td>127,787</td> </tr> <tr> <td>償還実績</td> <td>18,316</td> <td>44,150,662</td> <td>18,591</td> <td>44,593,360</td> <td>442,698</td> </tr> <tr> <td>未償還</td> <td>6,022</td> <td>8,287,667</td> <td>5,672</td> <td>7,717,182</td> <td>570,485</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H20年度	H21年度	H22年度	計	主なもの	改定	1,060 (9)	158 (51)	1 (11)	1,219 (71)	・県営住宅駐車場使用料 ・既存の各種申請事務について、新たに料額設定	新設	58 (7)	151 (8)	3 (6)	212 (21)	・三木総合防災公園グラウンド場、屋外テニスコート使用料 ・薬事法の改正に伴う登録販売者制度の創設	廃止	- (8)	- (4)	- (0)	- (12)	・市ヶ谷寮 ・播磨・湯村温泉ヘリポート	計	1,118 (24)	309 (63)	4 (17)	1,431 (104)		区 分	H19年度	H20年度	差 引	主なもの	収入未済額	67億円	64億円	3億円	・共同施設資金 9億円 ・工場共同化資金 9億円 ・大学・高校奨学資金 8億円 ・母子寡婦福祉資金 2億円 等 20 資金	貸付実績	件数	24,750	金額	53,180,434	年度	H21.3.31 現在		H22.3.31 現在		金額	件数	金額	件数	金額	償還免除実績	412	742,105	487	869,892	127,787	償還実績	18,316	44,150,662	18,591	44,593,360	442,698	未償還	6,022	8,287,667	5,672	7,717,182	570,485	<p>【使用料・手数料、貸付金償還金】</p> <p>(包括外部監査の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付金全般について包括外部監査の実施 <p>(償還期限の到来)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長後の最初の償還期限が平成 22 年度末～23 年度はじめに到来 	<p>【使用料・手数料、貸付金償還金】</p> <p>1 料金体系の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受益と負担の適正化、他の類似事業・施設等との均衡等を考慮しながら、引き続き適正化を検討 <p>2 収入未済額解消に向けた取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査における指摘等も踏まえ、さらなる徴収方を検討 <p>3 償還指導の強化と償還期限の再延長等の働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係各市に対し、引き続き償還指導の強化を働きかけるとともに、償還免除要件の拡大や償還期限の再延長等の実現に向けた対応を検討
区分	H20年度	H21年度	H22年度	計	主なもの																																																																							
改定	1,060 (9)	158 (51)	1 (11)	1,219 (71)	・県営住宅駐車場使用料 ・既存の各種申請事務について、新たに料額設定																																																																							
新設	58 (7)	151 (8)	3 (6)	212 (21)	・三木総合防災公園グラウンド場、屋外テニスコート使用料 ・薬事法の改正に伴う登録販売者制度の創設																																																																							
廃止	- (8)	- (4)	- (0)	- (12)	・市ヶ谷寮 ・播磨・湯村温泉ヘリポート																																																																							
計	1,118 (24)	309 (63)	4 (17)	1,431 (104)																																																																								
区 分	H19年度	H20年度	差 引	主なもの																																																																								
収入未済額	67億円	64億円	3億円	・共同施設資金 9億円 ・工場共同化資金 9億円 ・大学・高校奨学資金 8億円 ・母子寡婦福祉資金 2億円 等 20 資金																																																																								
貸付実績	件数	24,750																																																																										
	金額	53,180,434																																																																										
年度	H21.3.31 現在		H22.3.31 現在		金額																																																																							
	件数	金額	件数	金額																																																																								
償還免除実績	412	742,105	487	869,892	127,787																																																																							
償還実績	18,316	44,150,662	18,591	44,593,360	442,698																																																																							
未償還	6,022	8,287,667	5,672	7,717,182	570,485																																																																							

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																																		
	<p>【県営住宅使用料等】(再掲)</p> <p>1 県営住宅使用料等の収入対策促進策</p> <p>(1) 空家期間の短縮による家賃収入の増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定時募集回数拡大(2回→3回)による家賃収入の増を達成(H20: +26百万円) ・募集回数を拡大(11回)し、家賃収入の増加を推進(H21~) <p>(2) 現年家賃収納率の向上 (目標)98.3%(対18収納率比0.24%アップを維持)</p> <table border="1" data-bbox="457 443 1377 520"> <thead> <tr> <th>H18年度(実績)</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H22年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>98.06%</td> <td>98.24%</td> <td>98.11%</td> <td>98.30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 駐車場管理の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営住宅における駐車場の利用料金を条例で規定(H20) ・順次、駐車場を整備 <p>[駐車場の整備状況]</p> <table border="1" data-bbox="457 674 1540 789"> <thead> <tr> <th>対象団地</th> <th>H20年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H22年度(目標)</th> <th>H22年度末累計 + + =</th> <th>進捗率 /</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62団地</td> <td>3団地</td> <td>22団地</td> <td>21団地</td> <td>46団地</td> <td>74.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【財産収入等】</p> <p>1 未利用地等の売却処分の推進 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="412 936 1356 1052"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> <th>計</th> <th>H22年度</th> <th>行革目標額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td>392</td> <td>2,005</td> <td>3,018</td> <td>5,415</td> <td>3,200</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>447</td> <td>1,605</td> <td>3,424</td> <td>5,476</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な処分財産)</p> <p>(H20)・烏帽子鉄筋団地(525百万円)、明舞団地中央センター用地(522百万円) (H21)・神戸交通センタービル(431百万円)、市ヶ谷寮(1,434百万円)</p> <p>2 県有施設の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)兵庫県青少年本部を神戸ル・パルク 庁舎(民間ビル)から兵庫県民会館(県有施設)の空きスペースへ移転(140百万円/年増収) ・県有施設の目的外使用(自動販売機設置に入札制を導入(180百万円/年増収)) <p>3 命名権(ネーミングライツ)の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芸術文化センター各ホール、三木総合防災公園屋内テニスコートに導入(74百万円/年増収) <table border="1" data-bbox="427 1461 1495 1751"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>愛称</th> <th>スポンサー名</th> <th>ネーミングライツ料 (年額、消費税込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">芸術文化センター</td> <td>大ホール</td> <td>KOBELCO 大ホール</td> <td>(株)神戸製鋼所</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td>中ホール</td> <td>阪急 中ホール</td> <td>阪急電鉄(株)</td> <td>15,750千円</td> </tr> <tr> <td>小ホール</td> <td>神戸女学院 小ホール</td> <td>(学法)神戸女学院</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>三木総合防災公園屋内テニスコート</td> <td>ブルボン ビーンズドーム</td> <td>(株)ブルボン</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>73,500千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 広告掲載等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園のベンチ、道路照明灯、広報誌、県ホームページ、納税通知書封筒などへ広告を掲載(72百万円/年増収) ・都市公園条例を改正し、都市公園内の野球場等の有料施設における広告掲載について、管理行為として行う場合は禁止行為から除外 	H18年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)	98.06%	98.24%	98.11%	98.30%	対象団地	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(目標)	H22年度末累計 + + =	進捗率 /	62団地	3団地	22団地	21団地	46団地	74.2%	年 度	H19年度	H20年度	H21年度	計	H22年度	行革目標額	計 画	392	2,005	3,018	5,415	3,200	27,000	実 績	447	1,605	3,424	5,476	-	-	施設名	愛称	スポンサー名	ネーミングライツ料 (年額、消費税込)	芸術文化センター	大ホール	KOBELCO 大ホール	(株)神戸製鋼所	31,500千円	中ホール	阪急 中ホール	阪急電鉄(株)	15,750千円	小ホール	神戸女学院 小ホール	(学法)神戸女学院	5,250千円	三木総合防災公園屋内テニスコート	ブルボン ビーンズドーム	(株)ブルボン	21,000千円	計			73,500千円	<p>【県営住宅使用料等】(再掲) (家賃収納率の推移)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年家賃収納率は低下傾向にあるが、現年家賃収納率は向上していることから、全体としては改善傾向 <table border="1" data-bbox="1581 369 2169 527"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18年度(実績)</th> <th>H21年度(実績)</th> <th>H21-H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年</td> <td>98.06%</td> <td>98.11%</td> <td>+0.05%</td> </tr> <tr> <td>過年</td> <td>21.19%</td> <td>19.80%</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>91.90%</td> <td>92.32%</td> <td>+0.42%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(駐車場整備に係る協議の遅延)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部団地において、駐車場整備に向けた団地自治会との協議が遅延 <p>【財産収入等】 (行政監査の実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用財産の積極的な活用について行政監査の実施(H21) 	区分	H18年度(実績)	H21年度(実績)	H21-H18	現年	98.06%	98.11%	+0.05%	過年	21.19%	19.80%	1.39%	全体	91.90%	92.32%	+0.42%	<p>【県営住宅使用料等】(再掲)</p> <p>1 家賃収納率の一層の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現年家賃収納率の目標達成継続を基本に、家賃収納率の一層の向上に向け引き続き対応 <p>2 駐車場管理の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場整備の早期完了に向けた団地自治会への対応について検討 <p>【財産収入等】</p> <p>1 未利用地等の売却処分の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有財産活用推進会議において、全庁的な観点から売却や貸付など未利用地の活用方策を検討 <p>2 自主財源の確保の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立武道館等への命名権(ネーミングライツ)や広告掲載などの自主財源の確保方策を引き続き検討
H18年度(実績)	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(計画)																																																																																		
98.06%	98.24%	98.11%	98.30%																																																																																		
対象団地	H20年度(実績)	H21年度(実績)	H22年度(目標)	H22年度末累計 + + =	進捗率 /																																																																																
62団地	3団地	22団地	21団地	46団地	74.2%																																																																																
年 度	H19年度	H20年度	H21年度	計	H22年度	行革目標額																																																																															
計 画	392	2,005	3,018	5,415	3,200	27,000																																																																															
実 績	447	1,605	3,424	5,476	-	-																																																																															
施設名	愛称	スポンサー名	ネーミングライツ料 (年額、消費税込)																																																																																		
芸術文化センター	大ホール	KOBELCO 大ホール	(株)神戸製鋼所	31,500千円																																																																																	
	中ホール	阪急 中ホール	阪急電鉄(株)	15,750千円																																																																																	
	小ホール	神戸女学院 小ホール	(学法)神戸女学院	5,250千円																																																																																	
三木総合防災公園屋内テニスコート	ブルボン ビーンズドーム	(株)ブルボン	21,000千円																																																																																		
計			73,500千円																																																																																		
区分	H18年度(実績)	H21年度(実績)	H21-H18																																																																																		
現年	98.06%	98.11%	+0.05%																																																																																		
過年	21.19%	19.80%	1.39%																																																																																		
全体	91.90%	92.32%	+0.42%																																																																																		

項 目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																																																																												
	<p>【資金管理の推進】</p> <p>1 県債発行手法の多様化等</p> <p>(1) 発行年限等の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行年限の偏りを緩和するため、5年債、20年債や30年債を発行 <table border="1" data-bbox="489 327 1172 562"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5年債</td> <td>1,388億円</td> <td>1,499億円</td> <td>2,929億円</td> </tr> <tr> <td>10年債</td> <td>2,897億円</td> <td>2,371億円</td> <td>2,504億円</td> </tr> <tr> <td>20年債</td> <td>500億円</td> <td>1,050億円</td> <td>600億円</td> </tr> <tr> <td>30年債</td> <td>300億円</td> <td>50億円</td> <td>350億円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,085億円</td> <td>4,970億円</td> <td>6,383億円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 変動金利債や定時償還債などの発行により資金調達を多様化 <table border="1" data-bbox="489 600 1172 720"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>変動金利債</td> <td>935億円</td> <td>404億円</td> <td>1,430億円</td> </tr> <tr> <td>定時償還債</td> <td>1,028億円</td> <td>1,199億円</td> <td>788億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 条件決定方法の多様化</p> <p>入札、コンペ方式の導入による有利な資金調達を実現</p> <table border="1" data-bbox="489 793 1172 913"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入札方式</td> <td>2,330億円</td> <td>2,669億円</td> <td>3,028億円</td> </tr> <tr> <td>コンペ方式</td> <td>750億円</td> <td>1,090億円</td> <td>2,160億円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 投資家層の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県民債、のじぎく債（県市町共同公募債）を継続発行 <table border="1" data-bbox="489 989 1172 1108"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県民債</td> <td>150億円</td> <td>140億円</td> <td>120億円</td> </tr> <tr> <td>のじぎく債</td> <td>37億円</td> <td>18億円</td> <td>15億円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 市場公募債では、平成19年度に20年債、平成21年度に30年債を初めて発行し、毎年度継続発行 <p>2 I R活動の充実</p> <p>市場公募地方債発行団体合同I R説明会への参加及び投資家への個別訪問を実施</p> <table border="1" data-bbox="489 1293 1142 1451"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H19年度</th> <th>H20年度</th> <th>H21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I R説明会</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>個別投資家訪問</td> <td>6件</td> <td>4件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7件</td> <td>5件</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 透明性の確保</p> <p>外部有識者で構成する資金管理委員会の設置（H19）</p>	区 分	H19年度	H20年度	H21年度	5年債	1,388億円	1,499億円	2,929億円	10年債	2,897億円	2,371億円	2,504億円	20年債	500億円	1,050億円	600億円	30年債	300億円	50億円	350億円	計	5,085億円	4,970億円	6,383億円	区 分	H19年度	H20年度	H21年度	変動金利債	935億円	404億円	1,430億円	定時償還債	1,028億円	1,199億円	788億円	区 分	H19年度	H20年度	H21年度	入札方式	2,330億円	2,669億円	3,028億円	コンペ方式	750億円	1,090億円	2,160億円	区 分	H19年度	H20年度	H21年度	兵庫県民債	150億円	140億円	120億円	のじぎく債	37億円	18億円	15億円	区 分	H19年度	H20年度	H21年度	I R説明会	1件	1件	1件	個別投資家訪問	6件	4件	16件	計	7件	5件	17件	<p>【資金管理の推進】</p> <p>（多額の県債発行への対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通建設事業に充当する県債発行は縮減しているが、地方財政の収支不足が拡大しているため、地方財政対策のための地方債（臨時財政対策債など）の発行が増加 	<p>【資金管理の推進】</p> <p>1 県債の安定的調達</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後とも、県債の安定的な調達を図るため、以下の項目について引き続き検討 <ul style="list-style-type: none"> 県債の定例・安定的な発行 県債引受シンジケート団への新規参入の促進 地元金融機関の資金運用ニーズを踏まえた資金調達 超長期債、変動利付債や定時償還債など、投資家等の資金需要の的確な把握 県民債発行による県民の投資機会確保 投資家への積極的なI R活動の実施 <p>2 県債発行コストの縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> 県債発行額の増加を踏まえ、引き続き県債発行コストの縮減を検討
区 分	H19年度	H20年度	H21年度																																																																												
5年債	1,388億円	1,499億円	2,929億円																																																																												
10年債	2,897億円	2,371億円	2,504億円																																																																												
20年債	500億円	1,050億円	600億円																																																																												
30年債	300億円	50億円	350億円																																																																												
計	5,085億円	4,970億円	6,383億円																																																																												
区 分	H19年度	H20年度	H21年度																																																																												
変動金利債	935億円	404億円	1,430億円																																																																												
定時償還債	1,028億円	1,199億円	788億円																																																																												
区 分	H19年度	H20年度	H21年度																																																																												
入札方式	2,330億円	2,669億円	3,028億円																																																																												
コンペ方式	750億円	1,090億円	2,160億円																																																																												
区 分	H19年度	H20年度	H21年度																																																																												
兵庫県民債	150億円	140億円	120億円																																																																												
のじぎく債	37億円	18億円	15億円																																																																												
区 分	H19年度	H20年度	H21年度																																																																												
I R説明会	1件	1件	1件																																																																												
個別投資家訪問	6件	4件	16件																																																																												
計	7件	5件	17件																																																																												

項目	3カ年の取組状況	環境変化や課題	検討方向																														
	<p>【課税自主権の活用】</p> <p>1 法人県民税超過課税（第8期分超過課税：H21.2 県議会議決） 税 率：法人税額の0.8%（標準税率5.0%） 期 間：平成21年10月1日から平成26年9月30日までに開始する事業年度分</p> <p>2 法人事業税超過課税（第7期分超過課税） 税 率：標準税率の1.05倍 期 間：平成18年3月12日から平成23年3月11日までに終了する事業年度分</p> <p>3 県民緑税 税 率：個人：800円（標準税率（均等割額1,000円）） 法人：標準税率の均等割額の10%相当額 期 間：個人：平成18年度分～22年度分 法人：平成18年4月1日から平成23年3月31日までに開始する事業年度分</p> <p>【地方税財源の充実強化】</p> <p>1 国への働きかけ等の取組み ・全国知事会や県地方六団体のほか、近畿ブロック知事会や本県単独で「地方税財源の充実・強化」を国に働きかけ</p>	<p>【課税自主権の活用】 （法人事業税超過課税期間の終了） ・平成23年3月に超過課税期間が終了</p> <p>（県民緑税超過課税期間の終了） ・平成23年3月に超過課税期間が終了</p> <p>【地方税財源の充実強化】 （国の政策動向等） ・地域主権戦略大綱、新成長戦略、財政運営戦略、中期財政フレームの策定</p>	<p>【課税自主権の活用】</p> <p>1 法人事業税超過課税の延長 ・基幹産業の成長と地域循環型産業の並立や県内各地域の経済特性等に応じた産業構造を構築するため、超過課税の延長を検討</p> <p>2 県民緑税の延長 ・台風9号等の風水害対策を踏まえ、森の管理の徹底や温暖化対策としての都市緑化などへ対応するため、超過課税の延長を検討</p> <p>【地方税財源の充実強化】</p> <p>1 国へのさらなる働きかけ ・毎年度行う本県独自の提案をはじめ、全国知事会交付税問題小委員会における要請活動や、県地方六団体、近畿ブロック知事会による要請等を通じて積極的に国に働きかけ</p>																														
先行取得 用地等	<p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">用地の取得等を概ねプランどおり推進</p> <p>1 県有環境林特別会計の設置 平成21年2月県議会において、県有環境林特別会計を設置</p> <p>2 用地の取得</p> <p>(1) 県有環境林としての取得</p> <table border="1" data-bbox="457 1354 1353 1472"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地名</td> <td>たつの市菖蒲谷用地</td> <td>淡路市多賀用地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>面 積</td> <td>57.31ha</td> <td>20.98ha</td> <td>78.29ha</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 事業用地としての活用 北播磨総合医療センター（三木市、小野市統合病院）用地として活用予定</p> <p>(参考：H22.3 末現在の保有状況)</p> <table border="1" data-bbox="457 1602 1454 1837"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>面 積</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地開発公社（先行取得用地）</td> <td>901.87ha</td> <td>33,957 百万円</td> </tr> <tr> <td>公共事業用地先行取得事業特別会計</td> <td>1,698.99ha</td> <td>155,909 百万円</td> </tr> <tr> <td>県（一般会計）</td> <td>229.51ha</td> <td>2,082 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地開発公社等の自主事業用地</td> <td>32.64ha</td> <td>1,212 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,863.01ha</td> <td>193,160 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 管理 里山林として、必要な維持管理を実施</p>	区 分	H20 年度	H21 年度	計	用地名	たつの市菖蒲谷用地	淡路市多賀用地		面 積	57.31ha	20.98ha	78.29ha	区 分	面 積	金 額	土地開発公社（先行取得用地）	901.87ha	33,957 百万円	公共事業用地先行取得事業特別会計	1,698.99ha	155,909 百万円	県（一般会計）	229.51ha	2,082 百万円	土地開発公社等の自主事業用地	32.64ha	1,212 百万円	合 計	2,863.01ha	193,160 百万円		<p>1 計画的な取得 ・引き続き幅広く利活用の検討を行うとともに、財政状況を勘案しつつ、計画的な取得を検討 なお、当面利活用の目処が立たないものについては、県有環境林としての取得を検討</p>
区 分	H20 年度	H21 年度	計																														
用地名	たつの市菖蒲谷用地	淡路市多賀用地																															
面 積	57.31ha	20.98ha	78.29ha																														
区 分	面 積	金 額																															
土地開発公社（先行取得用地）	901.87ha	33,957 百万円																															
公共事業用地先行取得事業特別会計	1,698.99ha	155,909 百万円																															
県（一般会計）	229.51ha	2,082 百万円																															
土地開発公社等の自主事業用地	32.64ha	1,212 百万円																															
合 計	2,863.01ha	193,160 百万円																															

(参考) 行財政構造改革の目的 - 元気で安全・安心な兵庫への飛躍 -

阪神・淡路大震災から13年が経過し、本県は今、復旧・復興から新しい兵庫づくりへの新たなステージに立っている。

震災からの創造的復興を進めるため、本県の行財政運営は相当の無理を重ねてきた。これからの10年は、震災で悪化した財政の改善を図りながら、震災を乗り越えて、元気で安全・安心な兵庫づくりに全力で取り組まなければならない。

県民主役、地域主導で兵庫の将来像を描いた「21世紀兵庫長期ビジョン」の策定から7年。今後、県人口が減少局面に入り、高齢者が増加する中で、長期ビジョンに掲げる4つの社会像 - 「創造的市民社会」「環境優先社会」「しごと活性社会」「多彩な交流社会」 - を実現するためには、時代潮流の大きな変化をしっかりと見据えながら、地域の活力の創造や生活の豊かさの実現、交流人口の拡大、家庭と地域の再構築、安全・安心の確保など、少子高齢、人口減少社会における様々な地域課題の解決や、地域の個性と特色を生かした兵庫づくりに、県政をあげて取り組む必要がある。新たな行財政構造改革の取組みは、まさにそのための基盤、枠組みづくりである。

このため、平成30年度までの間、組織、定員・給与、行政施策等、行財政全般にわたりゼロベースで見直しを行い、県民の要請に的確に対応できる持続可能な行財政構造を確立する。

この改革を着実に実行し、新しい時代の県政を機動的に推進するなかで、参画と協働を基本姿勢として、県民生活の質の向上を図り、未来を拓く活気に満ちた「元気で安全・安心な兵庫」への飛躍をめざす。

【21世紀兵庫長期ビジョンが掲げる4つの社会像】

〔創造的市民社会〕

生活の質的充実や多様性・個性が重視されるなか、県民の主体的な行動や個性・能力が発揮でき、健康で安心して暮らせる社会

〔環境優先社会〕

兵庫の地域特性を生かして、環境と人間活動が調和し、健康で快適な生活と社会的・経済的発展が両立する持続可能な循環型社会

〔しごと活性社会〕

県内の産業資源を有効に活用し、個人の自由な発想と想像力が生かされ、多様で柔軟な働き方が実現できる創造的な産業社会

〔多彩な交流社会〕

生活者主体のまちづくりの理念のもとに、人と自然の共生、環境との調和を基本として、個性豊かな地域づくりと交流・連携が実現できる社会

【「元気で安全・安心な兵庫」をめざす県政の基調】

(1) 危機管理を徹底し、安全安心の基礎を整える

台風などの風水害を教訓として、社会資本整備の重点を防災対策に置き、局地豪雨への対策を強化するとともに、東南海・南海地震の備えに万全を期す。

誰もが健康でいきいきと生活できるよう、健康、医療、福祉など社会のセーフティネットの整備や消費生活の安心を支えるしくみづくりを進める。

(2) 人口減少社会の元気の源を育てる

安心して子供を産み育てることができる社会をつくり、こどもから若者、高齢者まで、誰もが生きがいのある質の高い生活ができるユニバーサル社会をめざす。

豊かな自然環境を守り育て、二酸化炭素の削減や資源循環に向けた地域からの取組を進めるとともに、生物の多様性に配慮する。

経済と雇用、生活を支える産業がたくましく成長することが必要である。景気の早期回復と雇用安定を図ることや、技術力を誇るものづくり産業の集積のうえ、環境・エネルギー、健康、医療などの先端技術が育ち、農林水産業や福祉などの分野に仕事が広がる新しい産業構造への転換を図る

(3) 地域が、地域らしい活力を発揮できる社会をつくる

過疎化が進む小規模集落や市町合併により活力を失った旧町中心部、シャッターが閉ざされ人通りも疎らな商店街など、ふるさとの将来が懸念される。

このため、人と人、地域と地域が交流を深めるなかで、地域の人々が工夫して取り組む活動を支援し、地域活力の再生と増進をめざす。

(4) 兵庫が自立し、新時代を先導する枠組みを築く

地域で育ち、働き、暮らす住民が、自ら考えて行動し、新しい社会へと進んでいくためには、地域のことは地域で決定し実行できる自立型の行政システムが不可欠である。政府が地域主権を第一に掲げるこの機を逃さず、分権改革を加速する。

また、兵庫県が信頼される地方政府として十分な力を発揮できるよう、新行革プランの確実な実行とフォローアップを行い、持続可能な行財政構造の確立をめざす。

新たな時代の潮流から見えてきた課題を踏まえ、兵庫の長期ビジョンを見直し、新たな兵庫像を描きながら、その実現に取り組む。

【重点施策】

- 1 危機管理を徹底し、セーフティネットで支える 安全安心
- 2 誰もが個性を発揮し、質の高い生活ができる 生活先進
- 3 人と自然が共生し、地域から地球を守る 環境優先
- 4 ものづくり力の集積を生かし、強い農を育てる 産業立県
- 5 多彩な資源を生かし、地域と地域をつなぐ 交流促進
- 6 地域が活力を発揮し、分権時代を先取りする 自立共生